

令和6年度神戸市各会計予算に関する説明書

目 次

一 般 会 計	3
総括	3
歳入	6
歳出	52
給与費明細書等	180
市場事業費	217
食肉センター事業費	237
国民健康保険事業費	256
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	277
駐車場事業費	284
市街地再開発事業費	290
市営住宅事業費	306
介護保険事業費	330
後期高齢者医療事業費	355
空港整備事業費	365
公債費	379
下水道事業会計	386
新都市整備事業会計	417
港湾事業会計	442
自動車事業会計	472
高速鉄道事業会計	498
水道事業会計	525
工業用水道事業会計	556

〔一般会計〕
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	313,296,438	314,926,291	△1,629,853
2 地方譲与税	4,749,178	4,680,709	68,469
3 利子割交付金	132,713	141,607	△8,894
4 配当割交付金	2,402,606	2,731,937	△329,331
5 株式等譲渡所得割交付金	2,569,806	1,802,437	767,369
6 分離課税所得割交付金	322,000	322,000	0
7 法人事業税交付金	4,236,592	4,085,056	151,536
8 地方消費税交付金	35,733,990	38,202,777	△2,468,787
9 ゴルフ場利用税交付金	356,167	341,863	14,304
10 特別地方消費税交付金	1	1	0
11 環境性能割交付金	956,000	548,000	408,000
12 軽油引取税交付金	6,355,000	6,461,000	△106,000
13 地方特例交付金	9,821,840	1,630,000	8,191,840
14 地方交付税	91,541,000	79,664,000	11,877,000
15 交通安全対策特別交付金	369,000	422,000	△53,000
16 分担金及負担金	905,438	809,306	96,132
17 使用料及手数料	13,520,890	14,115,125	△594,235
18 国庫支出金	186,407,105	174,884,651	11,522,454
19 県支出金	52,369,434	60,842,602	△8,473,168
20 財産収入	17,688,070	10,129,475	7,558,595

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
21 寄附金	7,924,917	4,066,616	3,858,301
22 繰入金	29,211,880	27,811,395	1,400,485
23 繰越金	1	1	0
24 諸収入	50,202,443	46,523,147	3,679,296
25 市債	74,621,000	84,256,000	△9,635,000
歳入合計	905,693,509	879,397,996	26,295,513

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	2,052,335	2,070,852	△18,517
2 総務費	62,121,598	63,929,547	△1,807,949
3 市民費	29,987,118	19,582,292	10,404,826
4 民生費	310,549,664	299,256,523	11,293,141
5 衛生費	37,504,113	43,874,962	△6,370,849
6 環境費	23,116,311	21,714,829	1,401,482
7 商工費	7,439,175	8,444,249	△1,005,074
8 農政費	4,356,475	4,266,278	90,197
9 土木費	40,331,773	48,101,806	△7,770,033
10 都市計画費	27,586,459	19,783,353	7,803,106
11 住宅費	4,858,455	5,343,219	△484,764
12 消防費	21,789,918	19,582,783	2,207,135
13 教育費	137,728,163	122,828,335	14,899,828
14 災害復旧費	1	1	0
15 諸支出金	195,071,951	199,418,967	△4,347,016
16 予備費	1,200,000	1,200,000	0
歳出合計	905,693,509	879,397,996	26,295,513

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		10,000	35,651	2,006,684
2,696,111	2,523,966	1,859,000	13,687,450	41,355,071
3,356,873	112,893	7,054,000	5,537,873	13,925,479
141,294,193	35,063,673	2,754,000	16,133,221	115,304,577
4,182,784	368,632	4,689,000	5,040,464	23,223,233
48,149	45,248	3,252,000	7,473,713	12,297,201
57,035	16,000	508,000	2,609,774	4,248,366
34,264	857,490	951,000	866,817	1,646,904
3,573,838	389,936	17,132,000	7,484,458	11,751,541
8,568,605	1,428	10,178,000	5,044,178	3,794,248
792,569	11,197	105,000	1,152,615	2,797,074
5,000	272,302	2,916,000	520,928	18,075,688
19,557,238	166,639	9,152,000	5,531,240	103,321,046
				1
		4,109,000	36,834,767	154,128,184
				1,200,000
184,166,659	39,829,404	64,669,000	107,953,149	509,075,297

2 歳 入

(款) 1 市 税
(項) 1 市民税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市 税	313,296,438	314,926,291	△1,629,853
1	市民税	143,651,402	150,203,107	△6,551,705
1	個人	121,381,988	128,274,129	△6,892,141
2	法人	22,269,414	21,928,978	340,436
2	固定資産税	123,089,482	119,088,412	4,001,070
1	固定資産税	122,396,042	118,388,027	4,008,015
2	国有資産等所在市町村交付金	693,440	700,385	△6,945
3	軽自動車税	2,052,344	1,970,610	81,734
1	軽自動車税	39,747	24,320	15,427
2	環境性能割	98,106	113,792	△15,686
3	種別割	1,914,491	1,832,498	81,993
4	市たばこ税	9,917,776	9,917,776	0
1	市たばこ税	9,917,776	9,917,776	0
5	特別土地保有税	1	1	0
1	特別土地保有税	1	1	0
6	入湯税	294,292	288,324	5,968
1	入湯税	294,292	288,324	5,968
7	事業所税	9,889,257	9,580,291	308,966
1	事業所税	9,889,257	9,580,291	308,966
8	都市計画税	24,401,884	23,877,770	524,114
1	都市計画税	24,401,884	23,877,770	524,114
2	地方譲与税	4,749,178	4,680,709	68,469
1	地方揮発油譲与税	1,393,000	1,410,000	△17,000
1	地方揮発油譲与税	1,393,000	1,410,000	△17,000

節		区 分	金 額	説 明
1	現年課税分	120,494,553	・均等割 年額 3,400円 ※うち400円は認知症事故救済制度等に充当	
2	滞納繰越分	887,435	・所得割 課税総所得金額の8/100	
1	現年課税分	22,250,591	・均等割 年額50,000円～3,000,000円 ・法人税割 法人税額の8.4/100又は6.0/100	
2	滞納繰越分	18,823		
1	現年課税分	121,902,331	課税標準額の1.4/100	
2	滞納繰越分	493,711		
1	現年課税分	693,440	国有資産等所在市町村交付金の交付見込額	
1	滞納繰越分	39,747		
1	環境性能割	98,106	環境性能に応じて取得価額の0～2/100	
1	現年課税分	1,914,491		
1	現年課税分	9,917,776	製造たばこ1,000本につき、6,552円	
1	滞納繰越分	1		
1	現年課税分	294,292	宿泊客 1泊150円/人、日帰客 1日75円/人 ※観光振興等に充当	
1	現年課税分	9,887,071	・資産割 事業所床面積 1㎡につき600円 ・従業者割 給与総額の0.25/100	
2	滞納繰越分	2,186	※道路整備事業及び学校整備事業等に充当	
1	現年課税分	24,262,146	・課税標準額の0.3/100 ※都市計画事業及び土地区画整理事業に充当	
2	滞納繰越分	139,738		
1	地方揮発油譲与税	1,393,000	地方揮発油譲与税の譲与見込額	

(款) 2 地方譲与税
(項) 2 自動車重量譲与税

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		自動車重量譲与税	2,366,000	2,285,000	81,000
	1	自動車重量譲与税	2,366,000	2,285,000	81,000
3		特別とん譲与税	423,378	435,103	△11,725
	1	特別とん譲与税	423,378	435,103	△11,725
4		航空機燃料譲与税	350,000	350,000	0
	1	航空機燃料譲与税	350,000	350,000	0
5		石油ガス譲与税	27,000	29,000	△2,000
	1	石油ガス譲与税	27,000	29,000	△2,000
6		森林環境譲与税	189,800	171,606	18,194
	1	森林環境譲与税	189,800	171,606	18,194
3		利子割交付金	132,713	141,607	△8,894
	1	利子割交付金	132,713	141,607	△8,894
	1	利子割交付金	132,713	141,607	△8,894
4		配当割交付金	2,402,606	2,731,937	△329,331
	1	配当割交付金	2,402,606	2,731,937	△329,331
	1	配当割交付金	2,402,606	2,731,937	△329,331
5		株式等譲渡所得割交付金	2,569,806	1,802,437	767,369
	1	株式等譲渡所得割交付金	2,569,806	1,802,437	767,369
	1	株式等譲渡所得割交付金	2,569,806	1,802,437	767,369
6		分離課税所得割交付金	322,000	322,000	0
	1	分離課税所得割交付金	322,000	322,000	0
	1	分離課税所得割交付金	322,000	322,000	0
7		法人事業税交付金	4,236,592	4,085,056	151,536
	1	法人事業税交付金	4,236,592	4,085,056	151,536

節		区 分	金 額	説 明
1	自動車重量譲与税		2,366,000	自動車重量譲与税の譲与見込額
1	特別とん譲与税		423,378	特別とん譲与税の譲与見込額
1	航空機燃料譲与税		350,000	航空機燃料譲与税の譲与見込額
1	石油ガス譲与税		27,000	石油ガス譲与税の譲与見込額
1	森林環境譲与税		189,800	森林環境譲与税の譲与見込額
1	利子割交付金		132,713	利子割交付金の交付見込額
1	配当割交付金		2,402,606	配当割交付金の交付見込額
1	株式等譲渡所得割交付金		2,569,806	株式等譲渡所得割交付金の交付見込額
1	分離課税所得割交付金		322,000	分離課税所得割交付金の交付見込額

(款) 7 法人事業税交付金
(項) 1 法人事業税交付金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 法人事業税交付金	4,236,592	4,085,056	151,536
8	地方消費税交付金	35,733,990	38,202,777	△2,468,787
	1 地方消費税交付金	35,733,990	38,202,777	△2,468,787
	1 地方消費税交付金	35,733,990	38,202,777	△2,468,787
9	ゴルフ場利用税交付金	356,167	341,863	14,304
	1 ゴルフ場利用税交付金	356,167	341,863	14,304
	1 ゴルフ場利用税交付金	356,167	341,863	14,304
10	特別地方消費税交付金	1	1	0
	1 特別地方消費税交付金	1	1	0
	1 特別地方消費税交付金	1	1	0
11	環境性能割交付金	956,000	548,000	408,000
	1 環境性能割交付金	956,000	548,000	408,000
	1 環境性能割交付金	956,000	548,000	408,000
12	軽油引取税交付金	6,355,000	6,461,000	△106,000
	1 軽油引取税交付金	6,355,000	6,461,000	△106,000
	1 軽油引取税交付金	6,355,000	6,461,000	△106,000
13	地方特例交付金	9,821,840	1,630,000	8,191,840
	1 地方特例交付金	9,821,840	1,630,000	8,191,840
	1 地方特例交付金	9,821,840	1,630,000	8,191,840
14	地方交付税	91,541,000	79,664,000	11,877,000
	1 地方交付税	91,541,000	79,664,000	11,877,000
	1 地方交付税	91,541,000	79,664,000	11,877,000
15	交通安全対策特別交付金	369,000	422,000	△53,000
	1 交通安全対策特別交付金	369,000	422,000	△53,000
	1 交通安全対策特別交付金	369,000	422,000	△53,000
16	分担金及負担金	905,438	809,306	96,132

節		説 明	
区 分	金 額		
1 法人事業税交付金	4,236,592	法人事業税交付金の交付見込額	
1 地方消費税交付金	35,733,990	地方消費税交付金の交付見込額	
1 ゴルフ場利用税交付金	356,167	ゴルフ場利用税交付金の交付見込額	
1 特別地方消費税交付金	1	特別地方消費税交付金の交付見込額	
1 環境性能割交付金	956,000	自動車税環境性能割交付金の交付見込額	
1 軽油引取税交付金	6,355,000	軽油引取税交付金の交付見込額	
1 地方特例交付金	9,821,840	地方特例交付金の交付見込額	
1 地方交付税	91,541,000	地方交付税の交付見込額	
1 交通安全対策特別交付金	369,000	交通安全対策特別交付金の交付見込額	

(款) 16 分担金及負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	負 担 金	905,178	809,046	96,132
1	総務費負担金	16,570	26,498	△9,928
2	農政費負担金	100	100	0
3	土木費負担金	427,033	436,395	△9,362
4	都市計画費負担金	186,243	171,570	14,673
5	開発者負担金	75,457	112,513	△37,056
6	消防費負担金	147,005	5,000	142,005
7	民生費負担金	52,770	56,970	△4,200
2	分 担 金	260	260	0
1	治山砂防費分担金	260	260	0
17	使用料及手数料	13,520,890	14,115,125	△594,235

節		説 明
区 分	金 額	
1	総務費負担金	建物解体費負担金
1	国営土地改良事業費負担金	
1	道路整備費負担金	
2	公園整備費負担金	
3	河川整備費負担金	
1	ハーバーランド整備事業費負担金	
2	街路立体交差費負担金	
3	都市計画総務費負担金	
4	交通政策費負担金	
1	道 路	
1	消防費負担金	
1	民生費負担金	
1	河川砂防費分担金	

(款) 17 使用料及手数料
(項) 1 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料	8,794,573	9,123,715	△329,142
1	総務使用料	60,824	60,320	504
2	市民使用料	343,570	337,561	6,009

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市 役 所	10,000	本庁舎喫茶等
2 区 役 所	35,557	区庁舎地下駐車場等
3 公 会 堂	12,367	集会室等
4 海外移住と文化の交流センター	2,900	会議室等
1 ふたば学舎	653	建物使用料等
2 男女共同参画センター	10,727	セミナー室等
3 神戸文化ホール	7,600	建物使用料
4 灘区民ホール	112	建物使用料
5 文化センター	8,909	建物使用料
6 丸山コミュニティ・センター	1,701	会議室等
7 新開地アートひろば	1,070	建物使用料
8 神戸文学館	59	建物使用料

(款) 17 使用料及手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	民生使用料	858,845	823,756	35,089

節		説 明
区 分	金 額	
9	地域福祉センター	131 建物使用料等
10	王子スポーツセンター	87,532 体育館、プール、陸上競技場等
11	体 育 館	95,475 競技場、体育室、会議室等
12	ポートアイランドスポーツセンター	1,936 テナント使用料等
13	神戸ポートアイランドホール	5,812 テナント使用料等
14	自然の家	1,181 建物使用料等
15	磯上体育館	20,532 競技場、多目的室等
16	港島南球技場	20,500 グラウンド、夜間照明
17	青少年科学館	79,589 展示室、プラネタリウム入館料等
18	こども本の森	51 建物使用料
1	こうべ市民福祉交流センター	33,516 附属施設等
2	総合福祉センター	6,688 会議室

(款) 17 使用料及手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	衛生使用料	934,898	884,965	49,933

節		説 明
区 分	金 額	
3	保 育 所	486,778 市立保育所保育料等
4	総合児童センター	6,000 駐車場等
5	障害者福祉施設	19,656 市民福祉スポーツセンター等
6	ケアハウス	28,216 和光園
7	デイサービスセンター	72,729 建物使用料
8	垂水年金会館	15,682 建物使用料
9	しあわせの村	17,634 建物使用料
10	シルバーカレッジ	1,614 駐車場等
11	児童発達支援センター	164,873 ひまわり学園等
12	自立援助ホーム	3,960 子供の家
13	青少年会館	1,497 会議室等
14	更生センター	2 使用料
1	斎 場	254,653 鴨越斎場等
2	当初墓地	221,190 鴨越墓園等

(款) 17 使用料及手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 環境使用料	21,692	21,645	47
6 商工使用料	446,200	444,022	2,178
7 農政使用料	89,313	81,299	8,014

節		説 明
区 分	金 額	
3 年間墓地	402,470	鴨越墓園等
4 保 健 所	26,029	建物使用料等
5 健康づくりセンター	29,956	建物使用料
6 神戸こども初期急病センター	600	建物使用料
1 環境施設	21,692	建物使用料等
1 ファッション美術館	56,000	入館料、施設使用料等
2 国際会議場	180	建物使用料
3 国際展示場	5,047	建物使用料
4 産業振興センター	85,683	産業振興センター使用料
5 ものづくり工場	276,468	生産施設、駐車場等
6 温 泉	19,128	給湯料
7 有馬工房	1,075	建物使用料、土地使用料
8 観光案内所	2,422	北野観光案内所使用料
9 神戸セミナーハウス	197	土地使用料
1 牧 場	10,116	建物使用料
2 漁 港	39,817	垂水漁港等

(款) 17 使用料及手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 土木使用料	5,121,673	5,007,126	114,547
9 消防使用料	10,085	9,287	798
10 教育使用料	907,473	1,453,734	△546,261

節		説 明
区 分	金 額	
3 水産体験学習館	600	使用料
4 海づり公園	1,021	建物使用料
5 農政施設	6,036	農村環境改善センター使用料等
6 フィッシャリーナ	31,723	係船使用料
1 道 路	3,436,319	道路占用料等
2 河 川	13,045	河川占用料
3 公 園	1,044,550	公園使用料
4 自転車駐車場	608,141	自転車駐車場使用料
5 海 岸	5,847	海岸占用料
6 都市計画施設	13,771	附帯施設使用料
1 消防施設	10,085	駐車場利用料等
1 高等学校	148,834	授業料、入学金
2 教職員研修所	770	テナント使用料等
3 図 書 館	1,192	テナント使用料等
4 博 物 館	69,125	常設展入館料等
5 動 物 園	488,726	入園料等

(款) 17 使用料及手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	手 数 料	4,726,317	4,991,410	△265,093
1	証紙収入	52,809	124,500	△71,691
2	総務手数料	597,544	820,402	△222,858
3	市民手数料	19,641	10,726	8,915
4	衛生手数料	413,816	483,787	△69,971

節		説 明
区 分	金 額	
6	生涯学習支援センター	17,150 会議室等
7	住之江公民館	700 会議室、体育室等
8	葺合公民館	2,125 会議室、体育室等
9	清風公民館	1,200 会議室、体育室等
10	長田公民館	1,200 会議室、体育室等
11	南須磨公民館	1,375 会議室、体育室等
12	東垂水公民館	800 会議室、体育室等
13	玉津南公民館	1,350 会議室、体育室等
14	教育施設	172,926 学校施設目的外使用料等
1	証紙収入	52,809 介護サービス事業者指定、産業廃棄物処理業許可、建築確認申請等
1	市 役 所	183,817 市税の窓口、住民記録事務センター等における手数料
2	区 役 所	413,727 区市民課窓口、コンビニ交付等における手数料
1	情報公開	10,726 情報公開
2	計量検査	8,915 検査手数料
1	健康科学研究所	163,098 検査料
2	営業指導	3,939 営業許可等

(款) 17 使用料及手数料
(項) 2 手数料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 環境手数料	3,497,732	3,455,445	42,287
6 農政手数料	223	223	0
7 土木手数料	101,357	47,821	53,536
8 消防手数料	33,791	31,074	2,717
9 教育手数料	5,284	6,040	△756
10 民生手数料	4,120	3,946	174
○ 商工手数料	0	7,446	△7,446
18 国庫支出金	186,407,105	174,884,651	11,522,454

節		説 明
区 分	金 額	
3 食品衛生	66,810	営業許可等
4 食肉検査	12,770	検査料
5 動物登録	53,587	登録料等
6 保 健 所	110,070	検診料等
7 衛生諸証明	1,370	文書料等
8 こうべ市歯 科センター	7	文書料
9 墓園承継・ 埋葬証明	1,676	文書料
10 斎場火葬証 明	489	文書料
1 廃棄物処理	3,497,732	廃棄物搬入手数料等
1 諸証明等	223	農業委員会関係証明手数料
1 宅地造成等 許可	65,030	許可手数料
2 計画通知等	35,757	計画通知等手数料
3 開発登録簿 等	570	開発登録簿交付手数料
1 危険物取扱 許可等	33,791	危険物製造所設置許可等手数料
1 高等学校	5,284	入学選抜料等
1 介護サービ ス事業者指 定申請	4,120	審査手数料

(款) 18 国庫支出金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	負 担 金	158,610,143	154,844,692	3,765,451
1	1 民生費負担金	133,859,219	128,140,854	5,718,365

節		説 明
区 分	金 額	
1	生活困窮者自立支援法負担金	422,287 認証額の3/4
2	生活保護費等負担金	56,326,692 生活保護扶助費等の10/10又は3/4
3	児童措置費負担金	6,319,524 認証額の1/2
4	こども給付費負担金	18,324,499 認証額の10/10又は1/2
5	児童手当費負担金	16,526,538 手当額の10/10又は13/15、37/45、7/9、4/6
6	児童扶養手当費負担金	1,832,329 手当額の1/3
7	児童相談所費負担金	48,075 認証額の1/2
8	障害者福祉費負担金	30,368,046 認証額の3/4又は1/2
9	点字図書館設置費負担金	15,249 認証額の1/2
10	精神医療費負担金	2,690,230 認証額の3/4又は1/2

(款) 18 国庫支出金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費負担金	2,666,610	4,040,194	△1,373,584
	3 土木費負担金	3,512,338	4,963,262	△1,450,924

節		説 明
区 分	金 額	
11 介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金	985,750	認証額の1/2
1 保健衛生費負担金	242,261	小児慢性特定疾病医療費等の1/2
2 疾病予防費負担金	487,785	認証額の10/10又は1/2
3 保健事業費負担金	1,904,010	認証額の10/10、1/2又は1/3
4 結核医療費負担金	32,554	結核医療費の3/4
1 道路橋梁費負担金	40,000	認証額の10/10
2 道路改良費負担金	1,448,786	認証額の5.5/10又は1/2
3 橋梁整備費負担金	578,980	認証額の5.5/10
4 交通安全施設費負担金	861,007	認証額の5.5/10又は1/2
5 公園整備費負担金	461,065	認証額の1/2
6 河川改修費負担金	120,000	認証額の1/3
7 防災安全対策費負担金	2,500	認証額の1/2

(款) 18 国庫支出金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	都市計画費負担金	1,716,150	1,489,350	226,800
5	教育費負担金	16,855,826	16,211,032	644,794
2	補助金	27,106,509	19,365,348	7,741,161
1	総務費補助	6,341,863	7,027,646	△685,783

節		区 分	金 額	説 明
1	街路築造費負担金		615,150	認証額の5.5/10又は1/2
2	街路立体交差費負担金		396,000	認証額の5.5/10
3	都市計画総務費負担金		705,000	認証額の1/2
1	教育費国庫負担金		16,716,263	認証額の1/3
2	小学校建設費負担金		139,563	認証額の1/2
1	社会保障・税番号制度対応補助		2,893,941	補助率10/10
2	文化庁補助		58,451	補助率1/2
3	災害対策事業費補助		3,000	補助率1/2
4	地方創生推進交付金		367,375	補助率1/2
5	在住外国人支援事業費補助		8,341	補助率1/2
6	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		1,254,696	補助率10/10

(款) 18 国庫支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 民生費補助	7,926,022	7,358,746	567,276

節		金 額	説 明
区 分			
7	地域女性活躍推進事業費補助	11,495	補助率3/4又は1/2
8	デジタル基盤改革支援補助金	1,324,006	
9	氏名仮名表記の戸籍記載事項化事業費補助	420,558	
1	生活困窮者自立支援法補助金	476,956	補助率2/3又は1/2
2	生活保護費補助	525,103	補助率10/10、3/4、1/2又は1/3
3	児童福祉費補助	385,556	補助率10/10、2/3、1/2又は1/3
4	こども育成費補助	1,070,585	補助率10/10、9/10、3/4、1/2又は1/3
5	障害者福祉費補助	1,333,000	補助率1/2以内
6	精神保健費補助	98,474	補助率3/4、1/2又は1/3
7	老人福祉費補助	92,329	補助率1/2又は1/3

(款) 18 国庫支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	衛生費補助	1,412,149	925,481	486,668

節		金 額	説 明
区 分			
8	民間施設老朽改修費補助	434,743	補助率3/4、2/3、1/2又は1/3
9	こども青少年費補助	1,863,213	補助率3/4、2/3、1/2又は1/3
10	児童相談所費補助	13,117	補助率1/2
11	保育振興費補助	1,564,376	補助率3/4、2/3、1/2又は1/3
12	国民年金費補助	53,570	補助率10/10
13	デジタル田園都市国家構想交付金	15,000	補助率1/2
1	保健衛生費補助	954,028	補助率10/10、2/3、1/2又は1/3
2	疾病予防費補助	431,439	補助率10/10、2/3又は1/2
3	地域保健医療推進費補助	1,412	補助率1/2
4	結核医療費補助	2,964	補助率1/2
5	保健衛生施設整備費補助	9,439	補助率10/10、1/2又は1/3

(款) 18 国庫支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 環境費補助	43,904	14,907	28,997
	5 商工費補助	57,035	106,321	△49,286
	6 農政費補助	34,264	34,337	△73

節		区 分	金 額	説 明
6	環境保健費補助		12,867	補助率1/2
1	循環型社会形成推進交付金		2,572	補助率1/3
2	特定外来生物防除等推進事業費補助		4,964	補助率1/2
3	地域環境保全対策費補助		2,800	補助率7/10
4	地域脱炭素事業費補助		6,000	補助率3/4
5	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助		27,568	補助率1/2
1	地方創生推進交付金		30,500	補助率1/2または1/3
2	地方就職氷河期世代支援加速化交付金		26,535	補助率3/4
1	地域整備費補助		12,114	補助率10/10又は1/2
2	流通対策費補助		22,150	補助率1/2

(款) 18 国庫支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 土木費補助	70,000	312,500	△242,500
8 都市計画費補助	7,630,600	1,508,438	6,122,162
9 住宅費補助	792,569	1,109,532	△316,963
10 消防費補助	5,000	43,519	△38,519
11 教育費補助	2,793,103	923,921	1,869,182

節		説 明
区 分	金 額	
1 海岸保全費補助	70,000	補助率1/2
1 調査費補助	6,815,800	補助率10/10、1/2、4.5/10又は1/3
2 組合等再開 発事業費補助	814,800	補助率10/10又は1/2
1 公営住宅建 設事業等推 進費補助	609,929	補助率1/2、4.5/10、2/5又は1/3
2 住環境整備 促進費補助	179,440	補助率1/2、4.5/10又は1/3
3 住宅・建築 物アスベス ト改修事業 費補助	3,200	補助率10/10又は1/2
1 消防団力向 上モデル事 業	5,000	補助率10/10
1 奨学援助費 補助	9,053	補助率1/3
2 就学奨励費 補助	110,116	補助率1/2
3 学校教育費 補助	1,177,521	補助率10/10、1/2又は1/3
4 文化財整備 費補助	163,384	補助率1/2

(款) 18 国庫支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	委 託 金	690,453	674,611	15,842
1	総務費委託金	12,574	12,956	△382
2	民生費委託金	588,036	578,180	9,856

節		区 分	金 額	説 明
5	保護児童生徒医療費補助		271	補助率1/2
6	学校設備費補助		515,541	補助率1/2
7	学校施設環境改善交付金		817,217	補助率1/2又は1/3
1	在外選挙人名簿委託金		350	
2	中長期在留者住居地届出等委託金		12,224	
1	社会福祉統計調査委託金		16,008	
2	生活保護指導職員設置委託金		21,341	
3	援護事務等国庫委託金		7,395	
4	特別児童扶養手当事務委託金		18,302	
5	人権啓発活動委託金		6,042	

(款) 18 国庫支出金
(項) 3 委託金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 其他委託金	89,843	83,475	6,368
19	県支出金	52,369,434	60,842,602	△8,473,168
	1 負 担 金	40,964,542	39,531,278	1,433,264
	1 民生費負担金	40,325,337	38,817,325	1,508,012

節		説 明
区 分	金 額	
6 国民年金事務委託金	518,948	
1 財政調査等委託金	373	
2 国民栄養調査委託金	8,500	
3 環境保健サーベイランス事業委託金	9	
4 公害対策委託金	17,148	
5 教育調査研究委託金	62,793	
6 人権啓発活動地方委託金	1,020	
1 児童手当費負担金	2,797,169	手当額の1/6、1/9、4/45又は1/15
2 障害者福祉費負担金	14,788,501	認証額の1/4
3 国民健康保険基盤安定負担金	8,153,024	認証額の3/4

(款) 19 県支出金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	土木費負担金	267,903	338,658	△70,755
	3 消防費負担金	271,302	375,295	△103,993
	4 教育費負担金	100,000	0	100,000
	補助金	8,845,755	18,601,833	△9,756,078
	1 総務費補助	12,479	30,566	△18,087

節		説 明
区 分	金 額	
4 後期高齢者医療制度基盤安定負担金	3,832,136	認証額の3/4
5 児童措置費負担金	1,600,032	認証額の1/4
6 こども給付費負担金	8,661,600	認証額の1/4
7 介護保険低所得者保険料軽減県負担金	492,875	認証額の1/4
1 道路橋梁費負担金	89,235	認証額の1/2
2 河川改修費負担金	120,000	認証額の1/3
3 治山砂防費負担金	58,668	補助率2/3以内
1 ヘリ共同運航負担金	271,302	認証額の1/2
1 世界パラ	100,000	
1 選挙常時啓発費補助	1,126	定額補助
2 防犯対策事業費補助	6,520	
3 消費者行政事業費補助	4,833	定額補助

(款) 19 県支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	民生費補助	7,297,185	8,990,278	△1,693,093

節		金 額	説 明
区 分			
1	こども医療費補助	1,073,552	補助率10/10又は1/2
2	ひとり親家庭等医療費補助	75,082	補助率2/5
3	児童福祉費補助	2,201,022	補助率1/2、1/3、3/10、1/4又は1/6
4	障害者医療費補助	1,345,928	補助率1/2
5	障害者介護手当費補助	33,521	定額補助
6	障害者福祉費補助	541,151	補助率1/4以内
7	精神保健費補助	64,902	補助率2/3、3/5、1/2又は1/4
8	老人医療費補助	27,494	補助率1/2
9	老人福祉費補助	530,319	補助率10/10、3/4、1/2又は1/3
10	人権啓発費補助	686	補助率1/3以内
11	介護基盤緊急整備等臨時交付金事業費補助	1,403,278	補助率10/10

(款) 19 県支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	衛生費補助	284,389	7,819,144	△7,534,755
4	商工費補助	16,000	39,791	△23,791
5	農政費補助	857,480	819,665	37,815
6	土木費補助	122,033	111,282	10,751

節		区 分	金 額	説 明
12	民生総務費補助		250	補助率1/2
1	休日夜間救急対策費補助		13,355	補助率2/3以内
2	予防接種費補助		41,859	補助率3/4又は1/2
3	保健衛生費補助		229,175	補助率10/10、3/4、1/2、1/3、1/4又は1/6
1	商工振興費補助		16,000	定額補助又は補助率10/10
1	農業委員会費補助		9,953	定額補助又は補助率1/2
2	地域整備費補助		463,919	定額補助、補助率10/10、3/4、2/3又は1/2
3	流通対策費補助		5,975	補助率10/10、3/4又は1/2
4	農産費補助		8,750	補助率10/10
5	農業基盤整備費補助		172,229	定額補助、補助率10/10又は1/3
6	漁港修築費補助		96,654	補助率1/2
7	畜産費補助		100,000	補助率10/10
1	害虫駆除費補助		16,593	補助率10/10、7/10又は1/2

(款) 19 県支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 都市計画費補助	50	500,050	△500,000
8 住宅費補助	11,197	42,330	△31,133
9 消防費補助	1,000	240	760
10 教育費補助	174,699	183,541	△8,842

節		説 明
区 分	金 額	
2 造林事業費補助	88,540	補助率7/10, 10/10
3 自然公園等整備費補助	16,900	補助率10/10
1 まちづくり推進事業補助	50	補助率10/10
1 簡易耐震診断推進事業費補助	10,397	補助率1/2又は1/4
2 住宅新築資金等貸付助成償還推進助成	800	
1 消防団活性化事業費補助	1,000	補助率1/2
1 トライやるウィーク補助	50,137	定額補助
2 自然学校補助	102,654	定額補助
3 学校教育費補助	4,225	補助率10/10
4 特別支援学校自然体験活動補助	425	定額補助
5 文化財整備費補助	8,000	補助率1/4

(款) 19 県支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	11 其他補助	69,243	64,946	4,297
3	委 託 金	2,559,137	2,709,491	△150,354
	1 総務費委託金	2,505,599	2,651,413	△145,814
	2 民生費委託金	222	222	0
	3 衛生費委託金	13,928	18,468	△4,540
	4 其他委託金	39,388	39,388	0

節		金 額	説 明
区 分			
6	統計調査交付金	205	定額補助
7	奨学援助費補助	9,053	補助率1/3
1	石油貯蔵施設立地対策等補助	21,598	補助率1/2
2	低公害車導入事業費補助	7,248	
3	委任事務補助	18,326	
4	市町振興支援交付金	22,071	
1	基幹統計等委託金	35,599	
2	県税徴収委託金	2,470,000	
1	援護事務等委託金	222	
1	衛生統計委託金	12,878	
2	医療提供体制推進事業委託金	1,050	
1	河川美化業務委託金	38,000	

(款) 19 県支出金
(項) 3 委託金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
20	財産収入	17,688,070	10,129,475	7,558,595
1	財産運用収入	2,247,010	2,047,760	199,250
1	貸地料	1,296,987	1,227,100	69,887
2	貸家料	695,217	568,377	126,840
3	投資財産収入	36,671	34,463	2,208
4	其他財産運用収入	218,135	217,820	315
2	財産売払収入	11,892,929	4,597,129	7,295,800
1	土地売却代	11,239,963	4,130,202	7,109,761

節		区 分	金 額	説 明
2	農地事務委託金		10	国有農地売渡等事務交付金
3	都市計画基礎調査委託金		1,378	
1	市有林		19,164	
2	都市計画用地		46,414	
3	一般土地		1,231,409	一般市有土地
1	公 舎		17,982	
2	職 員 寮		10,672	
3	観光施設		2,871	
4	産業振興センター		2,610	
5	農政施設		71,457	
6	市街地改造建物等		296,829	
7	一般建物		292,796	一般市有建物
1	株式配当金		36,671	
1	通信設備		36,710	
2	施設命名権		181,425	御崎公園球場、神戸総合運動公園野球場等
1	廃道敷		72,011	不用道路敷売却代

(款) 20 財産収入
(項) 2 財産売却収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	建物売却代	211,000	10,000	201,000
	3	物品売却代	441,966	456,927	△14,961
3		基金収入	3,548,131	3,484,586	63,545
	1	基金収入	3,548,131	3,484,586	63,545

節		説 明	
区 分	金 額		
2 都市計画用地	1,026,174	都市計画事業用地等売却代	
3 一般土地	10,141,778	一般市有地土地売却代	
1 保留床売却代	10,000		
2 一般建物	201,000		
1 行財政局	382,387		
2 環 境 局	2,230		
3 経済観光局	35,804		
4 建 設 局	4,025		
5 都 市 局	104		
6 消 防 局	7,510		
7 教育委員会	9,906		
1 都市整備等基金	32,726	預金利子等	
2 公債基金	3,397,854	預金利子等	
3 財政調整基金	500	預金利子	
4 留学生支援等基金	10,422	預金利子等	
5 市民福祉振興等基金	5,350	預金利子等	

(款) 20 財産収入
(項) 3 基金収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
21		寄 附 金	7,924,917	4,066,616	3,858,301
	1	寄 附 金	7,924,917	4,066,616	3,858,301
		1 土木寄附	476,008	252,155	223,853
		2 其他寄附	7,448,909	3,814,461	3,634,448
22		繰 入 金	29,211,880	27,811,395	1,400,485

節		区 分	金 額	説 明
17	勤労者福祉事業基金		4,500	預金利子等
1	公 園		476,008	
1	市 長 室		8,778	
2	危機管理室		300	
3	企画調整局		3,837,000	
4	地域協働局		20,000	
5	行財政局		2,106,890	
6	文化スポーツ局		601,320	
7	福 祉 局		100,750	
8	健 康 局		68,128	
9	こども家庭局		290,371	
10	環 境 局		23,000	
11	経済観光局		196,372	
12	都 市 局		1,000	
13	消 防 局		145,000	
14	教育委員会		50,000	

(款) 22 繰入金
(項) 1 特別会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	特別会計繰入金	1,747,404	1,032,923	714,481
1	下水道事業会計繰入金	430,181	206,342	223,839
2	港湾事業会計繰入金	402,235	291,294	110,941
3	新都市整備事業会計繰入金	358,293	264,454	93,839
4	自動車事業会計繰入金	125,777	109,713	16,064
5	水道事業会計繰入金	430,918	135,817	295,101
○	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰入金	0	25,303	△25,303
2	基金繰入金	27,464,476	26,778,472	686,004
1	基金繰入金	27,464,476	26,778,472	686,004

節		説 明	
区 分	金 額		
		各会計からの共通事務費、退職給与金等の負担繰入	
1 一般経費繰入	112,935		
2 退職給与金繰入	317,246		
1 一般経費繰入	185,495		
2 退職給与金繰入	216,740		
1 関連経費等負担繰入	273,341		
2 退職給与金繰入	84,952		
1 一般経費繰入	125,777		
1 一般経費繰入	427,904		
2 特別給与金繰入	3,014		
		基金の取り崩しによる繰入	
1 都市整備等基金繰入	4,522,886		
2 公債基金繰入	17,977,737		
3 市民文化振興基金繰入	106,110		

(款) 22 繰入金
(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
4 民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金繰入	1,258	
5 市民福祉振興等基金繰入	451,437	
6 SDGs基金繰入	346,858	
7 公園緑地事業等基金繰入	163,374	
8 まちづくり等基金繰入	411,530	
9 ハーバーランド運営等基金繰入	40,300	
10 子ども交流支援基金繰入	15,665	
11 市民スポーツ振興等基金繰入	1,166,022	
12 留学生支援等基金繰入	18,378	

(款) 22 繰入金
(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
23		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
24		諸収入	50,202,443	46,523,147	3,679,296
	1	納付金	4,154,231	4,030,493	123,738
	1	市民費納付金	88,900	88,900	0
	2	民生費納付金	3,243,706	3,108,381	135,325

節		区 分	金 額	説 明
13	奨学金返還 支援基金繰 入金		22,600	
14	置塩こども 育成基金繰 入		20,580	
15	勤労者福祉 事業基金繰 入		64,455	
16	森林環境譲 与税基金繰 入		10,000	
17	大学奨学金 基金繰入		480	
18	防災安全推 進基金繰入		47,806	
19	財政調整基 金繰入		2,077,000	
1	繰越金		1	
1	神戸ポート アイランド ホール		88,900	利用料金納付金
1	行旅死病人		8,081	扶養義務者納付金

(款) 24 諸収入
(項) 1 納付金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	衛生費納付金	531,266	550,059	△18,793

節		金 額	説 明
区 分			
2	生活保護費等	710,401	生活保護費等返還金
3	生活保護施設	17,577	入所者納付金
4	子ども医療費	1	受給者納付金
5	ひとり親家庭等医療費	1	受給者納付金
6	児童福祉施設	1,638,565	入所者又は扶養義務者納付金
7	日本スポーツ振興センター	1,352	災害共済給付制度掛金保護者負担分
8	障害者医療費	11,387	受給者納付金
9	障害者扶養共済	36,555	加入者納付金
10	高齢重度障害者医療費	445,647	広域連合納付金
11	老人医療費	261	受給者納付金
12	老人福祉施設	373,878	入所者又は扶養義務者納付金
1	健康被害予防事業	15,771	公害健康被害予防事業助成金

(款) 24 諸収入
(項) 1 納付金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 商工費納付金	226,659	222,553	4,106
	5 農政費納付金	11,700	8,600	3,100
	6 教育費納付金	52,000	52,000	0
2	措置費等受入	5,879,518	6,208,224	△328,706
1	民生施設措置費等受入	5,879,518	5,611,615	267,903
○	教育施設給付費受入	0	596,609	△596,609

節		金 額	説 明
2	健康被害救済費	515,495	健康被害救済措置に係る納付金
1	中小企業融資制度損失補償	32,400	損失補償回収金
2	輸出手形損失補償	2,600	損失補償回収金
3	商工施設	191,659	利用料金納付金
1	農政施設	11,700	利用料金納付金
1	日本スポーツ振興センター	52,000	災害共済給付制度掛金保護者負担分
1	生活保護施設	110,507	
2	自立援助ホーム	29,096	
3	児童自立支援施設	147,641	
4	保 育 所	4,937,376	
5	児童発達支援センター	386,974	
6	養護老人ホーム	135,168	
7	民生施設措置費等受入	132,756	

(款) 24 諸収入
(項) 3 事業収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	事業収入	534,121	616,776	△82,655
1	営繕工事事務	534,121	602,319	△68,198
○	文書事務	0	14,457	△14,457
4	受託事業収入	545,348	533,297	12,051
1	土木事業受託収入	15,952	37,094	△21,142
2	其他受託収入	529,396	496,203	33,193
5	貸付金元利収入	12,502,813	14,731,056	△2,228,243
1	民生費貸付金返還金	3,664,749	2,605,493	1,059,256

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 営繕工事事務	534,121	市有建築物の設計監理委託料、事務費等
1 道 路	15,952	道路掘削跡管理者復旧等受託収入
1 民生施設	110,522	保育所等における他都市からの受託収入
2 就学就園事務	11,396	西宮市からの受託収入
3 文化財調査	407,348	民間開発事業者等からの受託収入
4 石綿健康被害救済給付業務	5	
5 農地中間管理事務	125	
1 市民福祉振興協会貸付金	95,050	
2 療養資金貸付金	108	
3 父子家庭児童福祉資金貸付金	3,050	
4 身体障害者更生資金貸付金	1,420	

(款) 24 諸収入
(項) 5 貸付金元利収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 商工費貸付金返還金	1,186,001	1,553,002	△367,001
3 其他貸付金返還金	7,652,063	10,572,561	△2,920,498

節		区 分	金 額	説 明
5	民間施設整備資金貸付金		3,462,500	
6	住宅改修資金貸付金		464	
7	高齢者及び障害者居室等改修資金貸付金		1,479	
8	要保護者緊急援護貸付金		72,416	
9	災害援護資金貸付金		262	
10	同和更生資金貸付金		50	
11	開設時運転資金貸付金		27,950	
1	中小企業融資貸付金		1,186,001	
1	神戸新交通株式会社貸付金		1,465,877	
2	関空2期無利子貸付金		22,534	
3	市民病院機構貸付金等		4,857,976	

(款) 24 諸収入
(項) 5 貸付金元利収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	過年度収入	34,855	66,541	△31,686
1	過年度収入	34,855	66,541	△31,686
7	雑 入	26,551,557	20,336,760	6,214,797
1	預金利子	10,000	10,000	0
2	延滞金加算金及過料	393,385	395,775	△2,390
3	宝くじ収入	6,100,000	6,100,000	0
4	弁 償 金	5,162	6,817	△1,655

節		区 分	金 額	説 明
4	畜産運営資金貸付金		312,500	
5	住環境整備公社貸付金		177,156	神戸住環境整備公社貸付金元利返還金
6	住宅建設資金貸付金		790,133	インナー高齢無利子融資貸付金元金返還金
7	住宅新築資金等貸付金		7,202	住宅新築資金等貸付金元利返還金
8	入学貸付金		18,685	
1	諸給与金戻入		15,000	
2	生活保護費等戻入		18,855	
3	県支出金戻入		1,000	
1	預金利子		10,000	
1	市 税		392,005	延滞金
2	一般土地		100	
3	環境局過料		1,200	
4	港湾局過料		80	須磨海岸喫煙過料
1	宝くじ収入		6,100,000	
1	臨時運行許可票		10	

(款) 24 諸収入
(項) 7 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 償還金	4,948,664	5,073,807	△125,143

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2	自動車事故	1,000	
3	環境局弁償金	4,152	
1	会 計 室	4,386,103	電気・ガス・水道・電話使用料又は食費等の実費償還金（以下同文）
2	市 役 所	29,007	
3	区 役 所	10,137	
4	男女共同参画センター	25	
5	神戸文化ホール	1,368	
6	丸山コミュニティ・センター	9	
7	福祉センター	1,814	
8	児童自立支援施設	4,676	
9	保 育 所	147,000	
10	障害者福祉施設	310	
11	児童発達支援センター	2,093	

(款) 24 諸収入
(項) 7 雑入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
12 養護老人ホーム	224	
13 軽費老人ホーム	1,293	
14 こうべ市民福祉交流センター	29,378	
15 狂犬病予防	50	
16 動物管理センター	15	
17 斎 場	848	
18 墓 地	1,294	
19 環 境 局	82,358	
20 ものづくり工場	102,426	
21 産業振興センター	26,697	
22 農政施設	1,991	
23 土木施設	5,570	
24 償 還 金	13,534	
25 消 防 局	1,208	

(款) 24 諸収入
(項) 7 雑収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
26 小 学 校	5,862	
27 中 学 校	9,943	
28 高等学校	57	
29 特別支援学 校	1,450	
30 青少年育成 センター	1,600	
31 教職員研修 所	330	
32 図 書 館	28	
33 博 物 館	18,380	
34 王子スポー ツセンター	2,087	
35 体 育 館	1,830	
36 婦人会館	157	
37 福祉電話	70	
38 文 化 財	63	
39 公 会 堂	777	
40 在宅福祉セ ンター等	56,352	

(款) 24 諸収入
(項) 7 雑入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 受講料	104,436	111,245	△6,809

節		金 額	説 明
区 分			
41 青少年科学館		250	
1 職員研修所 受講料		700	各種講座・講習会等の受講料 (以下同文)
2 市民講座		2,070	
3 シルバーカ レッジ		63,814	
4 家庭教育講 座		150	
5 老眼大学		32,900	
6 博 物 館		631	
7 スポーツ教 室		2,784	
8 埋蔵文化財 センター		960	
9 住之江公民 館		9	
10 葺合公民館		35	
11 清風公民館		45	
12 長田公民館		48	
13 南須磨公民 館		255	

(款) 24 諸収入
(項) 7 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	補償金	4,110	4,110	0
8	清算金	1,659	1,659	0
9	雑入	14,984,141	8,633,347	6,350,794

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
14	玉津南公民館	35	
1	土木施設	4,110	
1	区画整理事業清算徴収金	1,659	
1	市長室	142,265	
2	危機管理室	60	
3	会計室	1,815	
4	企画調整局	309,831	
5	地域協働局	153,437	
6	行財政局	970,916	
7	文化スポーツ局	462,886	
8	福祉局	986,699	
9	健康局	3,029,610	
10	こども家庭局	94,881	
11	環境局	3,665,076	
12	経済観光局	224,915	
13	建設局	359,840	
14	都市局	30,865	

(款) 24 諸収入
(項) 7 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
25	市 債	74,621,000	84,256,000	△9,635,000
1	市 債	74,621,000	84,256,000	△9,635,000
	1 民生債	2,754,000	2,987,000	△233,000
	2 衛生債	4,806,000	2,969,000	1,837,000
	3 環境債	3,252,000	2,109,000	1,143,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
15	建築住宅局		44,400	
16	港 湾 局		26	
17	消 防 局		110,531	
18	教育委員会		4,359,852	
19	人事委員会 事務局		570	
20	監査事務局		15	
21	市会事務局		35,651	
				起債承認見込額
	1 民生施設整 備事業公債		2,754,000	
	1 神戸市民病 院機構貸付 金公債		4,199,000	
	2 保健衛生施 設整備事業 公債		607,000	
	1 埋立処分地 建設事業公 債		260,000	
	2 環境工場整 備事業公債		2,616,000	
	3 事業所等整 備事業公債		129,000	

(款) 25 市 債
(項) 1 市 債

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	土 木 債	17,843,000	22,725,000	△4,882,000
5	都 市 計 画 債	8,870,000	6,214,000	2,656,000
6	住 宅 債	105,000	129,000	△24,000
7	消 防 債	2,916,000	1,934,000	982,000
8	教 育 債	11,353,000	9,392,000	1,961,000

節		金 額	説 明
区 分			
4	収集車両整備事業公債	247,000	
1	道路整備事業公債	10,775,000	
2	公園整備事業公債	2,166,000	
3	河川砂防整備事業公債	1,412,000	
4	海岸保全事業公債	189,000	
5	港湾防災事業公債	2,620,000	
6	自然災害防止事業公債	681,000	
1	区画整理事業公債	1,270,000	
2	街路事業公債	7,600,000	
1	住宅建設事業公債	105,000	
1	消防施設整備事業公債	2,916,000	
1	学校教育施設整備事業公債	8,746,000	
2	社会教育施設整備事業公債	2,607,000	

(款) 25 市 債
(項) 1 市 債

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	其 他	12,770,000	15,905,000	△3,135,000

節		金 額	説 明
区 分			
1	危機管理対策事業公債	67,000	
2	庁舎等整備事業公債	1,074,000	
3	区総合庁舎整備事業公債	183,000	
4	文化施設等整備事業公債	4,478,000	
5	商工施設等整備事業公債	658,000	
6	農政施設整備事業公債	187,000	
7	漁業施設整備事業公債	643,000	
8	農業基盤整備事業公債	121,000	
9	神戸新交通株式会社貸付金公債	1,250,000	
10	高速鉄道事業会計出資金公債	3,522,000	

(款) 25 市 債
(項) 1 市 債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	臨時財政対策債	9,952,000	19,892,000	△9,940,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
11	高速鉄道事業会計補助金公債		149,000	
12	水道事業会計出資金公債		438,000	
1	臨時財政対策債		9,952,000	

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1					
議会費	2,052,335	2,070,852	△18,517	45,651	2,006,684
1					
議会費	2,052,335	2,070,852	△18,517	45,651	2,006,684
1					
議員費	1,221,843	1,240,699	△18,856		1,221,843
2					
職員費	347,592	336,122	11,470		347,592
3					
運営費	482,900	494,031	△11,131	市債 10,000 その他 35,651	437,249

区 分	金 額	説 明
1	1,055,241	議員の報酬、期末手当等
4	141,695	
8	24,907	
1	1,863	職員の給料、職員手当等
2	150,586	
3	128,203	
	5,118	扶養手当
	19,394	地域手当
	15,082	時間外勤務 手当
	255	特殊勤務手 当
	72,683	期末・勤勉 手当
	5,149	通勤手当
	1,524	住居手当
	6,245	其他手当
	2,753	児童手当
4	57,960	
8	8,980	
7	1,647	議会・委員会運営費、議会活動広報費及び事務費
8	105	
9	412	
10	18,609	

(款) 1 議会費
 (項) 1 議会費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	71,568	
12 委 託 料	15,408	
13 使用料及賃借料	6,577	
14 工事請負費	3,500	
17 備品購入費	443	
18 負担金補助 及交付金	364,631	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	総務費	62,121,598	63,929,547	△1,807,949	20,766,527	41,355,071
1	総務費	44,343,850	45,334,352	△990,502	9,426,139	34,917,711
	1 職員費	32,059,407	27,360,132	4,699,275	国庫支出金 784,306 県支出金 3,483 その他 1,154,396	30,117,222
	2 総務管理費	10,479,777	11,423,889	△944,112	国庫支出金 29,894 県支出金 17,241 市債 997,000	3,205,427

区 分	金 額	説 明	
			節
1	報 酬	1,055,688	職員の給料、職員手当等
2	給 料	8,005,349	
3	職員手当等	17,814,195	
	扶養手当	184,266	
	地域手当	1,013,894	
	時間外勤務 手当	3,318,579	
	特殊勤務手 当	32,753	
	期末・勤勉 手当	3,943,216	
	通勤手当	346,760	
	退職手当	8,518,654	
	住居手当	127,175	
	其他手当	234,611	
	児童手当	94,287	
4	共 済 費	4,849,170	
5	災害補償費	10,577	
6	恩給及退職 年金	24,472	
8	旅 費	299,956	
7	報 償 費	3,688	・総務事務、人事、出納、文書、法規、財務に関する事務経費 ・公正な職務執行、事務改善及び業務改革の推進に関する経費
8	旅 費	1,634	・庁舎、自動車管理、その他一般管理費
9	交 際 費	5,860	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				その他 6,230,215	
3 職員研修及 福利厚生費	439,023	444,510	△5,487	その他 15,504	423,519

区 分	金 額	説 明
10 需用費	4,536,594	
11 役務費	1,837,776	
12 委託料	2,493,545	
13 使用料及賃借料	939,571	
14 工事請負費	149,589	
17 備品購入費	18,727	
18 負担金補助及交付金	372,710	
24 積立金	120,050	
26 公課費	33	
7 報償費	4,867	・職員研修費
8 旅費	2,892	・職員厚生費
		・職員保健費
10 需用費	23,807	
11 役務費	185,087	
12 委託料	125,865	
13 使用料及賃借料	67,972	
17 備品購入費	1,127	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 渉外費	386,692	392,326	△5,634	国庫支出金 29,520 その他 37,894	319,278
5 広報費	757,716	646,546	111,170	その他 113,959	643,757
6 広聴費	159,665	243,089	△83,424		159,665

区 分	金 額	説 明
18 負担金補助 及交付金	27,406	
7 報 償 費	594	・領事館等との交流活動費 ・海外姉妹都市との交流活動費
8 旅 費	4,807	・神戸国際コミュニティセンター、在住外国人との交流促進事業費 ・神戸国際コミュニティセンター等国際協力事業費
10 需 用 費	2,725	・在住外国人支援施策 ・海外移住と文化の交流センター管理運営
11 役 務 費	5,001	・留学生支援費
12 委 託 料	70,741	
13 使用料及賃 借料	2,373	
18 負担金補助 及交付金	300,451	
8 旅 費	541	広報紙、ホームページ、テレビ、ラジオ、報道機関への情報提供等 広報費
10 需 用 費	104,872	
11 役 務 費	135,491	
12 委 託 料	432,062	
13 使用料及賃 借料	15,000	
17 備品購入費	1,450	
18 負担金補助 及交付金	68,300	
7 報 償 費	6,343	わたしから神戸市への提案、ネットモニター、対話フォーラム、総 合コールセンター運営等広聴費
10 需 用 費	626	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 東京事務所費	15,341	21,488	△6,147	国庫支出金 500	14,841
8 情報提供費	46,229	47,914	△1,685	その他 12,227	34,002

区 分	金 額	説 明
11 役 務 費	2,130	
12 委 託 料	146,828	
13 使用料及賃借料	2,738	
18 負担金補助及交付金	1,000	
8 旅 費	150	東京事務所の活動費等
10 需 用 費	1,255	
11 役 務 費	3,086	
12 委 託 料	500	
13 使用料及賃借料	7,850	
18 負担金補助及交付金	2,500	
1 報 酬	3,021	・ 市政情報提供費 ・ 市民相談費
7 報 償 費	176	
8 旅 費	137	
10 需 用 費	1,490	
11 役 務 費	8,145	
12 委 託 料	32,440	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 区 政 費	0	4,623,178	△4,623,178		
○ 文書事務費	0	108,943	△108,943		
○ 相楽園会館 費	0	9,336	△9,336		
○ 住居表示整 備費	0	13,001	△13,001		

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及賃 借料	220	
17 備品購入費	100	
18 負担金補助 及交付金	500	
		第3款 市民費にて計上
		第2目 総務管理費にて計上
		第2目 総務管理費にて計上
		第3款 市民費にて計上

(款) 2 総務費
(項) 2 企画費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 企画費	11,632,444	9,195,592	2,436,852	6,012,804	5,619,640
1 事務機械費	4,539,528	4,331,566	207,962	国庫支出金 972,895 その他 229,798	3,336,835
2 総合調査費	63,207	64,708	△1,501	その他 31,580	31,627
3 行政調査費	6,991,114	4,711,225	2,279,889	国庫支出金 355,000 市債 157,000 その他 4,234,405	2,244,709

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報 償 費	554	庁内情報システム維持運営経費	
8 旅 費	520		
10 需 用 費	18,584		
11 役 務 費	427,570		
12 委 託 料	3,148,446		
13 使用料及賃借料	860,073		
17 備品購入費	100		
18 負担金補助及交付金	83,681		
11 役 務 費	10		市政に関する総合調査費
12 委 託 料	360		
18 負担金補助及交付金	62,837		
1 報 酬	3,350	<ul style="list-style-type: none"> ・行政調査・調整に要する経費 ・神戸医療産業都市の推進に要する経費 ・「デザイン都市・神戸」の推進に要する経費 	
7 報 償 費	14,358		
8 旅 費	10,061		
10 需 用 費	83,775		
11 役 務 費	92,725		
12 委 託 料	3,893,267		

(款) 2 総務費
(項) 2 企画費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	統計調査費	38,595	88,093	△49,498	県支出金 32,116 その他 10	6,469

区 分	金 額	説 明
14 工事請負費	9,000	
17 備品購入費	3,327	
18 負担金補助及交付金	1,791,591	
23 投資及出資金	800,000	
24 積立金	1,000	
7 報 償 費	16,570	市政統計及び基幹統計調査費
8 旅 費	139	
10 需 用 費	4,361	
11 役 務 費	12,969	
12 委 託 料	2,653	
13 使用料及賃借料	1,794	
18 負担金補助及交付金	109	

(款) 2 総務費
(項) 3 徴税費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 徴 税 費	3,073,603	3,985,656	△912,053	2,754,218	319,385
1 賦課徴収費	3,071,976	3,985,211	△913,235	国庫支出金 270,218 県支出金 2,470,000 その他 14,000	317,758
2 固定資産審査委員会費	1,627	445	1,182		1,627

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	118	<ul style="list-style-type: none"> ・市税システム関連経費 ・納税普及宣伝費 ・納税通知書等印刷製本費
10 需 用 費	180,024	
11 役 務 費	650,317	
12 委 託 料	1,683,862	
13 使用料及賃借料	330,976	
18 負担金補助及交付金	206,679	
22 償還金利子及割引料	20,000	
8 旅 費	36	固定資産評価審査委員会の運営費
10 需 用 費	100	
11 役 務 費	659	
13 使用料及賃借料	818	
18 負担金補助及交付金	14	

(款) 2 総務費
(項) 4 財産管理費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 財産管理費	2,022,273	2,761,436	△739,163	2,317,877	△295,604
1 財産管理費	1,575,430	2,187,001	△611,571	市債 671,000 その他 1,078,756	△174,326
2 営繕費	446,843	574,435	△127,592	市債 34,000 その他 534,121	△121,278

区 分	金 額	説 明	
			節
7 報 償 費	211	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の活用及び管理保全費 ・用地、建物の取得及び処分関係経費 ・都市整備等基金造成費 	
8 旅 費	20		
10 需 用 費	6,719		
11 役 務 費	55,088		
12 委 託 料	92,823		
13 使用料及賃借料	976		
14 工事請負費	584,557		
16 公有財産購入費	100,000		
17 備品購入費	201		
18 負担金補助及交付金	2,109		
24 積 立 金	732,726		
7 報 償 費	410		市有建築物の設計監理委託料及び事務費等
8 旅 費	10		
10 需 用 費	54,286		
11 役 務 費	174,194		
12 委 託 料	151,147		

(款) 2 総務費
(項) 4 財産管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		区 分	金 額	説 明
13	使用料及賃借料			
14	工事請負費		48,500	
17	備品購入費		2,460	
18	負担金補助及交付金		4,324	

(款) 2 総務費
(項) 5 選挙費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 選挙費	493,396	733,450	△240,054	254,904	238,492
1 委員費	65,808	65,678	130		65,808
2 職員費	116,769	116,851	△82		116,769
3 運営費	306,007	52,083	253,924	国庫支出金 253,778	52,229

節		区 分	金 額	説 明
1	報酬		65,508	委員の報酬、旅費
8	旅費		300	
1	報酬		1,754	職員の給料、職員手当等
2	給料		47,344	
3	職員手当等		47,111	
	扶養手当		666	
	地域手当		6,257	
	時間外勤務手当		9,539	
	特殊勤務手当		48	
	期末・勤勉手当		23,648	
	通勤手当		1,666	
	住居手当		600	
	其他手当		4,207	
	児童手当		480	
4	共済費		19,633	
8	旅費		927	
7	報償費		20	永久選挙人名簿調製費等
8	旅費		50	
9	交際費		100	
10	需用費		2,926	
11	役務費		755	

(款) 2 総務費
(項) 5 選挙費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 選挙常時啓 発費	4,812	4,893	△81	県支出金 1,126	3,686
○ 県市会議員 選挙費	0	486,139	△486,139		
○ 財産区議員 選挙費	0	7,806	△7,806		

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
12	委託料		285,515	
13	使用料及賃 借料		14,920	
17	備品購入費		1,500	
18	負担金補助 及交付金		221	
7	報 償 費		240	明るい選挙を進めるための常時啓発に要する経費
8	旅 費		165	
10	需 用 費		865	
11	役 務 費		1,212	
12	委 託 料		1,817	
13	使用料及賃 借料		113	
18	負担金補助 及交付金		400	
				神戸市議会議員選挙及び兵庫県議会議員選挙の執行に要する経費
				財産区議会議員選挙の執行に要する経費

(款) 2 総務費
(項) 6 人事委員会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 人事委員会費	254,571	232,174	22,397	570	254,001
1 委員費	12,300	12,300	0		12,300
2 職員費	152,306	148,460	3,846		152,306
3 運営費	89,965	71,414	18,551	その他 570	89,395

区 分	金 額	説 明
1 報酬	12,000	委員の報酬、旅費
8 旅費	300	
1 報酬	1,820	職員の給料、職員手当等
2 給料	65,623	
3 職員手当等	56,851	
扶養手当	1,770	
地域手当	8,551	
時間外勤務手当	7,354	
特殊勤務手当	138	
期末・勤勉手当	31,311	
通勤手当	1,843	
住居手当	1,020	
其他手当	3,814	
児童手当	1,050	
4 共済費	24,999	
8 旅費	3,013	
7 報償費	300	競争試験、給与勧告、公平審査等に要する経費
9 交際費	12	
10 需用費	4,568	
11 役務費	24,927	
12 委託料	35,127	

(款) 2 総務費
(項) 6 人事委員会費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		区 分	金 額	説 明
13	使用料及賃借料			
17	備品購入費		950	
18	負担金補助及交付金		2,437	

(款) 2 総務費
(項) 7 監査委員費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 監査委員費	301,461	298,226	3,235	15	301,446
1 委員費	9,320	9,500	△180		9,320
2 職員費	265,316	262,886	2,430		265,316
3 運営費	26,825	25,840	985	その他 15	26,810

区 分	金 額	説 明
1 報酬	9,120	非常勤監査委員の報酬、旅費
8 旅費	200	
2 給料	119,881	常勤監査委員及び職員の給料、職員手当等
3 職員手当等	98,655	
扶養手当	3,426	
地域手当	15,393	
時間外勤務手当	10,537	
特殊勤務手当	99	
期末・勤勉手当	58,413	
通勤手当	3,253	
住居手当	1,212	
其他手当	4,882	
児童手当	1,440	
4 共済費	46,030	
8 旅費	750	
7 報償費	540	・ 監査執行経費 ・ 外部監査実施に係る経費
8 旅費	1	
9 交際費	23	
10 需用費	4,768	
11 役務費	700	
12 委託料	17,351	

(款) 2 総務費
(項) ○ 庁舎等建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 庁舎等建設費	0	1,388,661	△1,388,661		
○ 区役所等庁舎整備費	0	1,388,661	△1,388,661		

節		説 明
区 分	金 額	
		第3款 市民費にて計上

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位：千円)

3	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		市民費	29,987,118	19,582,292	10,404,826	16,061,639	13,925,479
		市民費	28,382,496	17,750,075	10,632,421	14,750,784	13,631,712
	1	職員費	2,514,095	2,453,702	60,393	その他 55,725	2,458,370
	2	市民文化費	9,084,335	7,467,464	1,616,871	国庫支出金 854,871 県支出金 8,000 市債 3,539,000 その他 2,132,664	2,549,800

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		94,318	職員の給料、職員手当等
2	給 料		1,144,927	
3	職員手当等		831,720	
	扶養手当		26,115	
	地域手当		146,103	
	宿日直手当		2,887	
	特殊勤務手 当		1,566	
	期末・勤勉 手当		527,812	
	通勤手当		45,977	
	住居手当		18,616	
	其他手当		50,024	
	児童手当		12,620	
4	共 済 費		434,898	
8	旅 費		8,232	
7	報 償 費		20,670	市民文化、芸術文化振興費、文化財調査、保存・保護啓発
8	旅 費		597	
10	需 用 費		66,517	
11	役 務 費		60,460	
12	委 託 料		2,534,225	
13	使用料及賃 借料		11,190	

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 区 政 費	7,388,262	0	7,388,262	国庫支出金 2,371,772 市債 183,000 その他 826,592	4,006,898

区 分	金 額	説 明
14 工事請負費	1,233,290	
16 公有財産購入費	4,050,500	
17 備品購入費	1,845	
18 負担金補助及交付金	639,268	
21 補償補填及賠償金	9,273	
24 積立金	456,500	
7 報 償 費	7,815	・区役所一般管理費
8 旅 費	1,244	・戸籍、住民基本台帳事務費
9 交 際 費	4,660	・区政振興費
10 需 用 費	589,072	・区のまちづくりに要する経費
11 役 務 費	1,192,184	・公会堂管理運営費
12 委 託 料	3,213,701	・戸籍・住基システムの運用に要する経費
13 使用料及賃借料	989,811	・住民記録事務センターの運用に要する経費
14 工事請負費	175,413	・コンビニ交付システム運用保守経費
15 原材料費	75	・マイナンバーカード関連事務費
16 公有財産購入費	467,208	・住居表示整備経費
		・区庁舎等の整備に要する経費

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 図書館費	3,274,505	2,233,899	1,040,606	国庫支出金 10,500 市債 1,435,000 その他 61,466	1,767,539
5 博物館費	518,150	433,803	84,347	その他 285,231	232,919

区 分	金 額	説 明
17 備品購入費	192,718	
18 負担金補助 及交付金	544,481	
19 扶 助 費	9,880	
10 需 用 費	203,912	・図書館の管理運営費 ・新館整備に要する経費
11 役 務 費	153,748	
12 委 託 料	813,986	
13 使用料及賃 借料	195,602	
14 工事請負費	1,868,006	
18 負担金補助 及交付金	19,251	
24 積 立 金	20,000	
7 報 償 費	560	博物館、小磯記念美術館、ゆかりの美術館の管理運営費
8 旅 費	1,191	
10 需 用 費	82,256	
11 役 務 費	60,745	
12 委 託 料	169,203	
13 使用料及賃 借料	1,912	
17 備品購入費	2,300	

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 地域活動振興費	1,405,266	898,652	506,614	国庫支出金 4,000 市債 508,000 その他 25,988	867,278
7 交通安全対策費	69,571	70,095	△524		69,571

区 分	金 額	説 明
18 負担金補助 及交付金	199,233	
24 積立金	750	
7 報 償 費	3,164	・協働と参画によるまちづくりの推進に要する経費
8 旅 費	1,828	・地域活動の推進に要する経費
10 需 用 費	83,474	・ふれあいのまちづくり活動の推進に要する経費
11 役 務 費	38,637	・移住及び交流の促進に要する経費
12 委 託 料	618,140	
13 使用料及賃 借料	11,301	
14 工事請負費	448,968	
16 公有財産購 入費	16,980	
17 備品購入費	5,860	
18 負担金補助 及交付金	176,914	
10 需 用 費	5,306	・通学路等の安全対策費
11 役 務 費	2,264	・交通安全市民運動の推進費
12 委 託 料	59,104	・違法駐車対策の推進費
13 使用料及賃 借料	1,103	・交通事故被害者の福祉費
		・交通安全教育の推進費

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 男女共同参画費	179,133	184,907	△5,774	国庫支出金 17,480 市債 42,000 その他 30,077	89,576
9 スポーツ振興費	3,785,376	2,747,832	1,037,544	国庫支出金 97,800 県支出金 100,000 市債 94,000 その他 2,040,706	1,452,870

区 分	金 額	説 明	
			節
18 負担金補助 及交付金	1,794		
7 報 償 費	12,022	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の推進に要する経費 ・神戸婦人大学運営費 ・男女共同参画センター管理運営費 ・婦人会館の管理運営費 	
8 旅 費	626		
10 需 用 費	16,693		
11 役 務 費	26,255		
12 委 託 料	69,976		
13 使用料及賃借料	2,176		
14 工事請負費	47,161		
17 備品購入費	984		
18 負担金補助 及交付金	3,240		
7 報 償 費	418		<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツ振興費 ・スポーツイベント誘致及び開催に要する経費
8 旅 費	1,046		
10 需 用 費	23,742		
11 役 務 費	4,739		
12 委 託 料	1,166,562		
13 使用料及賃借料	66,762		
14 工事請負費	218,696		

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 公民館費	65,076	65,636	△560	国庫支出金 450 県支出金 60 その他 11,136	53,430
11 消費対策費	98,727	0	98,727	県支出金 4,833 その他 10,433	83,461

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
17	備品購入費		1,452	
18	負担金補助 及交付金		2,087,295	
21	補償補填及 賠償金		11,770	
24	積立金		202,894	
7	報 償 費		3,172	公民館の管理運営費
8	旅 費		119	
10	需 用 費		26,064	
11	役 務 費		34,873	
13	使用料及賃 借料		498	
17	備品購入費		1	
18	負担金補助 及交付金		349	
7	報 償 費		1,253	消費生活センター関連経費
8	旅 費		266	
10	需 用 費		3,254	
11	役 務 費		3,470	
12	委 託 料		89,417	

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 文化財費	0	1,194,085	△1,194,085		

節		区 分	金 額	説 明
13	使用料及賃借料		1,047	
18	負担金補助及交付金		19	
20	貸付金		1	
				第2目 市民文化費にて計上

(款) 3 市民費
(項) 2 施設整備費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 施設整備費	1,604,622	1,832,217	△227,595	1,310,855	293,767
1 施設整備費	1,604,622	1,832,217	△227,595	市債 1,253,000 その他 57,855	293,767

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	284,400	文化・スポーツ諸施設の整備費
14 工事請負費	1,320,222	

(款) 4 民生費
(項) 1 民生総務費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 民生費	310,549,664	299,256,523	11,293,141	195,245,087	115,304,577
1 民生総務費	27,638,621	26,321,611	1,317,010	1,836,825	25,801,796
1 職員費	23,407,901	22,359,717	1,048,184	国庫支出金 358,101 県支出金 5,324 その他 652	23,043,824
2 民生総務費	3,520,430	2,798,006	722,424	国庫支出金 559,973 県支出金 115,894 その他 352,954	2,491,609

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		1,645,155	職員の給料、職員手当等
2	給 料		10,106,337	
3	職員手当等		7,420,818	
	扶養手当		190,837	
	地域手当		1,256,914	
	宿日直手当		2,811	
	特殊勤務手 当		145,479	
	期末・勤勉 手当		4,898,171	
	通勤手当		498,800	
	住居手当		152,727	
	其他手当		176,587	
	児童手当		98,492	
4	共 済 費		4,064,775	
8	旅 費		170,816	
7	報 償 費		8,876	市民福祉活動の推進、市民啓発等に要する経費
8	旅 費		332,661	
10	需 用 費		55,651	
11	役 務 費		251,667	
12	委 託 料		1,107,914	
13	使用料及賃 借料		125,908	

(款) 4 民生費
(項) 1 民生総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 援護諸費	710,290	762,135	△51,845	国庫支出金 432,472 県支出金 222 その他 11,233	266,363
○ 民生委員活動費	0	401,753	△401,753		

節		区 分	金 額	説 明
17	備品購入費		17,694	
18	負担金補助 及交付金		1,422,616	
20	貸 付 金		1,943	
22	償還金利子 及割引料		95,050	
24	積 立 金		100,450	
7	報 償 費		545	生活困窮者自立支援事業等に要する経費
8	旅 費		874	
10	需 用 費		35,329	
11	役 務 費		210,513	
12	委 託 料		186,358	
13	使用料及賃 借料		2,031	
17	備品購入費		613	
18	負担金補助 及交付金		44,135	
19	扶 助 費		229,892	
				民生委員の活動費及び民生委員協議会運営費等

(款) 4 民生費
(項) 2 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 生活保護費	76,233,358	76,594,620	△361,262	57,436,684	18,796,674
1 生活保護費	1,251,814	1,178,705	73,109	国庫支出金 736,954 市債 2,000 その他 217,007	295,853
2 扶 助 費	74,930,267	75,344,233	△413,966	国庫支出金 55,741,385 その他 603,606	18,585,276
3 保護施設費	51,277	71,682	△20,405	国庫支出金 6,000 その他 129,732	△84,455

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	155	生活保護法施行事務費等
8 旅 費	2,940	
10 需 用 費	33,508	
11 役 務 費	403,115	
12 委 託 料	182,358	
13 使用料及賃借料	15,613	
17 備品購入費	5,636	
18 負担金補助及交付金	36,073	
20 貸 付 金	72,416	
22 償還金利子及割引料	500,000	
19 扶 助 費	74,930,267	生活保護法による各扶助及び保護施設事務費
7 報 償 費	541	更生センター、和光園の管理運営費
8 旅 費	7	
10 需 用 費	22,029	
11 役 務 費	6,749	

(款) 4 民生費
(項) 3 こども家庭費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 こども家庭費	110,218,087	104,907,292	5,310,795	72,815,296	37,402,791
1 こども総務費	504,746	354,829	149,917	国庫支出金 36,375 県支出金 4,687 その他 126,400	337,284
2 こども育成費	1,794,676	1,863,115	△68,439	国庫支出金 287,114 県支出金 7,252 その他 800,060	700,250

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	1,294	子ども・子育ての支援の総合的な推進等に要する経費
8 旅 費	52	
10 需 用 費	8,156	
11 役 務 費	47,100	
12 委 託 料	346,559	
13 使用料及賃借料	130	
17 備品購入費	2,030	
18 負担金補助及交付金	59,675	
24 積 立 金	39,750	
7 報 償 費	5,206	
8 旅 費	659	
10 需 用 費	108,623	
11 役 務 費	197,106	
12 委 託 料	535,871	
13 使用料及賃借料	9,189	
14 工事請負費	6,000	

(款) 4 民生費
(項) 3 こども家庭費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 保育振興費	8,216,357	7,795,099	421,258	国庫支出金 1,575,848 県支出金 559,252 その他 5,665,025	416,232
4 こども青少	9,314,572	7,480,248	1,834,324	国庫支出金	4,552,502

節		区 分	金 額	説 明
7	報 償 費			
15	原材料費		154	
17	備品購入費		2,713	
18	負担金補助 及交付金		904,644	
19	扶 助 費		511	
22	償還金利子 及割引料		24,000	
7	報 償 費		6,229	・各種保育施策に要する経費 ・市立保育所の管理運営費
8	旅 費		1,323	
10	需 用 費		713,282	
11	役 務 費		187,020	
12	委 託 料		719,632	
13	使用料及賃 借料		14,859	
15	原材料費		336	
17	備品購入費		16,323	
18	負担金補助 及交付金		6,297,353	
22	償還金利子 及割引料		260,000	
7	報 償 費		2,669	児童及び青少年の健全育成等に要する経費

(款) 4 民生費
(項) 3 こども家庭費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
年費				2,080,081	
				県支出金 1,597,649	
				市債 98,000	
				その他 986,340	
5 児童措置費	13,013,482	12,579,745	433,737	国庫支出金 6,319,524	4,466,038
				県支出金 1,600,032	
				その他 627,888	
6 こども給付費	42,437,487	42,316,112	121,375	国庫支出金 18,324,499	15,451,388
				県支出金 8,661,600	
7 こども医療費	5,762,885	5,343,244	419,641	国庫支出金 30,000	4,659,331

節		区 分	金 額	説 明
8	旅 費		174	
10	需 用 費		111,190	
11	役 務 費		35,569	
12	委 託 料		6,620,661	
13	使用料及賃借料		169,281	
14	工事請負費		225,016	
17	備品購入費		200	
18	負担金補助及交付金		2,049,812	
22	償還金利子及割引料		100,000	
19	扶 助 費		13,003,482	児童福祉施設及び里親等に対する措置費
22	償還金利子及割引料		10,000	
12	委 託 料		363	施設型給付費及び地域型保育給付費の支給に要する経費
19	扶 助 費		41,737,124	
22	償還金利子及割引料		700,000	
10	需 用 費		9,173	こども医療の助成費
11	役 務 費		44,722	

(款) 4 民生費
(項) 3 こども家庭費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 1,073,552 その他 2	
8 ひとり親家庭等医療費	405,062	484,958	△79,896	県支出金 75,082 その他 1	329,979
9 児童手当費	22,728,176	20,334,200	2,393,976	国庫支出金 17,106,538 県支出金 2,797,169	2,824,469
10 児童扶養手当費	5,653,387	5,969,268	△315,881	国庫支出金 1,975,329	3,678,058

区 分	金 額	説 明
12 委託料	292,240	
13 使用料及賃借料	54,747	
17 備品購入費	119	
19 扶助費	5,331,884	
22 償還金利子及割引料	30,000	
11 役務費	110	ひとり親家庭等医療の助成費
12 委託料	19,916	
19 扶助費	385,036	
10 需用費	1,818	児童手当の支給に要する経費
11 役務費	6,044	
12 委託料	19,438	
19 扶助費	22,120,876	
22 償還金利子及割引料	580,000	
10 需用費	3,650	児童扶養手当の支給に要する経費
11 役務費	8,750	
19 扶助費	5,497,987	
22 償還金利子及割引料	143,000	

(款) 4 民生費
(項) 3 こども家庭費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 児童相談所 費	309,451	311,373	△1,922	国庫支出金	120,855
				55,375	
				その他	133,221
12 児童自立支 援施設費	77,806	75,101	2,705	その他	△133,595
				211,401	

区 分	金 額	説 明	
			節
7 報 償 費	2,442	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の相談、判定、調査等に要する経費 ・一時保護所の管理運営費 	
8 旅 費	378		
10 需 用 費	45,496		
11 役 務 費	61,101		
12 委 託 料	95,254		
13 使用料及賃 借料	15,356		
17 備品購入費	500		
18 負担金補助 及交付金	30,973		
19 扶 助 費	57,951		
7 報 償 費	613		若葉学園の管理運営費
8 旅 費	143		
10 需 用 費	25,976		
11 役 務 費	4,144		
12 委 託 料	39,165		
13 使用料及賃 借料	2,474		
15 原材料費	58		
17 備品購入費	4,167		

(款) 4 民生費
(項) 4 障害者福祉費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 障害者福祉費	78,009,510	71,665,265	6,344,245	52,156,559	25,852,951
1 障害者福祉費	4,092,804	4,174,027	△81,223	国庫支出金 836,169 県支出金 413,083 市債 58,000 その他 920	2,784,632
2 障害者自立支援給付費	65,280,745	59,095,763	6,184,982	国庫支出金 32,340,654 県支出金 14,788,501	18,151,590
3 障害者医療費	3,483,872	3,625,080	△141,208	県支出金 1,345,928 その他 457,034	1,680,910

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	654	障害者総合支援法の施行等に要する経費
8 旅 費	434	
10 需 用 費	6,918	
11 役 務 費	105,171	
12 委 託 料	506,572	
13 使用料及賃借料	10,746	
18 負担金補助及交付金	544,103	
19 扶 助 費	2,878,206	
22 償還金利子及割引料	40,000	
12 委 託 料	40,031	
19 扶 助 費	64,940,714	
22 償還金利子及割引料	300,000	
11 役 務 費	180	重度障害者医療の助成費
12 委 託 料	35,415	
19 扶 助 費	3,426,147	

(款) 4 民生費
(項) 4 障害者福祉費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 障害者手当費	1,048,549	1,041,544	7,005	国庫支出金 715,589 県支出金 33,521	299,439
5 障害者扶養共済費	407,274	404,796	2,478	国庫支出金 68,472 その他 262,586	76,216
6 障害者福祉センター等運営費	459,990	420,131	39,859	国庫支出金 56,384 県支出金 3,589 その他 20,176	379,841

区 分	金 額	説 明
22 償還金利子及割引料	22,130	
7 報 償 費	1,260	重度障害者介護手当、特別障害者手当等の支給に要する経費
10 需 用 費	1,809	
11 役 務 費	1,662	
12 委 託 料	504	
13 使用料及賃借料	20	
19 扶 助 費	1,043,294	
10 需 用 費	324	障害者扶養共済制度の実施に要する経費
11 役 務 費	39,319	
18 負担金補助及交付金	136,694	
19 扶 助 費	230,937	
7 報 償 費	192	障害者福祉センターの管理運営等に要する経費
8 旅 費	37	
10 需 用 費	3,554	
11 役 務 費	7,591	
12 委 託 料	440,533	
13 使用料及賃借料	7,842	

(款) 4 民生費
(項) 4 障害者福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 障害福祉施策費	3,236,276	2,903,924	332,352	国庫支出金 220,752 県支出金 110,226 その他 424,975	2,480,323

区 分	金 額	説 明
17 備品購入費	200	
18 負担金補助 及交付金	41	
7 報 償 費	7,824	障害福祉施策の施行に要する経費
8 旅 費	418	
10 需 用 費	28,145	
11 役 務 費	16,005	
12 委 託 料	1,509,729	
13 使用料及賃 借料	636	
18 負担金補助 及交付金	1,637,334	
19 扶 助 費	8,235	
24 積 立 金	27,950	

(款) 4 民生費
(項) 5 老人福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 老人福祉費	7,826,334	8,942,869	△1,116,535	1,806,792	6,019,542
1 老人福祉費	5,387,489	6,355,507	△968,018	国庫支出金 73,340 県支出金 423,077 市債 2,000 その他 740,522	4,148,550
2 老人措置費	1,965,403	2,117,309	△151,906	その他 373,878	1,591,525
3 老人医療費	49,606	58,275	△8,669	県支出金 27,494 その他 261	21,851

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	1,934	老人福祉法の施行等に要する経費
8 旅 費	79	
10 需 用 費	21,928	
11 役 務 費	84,215	
12 委 託 料	860,129	
13 使用料及賃借料	11,667	
17 備品購入費	2,924	
18 負担金補助及交付金	4,106,875	
19 扶 助 費	6,531	
22 償還金利子及割引料	3,200	
24 積 立 金	288,000	
26 公 課 費	7	
19 扶 助 費	1,965,403	
11 役 務 費	3	高齢期移行者の医療費の助成に要する経費
12 委 託 料	4,767	
19 扶 助 費	43,056	

(款) 4 民生費
(項) 5 老人福祉費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 養護老人ホーム費	56,227	59,517	△3,290	その他 136,711	△80,484
5 軽費老人ホーム費	367,609	352,261	15,348	その他 29,509	338,100

区 分	金 額	説 明
22 償還金利息 及割引料	1,780	
10 需 用 費	41,360	和光園の管理運営費
11 役 務 費	11,381	
13 使用料及賃 借料	370	
17 備品購入費	2,072	
18 負担金補助 及交付金	230	
19 扶 助 費	814	
7 報 償 費	300	・和光園の管理運営費 ・民間ケアハウス運営助成費
10 需 用 費	26,210	
11 役 務 費	8,848	
13 使用料及賃 借料	50	
18 負担金補助 及交付金	332,201	

(款) 4 民生費
(項) 6 国民年金費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 国民年金費	365,929	289,988	75,941	542,046	△176,117
1 国民年金費	365,929	289,988	75,941	国庫支出金 542,046	△176,117

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	126	国民年金法等に基づく、法定受託事務に要する経費
10 需 用 費	14,950	
11 役 務 費	29,401	
12 委 託 料	263,219	
13 使用料及賃借料	58,223	
18 負担金補助及交付金	10	

(款) 4 民生費
(項) 7 民生施設整備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 民生施設整備費	10,257,825	10,534,878	△277,053	8,650,885	1,606,940
1 児童福祉施設整備費	5,493,293	3,896,088	1,597,205	国庫支出金 540,844 県支出金 17,261 市債 1,134,000 その他 3,270,003	531,185
2 老人福祉施設整備費	2,079,628	3,517,751	△1,438,123	国庫支出金 48,042 県支出金 1,403,278 市債 578,000	50,308
3 其他民生施	2,313,979	2,564,118	△250,139	国庫支出金	1,001,044

区 分	金 額	説 明
10 需用費	2,550	保育所の整備費等
11 役務費	13,020	
12 委託料	71,596	
13 使用料及賃借料	41,638	
14 工事請負費	1,386,523	
16 公有財産購入費	114,211	
17 備品購入費	4,800	
18 負担金補助及交付金	633,573	
20 貸付金	3,171,800	
22 償還金利子及割引料	53,000	
24 積立金	582	
18 負担金補助及交付金	2,079,628	老人福祉施設の整備等に要する経費
10 需用費	5,847	市立施設の整備等に要する経費

(款) 4 民生費
(項) 7 民生施設整備費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
設整備費				33,333	
				市債 743,000	
				その他 536,602	
4 障害福祉施設整備費	370,925	556,921	△185,996	国庫支出金 193,000	24,403
				市債 139,000	
				その他 14,522	

区 分	金 額	説 明
11 役 務 費	6,960	
12 委 託 料	892,734	
13 使用料及賃借料	60	
14 工事請負費	677,259	
16 公有財産購入費	37,544	
18 負担金補助及交付金	402,875	
20 貸 付 金	290,700	
10 需 用 費	14,370	障害福祉施設の整備等に要する経費
11 役 務 費	2,000	
13 使用料及賃借料	2,657	
14 工事請負費	61,898	
18 負担金補助及交付金	290,000	

(款) 5 衛生費
(項) 1 衛生総務費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 衛生費	37,504,113	43,874,962	△6,370,849	14,280,880	23,223,233
1 衛生総務費	20,122,078	16,070,825	4,051,253	7,263,831	12,858,247
1 職員費	5,421,518	5,775,528	△354,010	国庫支出金 24,878 県支出金 53,231 その他 16,939	5,326,470
2 衛生総務費	1,652,818	1,651,032	1,786	県支出金 14,405 市債 119,000 その他 136,378	1,383,035

区 分	金 額	説 明
1 報酬	392,385	職員の給料、職員手当等
2 給料	2,278,932	
3 職員手当等	1,714,450	
扶養手当	48,818	
地域手当	289,910	
特殊勤務手当	27,135	
期末・勤勉手当	1,069,967	
通勤手当	105,253	
住居手当	39,482	
其他手当	108,003	
児童手当	25,882	
4 共 済 費	964,442	
8 旅 費	71,309	
7 報 償 費	2,572	・地域医療・救急医療対策費 ・看護師確保対策費
8 旅 費	930	・神戸こども初期急病センター関連経費 ・救急安心センター運営費
10 需 用 費	42,775	・こうべ市歯科センター運営費
11 役 務 費	28,053	
12 委 託 料	458,596	
13 使用料及賃借料	14,204	
14 工事請負費	115,328	

(款) 5 衛生費
(項) 1 衛生総務費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 市民病院費	13,047,742	8,644,265	4,403,477	市債 4,199,000 その他 2,700,000	6,148,742

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
16	公有財産購入費		104,287	
17	備品購入費		9,100	
18	負担金補助 及交付金		876,973	
8	旅 費		80	独立行政法人神戸市民病院機構への運営費負担金等
10	需 用 費		55	
11	役 務 費		35	
13	使用料及賃 借料		260	
18	負担金補助 及交付金		6,148,312	
20	貸 付 金		4,199,000	
24	積 立 金		2,700,000	

(款) 5 衛生費
(項) 2 公衆衛生費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公衆衛生費	15,376,846	25,972,958	△10,596,112	5,307,927	10,068,919
1 保健衛生費	3,346,971	2,985,242	361,729	国庫支出金 1,182,516 県支出金 203,654 その他 13,560	1,947,241
2 保健予防費	5,292,704	16,842,027	△11,549,323	国庫支出金 761,417 県支出金 41,097 その他 7,591	4,482,599

区 分	金 額	説 明	
			節
7 報 償 費	3,213	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診及び乳幼児健診に要する経費 ・母子保健対策費 ・難病対策費 	
8 旅 費	202		
10 需 用 費	20,608		
11 役 務 費	82,144		
12 委 託 料	558,803		
13 使用料及賃借料	24,280		
17 備品購入費	1,000		
18 負担金補助及交付金	2,014,978		
19 扶 助 費	541,743		
22 償還金利子及割引料	100,000		
7 報 償 費	93		<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種費 ・感染症予防対策費
8 旅 費	620		
10 需 用 費	30,699		
11 役 務 費	161,136		
12 委 託 料	3,910,309		
13 使用料及賃借料	2,161		

(款) 5 衛生費
(項) 2 公衆衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 地域保健費	6,737,171	6,145,689	591,482	国庫支出金 2,204,281 県支出金 56,245 その他 837,566	3,639,079

区 分	金 額	説 明
18 負担金補助 及交付金	477,098	
21 補償補填及 賠償金	290,588	
22 償還金利子 及割引料	420,000	
1 報 酬	6,011	・保健所等事業経費
7 報 償 費	28,783	・地域保健事業費
8 旅 費	13,537	・健康増進事業費
10 需 用 費	54,627	・結核対策費
11 役 務 費	324,312	・環境保健対策費
12 委 託 料	1,797,950	
13 使用料及賃 借料	38,701	
17 備品購入費	3,385	
18 負担金補助 及交付金	194,843	
19 扶 助 費	4,192,144	
22 償還金利子 及割引料	79,980	
26 公 課 費	2,898	

(款) 5 衛生費
(項) 3 環境衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 環境衛生費	2,005,189	1,831,179	174,010	1,709,122	296,067
1 環境衛生費	575,819	489,282	86,537	国庫支出金 2,066 その他 219,515	354,238
2 健康科学研究所費	335,878	268,255	67,623	国庫支出金 7,626 市債 38,000 その他 192,894	97,358

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	338	<ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生対策費 ・食品衛生対策費 ・動物衛生対策費
10 需 用 費	48,486	
11 役 務 費	41,500	
12 委 託 料	244,060	
13 使用料及賃借料	44,811	
17 備品購入費	2,706	
18 負担金補助及交付金	193,885	
21 補償補填及賠償金	1	
22 償還金利子及割引料	20	
26 公 課 費	12	
7 報 償 費	13	検査及び調査研究費
8 旅 費	50	
10 需 用 費	148,319	
11 役 務 費	55,621	
12 委 託 料	5,371	

(款) 5 衛生費
(項) 3 環境衛生費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 斎園費	1,093,492	1,073,642	19,850	市債 333,000 その他 916,021	△155,529

区 分	金 額	説 明
14 工事請負費	30,128	
16 公有財産購入費	28,940	
17 備品購入費	33,652	
18 負担金補助及交付金	158	
10 需用費	217,774	斎場、墓園の整備及び管理運営費
11 役務費	241,730	
12 委託料	276,789	
13 使用料及賃借料	4,469	
14 工事請負費	349,537	
15 原材料費	188	
17 備品購入費	1,481	
18 負担金補助及交付金	402	
21 補償補填及賠償金	80	
22 償還金利子及割引料	1,042	

(款) 6 環境費
(項) 1 環境総務費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 環境費	23,116,311	21,714,829	1,401,482	10,819,110	12,297,201
1 環境総務費	9,899,041	9,975,627	△76,586	3,058,599	6,840,442
1 職員費	8,606,324	8,806,265	△199,941		8,606,324
2 環境総務費	1,292,717	1,169,362	123,355	国庫支出金 2,800 県支出金 38,000 その他 3,017,799	△1,765,882

区 分	金 額	説 明
1 報酬	151,544	職員の給料、職員手当等
2 給料	4,084,511	
3 職員手当等	2,772,646	
扶養手当	140,147	
地域手当	511,246	
特殊勤務手当	18,255	
期末・勤勉手当	1,803,785	
通勤手当	156,559	
住居手当	57,549	
其他手当	36,881	
児童手当	48,224	
4 共済費	1,582,388	
8 旅費	15,235	
1 報酬	308	・環境施策の総合的推進に要する経費
7 報償費	1,779	・廃棄物の適正処理及び減量、資源化等の推進に要する経費
8 旅費	4,669	・一般管理に要する経費
10 需用費	475,723	
11 役務費	237,364	
12 委託料	250,967	
13 使用料及賃借料	90,305	

(款) 6 環境費
(項) 1 環境給務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		区 分	金 額	説 明
14	工事請負費			
16	公有財産購入費		9,815	
17	備品購入費		3,779	
18	負担金補助 及交付金		164,166	
21	補償補填及 賠償金		5	
22	償還金利子 及割引料		52	
24	積立金		48,785	

(款) 6 環境費
(項) 2 環境保全費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 環境保全費	392,047	418,072	△26,025	91,959	300,088
1 環境保全費	392,047	418,072	△26,025	国庫支出金 17,781	300,088
				県支出金 7,248	
				その他 66,930	

区 分	金 額	説 明
1 報 酬	334	環境保全施策に要する経費
7 報 償 費	3,662	
8 旅 費	1,282	
10 需 用 費	40,333	
11 役 務 費	87,407	
12 委 託 料	107,208	
13 使用料及賃借料	3,193	
14 工事請負費	2,589	
17 備品購入費	21,666	
18 負担金補助及交付金	124,373	

(款) 6 環境費
(項) 3 廃棄物処理費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 廃棄物処理費	8,763,996	8,794,717	△30,721	4,084,268	4,679,728
1 ごみ処理費	7,842,468	7,841,544	924	市債 75,000 その他 3,106,395	4,661,073
2 リサイクル推進費	815,776	842,343	△26,567	その他 895,204	△79,428

区 分	金 額	説 明	
			節
7 報 償 費	769	ごみの収集、処理に要する経費	
10 需 用 費	2,082,494		
11 役 務 費	3,736,732		
12 委 託 料	1,576,735		
13 使用料及賃借料	248,232		
14 工事請負費	103,269		
15 原材料費	2,181		
17 備品購入費	29,415		
18 負担金補助及交付金	50,547		
26 公 課 費	12,094		
7 報 償 費	34		リサイクルの推進に要する経費
10 需 用 費	67,694		
11 役 務 費	34,464		
12 委 託 料	645,528		
17 備品購入費	4,887		

(款) 6 環境費
(項) 3 廃棄物処理費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 し尿処理費	105,752	110,830	△5,078	その他 7,669	98,083

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	61,849	
10 需 用 費	10,165	し尿の収集、処理に要する経費
11 役 務 費	95,587	

(款) 6 環境費
(項) 4 環境施設整備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 環境施設整備費	4,061,227	2,526,413	1,534,814	3,584,284	476,943
1 埋立処分地整備費	641,543	996,292	△354,749	市債 260,000 その他 378,716	2,827
2 処理施設整備費	2,924,001	1,443,361	1,480,640	国庫支出金 27,568 市債 2,541,000	355,433
3 事業所等整備費	166,039	86,760	79,279	市債 129,000	37,039
4 車両整備費	329,644	0	329,644	市債 247,000 その他 1,000	81,644

区 分	金 額	説 明
12 委託料	59,023	埋立処分地の整備等に要する経費
14 工事請負費	582,520	
11 役 務 費	9,412	既設クリーンセンター等の整備に要する経費
12 委託料	21,543	
14 工事請負費	2,893,046	
14 工事請負費	165,039	環境事業所等の整備に要する経費
17 備品購入費	1,000	
11 役 務 費	2,070	収集車両等の整備に要する経費
17 備品購入費	327,574	

(款) 7 商工費
(項) 1 商工振興費

(単位:千円)

7	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		商工費	7,439,175	8,444,249	△1,005,074	3,190,809	4,248,366
		商工振興費	6,156,988	7,058,744	△901,756	2,782,667	3,374,321
	1	職員費	1,189,297	1,150,518	38,779		1,189,297
	2	商工総務費	1,547,609	1,563,899	△16,290	国庫支出金 46,535 県支出金 4,000 市債 134,000 その他 409,211	953,863

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		25,426	職員の給料、職員手当等
2	給 料		527,761	
3	職員手当等		424,409	
	扶養手当		18,866	
	地域手当		70,808	
	特殊勤務手 当		417	
	期末・勤勉 手当		258,185	
	通勤手当		16,984	
	住居手当		8,867	
	其他手当		40,783	
	児童手当		9,499	
4	共 済 費		209,566	
8	旅 費		2,135	
7	報 償 費		1,378	・市内企業への就労促進に要する経費 ・神戸ファッション美術館の運営に要する経費 ・コンベンション事業の推進に要する経費等
8	旅 費		8,515	
10	需 用 費		29,414	
11	役 務 費		10,551	
12	委 託 料		649,797	
13	使用料及賃 借料		164,211	
14	工事請負費		128,864	

(款) 7 商工費
(項) 1 商工振興費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 商工振興費	1,691,065	2,075,158	△384,093	国庫支出金 10,500 県支出金 12,000 市債 182,000 その他 628,482	858,083
4 中小企業経営支援費	404,010	536,314	△132,304	市債 18,000 その他 114,990	271,020
5 中小企業金	1,325,007	1,732,855	△407,848	その他	102,058

区 分	金 額	説 明
17 備品購入費	135	
18 負担金補助 及交付金	532,144	
24 積立金	22,600	
7 報 償 費	4,160	・中小企業の振興に要する経費
8 旅 費	22,496	・地域産業の振興に要する経費
10 需 用 費	8,901	・地域商業の振興に要する経費
11 役 務 費	31,669	・神戸市ものづくり工場の運営に要する経費等
12 委 託 料	344,339	
13 使用料及賃 借料	47,636	
14 工事請負費	307,225	
17 備品購入費	1,540	
18 負担金補助 及交付金	923,053	
26 公 課 費	46	
10 需 用 費	21,273	地域産業の振興に要する経費
12 委 託 料	174,057	
18 負担金補助 及交付金	208,680	
10 需 用 費	862	中小企業融資制度

(款) 7 商工費
(項) 1 商工振興費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
融対策費				1,222,949	

節		区 分	金 額	説 明
11	17			
		役 務 費	455	
		備品購入費	310	
		負担金補助 及交付金	120,635	
		貸 付 金	1,186,000	
		補償補填及 賠償金	16,745	

(款) 7 商工費
(項) 2 貿易観光費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	貿易観光費	1,282,187	1,385,505	△103,318	408,142	874,045
1	貿易振興費	32,637	20,987	11,650		32,637
2	観光事業費	1,249,550	1,364,518	△114,968	市債 174,000 その他 234,142	841,408

区 分	金 額	説 明
10 需用費	200	・「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸」支援事業費
11 役務費	200	
12 委託料	17,150	
13 使用料及賃借料	600	
18 負担金補助及交付金	14,487	
10 需用費	13,966	・神戸ルミナリエの開催に要する経費
11 役務費	11,789	・集客イベント開催支援経費
12 委託料	110,176	・六甲・摩耶地区の活性化に要する経費
13 使用料及賃借料	11,060	・有馬観光の振興に要する経費
14 工事請負費	205,980	・国際観光の推進に要する経費
18 負担金補助及交付金	846,579	・観光客の誘致宣伝、受入体制の強化及びホスピタリティの向上に要する経費
24 積立金	50,000	

(款) 8 農政費
(項) 1 農業委員会費

(単位:千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
8	農政費	4,356,475	4,266,278	90,197	2,709,571	1,646,904
1	農業委員会費	174,048	167,530	6,518	10,988	163,060
1	委員費	29,057	29,105	△48	県支出金 3,500	25,557
2	職員費	134,430	125,692	8,738	県支出金 5,653	128,777
3	運営費	10,561	12,733	△2,172	県支出金 810 その他 1,025	8,726

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	27,752	委員の報酬、旅費
8	旅費	1,305	
1	報酬	8,338	職員の給料、職員手当等
2	給料	58,853	
3	職員手当等	43,932	
	扶養手当	780	
	地域手当	7,286	
	時間外勤務手当	4,510	
	特殊勤務手当	66	
	期末・勤勉手当	27,041	
	通勤手当	2,535	
	住居手当	516	
	其他手当	1,078	
	児童手当	120	
4	共済費	22,253	
8	旅費	1,054	
7	報償費	420	農業委員会の運営費等
8	旅費	50	
9	交際費	30	
10	需用費	1,606	

(款) 8 農政費
(項) 1 農業委員会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		区 分	金 額	説 明
11	12			
11	役 務 費		1,771	
12	委 託 料		1,836	
13	使用料及賃借料		4,030	
18	負担金補助及交付金		818	

(款) 8 農政費
(項) 2 農政総務費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 農政総務費	1,688,038	1,738,899	△50,861	633,897	1,054,141
1 職員費	715,189	709,201	5,988		715,189
2 農政総務費	176,202	177,166	△964	国庫支出金 64 県支出金 266 市債 38,000 その他 54,752	83,120

区 分	金 額	説 明
1 報酬	17,617	職員の給料、職員手当等
2 給料	316,002	
3 職員手当等	251,434	
扶養手当	10,172	
地域手当	41,336	
特殊勤務手当	311	
期末・勤勉手当	158,350	
通勤手当	13,960	
住居手当	3,926	
其他手当	19,276	
児童手当	4,103	
4 共済費	128,489	
8 旅費	1,647	
2 給料	12,669	・農業振興資金融資制度 ・農漁業制度資金利子補給事業費等
7 報償費	7,005	
8 旅費	144	
10 需用費	6,129	
11 役務費	7,137	
12 委託料	84,888	
13 使用料及賃借料	10,245	

(款) 8 農政費
(項) 2 農政総務費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 地域整備費	796,647	852,532	△55,885	国庫支出金 5,500 県支出金 463,653 その他 71,662	255,832

区 分	金 額	説 明
14 工事請負費	40,000	
17 備品購入費	135	
18 負担金補助 及交付金	7,850	
7 報 償 費	2,836	・人と自然との共生ゾーンの形成に要する経費
8 旅 費	12	・特定外来生物・有害鳥獣対策の推進に要する経費
10 需 用 費	5,222	・神戸・里山暮らしの推進に要する経費
11 役 務 費	51,784	・新規就農・多様な担い手の育成事業費等
12 委 託 料	99,224	
13 使用料及賃 借料	10,161	
17 備品購入費	357	
18 負担金補助 及交付金	611,053	
22 償還金利子 及割引料	1,000	
24 積 立 金	14,998	

(款) 8 農政費
(項) 3 生産振興費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 生産振興費	2,042,443	2,037,758	4,685	1,758,797	283,646
1 流通対策費	509,919	486,307	23,612	国庫支出金 26,150 県支出金 5,975 市債 149,000 その他 97,755	231,039
2 農産費	31,518	31,618	△100	県支出金 8,750 その他 2,220	20,548
3 畜産費	433,179	462,044	△28,865	県支出金 100,000 その他 329,962	3,217

区 分	金 額	説 明	
			節
7 報 償 費	52	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全・安心推進事業費 ・フルーツ・フラワーパーク管理運営費 ・「食都神戸」の推進に要する経費等 	
8 旅 費	1,490		
10 需 用 費	3,653		
11 役 務 費	1,060		
12 委 託 料	302,833		
13 使用料及賃借料	1,391		
14 工事請負費	161,903		
18 負担金補助及交付金	37,537		
10 需 用 費	650		花き振興対策事業費等
11 役 務 費	400		
12 委 託 料	15,060		
18 負担金補助及交付金	15,408		
10 需 用 費	520		<ul style="list-style-type: none"> ・酪農振興対策事業費 ・肉牛振興対策事業費
11 役 務 費	188		
13 使用料及賃借料	4,001		
18 負担金補助及交付金	115,970		

(款) 8 農政費
(項) 3 生産振興費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 水産費	874,519	906,389	△31,870	市債 556,000 その他 299,331	19,188
5 漁港修築費	193,308	151,400	41,908	県支出金 96,654 市債 87,000	9,654

区 分	金 額	説 明
20 貸付金	312,500	
10 需用費	1,220	・漁業振興対策事業費
12 委託料	414,661	・栽培漁業センター管理運営費 ・マリンピア神戸管理運営費 ・フィッシャリーナ管理運営費等
13 使用料及賃借料	14,172	
14 工事請負費	412,076	
18 負担金補助及交付金	32,390	
12 委託料	25,000	漁港施設機能強化事業費
14 工事請負費	168,308	

(款) 8 農政費
(項) 4 農林土木費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 農林土木費	451,946	322,091	129,855	305,889	146,057
1 農業基盤整備費	451,946	322,091	129,855	国庫支出金 2,550	146,057
				県支出金 172,229	
				市債 121,000	
				その他 10,110	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	204	<ul style="list-style-type: none"> ・農道整備事業費 ・水利施設整備事業費 ・東播用水対策事業費等
11 役務費	415	
12 委託料	205,950	
13 使用料及賃借料	30	
14 工事請負費	60,000	
16 公有財産購入費	1,254	
18 負担金補助及交付金	183,083	
24 積立金	1,010	

(款) 9 土木費
(項) 1 土木総務費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 土木費	40,331,773	48,101,806	△7,770,033	28,580,232	11,751,541
1 土木総務費	5,712,022	5,421,255	290,767	70,167	5,641,855
1 職員費	5,392,138	5,128,828	263,310		5,392,138
2 土木総務費	223,726	187,962	35,764	その他 39,084	184,642

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	170,278	職員の給料、職員手当等
2 給料	2,424,396	
3 職員手当等	1,826,229	
扶養手当	88,143	
地域手当	310,676	
特殊勤務手 当	9,214	
期末・勤勉 手当	1,155,557	
通勤手当	107,865	
退職手当		
住居手当	35,355	
其他手当	77,410	
児童手当	42,009	
4 共 済 費	953,984	
8 旅 費	17,251	
7 報 償 費	92	一般管理事務費
8 旅 費	11,015	
10 需 用 費	19,677	
11 役 務 費	23,307	
12 委 託 料	61,854	
13 使用料及賃 借料	25,665	

(款) 9 土木費
(項) 1 土木総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 防災安全対策費	96,158	104,465	△8,307	国庫支出金 2,500 その他 28,583	65,075

区 分	金 額	説 明
14 工事請負費	19,000	
17 備品購入費	1,400	
18 負担金補助 及交付金	61,716	
10 需 用 費	8,611	・宅地等の保全、造成許可等経費
11 役 務 費	13,312	・神戸市水防情報システム運営経費
		・危険がけ応急対策助成費等
12 委 託 料	54,991	
13 使用料及賃 借料	419	
17 備品購入費	10	
18 負担金補助 及交付金	9,315	
21 補償補填及 賠償金	9,500	

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 道路橋梁費	2,501,144	2,521,471	△20,327	4,855,429	△2,354,285
1 道路橋梁費	1,346,513	1,375,294	△28,781	市債 88,000 その他 4,576,910	△3,318,397
2 街 灯 費	1,141,019	1,132,071	8,948	国庫支出金 40,000 市債 149,000	952,019

区 分	金 額	説 明
1 報 酬	150	・道路管理経費
7 報 償 費	24	・放置自転車対策経費
8 旅 費	20	・屋外広告物取扱事務経費
		・道路占用事務経費
		・道路台帳の整備経費等
10 需 用 費	136,618	
11 役 務 費	171,123	
12 委 託 料	918,532	
13 使用料及賃借料	20,891	
14 工事請負費	19,600	
17 備品購入費	2,066	
18 負担金補助及交付金	77,489	
10 需 用 費	576,448	・街灯の新設及び維持管理経費
		・照明灯柱の点検・更新経費
11 役 務 費	48,580	・私道の街灯助成費等
12 委 託 料	41,015	
13 使用料及賃借料	270,015	
14 工事請負費	140,000	
15 原材料費	5,500	

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 私道対策費	13,612	14,106	△494	その他 1,519	12,093

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	5,000	
18 負担金補助 及交付金	54,461	
18 負担金補助 及交付金	13,612	<ul style="list-style-type: none"> ・私道舗装等に対する助成費 ・私道の公道化認定に伴う経費

(款) 9 土木費
(項) 3 道路橋梁整備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 道路橋梁整備費	17,280,634	20,227,761	△2,947,127	14,201,863	3,078,771
1 調査費	64,436	62,178	2,258	国庫支出金 6,800 市債 5,000	52,636
2 広域幹線道路対策費	1,232	761,539	△760,307		1,232
3 道路改良費	7,376,257	8,128,148	△751,891	国庫支出金 1,438,786 県支出金 89,235 市債 5,342,000 その他 475,505	30,731

区 分	金 額	説 明	
			節
7 報 償 費	20	<ul style="list-style-type: none"> ・将来道路網計画調査 ・自転車活用推進計画推進事業費等 	
8 旅 費	20		
10 需 用 費	2,860		
11 役 務 費	15,015		
12 委 託 料	27,330		
13 使用料及賃借料	20		
14 工事請負費	19,126		
15 原材料費	40		
17 備品購入費	5		
10 需 用 費	40		広域幹線道路調査費等
11 役 務 費	300		
12 委 託 料	882		
17 備品購入費	10		
8 旅 費	44		補助事業
10 需 用 費	214,489		<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業費 ・無電柱化事業費 ・道路防災対策費
11 役 務 費	1,108,519		単独事業
12 委 託 料	1,010,325		<ul style="list-style-type: none"> ・国直轄事業の負担金

(款) 9 土木費
(項) 3 道路橋梁整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 道路補修費	4,431,692	4,080,868	350,824	市債 1,763,000 その他 152,350	2,516,342

区 分	金 額	説 明
13 使用料及賃借料	1,176	
14 工事請負費	2,354,690	
15 原材料費	3,000	
16 公有財産購入費	115,000	
17 備品購入費	2,000	
18 負担金補助及交付金	2,464,014	
21 補償補填及賠償金	103,000	
10 需用費	288,440	・側溝整備費
11 役 務 費	888,108	・道路維持補修費
12 委 託 料	230,000	・道路等の美化に係る経費
13 使用料及賃借料	800	・道路施設の改築及び補修費等
14 工事請負費	2,912,544	
15 原材料費	99,000	
17 備品購入費	5,000	
18 負担金補助及交付金	2,700	

(款) 9 土木費
(項) 3 道路橋梁整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 橋梁整備費	3,016,025	4,296,920	△1,280,895	国庫支出金 578,980 市債 2,206,000	231,045
6 交通安全施設費	2,378,252	2,884,470	△506,218	国庫支出金 864,207 市債 1,222,000 その他 44,000	248,045

区 分	金 額	説 明
21 補償補填及賠償金	3,100	
26 公 課 費	2,000	
10 需 用 費	18,000	橋梁の耐震補強及び補修費等
11 役 務 費	92,000	
12 委 託 料	181,500	
14 工事請負費	2,664,525	
15 原材料費	5,000	
16 公有財産購入費	45,000	
18 負担金補助及交付金	3,000	
21 補償補填及賠償金	7,000	
8 旅 費	50	・交差点改良事業費 ・ユニバーサル歩道整備事業費
10 需 用 費	54,000	・道路標識の整備事業費 ・歩道・自転車歩行者道整備事業費等
11 役 務 費	208,783	・自転車の利活用促進及び駐輪・放置自転車対策事業費 ・駅周辺整備
12 委 託 料	182,800	
13 使用料及賃借料	50	
14 工事請負費	1,906,169	

(款) 9 土木費
(項) 3 道路橋梁整備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 受託工事費	12,740	13,638	△898	その他 14,000	△1,260

節		説 明
区 分	金 額	
15 原材料費	3,400	道路掘削跡復旧工事費等
16 公有財産購入費	12,000	
21 補償補填及賠償金	11,000	
10 需用費	100	
11 役員費	100	
12 委託料	100	
13 使用料及賃借料	100	
14 工事請負費	11,340	
15 原材料費	1,000	

(款) 9 土木費
(項) 4 公園緑地費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 公園緑地費	5,740,734	5,459,904	280,830	1,691,585	4,049,149
1 公園街路樹費	3,311,911	2,997,778	314,133	県支出金 16,900 市債 26,000 その他 874,490	2,394,521
2 六甲国立公園費	128,300	94,237	34,063	その他 24,370	103,930

区 分	金 額	説 明	
			節
7 報 償 費	1,160	<ul style="list-style-type: none"> ・公園、街路樹、運動施設等の維持管理費 ・まちの美緑花ボランティア助成経費 ・街路樹再整備事業費 ・公園灯LED化ESCO事業費 ・公園駐車場の管理運営費 ・異常高温対策費等 	
8 旅 費	55		
10 需 用 費	371,702		
11 役 務 費	1,371,066		
12 委 託 料	1,142,719		
13 使用料及賃借料	13,550		
14 工事請負費	181,000		
15 原材料費	9,400		
17 備品購入費	11,300		
18 負担金補助及交付金	209,739		
21 補償補填及賠償金	10		
22 償還金利子及割引料	210		
10 需 用 費	23,974		自然公園施設、登山道、再度公園等の維持管理
11 役 務 費	76,521		
12 委 託 料	2,000		

(款) 9 土木費
(項) 4 公園緑地費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 有料公園等 管理費	2,300,523	2,367,889	△67,366	市債 90,000 その他 659,825	1,550,698

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
13	使用料及賃借料		950	
14	工事請負費		21,350	
15	原材料費		1,000	
17	備品購入費		600	
18	負担金補助 及交付金		1,905	
12	委 託 料		2,299,393	相楽園、神戸総合運動公園、しあわせの村、布引公園、離宮公園、 森林植物園、北神戸田園スポーツ公園、及び御崎公園の管理運営費
22	償還金利子 及割引料		1,130	

(款) 9 土木費
(項) 5 公園緑地整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公園緑地整備費	3,750,724	4,503,735	△753,011	3,017,735	732,989
1 公園整備費	2,944,536	3,456,112	△511,576	国庫支出金 428,050 市債 1,821,000 その他 405,350	290,136
2 みどりの聖域推進費	637,886	880,364	△242,478	国庫支出金 16,378 県支出金 105,133 市債 89,000 その他 119,810	307,565

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	1,000	・都市公園施設整備費
10 需 用 費	12,004	・国営明石海峡公園負担金
11 役 務 費	54,450	・安全安心な公園づくり
12 委 託 料	856,371	・公園緑地事業等基金（公園事業基金）造成費等
14 工事請負費	1,584,820	
18 負担金補助 及交付金	105,675	
22 償還金利子 及割引料	26,466	
24 積 立 金	303,750	
7 報 償 費	2,140	・緑地の保全事業費
8 旅 費	10	・緑地の育成事業費
10 需 用 費	6,600	・六甲山森林整備戦略関連事業費
11 役 務 費	78,438	・自然公園施設整備費
12 委 託 料	221,728	・公園緑地事業等基金（緑地保全事業基金）造成費
13 使用料及賃 借料	1,100	・摩耶ケーブル・ロープウェー事業にかかる支援事業費等
14 工事請負費	75,000	
15 原材料費	1,100	

(款) 9 土木費
(項) 5 公園緑地整備費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 緑化推進費	168,302	167,259	1,043	その他 33,014	135,288

節		説 明
区 分	金 額	
16 公有財産購入費	12,990	
17 備品購入費	1,000	
18 負担金補助 及交付金	172,530	
24 積立金	65,250	
10 需用費	990	・花のまち神戸の推進事業費(市民花壇等)
11 役務費	614	・公民連携の緑花事業費
12 委託料	111,378	・緑地助成(市民の木・森等)
18 負担金補助 及交付金	44,320	・公園緑地事業等基金(緑化事業基金)造成費等
24 積立金	11,000	

(款) 9 土木費
(項) 6 河川砂防費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 河川砂防費	2,064,793	2,759,585	△694,792	1,858,500	206,293
1 河川管理費	147,155	153,136	△5,981	市債 20,000 その他 13,895	113,260
2 河川改修費	1,216,963	1,496,645	△279,682	国庫支出金 120,000 県支出金 120,000 市債 899,000	77,963
3 治山砂防費	700,675	1,109,804	△409,129		15,070

区 分	金 額	説 明
10 需用費	2,244	河川の維持管理費等
11 役務費	64,641	
12 委託料	3,898	
13 使用料及賃借料	369	
14 工事請負費	73,036	
17 備品購入費	50	
18 負担金補助及交付金	2,917	
10 需用費	8,000	・都市基盤河川改修事業
11 役務費	22,000	・都市河川改修事業
12 委託料	173,300	・準用河川等改修事業等
13 使用料及賃借料	2,200	
14 工事請負費	954,213	
16 公有財産購入費	51,000	
17 備品購入費	250	
21 補償補填及賠償金	6,000	
10 需用費	150	・市有林内山腹崩壊対策事業費

(款) 9 土木費
(項) 6 河川砂防費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				国庫支出金	
				8,137	
				県支出金	
				58,668	
				市債	
				603,000	
				その他	
				15,800	

節		区 分	金 額	説 明
12	委 託 料		76,018	・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金
				・六甲山系山腹崩壊防止箇所調査費
14	工事請負費		538,517	・土砂災害特別警戒区域防災対策事業等
				・盛土対策事業
18	負担金補助 及交付金		85,990	

(款) 9 土木費
(項) 7 海岸保全費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 海岸保全費	661,722	1,593,095	△931,373	264,953	396,769
1 職員費	124,547	132,257	△7,710		124,547
2 事業費	537,175	1,460,838	△923,663	国庫支出金 70,000 市債 189,000 その他 5,953	272,222

区 分	金 額	説 明
2 給料	60,308	職員の給料、職員手当等
3 職員手当等	41,848	
扶養手当	666	
地域手当	7,644	
特殊勤務手 当	229	
期末・勤勉 手当	25,389	
通勤手当	3,490	
住居手当	1,512	
其他手当	2,558	
児童手当	360	
4 共 済 費	22,391	
10 需 用 費	34,845	・海岸保全施設老朽化対策 ・ポンプ場機能向上
11 役 務 費	16,378	・津波高潮対策事業 ・防潮鉄扉の遠隔操作化
12 委 託 料	167,315	
13 使用料及賃 借料	137	
14 工事請負費	318,000	
18 負担金補助 及交付金	500	

(款) 9 土木費
(項) 8 港湾防災費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 港湾防災費	2,620,000	5,615,000	△2,995,000	2,620,000	
1 港湾防災事業費	2,620,000	5,615,000	△2,995,000	市債 2,620,000	

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	30,000	港湾防災対策事業
12 委 託 料	50,000	
14 工事請負費	2,540,000	

(款) 10 都市計画費
(項) 1 都市計画総務費

(単位：千円)

10	1	都市計画費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		都市計画費	27,586,459	19,783,353	7,803,106	23,792,211	3,794,248
	1	都市計画総務費	22,602,906	16,089,647	6,513,259	19,131,164	3,471,742
	1	職員費	2,027,078	1,984,451	42,627		2,027,078
	2	都市計画総務費	17,809,482	10,146,481	7,663,001	国庫支出金 6,498,000 県支出金 1,428 市債 7,104,000 その他 3,752,336	453,718

節		説明
区分	金額	
1	報酬	40,018
2	給料	922,274
3	職員手当等	699,730
	扶養手当	28,482
	地域手当	119,426
	特殊勤務手当	978
	期末・勤勉手当	443,212
	通勤手当	32,354
	住居手当	16,288
	其他手当	42,600
	児童手当	16,390
4	共済費	360,970
8	旅費	4,086
1	報酬	8,676
7	報償費	4,540
8	旅費	1,388
10	需用費	35,918
11	役務費	346,045
12	委託料	1,537,780

職員の給料、職員手当等

・都市計画のための各種調査経費
・まちづくり等基金の運用益等の積立金
・事業用地の管理・処分
・代替地の取得に要する経費等

(款) 10 都市計画費
(項) 1 都市計画総務費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 交通政策費	2,766,346	3,958,715	△1,192,369	国庫支出金 294,200 市債 1,407,000 その他 74,200	990,946

節		区 分	金 額	説 明					
13	14				15	16	17	18	21
13	使用料及賃借料		14,498						
14	工事請負費		5,316,744						
15	原材料費		50						
16	公有財産購入費		613,600						
17	備品購入費		1,921						
18	負担金補助及交付金		8,102,977						
21	補償補填及賠償金		258,800						
22	償還金利子及割引料		6,328						
24	積立金		1,560,217						
1	報酬		190						・良質な交通環境の形成に要する経費 ・神戸新交通株式会社貸付金
7	償費		1,300						
8	旅費		185						
10	需用費		4,465						
11	役務費		1,210						
12	委託料		518,706						

(款) 10 都市計画費
(項) 1 都市計画総務費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

区 分	金 額	説 明
14 工事請負費	29,000	
18 負担金補助及交付金	954,889	
20 貸付金	1,250,000	

(款) 10 都市計画費
(項) 2 都市改造事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 都市改造事業費	99,153	107,813	△8,660	53,771	45,382
1 都市改造事業促進費	99,153	107,813	△8,660	市債 13,000 その他 40,771	45,382

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	40	・事業収束区域等の整備に要する経費
8 旅 費	100	・復興地区の整備に要する経費
10 需 用 費	11,552	・こうべまちづくり会館の運営に要する経費
11 役 務 費	12,155	
12 委 託 料	34,200	
13 使用料及賃借料	1,100	
14 工事請負費	34,326	
16 公有財産購入費	4,000	
17 備品購入費	500	
18 負担金補助及交付金	180	
21 補償補填及賠償金	1,000	

(款) 10 都市計画費
(項) 3 再開発事業費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 再開発事業費	2,392,658	839,219	1,553,439	2,298,126	94,532
1 再開発事業促進費	1,136,508	578,589	557,919	国庫支出金 34,100 市債 145,000 その他 974,771	△17,363
2 組合等再開発事業費	1,110,500	204,520	905,980	国庫支出金 717,000 市債 353,000	40,500
3 都市景観等整備事業費	145,650	56,110	89,540	国庫支出金 14,155 市債 58,000 その他 2,100	71,395

区 分	金 額	説 明	
			節
8 旅 費	100	再開発事業の促進及び再開発施設の管理・処分等に要する経費	
10 需 用 費	9,465		
11 役 務 費	52,100		
12 委 託 料	248,086		
13 使用料及賃借料	19,929		
14 工事請負費	103,847		
18 負担金補助及交付金	296,365		
24 積 立 金	406,616		
10 需 用 費	500		民間市街地再開発事業等に要する経費
18 負担金補助及交付金	1,110,000		
1 報 酬	2,084	都市景観形成の推進に要する経費	
7 報 償 費	670		
8 旅 費	311		
10 需 用 費	2,860		
11 役 務 費	5,370		
12 委 託 料	102,942		

(款) 10 都市計画費
 (項) 3 再開発事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		区 分	金 額	説 明
13	使用料及賃借料		513	
17	備品購入費		50	
18	負担金補助及交付金		30,850	

(款) 10 都市計画費
(項) 4 街路事業費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 街路事業費	2,491,742	2,746,674	△254,932	2,309,150	182,592
1 街路築造費	1,464,764	1,801,400	△336,636	国庫支出金 615,150 市債 654,000 その他 100,000	95,614
2 街路立体交差費	1,026,978	945,274	81,704	国庫支出金 396,000 市債 444,000 その他 100,000	86,978

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	10,100	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸三田線等の街路築造に要する経費 ・事業地の取得に要する経費等
8 旅 費	10,100	
10 需 用 費	31,160	
11 役 務 費	210,500	
12 委 託 料	211,000	
13 使用料及賃借料	10,600	
14 工事請負費	816,364	
16 公有財産購入費	23,940	
17 備品購入費	11,000	
21 補償補填及賠償金	130,000	
10 需 用 費	9,678	阪神電鉄連続立体交差事業に要する経費
11 役 務 費	19,950	
12 委 託 料	5,000	
13 使用料及賃借料	1,650	
14 工事請負費	917,850	
15 原材料費	550	

(款) 10 都市計画費
 (項) 4 街路事業費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

区 分	金 額	説 明
18 負担金補助及交付金	65,100	
21 補償補填及賠償金	4,000	

(款) 11 住宅費
(項) 1 住宅総務費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 住宅費	4,858,455	5,343,219	△484,764	2,061,381	2,797,074
1 住宅総務費	4,858,455	5,343,219	△484,764	2,061,381	2,797,074
1 職員費	1,820,605	1,705,679	114,926		1,820,605
2 住宅総務費	1,568,636	2,033,910	△465,274	国庫支出金 297,129 その他 836,801	434,706

区 分	金 額	説 明
1 報酬	54,523	職員の給料、職員手当等
2 給料	827,915	
3 職員手当等	617,353	
扶養手当	22,606	
地域手当	106,632	
特殊勤務手 当	672	
期末・勤勉 手当	392,341	
通勤手当	31,129	
住居手当	13,422	
其他手当	38,246	
児童手当	12,305	
4 共 済 費	318,571	
8 旅 費	2,243	
7 報 償 費	35	住宅相談業務委託費等
8 旅 費	14	
10 需 用 費	6,796	
11 役 務 費	22,910	
12 委 託 料	275,302	
13 使用料及賃 借料	3,145	

(款) 11 住宅費
(項) 1 住宅総務費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 住環境整備費	603,249	722,045	△118,796	国庫支出金 179,440 市債 105,000 その他 209,466	109,343
4 建築指導費	865,965	881,585	△15,620	国庫支出金 316,000 県支出金 11,197 その他 106,348	432,420

区 分	金 額	説 明
18 負担金補助 及交付金	426,012	密集市街地等における住環境整備費等
20 貸 付 金	790,133	
24 積 立 金	44,289	
1 報 酬	300	密集市街地等における住環境整備費等
8 旅 費	100	
10 需 用 費	4,000	
11 役 務 費	7,340	
12 委 託 料	189,942	
13 使用料及賃 借料	1,100	
14 工事請負費	36,140	
16 公有財産購 入費	152,280	
18 負担金補助 及交付金	99,897	
21 補償補填及 賠償金	112,150	
7 報 償 費	66	・ 建築行政事務経費 ・ 住宅環境行政事務経費 等
8 旅 費	130	
10 需 用 費	11,894	

(款) 11 住宅費
(項) 1 住宅総務費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	79,131	
12 委 託 料	122,527	
13 使用料及賃借料	8,591	
17 備品購入費	4,151	
18 負担金補助及交付金	639,475	

(款) 12 消防費
(項) 1 消防費

(単位：千円)

12	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		消 防 費	21,789,918	19,582,783	2,207,135	3,714,230	18,075,688
	1	消 防 費	21,789,918	19,582,783	2,207,135	3,714,230	18,075,688
	1	職 員 費	16,291,776	15,149,748	1,142,028		16,291,776
	2	消 防 費	1,626,449	1,668,308	△41,859	その他 228,080	1,398,369

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		553,322	職員の給料、職員手当、消防団員の報酬等
2	給 料		6,035,895	
3	職員手当等		7,235,468	
	扶養手当		285,951	
	地域手当		769,479	
	時間外勤務 手当		1,124,269	
	宿日直手当		250	
	特殊勤務手 当		477,776	
	期末・勤勉 手当		2,749,620	
	通勤手当		258,034	
	退職手当		1,231,435	
	住居手当		86,043	
	其他手当		89,069	
	児童手当		163,542	
4	共 済 費		2,456,709	
8	旅 費		10,382	
1	報 酬		925	・本部、市民防災総合センター、消防署・出張所等の維持管理費 ・予防、消防、救急、救助、水防活動費
5	災害補償費		10	
7	報 償 費		5,065	
8	旅 費		1,079	
9	交 際 費		550	

(款) 12 消防費
(項) 1 消防費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 消防団費	570,488	571,556	△1,068	国庫支出金 5,000 県支出金 1,000 市債 330,000 その他 93,779	140,709

区 分	金 額	説 明
10 需用費	618,584	
11 役務費	228,740	
12 委託料	229,644	
13 使用料及賃借料	90,484	
16 公有財産購入費	91,296	
17 備品購入費	59,216	
18 負担金補助及交付金	220,756	
24 積立金	80,010	
26 公課費	90	
5 災害補償費	8,299	・消防団の運営活動費 ・消防団施設整備費
7 報償費	85,000	
10 需用費	43,793	
11 役務費	18,706	
12 委託料	219,818	
13 使用料及賃借料	2,463	
17 備品購入費	101,409	

(款) 12 消防費
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 消防施設等 整備費	3,301,205	2,193,171	1,108,034	県支出金 271,302 市債 2,586,000 その他 199,069	244,834

区 分	金 額	説 明
18 負担金補助 及交付金	87,999	
21 補償補填及 賠償金	3,001	
7 報 償 費	100	・消防庁舎整備費
8 旅 費	6,013	・車両等消防施設整備費
10 需 用 費	416,182	・消防水利整備費
11 役 務 費	62,885	・救急救助整備費
12 委 託 料	1,613,225	
13 使用料及賃 借料	15,620	
14 工事請負費	358,237	
17 備品購入費	812,447	
18 負担金補助 及交付金	16,496	

(款) 13 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

13	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		教育費	137,728,163	122,828,335	14,899,828	34,407,117	103,321,046
	1	教育総務費	9,748,894	8,600,029	1,148,865	845,685	8,903,209
	1	委員費	19,372	19,348	24		19,372
	2	事務局職員費	7,109,911	6,011,047	1,098,864	国庫支出金 558,775 県支出金 12,601 その他 20,289	6,518,246
	3	教育総務費	1,342,133	1,273,714	68,419	国庫支出金 87,792 県支出金 4,370 その他 38,741	1,211,230

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		19,200	教育委員の報酬、旅費
8	旅 費		172	
1	報 酬		2,925,348	職員の給料、職員手当等
2	給 料		1,392,719	
3	職員手当等		1,509,220	
	扶養手当		27,588	
	地域手当		175,971	
	時間外勤務手当		47,374	
	特殊勤務手当		641	
	期末・勤勉手当		883,089	
	通勤手当		96,001	
	退職手当		199,286	
	住居手当		16,881	
	其他手当		48,092	
	児童手当		14,297	
4	共 済 費		1,007,332	
5	災害補償費		100	
8	旅 費		275,192	
1	報 酬		66,287	・教育委員会の運営・庶務、人事、経理、広報審査、調査統計等に要する経費
7	報 償 費		2,088	・就学就園事務費等
8	旅 費		253,038	

(款) 13 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 奨学援助費	1,264,365	1,283,174	△18,809	国庫支出金 32,984 県支出金 9,053 その他 81,080	1,141,248

区 分	金 額	説 明
9 交 際 費	95	
10 需 用 費	37,164	
11 役 務 費	573,664	
12 委 託 料	295,601	
13 使用料及賃借料	78,869	
17 備品購入費	1,388	
18 負担金補助及交付金	20,639	
21 補償補填及賠償金	1,900	
24 積 立 金	11,400	
7 報 償 費	76	・ 就学困難な児童生徒に対する就学援助費 ・ 奨学金
10 需 用 費	5,303	・ 私立学校園振興対策費
11 役 務 費	13,509	
12 委 託 料	34,450	
13 使用料及賃借料	1,309	
18 負担金補助及交付金	349,966	
19 扶 助 費	859,752	

(款) 13 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 学校職員厚生費	13,113	12,746	367		13,113

節		区 分	金 額	説 明
10	需用費		13,011	教職員の表彰及び福利厚生事業等に要する経費
11	役務費		102	

(款) 13 教育費
(項) 2 教育振興費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 教育振興費	1,305,466	1,426,493	△121,027	234,039	1,071,427
1 教育振興費	1,215,990	1,330,549	△114,559	国庫支出金 36,920 県支出金 140,615 市債 3,000 その他 52,404	983,051
2 教職員研修費	89,476	95,944	△6,468	その他 1,100	88,376

区 分	金 額	説 明	
			節
1 報 酬	4,559	<ul style="list-style-type: none"> ・学力及び体力向上の推進、部活動の振興、いじめ防止対策、不登校支援、特別支援教育 ・神出自然教育園及び青少年育成センターの管理運営費等 	
7 報 償 費	153,607		
8 旅 費	60,541		
10 需 用 費	260,530		
11 役 務 費	94,143		
12 委 託 料	207,636		
13 使用料及賃借料	311,339		
14 工事請負費	10,000		
15 原材料費	101		
17 備品購入費	13,815		
18 負担金補助及交付金	80,362		
19 扶 助 費	10,638		
22 償還金利子及割引料	8,719		
7 報 償 費	6,476		<ul style="list-style-type: none"> ・教育調査研究費 ・教職員研修・研究推進費 ・教育相談経費 ・教職員研修所の管理運営費
8 旅 費	1,340		
10 需 用 費	45,014		

(款) 13 教育費
(項) 2 教育振興費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		区 分	金 額	説 明
11	役 務 費			
12	委 託 料		15,500	
13	使用料及賃借料		2,072	
17	備品購入費		733	
18	負担金補助及交付金		164	

(款) 13 教育費
(項) 3 幼稚園費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 幼稚園費	1,932,930	2,072,149	△139,219	555,004	1,377,926
1 教職員費	1,834,856	1,914,632	△79,776		1,834,856
2 運営費	98,074	157,517	△59,443	国庫支出金 549,161 その他 5,843	△456,930

区 分	金 額	説 明
1 報 酬	68,408	教職員の給料、職員手当等
2 給 料	837,938	
3 職員手当等	615,473	
扶養手当	8,722	
地域手当	102,744	
特殊勤務手 当	4,243	
期末・勤勉 手当	374,531	
通勤手当	35,041	
退職手当	41,063	
住居手当	12,234	
其他手当	25,542	
児童手当	11,353	
4 共 済 費	304,640	
5 災害補償費	200	
8 旅 費	8,197	
7 報 償 費	40	幼稚園の管理運営費
10 需 用 費	97,622	
12 委 託 料	412	

(款) 13 教育費
(項) 4 小学校費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 小学校費	49,028,844	46,763,938	2,264,906	9,760,287	39,268,557
1 教職員費	45,680,284	42,841,529	2,838,755	国庫支出金 9,656,946 その他 36,598	35,986,740
2 運営費	3,348,560	3,922,409	△573,849	国庫支出金 50,037 その他 16,706	3,281,817

区 分	金 額	説 明
1 報酬	345,988	教職員の給料、職員手当等
2 給料	20,958,288	
3 職員手当等	17,166,693	
扶養手当	439,029	
地域手当	2,596,235	
時間外勤務 手当	70,019	
特殊勤務手 当	234,820	
期末・勤勉 手当	9,042,886	
通勤手当	621,557	
退職手当	3,048,213	
住居手当	322,866	
其他手当	514,910	
児童手当	276,158	
4 共 済 費	7,166,720	
5 災害補償費	200	
8 旅 費	29,895	
22 償還金利子 及割引料	12,500	
7 報 償 費	15,700	小学校の管理運営費
10 需 用 費	2,723,451	
11 役 務 費	423,807	
12 委 託 料	117,088	

(款) 13 教育費
(項) 4 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
13	使用料及賃借料		10,085	
15	原材料費		19,036	
17	備品購入費		38,605	
18	負担金補助 及交付金		788	

(款) 13 教育費
(項) 5 中学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 中学校費	25,895,226	25,458,519	436,707	5,432,789	20,462,437
1 教職員費	24,470,886	23,782,759	688,127	国庫支出金 5,352,627 その他 36,598	19,081,661
2 運営費	1,424,340	1,675,760	△251,420	国庫支出金 26,707 その他 16,857	1,380,776

区 分	金 額	説 明
1 報 酬	142,147	教職員の給料、職員手当等
2 給 料	11,085,818	
3 職員手当等	9,426,727	
扶養手当	228,505	
地域手当	1,374,270	
時間外勤務 手当	38,231	
特殊勤務手 当	164,652	
期末・勤勉 手当	4,771,155	
通勤手当	322,816	
退職手当	1,912,933	
住居手当	172,463	
其他手当	293,970	
児童手当	147,732	
4 共 済 費	3790658	
5 災害補償費	200	
8 旅 費	12836	
22 償還金利子 及割引料	12500	
7 報 償 費	2,998	中学校の管理運営費
10 需 用 費	1,172,634	
11 役 務 費	189,351	

(款) 13 教育費
(項) 5 中学校費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		区 分	金 額	説 明
12	委託料			
13	使用料及賃借料	10,603		
15	原材料費	8,687		
17	備品購入費	32,394		
18	負担金補助 及交付金	986		

(款) 13 教育費
(項) 6 高等学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 高等学校費	6,085,799	5,601,158	484,641	627,352	5,458,447
1 教職員費	5,620,574	5,210,703	409,871		5,620,574
2 運営費	465,225	390,455	74,770	国庫支出金 469,408 その他 157,944	△162,127

区 分	金 額	説 明
1 報酬	127,794	教職員の給料、職員手当等
2 給料	2,376,076	
3 職員手当等	2,255,339	
扶養手当	53,417	
地域手当	292,502	
時間外勤務手当	4,251	
宿日直手当	101	
特殊勤務手当	83,990	
期末・勤勉手当	1,004,233	
通勤手当	82,221	
退職手当	557,801	
住居手当	35,337	
其他手当	106,951	
児童手当	34,535	
4 共 済 費	832,620	
5 災害補償費	200	
8 旅 費	28,545	
7 報 償 費	987	高等学校の管理運営費
8 旅 費	279	
10 需 用 費	429,038	
11 役 務 費	19,544	
12 委 託 料	993	

(款) 13 教育費
(項) 7 特別支援学校費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 特別支援学校費	8,589,301	8,035,405	553,896	1,717,495	6,871,806
1 教職員費	7,650,941	7,061,961	588,980	国庫支出金 1,706,690 その他 6,351	5,937,900
2 運営費	938,360	973,444	△35,084	その他 4,454	933,906

区 分	金 額	説 明
1 報酬	16,302	教職員の給料、職員手当等
2 給料	3,615,446	
3 職員手当等	2,786,448	
扶養手当	75,436	
地域手当	447,708	
時間外勤務手当	26,117	
特殊勤務手当	42,079	
期末・勤勉手当	1,537,640	
通勤手当	109,237	
退職手当	353,693	
住居手当	56,760	
其他手当	89,327	
児童手当	48,451	
4 共 済 費	1,225,291	
5 災害補償費	200	
8 旅 費	2,254	
22 償還金利子 及割引料	5,000	
7 報 償 費	1,424	特別支援学校の管理運営費
8 旅 費	40	
10 需 用 費	196,039	

(款) 13 教育費
 (項) 7 特別支援学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	720,362	
12 委 託 料	2,612	
13 使用料及賃借料	13,622	
15 原材料費	613	
17 備品購入費	1,707	
18 負担金補助 及交付金	278	
19 扶 助 費	1,663	

(款) 13 教育費
(項) 8 高等専門学校費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 高等専門学校費	1,895,333	1,678,049	217,284	9,000	1,886,333
1 運営費	1,895,333	132,879	1,762,454	その他 9,000	1,886,333
○ 教職員費	0	1,545,170	△1,545,170		

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	1,895,333	神戸市公立大学法人への運営費交付金 教職員の給料、職員手当等

(款) 13 教育費
(項) 9 看護大学費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 看護大学費	1,094,490	1,070,536	23,954	117,000	977,490
1 運 営 費	1,094,490	1,070,536	23,954	市債 117,000	977,490

区 分	金 額	説 明
8 旅 費	13	公立大学法人神戸市看護大学への運営費交付金等
10 需 用 費	20	
11 役 務 費	139	
12 委 託 料	2,000	
13 使用料及賃借料	442	
18 負担金補助及交付金	1,091,876	

(款) 13 教育費
(項) 10 外国語大学費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 外国語大学費	1,028,042	1,073,772	△45,730	9,000	1,019,042
1 運営推進費	1,028,042	1,073,772	△45,730	その他 9,000	1,019,042

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	1,028,042	神戸市公立大学法人への運営費交付金

(款) 13 教育費
(項) 11 社会教育費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 社会教育費	1,136,450	1,853,581	△717,131	757,185	379,265
1 水族園費	95,769	801,189	△705,420		95,769
2 動物園費	889,850	868,643	21,207	国庫支出金 8,500 市債 140,000 その他 607,969	133,381
3 学校開放費	150,831	159,735	△8,904	国庫支出金 716	150,115

区 分	金 額	説 明
18 負担金補助 及交付金	95,769	水族園の市民利用促進に要する経費
7 報 償 費	17,077	<ul style="list-style-type: none"> ・動物園の管理運営費 ・ジャイアントパンダ日中共同飼育繁殖研究費 ・施設補修・改修事業費等
8 旅 費	444	
10 需 用 費	317,313	
11 役 務 費	85,079	
12 委 託 料	323,415	
13 使用料及賃 借料	4,238	
14 工事請負費	21,700	
15 原材料費	1,306	
17 備品購入費	1,056	
18 負担金補助 及交付金	1,555	
25 寄 附 金	116,667	
1 報 酬	12,885	学校園施設開放事業に要する経費
8 旅 費	57	
10 需 用 費	5,762	
11 役 務 費	4,406	
12 委 託 料	53,725	

(款) 13 教育費
(項) 11 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 会館等運営費	0	24,014	△24,014		

節		区 分	金 額	説 明
13	使用料及賃借料		6,000	
17	備品購入費		250	
18	負担金補助及交付金		67,746	
				第3款 市民費にて計上

(款) 13 教育費
(項) 12 体育保健費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
12 体育保健費	13,519,842	6,110,744	7,409,098	7,273,927	6,245,915
1 学校保健費	822,145	794,583	27,562	国庫支出金 884 その他 52,000	769,261
2 学校給食費	12,697,697	5,245,530	7,452,167	国庫支出金 595,104 市債 2,422,000 その他 4,203,939	5,476,654

区 分	金 額	説 明	
			節
1 報 酬	548,389	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等配置経費 ・健康診断経費 ・学校保健管理費 ・日本スポーツ振興センター納付金 	
7 報 償 費	31,057		
8 旅 費	442		
10 需 用 費	2,909		
11 役 務 費	1,676		
12 委 託 料	109,664		
13 使用料及賃借料	9,855		
17 備品購入費	336		
18 負担金補助及交付金	112,469		
19 扶 助 費	5,348		
7 報 償 費	1,612		学校給食の提供及び食育の推進に要する経費
8 旅 費	100		
10 需 用 費	133,690		
11 役 務 費	202,858		
12 委 託 料	11,207,121		
13 使用料及賃借料	990		

(款) 13 教育費
 (項) 12 体育保健費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 学校体育費	0	70,631	△70,631		

節		区 分	金 額	説 明
17	18			
17	備品購入費		1,071	
18	負担金補助 及交付金		440,407	
19	扶 助 費		709,848	

(款) 13 教育費
(項) 13 学校建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
13 学校建設費	16,240,068	12,564,368	3,675,700	6,883,354	9,356,714
1 幼稚園建設費	182,152	10,987	171,165	市債 153,000	29,152
2 小学校建設費	5,814,187	2,862,233	2,951,954	国庫支出金 308,346 市債 3,596,000	1,909,841
3 中学校建設費	165,361	165,401	△40		165,361

区 分	金 額	説 明
11 役 務 費	8,800	幼稚園整備費
12 委 託 料	9,000	
13 使用料及賃借料	615	
14 工事請負費	163,737	
10 需 用 費	14,000	小学校整備費
11 役 務 費	145,345	
12 委 託 料	95,757	
13 使用料及賃借料	578,520	
14 工事請負費	4,978,565	
15 原材料費	1,000	中学校整備費
17 備品購入費	1,000	
10 需 用 費	1,000	
11 役 務 費	5,000	
12 委 託 料	1,000	
13 使用料及賃借料	147,533	中学校整備費
14 工事請負費	2,628	

(款) 13 教育費
(項) 13 学校建設費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 特別支援学校建設費	77,561	80,725	△3,164		77,561
5 学校設備費	4,963,479	4,070,994	892,485	国庫支出金 46,133	4,917,346
6 学校改修費	5,037,328	5,374,028	△336,700	国庫支出金 69,508 市債 2,536,000 その他 174,367	2,257,453

区 分	金 額	説 明
18 負担金補助 及交付金	8,200	
10 需用費	60,439	特別支援学校整備費
11 役務費	5,000	
13 使用料及賃 借料	12,122	
1 報 酬	150	・学校園教材・設備整備費 ・学習用パソコン・ICT環境整備費
10 需用費	6,903	
11 役務費	138,472	
12 委託料	2,754,009	
13 使用料及賃 借料	1,750,182	
17 備品購入費	313,763	
10 需用費	131,057	学校園における建物・設備の改修・更新等に要する経費
11 役務費	311,624	
12 委託料	3,581,709	
13 使用料及賃 借料	5,000	
14 工事請負費	1,006,256	
17 備品購入費	1,000	
18 負担金補助 及交付金	682	

(款) 13 教育費
(項) 14 教育施設整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
14 教育施設整備費	227,478	519,594	△292,116	185,000	42,478
1 教育施設整備費	227,478	519,594	△292,116	市債 185,000	42,478

区 分	金 額	説 明
10 需用費	3,337	教育諸施設の整備費
11 役務費	500	
12 委託料	13,763	
14 工事請負費	123,682	
17 備品購入費	86,196	

(款) 14 災害復旧費
(項) 1 災害復旧費

(単位:千円)

14	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		災害復旧費	1	1	0		1
	1	災害復旧費	1	1	0		1
	1	土木施設災害復旧費	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1	道路・河川等災害復旧費

(款) 15 諸支出金
(項) 1 繰出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
15						
1	諸支出金	195,071,951	199,418,967	△4,347,016	54,407,552	140,664,399
	繰出金	186,973,197	191,201,612	△4,228,415	51,009,198	135,963,999
1	市場事業費 へ繰出金	393,222	412,718	△19,496		393,222
2	食肉センタ ー事業費へ 繰出金	421,889	443,037	△21,148		421,889
3	国民健康保 険事業費へ 繰出金	15,827,396	16,054,439	△227,043	県支出金 8,153,024	7,674,372
4	母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費 へ繰出金	4,000	4,000	0		4,000
5	市街地再開 発事業費へ 繰出金	1,314,914	2,055,482	△740,568		1,314,914
6	市営住宅事 業費へ繰出 金	657,520	531,356	126,164		657,520
7	介護保険事 業費へ繰出 金	23,780,991	24,712,758	△931,767	国県支出金 1,478,625	22,302,366
8	後期高齢者 医療事業費 へ繰出金	25,049,004	22,899,268	2,149,736	県支出金 3,832,136	21,216,868
9	空港整備事 業費へ繰出 金	1,275,742	1,445,577	△169,835		1,275,742
10	公債費へ繰 出金	96,891,530	97,603,675	△712,145	その他 27,688,613	69,202,917
11	下水道事業 会計へ繰出 金	5,285,621	4,372,906	912,715		5,285,621

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	393,222	歳入不足額繰出
27 繰出金	421,889	歳入不足額繰出
27 繰出金	15,827,396	保険基盤安定制度負担金及び一般財源所要額繰出
27 繰出金	4,000	一般財源所要額繰出
27 繰出金	1,314,914	一般財源所要額繰出
27 繰出金	657,520	一般財源所要額繰出
27 繰出金	23,780,991	低所得者保険料軽減負担金及び一般財源所要額繰出
27 繰出金	25,049,004	保険基盤安定制度負担金及び一般財源所要額繰出
27 繰出金	1,275,742	一般財源所要額繰出
27 繰出金	96,891,530	公債元利償還予定額等繰出
27 繰出金	5,285,621	負担区分に基づく繰出

(款) 15 諸支出金
(項) 1 繰出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
12 港湾事業会計へ繰出金	6,515,430	7,657,389	△1,141,959	その他 5,612,800	902,630
13 自動車事業会計へ繰出金	1,099,334	1,317,099	△217,765		1,099,334
14 高速鉄道事業会計へ繰出金	7,969,824	10,135,901	△2,166,077	市債 3,671,000 その他 135,000	4,163,824
15 水道事業会計へ繰出金	485,868	633,599	△147,731	市債 438,000	47,868
16 工業用水道事業会計へ繰出金	912	1,464	△552		912
○ 農業集落排水事業費へ繰出金	0	920,944	△920,944		

節		区 分	金 額	説 明
27	繰 出 金		6,515,430	負担区分に基づく繰出
27	繰 出 金		1,099,334	経営改善促進補助金等繰出
27	繰 出 金		7,969,824	負担区分に基づく繰出等
27	繰 出 金		485,868	阪神水道企業団繰出金等に対する繰出
27	繰 出 金		912	負担区分に基づく繰出

(款) 15 諸支出金
(項) 2 過年度支出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 過年度支出	1,700,000	1,700,000	0		1,700,000
1 過年度支出	1,700,000	1,700,000	0		1,700,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及割引料	1,700,000	市税等過年度返還金等

(款) 15 諸支出金
(項) 3 雑出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 雑 出	6,398,754	6,517,355	△118,601	3,398,354	3,000,400
1 諸 費	6,398,754	6,517,355	△118,601	その他 3,398,354	3,000,400

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	6,398,754	公債基金造成等

(款) 16 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

16	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	1,200,000	1,200,000	0		1,200,000
	1	予備費	1,200,000	1,200,000	0		1,200,000
	1	予備費	1,200,000	1,200,000	0		1,200,000

節		説 明
区 分	金 額	
90 予備費	1,200,000	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率4.45月分)	地域手当	通勤手当	退職手当				計
本年度	長 等	人 6	千円 —	千円 65,862	千円 31,983	千円 7,903	千円 62	千円 21,312	千円 127,122	千円 15,959	千円 143,081	
	議 員	65	1,055,241	—	—	—	—	—	1,055,241	141,695	1,196,936	
	その他	110	139,801	—	—	—	—	—	139,801	—	139,801	
	計	181	1,195,042	65,862	31,983	7,903	62	21,312	1,322,164	157,654	1,479,818	
前年度	長 等	6	—	65,862	31,263	7,903	217	12,510	117,755	14,759	132,514	
	議 員	65	1,053,239	—	—	—	—	—	1,053,239	161,709	1,214,948	
	その他	110	136,451	—	—	—	—	—	136,451	—	136,451	
	計	181	1,189,690	65,862	31,263	7,903	217	12,510	1,307,445	176,468	1,483,913	
比 較	長 等	—	—	—	720	—	△ 155	8,802	9,367	1,200	10,567	
	議 員	—	2,002	—	—	—	—	—	2,002	△ 20,014	△ 18,012	
	その他	—	3,350	—	—	—	—	—	3,350	—	3,350	
	計	—	5,352	—	720	—	△ 155	8,802	14,719	△ 18,814	△ 4,095	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(6,178) 18,513	千円 6,776,728	千円 77,377,317	千円 75,721,774	千円 159,875,819	千円 30,825,990	千円 190,701,809	
前 年 度	(6,620) 18,534	6,103,871	76,567,480	65,783,946	148,455,297	30,165,588	178,620,885	
比 較	(△ 442) △ 21	672,857	809,837	9,937,828	11,420,522	660,402	12,080,924	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 1,889,526	千円 9,682,476	千円 4,675,862	千円 6,049	千円 1,245,816	千円 35,218,334	千円 2,898,422
	前 年 度	1,885,370	9,577,774	4,720,286	3,145	1,255,818	33,010,651	2,877,928
	比 較	4,156	104,702	△ 44,424	2,904	△ 10,002	2,207,683	20,494
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 15,841,766	千円 1,182,375	千円 2,015,066	千円 1,066,082			
	前 年 度	8,268,915	1,183,912	2,037,352	962,795			
	比 較	7,572,851	△ 1,537	△ 22,286	103,287			

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本年度	人 (936) 17,878	千円 75,647,854	千円 72,841,022	千円 148,488,876	千円 28,805,601	千円 177,294,477	
前年度	(1,086) 17,895	74,963,957	64,123,834	139,087,791	28,539,225	167,627,016	
比較	(△ 150) △ 17	683,897	8,717,188	9,401,085	266,376	9,667,461	
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当
	本年度	千円 1,889,526	千円 9,474,666	千円 4,675,862	千円 6,049	千円 1,239,596	千円 32,844,236
	前年度	1,885,370	9,386,397	4,720,286	3,145	1,251,588	31,830,914
	比較	4,156	88,269	△ 44,424	2,904	△ 11,992	1,013,322
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本年度	千円 2,680,944	千円 15,766,620	千円 1,182,375	千円 2,015,066	千円 1,066,082	
	前年度	2,660,907	8,201,168	1,183,912	2,037,352	962,795	
比較	20,037	7,565,452	△ 1,537	△ 22,286	103,287		

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 (5,242) 635	千円 6,776,728	千円 1,729,463	千円 2,880,752	千円 11,386,943	千円 2,020,389	千円 13,407,332	
前 年 度	(5,534) 639	6,103,871	1,603,523	1,660,112	9,367,506	1,626,363	10,993,869	
比 較	(△ 292) △ 4	672,857	125,940	1,220,640	2,019,437	394,026	2,413,463	
職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当	退 職 手 当		
	本 年 度	千円 207,810	千円 6,220	千円 2,374,098	千円 217,478	千円 75,146		
	前 年 度	191,377	4,230	1,179,737	217,021	67,747		
	比 較	16,433	1,990	1,194,361	457	7,399		

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																
給 料	809,837 ^{千円}	昇給に伴う増加分	761,776 ^{千円}		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																																
		給与改定に伴う増減分	747,498		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月																																
		その他の増減分	△ 699,437	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">{ 現に在職する 職 員 数 }</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>17,848人</td> <td>30人</td> <td>17,878人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>18,074人</td> <td>△ 179人</td> <td>17,895人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 226人</td> <td>209人</td> <td>△ 17人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">{ 現に在職する 職 員 数 }</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>1,045人</td> <td>△ 109人</td> <td>936人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,084人</td> <td>2人</td> <td>1,086人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 39人</td> <td>△ 111人</td> <td>△ 150人</td> </tr> </table>		{ 現に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)	{	本年度	17,848人	30人	17,878人	前年度	18,074人	△ 179人	17,895人	増 減	△ 226人	209人	△ 17人		{ 現に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)	{	本年度	1,045人	△ 109人	936人	前年度	1,084人	2人	1,086人	増 減	△ 39人
	{ 現に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)																																		
{	本年度	17,848人	30人	17,878人																																	
	前年度	18,074人	△ 179人	17,895人																																	
	増 減	△ 226人	209人	△ 17人																																	
	{ 現に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)																																		
{	本年度	1,045人	△ 109人	936人																																	
	前年度	1,084人	2人	1,086人																																	
	増 減	△ 39人	△ 111人	△ 150人																																	
職員手当等	9,937,828	給与改定等に伴う増減分	1,137,766	地域手当 183,630 ^{千円} 期末・勤勉手当 954,136																																	
		その他の増減分	8,800,062	退職者数の変動等に伴う増減																																	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職	高校教育職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	323,321 ^円	329,614 ^円	287,894 ^円
	平均給与月額	379,491	392,817	335,170
	平均年齢	42 9 ^{歳 月}	52 2 ^{歳 月}	42 6 ^{歳 月}
令和4年10月1日現在	平均給料月額	321,719 ^円	331,487 ^円	377,008 ^円
	平均給与月額	377,729	395,920	442,308
	平均年齢	42 6 ^{歳 月}	51 6 ^{歳 月}	48 5 ^{歳 月}

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職	高校教育職
高 校 卒	168,500 ^円	168,300 ^円	— ^円
大 学 卒	198,600	—	225,300

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職		高校教育職	
	級	職 員 数	級	職 員 数	級	職 員 数
令和5年10月1日現在	1 級	275 ^人	1 級	— ^人	1 級	5 ^人
	2 級	1,088	2 級	266	2 級	371
	3 級	2,221	3 級	369	3 級	16
	4 級	610	4 級	958	4 級	17
	5 級	1,282	5 級	43	5 級	24
	6 級	532				
	7 級	131				
	8 級	50				
	計	6,189	計	1,636	計	433

区 分	行 政 職		労 務 職		高校教育職	
	級	職 員 数	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	304	1級	—	1級	6
	2級	1,125	2級	297	2級	378
	3級	2,232	3級	405	3級	13
	4級	642	4級	940	4級	17
	5級	1,299	5級	40		
	6級	531				
	7級	123				
	8級	49				
	計	6,305	計	1,682	計	414

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長 区長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.15) 2.200	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職	高校教育職
給料総額に対する比率 (%)	1.6	0.5	0.2	2.6
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	25.5	10.2	11.0	49.9
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当、消防職員手当、教育委員会職員手当			

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。	配偶者 6,500円 (行政職給料表(一)8級の者 3,500円)
	配偶者 6,500円 子 12,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	(行政職給料表(一)9級以上の者 0円) 子 10,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 (行政職給料表(一)8級の者 3,500円) (行政職給料表(一)9級以上の者 0円) 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
住 居 手 当	住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。 市内 4,000円 (借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)	借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円) 交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署) 5km未満 4,400円 4,800円 5～10km未満 4,400円 4,800円 10～15km未満 7,100円 7,800円 15～20km未満 10,000円 11,000円 20～25km未満 12,900円 14,200円 25～30km未満 15,800円 17,400円 30～35km未満 18,700円 20,600円 35～40km未満 21,600円 23,800円 40～45km未満 24,400円 26,800円 45～50km未満 26,200円 28,800円 50～55km未満 28,000円 30,800円 55～60km未満 29,800円 32,800円 60km以上 31,600円 34,800円	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円) 交通用具利用者 5km未満 2,000円 5～10km未満 4,200円 10～15km未満 7,100円 15～20km未満 10,000円 20～25km未満 12,900円 25～30km未満 15,800円 30～35km未満 18,700円 35～40km未満 21,600円 40～45km未満 24,400円 45～50km未満 26,200円 50～55km未満 28,000円 55～60km未満 29,800円 60km以上 31,600円

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度指定管理 (海外移住と文化の交流センター)	251,220	令和3年度以降	150,732	令和7年度まで	100,488	-	-	4,900	95,588
ホームページ監理運営 システム運用	75,000	-	-	令和9年度まで	75,000	-	-	-	75,000
通報一次対応コールセンター運営	240,000	-	-	令和8年度まで	240,000	-	-	-	240,000
市民の声集約活用システム運用	30,000	令和3年度以降	18,000	令和7年度まで	12,000	-	-	-	12,000
コンタクトセンター等運用業務	1,871,000	-	-	令和11年度まで	1,871,000	-	-	-	1,871,000
イベント情報管理システム運営	12,000	-	-	令和10年度まで	12,000	-	-	-	12,000
ネットモニターシステム運用	10,000	-	-	令和9年度まで	10,000	-	-	-	10,000
K O B E ぼ す と 運 用	34,000	-	-	令和8年度まで	34,000	-	-	-	34,000
防犯カメラ直営設置	892,000	-	-	令和8年度まで	892,000	-	636,000	-	256,000
電子請求書システム導入	95,000	-	572	令和8年度まで	94,428	-	-	-	94,428
行政事務センター運営費	4,124,000	-	-	令和10年度まで	4,124,000	-	-	-	4,124,000
庁内共用型GIS等構築・運用	57,000	令和3年度以降	27,714	令和7年度まで	29,286	-	-	-	29,286
あじさいネット再構築	230,000	令和3年度以降	125,789	令和10年度まで	104,211	-	-	7,500	96,711
あじさいネット運営費	130,000	令和5年度以降	20,117	令和10年度まで	109,883	-	-	-	109,883

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
財務会計システム再構築・運用	1,130,000	令和2年度以降	936,013	令和9年度まで	193,987	-	-	-	193,987
基幹系システム端末共通化	18,000	令和4年度以降	8,290	令和7年度まで	9,710	-	-	-	9,710
全庁ファイルサーバ構築・運用	296,000	令和4年度以降	72,864	令和9年度まで	223,136	-	-	-	223,136
庁内電話最適化	204,000	令和4年度以降	100,310	令和7年度まで	103,690	-	-	-	103,690
PC統合管理・職員認証基盤 システム構築・運用	197,000	令和5年度以降	87,308	令和7年度まで	109,692	-	-	-	109,692
電子契約システム	8,000	-	-	令和8年度まで	8,000	-	-	-	8,000
住基ネット機器リース延長	15,000	-	-	令和7年度まで	15,000	-	-	-	15,000
PCヘルプデスク運用	300,000	-	-	令和11年度まで	300,000	-	-	-	300,000
Microsoftライセンス	320,000	-	-	令和7年度まで	320,000	-	-	-	320,000
事務処理用PC調達	662,000	-	-	令和11年度まで	662,000	-	-	-	662,000
庁内ICT環境再構築	62,000	-	-	令和8年度まで	62,000	-	-	-	62,000
次期ネットワーク構築・運用	2,000,000	-	-	令和13年度まで	2,000,000	-	-	-	2,000,000
基幹系システム端末統合	290,000	-	-	令和9年度まで	290,000	-	-	-	290,000
印刷環境最適化	282,000	-	-	令和7年度まで	282,000	-	-	-	282,000
RPAライセンス調達及び 運用保守等	32,000	-	-	令和8年度まで	32,000	-	-	-	32,000
次期グループウェア 再構築及び運用保守	51,000	-	-	令和10年度まで	51,000	-	-	-	51,000
次期サーバ仮想化 基盤構築・運用	804,000	-	-	令和9年度まで	804,000	-	-	-	804,000

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
行政手続きスマート化	57,000	—	—	令和7年度まで	57,000	—	—	—	57,000
マイナンバーカード利活用 拡 大 支 援	2,000	—	—	令和7年度まで	2,000	—	—	—	2,000
企業入居施設整備促進事業	997,000	令和2年度以降	398,800	令和11年度まで	598,200	—	—	—	598,200
令和3年度指定管理 (デザイン・クリエイティブセンター神戸)	570,000	令和3年度以降	339,000	令和7年度まで	231,000	—	—	—	231,000
令和5年度指定管理 (神戸臨床研究情報センター)	56,000	令和5年度以降	12,185	令和9年度まで	43,815	—	—	—	43,815
阪神・淡路大震災30年事業	30,000	—	—	令和7年度まで	30,000	—	—	20,000	10,000
ふるさと納税寄附管理等 業 務 委 託	7,100,000	—	—	令和8年度まで	7,100,000	—	—	7,100,000	—
令和6年度神戸医療産業都市 推 進 機 構 損 失 補 償	3,300,000	—	—	令和7年度まで	3,300,000	—	—	—	3,300,000
令和5年度指定管理 (ふたば学舎)	75,000	—	25,000	令和7年度まで	50,000	—	—	—	50,000
令和5年度指定管理 (丸山コミュニティ・センター)	57,000	—	11,370	令和9年度まで	45,630	—	—	5,464	40,166
令和3年度指定管理 (魚崎南地域福祉センターほか)	1,575,000	令和3年度以降	919,908	令和7年度まで	655,092	—	—	—	655,092
雲中地域の新たな活動拠点整備	366,000	—	—	令和7年度まで	366,000	57,090	246,000	—	62,910
令和6年度指定管理 (婦 人 会 館)	74,875	—	—	令和10年度まで	74,875	—	—	—	74,875
区役所改革推進事業	2,763,000	令和4年度以降	795,705	令和9年度まで	1,967,295	79,198	—	32,500	1,855,597
住民記録システム端末借上料	74,000	令和4年度以降	14,520	令和9年度まで	59,480	—	—	—	59,480
証明書コンビニ交付システム運用	74,000	令和3年度以降	43,956	令和7年度まで	30,044	—	—	22,999	7,045
戸籍総合システム端末借上料	82,000	令和5年度以降	19,871	令和9年度まで	62,129	—	—	—	62,129

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
北 区 庁 舎 整 備	6,061,000	平成30年度以降	2,197,666	令和20年度まで	3,863,334	-	-	-	3,863,334
東 灘 区 役 所 他 3 区 役 所 E S C O 事 業	630,000	令和3年度以降	139,248	令和14年度まで	490,752	-	-	-	490,752
令 和 3 年 度 指 定 管 理 (御 影 公 会 堂)	125,000	令和3年度以降	72,990	令和7年度まで	52,010	-	-	-	52,010
区 役 所 窓 口 案 内 人 材 派 遣	85,000	-	-	令和7年度まで	85,000	-	-	-	85,000
区 役 所 繁 忙 期 対 策	11,000	-	-	令和7年度まで	11,000	-	-	-	11,000
区 役 所 窓 口 発 券 機 運 用	13,000	-	-	令和11年度まで	13,000	-	-	-	13,000
区 庁 舎 改 修	158,000	-	-	令和8年度まで	158,000	-	136,000	-	22,000
玉 津 庁 舎 利 活 用 事 業	42,000	-	-	令和10年度まで	42,000	-	-	31,000	11,000
住 民 記 録 事 務 セ ン タ ー 業 務 委 託	737,000	-	-	令和9年度まで	737,000	-	-	-	737,000
氏 名 仮 名 表 記 の 戸 籍 記 載 事 項 化 委 託 事 業	534,000	-	-	令和7年度まで	534,000	534,000	-	-	-
住 民 記 録 シ ス テ ム 及 び 戸 籍 総 合 シ ス テ ム 標 準 化	112,000	-	-	令和7年度まで	112,000	112,000	-	-	-
マイナンバーカード交付円滑化	219,000	-	-	令和7年度まで	219,000	219,000	-	-	-
マイナンバーカード交付関連 端 末 借 上 料	122,000	-	-	令和11年度まで	122,000	122,000	-	-	-
庁 舎 等 借 上 料	3,721,000	令和3年度以降	1,520,753	令和10年度まで	2,200,247	-	-	-	2,200,247
市役所本庁舎2号館再整備事業	11,000,000	令和5年度以降	93,251	令和10年度まで	10,906,749	-	8,215,000	-	2,691,749
総 務 事 務 効 率 化 事 業	973,000	令和5年度以降	-	令和9年度まで	973,000	-	-	-	973,000
収 蔵 資 料 管 理 シ ス テ ム 構 築 ・ 運 用 等	40,000	-	-	令和12年度まで	40,000	-	-	-	40,000

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
(仮称)歴史公文書館整備	553,000	—	—	令和7年度まで	553,000	9,000	465,000	—	79,000
市役所本庁舎1号館改修	132,000	—	—	令和7年度まで	132,000	—	99,000	—	33,000
税 務 業 務 委 託	405,000	令和4年度以降	40,113	令和9年度まで	364,887	—	—	—	364,887
課 税 帳 票 印 刷 事 業	520,000	令和3年度以降	299,659	令和7年度まで	220,341	—	—	—	220,341
納税案内センター業務委託	196,000	令和5年度以降	75,871	令和7年度まで	120,129	—	—	—	120,129
テレビ電話システム再構築・運用	115,000	—	—	令和11年度まで	115,000	—	—	—	115,000
税 務 事 務 人 材 派 遣 等	70,000	—	—	令和7年度まで	70,000	—	—	—	70,000
固定資産税サブシステム 再 構 築	182,000	—	—	令和7年度まで	182,000	—	—	—	182,000
税 務 業 務 委 託 等	672,000	—	—	令和8年度まで	672,000	—	—	—	672,000
税 務 事 務 人 材 派 遣 等	390,000	—	—	令和9年度まで	390,000	—	—	—	390,000
葺合町法対策工事等	914,000	—	—	令和7年度まで	914,000	—	914,000	—	—
平成27年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,391,000,000 外に利息相当額	—	—	令和7年度まで	—	—	—	—	—
平成28年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,184,000,000 外に利息相当額	—	—	令和8年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,186,000,000 外に利息相当額	—	—	令和9年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,187,000,000 外に利息相当額	—	—	令和10年度まで	—	—	—	—	—
令和元年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,212,000,000 外に利息相当額	—	—	令和11年度まで	—	—	—	—	—
令和2年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,186,000,000 外に利息相当額	—	—	令和12年度まで	—	—	—	—	—

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,365,000,000 外に利息相当額	—	—	令和13年度まで	—	—	—	—	—
令和4年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,180,000,000 外に利息相当額	—	—	令和14年度まで	—	—	—	—	—
令和5年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,075,000,000 外に利息相当額	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
令和6年度地方債証券 共同発行連帯債務	1,065,000,000 外に利息相当額	—	—	令和16年度まで	—	—	—	—	—
新・神戸文化ホール整備事業	19,002,500	令和5年度以降	3,800,500	令和9年度まで	15,202,000	1,500,000	10,496,000	—	3,206,000
北野町山本通重要伝統的 建造物群保存地区の活性化	550,000	—	—	令和7年度まで	170,000	85,000	76,000	—	9,000
令和4年度指定管理 (こども本の森神戸)	219,995	令和4年度以降	87,998	令和8年度まで	131,997	—	—	30,000	101,997
令和4年度指定管理 (神戸文化ホール)	825,000	令和4年度以降	329,986	令和8年度まで	495,014	—	—	—	495,014
令和4年度指定管理 (西神中央ホール)	1,260,000	令和5年度以降	87,000	令和18年度まで	1,173,000	—	—	1,173,000	—
令和5年度指定管理 (新開地アートひろば)	685,000	令和5年度以降	136,730	令和9年度まで	548,270	—	—	4,000	544,270
令和5年度指定管理 (神戸文学館)	130,000	令和5年度以降	24,963	令和9年度まで	105,037	—	—	3	105,034
令和6年度指定管理 (青少年科学館)	1,849,000	—	—	令和10年度まで	1,849,000	—	—	459,707	1,389,293
新・神戸文化ホール・ 新三宮図書館整備事業	16,534,000	—	—	令和9年度まで	16,534,000	—	12,345,000	4,189,000	—
青少年科学館リニューアル	333,000	—	—	令和7年度まで	333,000	—	249,000	84,000	—
新北區文化センター等 建築工事	2,421,000	—	—	令和7年度まで	2,421,000	456,800	1,544,000	—	420,200
五色塚古墳整備事業	243,000	—	—	令和7年度まで	243,000	53,125	149,000	—	40,875
図書館サービス自動化	939,000	令和4年度以降	411,129	令和9年度まで	527,871	—	—	—	527,871

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
新垂水図書館整備	1,941,000	—	—	令和7年度まで	1,941,000	312,500	1,268,000	—	360,500
令和3年度指定管理 (灘図書館ほか)	856,000	令和3年度以降	513,003	令和7年度まで	342,997	—	—	—	342,997
令和4年度指定管理 (神戸市立東灘図書館ほか)	1,496,000	令和4年度以降	595,741	令和8年度まで	900,259	—	—	—	900,259
令和5年度指定管理 (須磨図書館)	226,000	令和5年度以降	45,054	令和9年度まで	180,946	—	—	—	180,946
予約図書受取コーナー 建物賃借	5,000	—	—	令和8年度まで	5,000	—	—	—	5,000
新図書館システム等導入	100,000	—	—	令和9年度まで	100,000	—	—	—	100,000
博物館特別展	135,000	—	—	令和7年度まで	135,000	—	—	135,000	—
令和4年度指定管理 (港島南球技場)	139,000	令和4年度以降	54,219	令和8年度まで	84,781	—	—	31,769	53,012
令和4年度指定管理 (磯上体育館)	290,000	令和5年度以降	58,000	令和9年度まで	232,000	—	—	18,025	213,975
令和5年度指定管理 (東灘体育館ほか)	1,534,000	令和5年度以降	307,000	令和9年度まで	1,227,000	—	—	51,916	1,175,084
令和5年度指定管理 (ポートアイランドスポーツセンター)	654,000	令和5年度以降	164,000	令和8年度まで	490,000	—	—	1,081	488,919
令和5年度指定管理 (神戸ポートアイランドホール)	98,000	令和5年度以降	20,000	令和9年度まで	78,000	—	—	6,266	71,734
令和5年度指定管理 (生涯学習支援センターその他の施設)	542,000	令和5年度以降	108,345	令和9年度まで	433,655	—	—	200,200	233,455
令和5年度指定管理 (自然の家)	357,000	令和5年度以降	87,000	令和14年度まで	270,000	—	—	10,629	259,371
王子公園再整備事業	267,000	—	—	令和7年度まで	267,000	128,700	114,000	—	24,300
スポーツ施設改修	424,000	—	—	令和7年度まで	424,000	—	350,000	—	74,000
文化施設改修	1,128,000	—	—	令和7年度まで	1,128,000	—	1,061,000	15,920	51,080

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公 民 館 改 修	16,000	—	—	令和7年度まで	16,000	—	13,000	—	3,000
令 和 3 年 度 指 定 管 理 (総 合 福 祉 セ ン タ ー)	393,000	令和3年度以降	157,100	令和7年度まで	235,900	—	—	55,000	180,900
平成29年度高齢者及び障害者 居室等改修資金貸付損失補償	4,000	—	—	令和9年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度高齢者及び障害者 居室等改修資金貸付損失補償	4,000	—	—	令和10年度まで	—	—	—	—	—
令和4年度高齢者及び障害者 居室等改修資金貸付損失補償	4,000	—	—	令和14年度まで	—	—	—	—	—
令和5年度高齢者及び障害者 居室等改修資金貸付損失補償	4,000	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
令 和 3 年 度 住 宅 改 修 資 金 貸 付 損 失 補 償	2,000	—	—	令和13年度まで	—	—	—	—	—
令 和 4 年 度 住 宅 改 修 資 金 貸 付 損 失 補 償	2,000	—	—	令和14年度まで	—	—	—	—	—
令 和 5 年 度 住 宅 改 修 資 金 貸 付 損 失 補 償	2,000	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
垂水年金会館管理委託	120,000	—	—	令和7年度まで	120,000	—	—	—	120,000
ス マ ー ト 区 役 所	209,000	—	—	令和7年度まで	209,000	—	—	—	209,000
就 労 支 援 関 連 業 務 委 託	118,000	—	—	令和7年度まで	118,000	85,000	—	—	33,000
自 立 相 談 支 援 事 業	207,000	—	—	令和7年度まで	207,000	155,250	—	—	51,750
家 計 改 善 支 援 事 業	27,000	—	—	令和7年度まで	27,000	18,000	—	—	9,000
生 活 困 窮 者 学 習 支 援 事 業	55,000	—	—	令和7年度まで	55,000	25,500	—	—	29,500
オ ン ラ イ ン 型 生 活 困 窮 者 等 学 習 支 援 事 業	32,000	—	—	令和7年度まで	32,000	16,000	—	—	16,000
レセプトデータ分析等業務委託	11,000	—	—	令和7年度まで	11,000	8,000	—	—	3,000

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
健康管理支援事業 (保健師等派遣業務)	100,000	—	—	令和8年度まで	100,000	75,000	—	—	25,000
医療コーディネート事業	24,000	—	—	令和8年度まで	24,000	7,800	—	—	16,200
令和3年度指定管理 (点字図書館)	313,000	令和3年度以降	178,626	令和7年度まで	134,374	44,974	—	—	89,400
令和3年度指定管理 (東部在宅障害者福祉センターほか)	756,000	令和3年度以降	453,243	令和7年度まで	302,757	—	—	—	302,757
令和3年度指定管理 (魚崎サービス事業所)	5,000	令和3年度以降	3,000	令和7年度まで	2,000	—	—	—	2,000
障害者虐待防止センター 運営事務	10,000	—	—	令和8年度まで	10,000	7,500	—	—	2,500
介護保険事業者運営指導	90,000	—	—	令和7年度まで	90,000	—	—	—	90,000
国民年金システムの機器更新	340,000	—	—	令和12年度まで	340,000	—	—	—	340,000
令和6年度指定管理 (しあわせの村)	2,468,000	—	—	令和7年度まで	2,468,000	—	—	261,000	2,207,000
こうべ市民福祉交流センター E S C O 事業	107,000	令和3年度以降	10,510	令和18年度まで	94,589	—	—	—	94,589
老 朽 改 修	1,041,000	—	—	令和7年度まで	1,041,000	—	856,000	89,000	96,000
こうべ市民福祉交流センター 可動屋根基部修繕	19,000	—	—	令和7年度まで	19,000	—	—	17,000	2,000
平成27年度民間施設 整備資金貸付損失補償	15,729,000	—	—	令和27年度まで	—	—	—	—	—
平成28年度民間施設 整備資金貸付損失補償	1,222,000	—	—	令和28年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度民間施設 整備資金貸付損失補償	2,268,000	—	—	令和29年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度民間施設 整備資金貸付損失補償	3,145,000	—	—	令和30年度まで	—	—	—	—	—
令和元年度民間施設 整備資金貸付損失補償	3,725,000	—	—	令和31年度まで	—	—	—	—	—

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
六甲作業支援センター E V 改修工事	8,000	—	—	令和7年度まで	8,000	—	6,000	—	2,000
東部在宅障害者福祉センター E V 改修工事	98,000	—	—	令和8年度まで	98,000	—	88,000	—	10,000
東部在宅障害者福祉センター キュービクル改修工事	24,000	—	—	令和7年度まで	24,000	—	21,000	—	3,000
公用車リース	9,000	—	—	令和10年度まで	9,000	—	—	—	9,000
令和5年度指定管理 (こうべ市歯科センター)	342,000	令和5年度以降	68,245	令和9年度まで	273,755	—	—	35	273,720
令和5年度指定管理 (神戸こども初期急病センター)	1,159,000	令和5年度以降	231,620	令和9年度まで	927,380	—	—	3,000	924,380
衛生関係施設改修	12,000	—	—	令和7年度まで	12,000	—	—	4,000	8,000
こども急性疾患学部門寄附講座	180,000	—	—	令和9年度まで	180,000	—	—	—	180,000
兵庫県赤十字血液 センター建設費補助	208,000	平成16年度以降	204,223	令和9年度まで	3,777	—	—	—	3,777
基幹系業務システム標準化事業	54,000	—	—	令和7年度まで	54,000	54,000	—	—	—
健康科学研究所改修工事等	85,000	—	—	令和7年度まで	85,000	—	63,000	—	22,000
斎場予約システム	15,000	—	—	令和10年度まで	15,000	—	—	—	15,000
西神斎場火葬・事務所業務委託	108,000	—	—	令和8年度まで	108,000	—	—	—	108,000
墓園事務所等業務委託	126,000	—	—	令和8年度まで	126,000	—	—	—	126,000
斎場墓園整備	306,000	—	—	令和7年度まで	306,000	—	262,000	—	44,000
こべっこウェルカム定期便	1,350,000	—	—	令和9年度まで	1,350,000	—	—	—	1,350,000
総合療育センター 送迎バス運営業務	96,000	令和5年度以降	22,704	令和7年度まで	73,296	—	—	—	73,296

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
総合療育センター送迎バス賃借	71,000	令和4年度以降	6,365	令和10年度まで	64,635	-	-	-	64,635
東 部 療 育 セ ン タ ー 送 迎 バ ス 運 行 業 務	335,000	令和5年度以降	41,792	令和11年度まで	293,208	-	-	-	293,208
西 部 療 育 セ ン タ ー 送 迎 バ ス 運 行 業 務	458,000	-	-	令和12年度まで	458,000	-	-	-	458,000
父子家庭児童福祉資金貸付金 債 権 回 収 等 委 託	1,000	-	-	令和8年度まで	1,000	-	-	-	1,000
自閉症児自立支援業務 (東 部 療 育 セ ン タ ー)	87,000	-	-	令和10年度まで	87,000	-	-	-	87,000
自閉症児自立支援業務 (西 部 療 育 セ ン タ ー)	90,000	-	-	令和10年度まで	90,000	-	-	-	90,000
自閉症児自立支援業務 (総 合 療 育 セ ン タ ー)	134,000	-	-	令和10年度まで	134,000	-	-	-	134,000
神戸市療育センター診療所 医 療 事 務	119,000	-	-	令和10年度まで	119,000	-	-	-	119,000
小児神経学・発達行動 小児科学部門寄附講座	180,000	-	-	令和9年度まで	180,000	-	-	-	180,000
神戸市療育センター 電子カルテシステム運用保守	62,000	-	-	令和10年度まで	62,000	-	-	-	62,000
神戸市療育センターオンライン 資格確認システム端末保守	2,000	-	-	令和10年度まで	2,000	-	-	-	2,000
公立保育所ICT導入事業	367,000	令和4年度以降	127,704	令和7年度まで	239,296	-	-	-	239,296
給 与 計 算 事 務 等 業 務	55,000	-	-	令和7年度まで	55,000	-	-	-	55,000
施設型給付費・補助金等 申請支援システム構築・運用	66,000	-	-	令和10年度まで	66,000	-	-	-	66,000
神戸市青少年会館事業	180,000	令和3年度以降	84,364	令和7年度まで	95,636	-	-	-	95,636
ユースステーション運営 (兵 庫 ・ 長 田 ・ 垂 水)	48,000	令和5年度以降	15,710	令和7年度まで	32,290	-	-	-	32,290
ユースステーション運営(北神)	32,000	-	-	令和10年度まで	32,000	-	-	-	32,000

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
ユースステーション運営(西)	24,000	—	—	令和10年度まで	24,000	—	—	—	24,000
学童保育コーナー運営	461,000	令和4年度以降	118,261	令和9年度まで	342,739	209,658	—	28,251	104,830
放課後児童支援 認定資格研修事業	14,000	—	—	令和8年度まで	14,000	7,000	—	—	7,000
おやこふらっとひろば運営	166,800	令和4年度以降	27,233	令和7年度まで	139,567	88,920	—	—	50,647
令和3年度指定管理 (こべっこあそびひろば・六甲アイランド)	155,000	令和3年度以降	74,720	令和7年度まで	80,280	14,404	—	—	65,876
令和5年度指定管理 (こべっこあそびひろば・西神中央)	175,525	令和5年度以降	22,260	令和9年度まで	153,265	28,808	—	—	124,457
令和6年度指定管理 (こべっこあそびひろば・岡場)	102,000	—	—	令和10年度まで	102,000	36,000	—	—	66,000
令和3年度指定管理 (青少年会館)	242,000	令和3年度以降	146,000	令和7年度まで	96,000	—	—	7,500	88,500
令和3年度指定管理 (八幡児童館ほか)	2,884,000	令和3年度以降	1,867,277	令和7年度まで	1,016,723	582,790	—	161,159	272,774
令和3年度指定管理 (本山児童館ほか)	773,000	令和3年度以降	381,905	令和7年度まで	391,095	226,921	—	40,632	123,542
令和4年度指定管理 (本庄児童館ほか)	2,415,000	令和4年度以降	817,443	令和8年度まで	1,597,557	921,173	—	297,569	378,815
令和4年度指定管理 (総合児童センターの児童センター)	1,248,000	令和4年度以降	470,598	令和8年度まで	777,402	11,440	—	35,580	730,382
令和5年度指定管理 (真野児童館ほか)	821,000	令和5年度以降	138,480	令和9年度まで	682,520	258,300	—	66,888	357,332
令和5年度指定管理 (ひとり親家庭支援センター)	100,000	令和5年度以降	19,958	令和9年度まで	80,042	46,235	—	—	33,807
令和5年度指定管理 (六甲道児童館ほか)	5,810,900	令和5年度以降	1,122,428	令和9年度まで	4,688,472	1,989,370	—	718,318	1,980,784
令和6年度指定管理 (住之江児童館ほか)	6,514,000	—	—	令和10年度まで	6,514,000	3,010,000	—	321,000	3,183,000
ファミリー・サポート・センター運営	89,000	—	—	令和10年度まで	89,000	59,000	—	—	30,000

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
一時保護所給食調理業務	192,000	—	46,596	令和8年度まで	145,404	—	—	—	145,404
若葉学園給食調理業務	164,000	令和5年度以降	39,459	令和8年度まで	124,541	—	—	—	124,541
若葉学園改修工事	204,000	—	8,200	令和7年度まで	195,800	98,400	82,000	—	15,400
令和2年度民間施設整備 資金貸付損失補償	2,010,000	—	—	令和32年度まで	—	—	—	—	—
令和3年度民間施設整備 資金貸付損失補償	2,100,000	—	—	令和33年度まで	—	—	—	—	—
令和4年度民間施設整備 資金貸付損失補償	1,350,000	—	—	令和34年度まで	—	—	—	—	—
保育所等老朽改築	2,400,000	—	—	令和8年度まで	2,400,000	1,600,000	640,000	—	160,000
おやこふらっとひろば名谷運営	25,000	—	—	令和8年度まで	25,000	7,200	7,200	—	10,600
養育支援訪問事業	87,000	—	32,000	令和7年度まで	55,000	22,000	—	3,000	30,000
妊婦健康診査費用助成事業	206,000	令和5年度以降	92,244	令和7年度まで	113,756	—	—	—	113,756
新生児聴覚検査助成事業	10,000	—	4,327	令和7年度まで	5,673	—	—	—	5,673
産婦健康診査費用助成事業	13,000	—	6,174	令和7年度まで	6,826	3,413	—	—	3,413
乳幼児健康診査業務	306,000	—	—	令和10年度まで	306,000	—	—	—	306,000
児童相談システム再構築	26,000	—	—	令和11年度まで	26,000	—	—	—	26,000
オンライン両親教室委託契約	4,000	—	—	令和8年度まで	4,000	—	—	—	4,000
事業系一般廃棄物 指定袋作成	75,000	—	—	令和7年度まで	75,000	—	—	—	75,000
事業系一般廃棄物 指定袋保管・受注・配送	58,000	—	—	令和8年度まで	58,000	—	—	—	58,000

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水素ステーション整備費補助	50,000	—	—	令和7年度まで	50,000	—	—	—	50,000
港島クリーンセンター 建設・設備管理事業	28,517,000	平成25年度以降	23,362,127	令和18年度まで	5,154,873	—	—	—	5,154,873
港島クリーンセンター 残滓運搬業務	72,000	—	—	令和10年度まで	72,000	—	—	—	72,000
クリーンセンター残滓運搬業務	512,000	—	—	令和11年度まで	512,000	—	—	—	512,000
クリーンセンター等計量業務委託	915,000	—	—	令和9年度まで	915,000	—	—	—	915,000
家庭系可燃ごみコンテナ等 収集運搬業務	2,267,000	—	—	令和11年度まで	2,267,000	—	—	—	2,267,000
大型ごみ処理手数料 キャッシュレス決済対応	9,000	—	—	令和10年度まで	9,000	—	—	—	9,000
資源リサイクルセンター運営	273,000	—	—	令和7年度まで	273,000	—	—	—	273,000
東クリーンセンター 基幹的設備改良工事	11,133,000	—	—	令和9年度まで	11,133,000	3,370,000	6,986,000	—	777,000
西クリーンセンター改修	249,000	—	—	令和7年度まで	249,000	—	224,000	—	25,000
クリーンセンター等改修	912,000	—	—	令和8年度まで	912,000	—	754,000	—	158,000
事業所改修	123,000	—	—	令和7年度まで	123,000	—	92,000	—	31,000
ごみ収集車両更新	317,000	—	—	令和7年度まで	317,000	—	237,000	—	80,000
令和5年度指定管理 (神戸ファッション美術館)	1,373,000	令和5年度以降	274,491	令和9年度まで	1,098,509	—	—	137,010	961,499
国際展示場改修	194,000	—	—	令和7年度まで	194,000	—	174,000	—	20,000
令和5年度指定管理 (ものづくり工場)	811,000	令和5年度以降	162,070	令和9年度まで	648,930	—	—	1,456,233	△ 807,303
知的交流拠点整備事業	73,000	令和3年度以降	36,088	令和8年度まで	36,912	—	—	36,912	—

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
神戸ものづくり中小企業展示 商 談 会	8,000	—	—	令和7年度まで	8,000	—	—	—	8,000
神戸ファッションマート改修	167,000	—	—	令和7年度まで	167,000	—	149,000	—	18,000
ものづくり工場改修	1,407,000	—	—	令和10年度まで	1,407,000	—	1,261,000	—	146,000
中小企業投資促進等助成制度	180,000	—	—	令和7年度まで	180,000	—	—	—	180,000
令和3年度指定管理 (産業振興センター)	827,800	令和3年度以降	495,828	令和7年度まで	331,972	—	—	229,980	101,992
神戸市産業振興センター改修	56,000	—	—	令和7年度まで	56,000	—	47,000	—	9,000
令和5年度指定管理 (六甲山牧場)	70,000	令和5年度以降	13,823	令和9年度まで	56,177	—	—	—	56,177
神戸フィッシャリーナの管理運営	係船使用料収入の 範囲内	—	—	令和24年度まで	係船使用料収入の 範囲内	—	—	係船使用料収入の 範囲内	—
令和5年度指定管理 (水産会館)	33,000	令和5年度以降	6,600	令和9年度まで	26,400	—	—	16,800	9,600
漁港施設機能強化事業	234,000	—	—	令和8年度まで	234,000	116,781	105,000	—	12,219
東播用水二期事業負担金	459,000	令和4年度以降	1,282	令和20年度まで	457,718	—	—	—	457,718
平成17年度神戸市 道路公社債務保証	1,085,000	—	—	令和7年度まで	—	—	—	—	—
平成18年度神戸市 道路公社債務保証	9,185,000	—	—	令和8年度まで	—	—	—	—	—
平成19年度神戸市 道路公社債務保証	14,191,000	—	—	令和9年度まで	—	—	—	—	—
平成20年度神戸市 道路公社債務保証	12,670,000	—	—	令和10年度まで	—	—	—	—	—
平成21年度神戸市 道路公社債務保証	9,006,000	—	—	令和11年度まで	—	—	—	—	—
平成22年度神戸市 道路公社債務保証	7,006,000	—	—	令和12年度まで	—	—	—	—	—

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成28年度神戸市 道路公社債務保証	3,920,000	—	—	令和8年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度神戸市 道路公社債務保証	9,772,000	—	—	令和9年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度神戸市 道路公社債務保証	7,993,000	—	—	令和10年度まで	—	—	—	—	—
令和元年度神戸市 道路公社債務保証	1,955,000	—	—	令和11年度まで	—	—	—	—	—
令和2年度神戸市 道路公社債務保証	1,691,000	—	—	令和12年度まで	—	—	—	—	—
令和3年度神戸市 道路公社債務保証	2,214,000	—	—	令和13年度まで	—	—	—	—	—
令和4年度神戸市 道路公社債務保証	1,489,000	—	—	令和14年度まで	—	—	—	—	—
令和5年度神戸市 道路公社債務保証	2,079,000	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
令和6年度神戸市 道路公社債務保証	3,896,000	—	—	令和16年度まで	—	—	—	—	—
平成17年度有料道路整 備資金貸付債務保証	2,350,000	—	—	令和7年度まで	—	—	—	—	—
平成18年度有料道路整 備資金貸付債務保証	1,050,000	—	—	令和8年度まで	—	—	—	—	—
令和3年度神戸市道路公 社有料道路事業	19,614,000	—	—	令和20年度まで	19,614,000	—	—	19,614,000	—
放置自転車対策事業	1,052,000	令和3年度以降	623,274	令和7年度まで	428,726	—	—	140,782	287,944
令和3年度指定管理 (甲南山手駅前自転車駐車場ほか)	2,725,000	令和3年度以降	1,606,730	令和7年度まで	1,118,270	—	—	1,226,682	△ 108,412
街灯LED化事業	3,060,000	令和3年度以降	126,323	令和11年度まで	2,933,677	—	—	—	2,933,677
令和6年度道路照明灯 LED化事業	557,000	—	—	令和20年度まで	557,000	—	—	—	557,000
王子公園駐輪場 管理事務所移設	24,000	—	—	令和7年度まで	24,000	12,000	10,000	—	2,000

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度道路改良	2,092,000	—	—	令和7年度まで	2,092,000	919,000	1,032,000	113,000	28,000
税関前歩道橋のリニューアル	40,000	—	—	令和7年度まで	40,000	—	36,000	—	4,000
令和6年度道路改良	3,300,000	—	—	令和10年度まで	3,300,000	1,615,000	1,516,000	169,000	—
トンネル照明LED化ESCO事業	1,300,000	—	—	令和14年度まで	1,300,000	—	938,000	—	362,000
令和5年度道路補修	8,000	—	—	令和7年度まで	8,000	—	—	—	8,000
令和6年度道路補修	20,000	—	—	令和8年度まで	20,000	—	12,000	—	8,000
令和5年度橋梁整備	1,509,000	—	—	令和9年度まで	1,509,000	194,100	1,298,000	—	16,900
令和6年度橋梁整備	550,000	—	—	令和7年度まで	550,000	16,500	532,000	—	1,500
令和5年度交通安全施設整備	3,896,000	—	—	令和8年度まで	3,896,000	1,912,500	1,781,000	—	202,500
令和6年度交通安全施設整備	482,000	—	—	令和9年度まで	482,000	189,000	245,000	—	48,000
令和5年度街路樹管理	270,000	—	—	令和7年度まで	270,000	—	—	—	270,000
公園灯LED化ESCO事業	957,000	令和元年度以降	454,768	令和11年度まで	502,232	—	—	—	502,232
令和5年度指定管理 (海浜公園)	635,000	—	—	令和23年度まで	635,000	—	—	2,806,958	△ 2,171,958
令和6年度街路樹管理	130,000	—	—	令和8年度まで	130,000	—	—	—	130,000
令和5年度指定管理 (相楽園ほか)	2,496,000	令和5年度以降	498,563	令和9年度まで	1,997,437	—	—	607,351	1,390,086
平成12年度神戸震災 復興記念公園整備事業	5,700,000	平成13年度以降	5,523,272	令和11年度まで	176,728	—	—	—	176,728
平成19年度神戸震災 復興記念公園整備事業	400,000	平成20年度以降	365,000	令和13年度まで	35,000	—	—	—	35,000

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度公園整備	274,000	—	—	令和7年度まで	274,000	115,000	121,000	4,000	34,000
こうべ都市山再生事業	64,000	—	—	令和10年度まで	64,000	—	—	—	64,000
令和6年度河川改修	309,000	—	—	令和7年度まで	309,000	—	298,000	—	11,000
令和5年度市有林内 山腹崩壊対策	300,000	—	—	令和7年度まで	300,000	—	300,000	—	—
令和6年度市有林内 山腹崩壊対策	390,000	—	—	令和7年度まで	390,000	—	390,000	—	—
令和5年度街路築造	650,000	—	—	令和7年度まで	650,000	230,000	—	378,000	42,000
令和6年度街路築造	2,710,000	—	—	令和8年度まで	2,710,000	1,305,000	1,264,000	—	141,000
令和6年度動物園事業	242,000	—	—	令和8年度まで	242,000	—	—	240,870	1,130
新バスターミナル周辺デッキ整備	2,333,000	—	—	令和9年度まで	2,333,000	1,166,500	1,049,000	117,500	—
本庁舎2号館再整備事業における 施設整備に係るモニタリング	157,000	—	—	令和10年度まで	157,000	—	117,000	40,000	—
公用自動車賃貸借	4,000	令和5年度以降	164	令和10年度まで	3,836	—	—	—	3,836
王子公園再整備事業	15,686,000	—	—	令和12年度まで	15,686,000	7,415,800	7,243,000	—	1,027,200
新長田における起業家支援事業	7,000	—	—	令和7年度まで	7,000	—	—	—	7,000
公用自動車賃貸借	6,000	—	—	令和14年度まで	6,000	—	—	—	6,000
旧駒ヶ林公会堂耐震改修	370,000	—	—	令和7年度まで	370,000	—	277,000	—	93,000
JR三ノ宮新駅ビル南デッキ整備	1,830,000	—	—	令和11年度まで	1,830,000	915,000	823,000	92,000	—
JR三ノ宮新駅ビル南デッキ 近接施工対策	88,000	—	—	令和8年度まで	88,000	44,000	39,600	4,400	—

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
新バスターミナル周辺デッキ整備	1,188,000	—	—	令和9年度まで	1,188,000	593,848	534,000	60,152	—
垂水駅東線再整備	88,000	—	—	令和7年度まで	88,000	44,000	39,000	—	5,000
平成11年度神戸電鉄(株) 複線化事業損失補償	113,000	—	—	令和11年度まで	—	—	—	—	—
平成12年度神戸電鉄(株) 複線化事業損失補償	404,000	—	—	令和12年度まで	—	—	—	—	—
平成13年度神戸電鉄(株) 複線化事業損失補償	1,383,000	—	—	令和13年度まで	—	—	—	—	—
平成11年度神戸電鉄(株) 複線化事業	72,000	平成12年度以降	23,116	令和11年度まで	302	—	—	—	302
平成12年度神戸電鉄(株) 複線化事業	258,000	平成12年度以降	22,762	令和12年度まで	285	—	—	—	285
平成13年度神戸電鉄(株) 複線化事業	795,000	平成13年度以降	31,775	令和13年度まで	530	—	—	—	530
神戸新交通三宮駅ホーム拡張	2,272,000	—	—	令和9年度まで	2,272,000	1,136,000	1,022,000	—	114,000
令和6年度指定管理 (こうべまちづくり会館)	135,000	—	—	令和10年度まで	135,000	—	—	—	135,000
こうべまちづくり会館修繕	32,000	—	—	令和7年度まで	32,000	—	28,000	—	4,000
三宮連絡地下道分電盤及 通路照明更新	4,000	—	—	令和7年度まで	4,000	—	3,000	—	1,000
チャンネルタウン広場・運河 管 理 業 務	39,000	—	—	令和8年度まで	39,000	—	—	—	39,000
平成3年度インナーシティ 高齢者特別賃貸住宅無利子融資	635,000	平成4年度以降	300,355	令和23年度まで	334,645	—	—	—	334,645
平成4年度インナーシティ 高齢者特別賃貸住宅無利子融資	1,074,000	平成5年度以降	259,786	令和24年度まで	814,214	—	—	—	814,214
平成5年度インナーシティ 高齢者特別賃貸住宅無利子融資	1,268,000	平成6年度以降	468,834	令和25年度まで	799,166	—	—	—	799,166
平成6年度インナーシティ 高齢者特別賃貸住宅無利子融資	4,188,000	平成7年度以降	1,241,538	令和26年度まで	2,946,462	—	—	—	2,946,462

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
空家空地初動対応業務委託	64,000	令和5年度以降	5,321	令和7年度まで	14,190	6,384	-	-	7,806
オンライン入金機手数料払込業務	4,000	令和5年度以降	1,069	令和7年度まで	2,931	-	-	-	2,931
建築家との協働による 空き家活用促進事業	19,000	-	-	令和7年度まで	19,000	8,550	-	-	10,450
空き家おこし協力隊	16,000	-	-	令和8年度まで	16,000	7,200	-	-	8,800
神戸港高潮対策緊急事業 (六甲アイランド)	2,390,000	-	-	令和7年度まで	2,390,000	-	2,390,000	-	-
神戸港高潮対策緊急事業 (ポートアイランド)	1,000,000	-	-	令和7年度まで	1,000,000	-	1,000,000	-	-
地図ライセンス賃借料	128,000	令和2年度以降	64,359	令和8年度まで	63,641	-	-	-	63,641
消防防災情報システム保守運用	1,547,000	令和3年度以降	622,816	令和8年度まで	924,184	-	-	-	924,184
消防車両整備等業務委託	225,000	-	-	令和10年度まで	225,000	-	-	-	225,000
消防団施設等整備	121,000	-	-	令和7年度まで	121,000	-	121,000	-	-
消防救急デジタル無線整備	2,000,000	令和4年度以降	503,386	令和9年度まで	1,496,614	-	858,000	-	638,614
灘消防署建替	2,752,000	-	-	令和8年度まで	2,752,000	-	2,737,000	-	15,000
防災活動車両充実強化	484,000	-	-	令和7年度まで	484,000	-	469,000	-	15,000
救急情報システム構築	11,000	-	-	令和8年度まで	11,000	-	-	-	11,000
消防指令・情報システム再構築	4,669,000	-	-	令和13年度まで	4,669,000	-	2,666,000	722,000	1,281,000
教職員人事システム構築	40,000	令和2年度以降	30,800	令和7年度まで	9,200	-	-	-	9,200
就学事務システム標準化事業	46,000	-	-	令和7年度まで	46,000	46,000	-	-	-

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
就 学 援 助 シ ス テ ム	4,000	—	—	令和10年度まで	4,000	—	—	—	4,000
神 戸 市 学 力 ・ 学 習 状 況 調 査	85,000	—	—	令和7年度まで	85,000	—	—	—	85,000
平 成 28 年 度 ス ク ー ル バ ス 運 行	1,370,000	平成28年度以降	892,164	令和7年度まで	477,836	—	—	—	477,836
平 成 29 年 度 ス ク ー ル バ ス 運 行	413,000	平成29年度以降	230,577	令和8年度まで	182,423	—	—	—	182,423
平 成 30 年 度 ス ク ー ル バ ス 運 行	909,000	平成30年度以降	493,977	令和9年度まで	415,023	—	—	—	415,023
令 和 元 年 度 ス ク ー ル バ ス 運 行	357,000	令和元年度以降	228,040	令和7年度まで	128,960	—	—	—	128,960
H A T 特 別 支 援 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 業 務	853,000	令和3年度以降	243,681	令和9年度まで	609,319	—	—	—	609,319
特 別 支 援 学 校 通 学 対 策	152,000	—	—	令和12年度まで	152,000	—	—	—	152,000
神 戸 市 学 校 給 食 献 立 作 成 ・ イ ン ト ラ 配 信 シ ス テ ム 運 用 ・ 保 守	13,000	令和3年度以降	6,466	令和7年度まで	6,534	—	—	—	6,534
令 和 4 年 度 給 食 セ ン タ ー 整 備 運 営 事 業	21,729,000	—	—	令和21年度まで	21,729,000	1,263,000	3,691,000	—	16,775,000
令 和 5 年 度 給 食 セ ン タ ー 整 備 運 営 事 業	17,965,000	—	—	令和22年度まで	17,965,000	896,000	3,209,000	—	13,860,000
学 校 給 食 費 公 会 計 化 用 シ ス テ ム 保 守 ・ 運 用	108,000	令和5年度以降	22,575	令和10年度まで	85,425	—	—	—	85,425
小 学 校 給 食 業 務 委 託	343,000	令和5年度以降	68,438	令和8年度まで	274,562	—	—	—	274,562
学 校 給 食 共 同 調 理 場 調 理 業 務 委 託	1,051,000	令和5年度以降	224,235	令和9年度まで	826,765	—	—	—	826,765
垂 水 共 同 調 理 場 給 食 配 送 業 務	54,000	—	—	令和7年度まで	54,000	—	—	—	54,000
北 共 同 調 理 場 給 食 配 送 業 務	109,000	—	—	令和8年度まで	109,000	—	—	—	109,000
令 和 5 年 度 小 学 校 給 食 業 務 委 託	784,000	—	—	令和9年度まで	784,000	—	—	—	784,000

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
神戸市学校給食 献立作成等システム	5,000	—	—	令和10年度まで	5,000	—	—	—	5,000
中学校給食調理等業務	4,854,000	—	—	令和11年度まで	4,854,000	—	—	—	4,854,000
中学校給食調理等業務委託	435,000	—	—	令和7年度まで	435,000	—	—	—	435,000
令和6年度小学校給食 業務委託	1,444,000	—	—	令和10年度まで	1,444,000	—	—	—	1,444,000
令和7年度小学校給食 業務委託	1,053,000	—	—	令和11年度まで	1,053,000	—	—	—	1,053,000
学校給食費関係帳票 印刷業	35,000	—	—	令和7年度まで	35,000	—	—	—	35,000
給食センター整備運営事業に係る モニタリング業務	13,000	—	—	令和7年度まで	13,000	—	—	—	13,000
平成27年度学級増対策	508,000	平成27年度以降	442,663	令和7年度まで	65,337	—	—	—	65,337
平成28年度学級増対策	989,000	平成28年度以降	458,952	令和7年度まで	530,048	—	—	—	530,048
平成29年度学級増対策	523,000	平成29年度以降	241,183	令和8年度まで	281,817	—	—	—	281,817
平成30年度学級増対策	1,211,000	平成30年度以降	403,813	令和9年度まで	807,187	—	—	—	807,187
令和元年度学級増対策	2,150,000	令和元年度以降	737,735	令和10年度まで	1,412,265	—	—	—	1,412,265
令和2年度学級増対策	1,978,000	令和2年度以降	592,880	令和11年度まで	1,385,120	—	—	—	1,385,120
令和3年度学級増対策	470,000	令和3年度以降	90,356	令和12年度まで	379,644	—	—	—	379,644
令和5年度学級増対策	888,000	令和5年度以降	73,394	令和14年度まで	814,606	—	—	—	814,606
垂水小学校過密化対策	2,407,000	—	—	令和7年度まで	2,407,000	15,700	1,767,000	—	624,300
春日野小学校改築	4,722,000	—	—	令和8年度まで	4,722,000	349,000	3,346,000	—	1,027,000

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
旧平野小学校解体工事	134,000	—	—	令和7年度まで	134,000	—	121,000	—	13,000
こうべ小学校既存校舎棟改修工事	109,000	—	—	令和7年度まで	109,000	—	81,000	—	28,000
垂水小学校過密化対策	744,000	—	—	令和8年度まで	744,000	—	642,000	—	102,000
義務教育学校港島学園校舎 一体化整備	6,250,000	—	—	令和11年度まで	6,250,000	683,000	4,306,000	1,797,000	△ 536,000
情報教育基盤サービス (K I I F)構築・運用	6,636,000	令和2年度以降	4,356,323	令和7年度まで	2,279,677	—	—	—	2,279,677
高校共通学事システム構築・運用	404,000	平成29年度以降	288,014	令和9年度まで	115,986	—	—	—	115,986
G I G A スクールの構想対応	9,140,000	令和3年度以降	5,536,885	令和7年度まで	3,603,115	—	—	—	3,603,115
学校ICT環境整備	1,496,000	令和2年度以降	682,754	令和9年度まで	813,246	—	—	—	813,246
令和4年度学校ICT環境整備	553,000	令和5年度以降	30,846	令和14年度まで	522,154	—	—	—	522,154
令和5年度学校ICT環境整備	123,000	—	—	令和12年度まで	123,000	—	—	—	123,000
令和5年度学校ICT環境拡充整備	99,000	—	—	令和12年度まで	99,000	—	—	—	99,000
学校徴収金会計システム	64,000	—	—	令和10年度まで	64,000	—	—	—	64,000
令和6年度学校ICT環境整備	121,000	—	—	令和13年度まで	121,000	—	—	—	121,000
教育情報インフラ整備	12,112,000	—	—	令和12年度まで	12,112,000	—	—	—	12,112,000
小学校空調整備・維持管理	5,659,000	平成27年度以降	4,011,129	令和9年度まで	1,647,871	—	—	—	1,647,871
学校園ESCO事業	4,290,000	令和4年度以降	567,426	令和19年度まで	3,722,574	—	—	—	3,722,574
学校園施設包括管理業務	4,560,000	令和4年度以降	896,670	令和7年度まで	3,663,330	—	—	—	3,663,330

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
昇 降 機 設 備 更 新	159,000	—	—	令和8年度まで	159,000	—	142,000	—	17,000
教 職 員 研 修 所 改 修	88,000	—	—	令和7年度まで	88,000	—	65,000	—	23,000
基 幹 系 シ ス テ ム 標 準 化	28,000	—	—	令和7年度まで	28,000	28,000	—	—	—
議 会 棟 W i - F i 機 器 更 新 ・ 運 用 保 守	12,000	—	—	令和9年度まで	12,000	—	—	—	12,000
議 会 ネ ッ ト 中 継 機 器 更 新 ・ 運 用 保 守	17,000	—	—	令和10年度まで	17,000	—	—	—	17,000

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	484,922,386	538,737,521	51,899,000	(12,649,900) 22,825,416	567,811,105
(1) 民 生 債	25,773,520	28,397,120	2,754,000	(384,200) 520,763	30,630,357
(2) 衛 生 債	56,238,762	53,235,309	4,806,000	(-) 4,324,765	53,716,544
(3) 環 境 債	47,856,674	49,154,156	3,252,000	(3,206,800) 3,527,314	48,878,842
(4) 土 木 債	147,179,114	174,345,964	17,843,000	(4,399,400) 5,818,763	186,370,201
(5) 都 市 計 画 債	61,315,270	66,271,060	8,870,000	(1,833,500) 3,121,841	72,019,219
(6) 住 宅 債	1,762,900	1,720,285	105,000	(-) 44,600	1,780,685
(7) 消 防 債	17,063,674	18,775,388	2,916,000	(531,200) 1,601,570	20,089,818
(8) 教 育 債	127,732,472	146,838,239	11,353,000	(2,294,800) 3,865,800	154,325,439
2 災 害 復 旧 債	4,047,812	3,654,247	—	(-) 426,522	3,227,725
3 そ の 他	132,300,247	144,728,278	12,770,000	(3,446,200) 7,909,337	149,588,941
(1) 出 資 金	67,835,290	67,158,684	3,960,000	(1,802,000) 4,943,583	66,175,101
(2) 貸 付 金	31,527,550	31,491,181	1,250,000	(505,600) 1,582,422	31,158,759
(3) そ の 他	32,937,407	46,078,413	7,560,000	(1,138,600) 1,383,332	52,255,081
4 減 税 補 て ん 債	22,409,000	20,173,000	—	(787,000) 869,000	19,304,000

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
5 臨時税収補てん債	千円 799,001	千円 799,001	千円 —	千円 (—)	千円 799,001
6 臨時財政対策債	608,915,463	613,136,277	9,952,000	(9,243,500)	609,553,581
7 退職手当債	5,818,000	5,148,000	—	(—)	5,148,000
合 計	1,259,211,909	1,326,376,324	74,621,000	(26,126,600)	1,355,432,353

(注) () 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。

[市場事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	1,903,553	2,181,970	△278,417
2 国庫支出金	9,492	0	9,492
3 県支出金	6,084	6,081	3
4 繰入金	481,392	412,718	68,674
5 繰越金	1	1	0
6 市債	421,000	512,000	△91,000
歳入合計	2,821,522	3,112,770	△291,248

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	2,376,532	2,715,842	△339,310
2 繰出金	441,990	393,928	48,062
3 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	2,821,522	3,112,770	△291,248

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
9,492	6,084	421,000	1,294,262	645,694
			697,462	△255,472
				3,000
9,492	6,084	421,000	1,991,724	393,222

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 使用料及手数料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1	事業収入	1,903,553	2,181,970	△278,417	
	1 使用料	使用料及手数料	1,424,746	1,427,675	△2,929
		使用料	1,424,746	1,427,675	△2,929
	2 雑収入	諸収入	478,807	754,295	△275,488
		1 財産収入	22,158	26,029	△3,871
		2 雑収入	456,649	728,266	△271,617
	2	国庫支出金	9,492	0	9,492
1 補助金		補助金	9,492	0	9,492
		1 施設整備費補助	9,492	0	9,492
3	県支出金	6,084	6,081	3	
	1 補助金	補助金	6,084	6,081	3
		1 施設整備費補助	6,084	6,081	3
4	繰入金	481,392	412,718	68,674	
	1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	481,392	412,718	68,674
		1 一般会計繰入金	481,392	412,718	68,674
5	繰越金	1	1	0	
	1 繰越金	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
6	市債	421,000	512,000	△91,000	
	1 市債	市債	421,000	512,000	△91,000
		1 中央卸売市場整備事業公債	421,000	512,000	△91,000

節		金 額	説 明
区 分			
1	卸売業者等	176,284	売上金額の2.5/1000等
2	市場施設	1,248,462	卸売場、仲卸売場、冷蔵庫棟等
1	貸地料等	22,158	
1	償還金	436,855	電気、水道等償還金
2	其 他	19,794	
1	施設整備費補助	9,492	
1	施設整備費補助	6,084	補助率1/3
1	一般会計繰入金	481,392	一般会計から財源補填のため繰入
1	繰越金	1	
1	中央卸売市場整備事業公債	421,000	起債承認見込額

3 歳 出

(款) 1 事業費
(項) 1 職員費

(単位：千円)

1	1	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		事業費	2,376,532	2,715,842	△339,310	1,730,838	645,694
	1	職員費	412,175	431,874	△19,699		412,175
	1	職員費	412,175	431,874	△19,699		412,175

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		6,309	職員の給料、職員手当等
2	給 料		176,500	
3	職員手当等		157,547	
	扶養手当		6,044	
	地域手当		23,153	
	時間外勤務 手当		19,173	
	特殊勤務手 当		492	
	期末・勤勉 手当		86,667	
	通勤手当		7,108	
	住居手当		2,267	
	其他手当		11,070	
	児童手当		1,573	
4	共 済 費		68,943	
8	旅 費		2,876	

(款) 1 事業費
(項) 2 運営費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 運営費	1,114,419	1,437,916	△323,497	907,869	206,550
1 本場運営費	781,840	1,024,017	△242,177	市債 2,000 その他 695,104	84,736
2 東部市場運営費	332,579	413,899	△81,320	市債 7,000 その他 203,765	121,814

区 分	金 額	説 明
9 交 際 費	200	管理運営費
10 需 用 費	334,264	
11 役 務 費	60,815	
12 委 託 料	250,210	
13 使用料及賃借料	76,419	
14 工事請負費	12,175	
17 備品購入費	203	
18 負担金補助及交付金	2,554	
26 公 課 費	45,000	
10 需 用 費	186,614	管理運営費
11 役 務 費	102,429	
12 委 託 料	22,072	
13 使用料及賃借料	11,404	
14 工事請負費	8,000	
17 備品購入費	10	
18 負担金補助及交付金	2,050	

(款) 1 事業費
(項) 3 施設整備費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 施設整備費	849,938	846,052	3,886	822,969	26,969
1 施設整備費	849,938	846,052	3,886	国庫支出金 9,492	26,969
				県支出金 6,084	
				市債 412,000	
				その他 395,393	

区 分	金 額	説 明
10 需用費	1,479	・本場及び東部市場の施設改良費等 ・本場再整備事業
11 役務費	4,822	
12 委託料	105,061	
14 工事請負費	347,713	
16 公有財産購入費	321,897	
18 負担金補助 及交付金	19,966	
21 補償補填及 賠償金	49,000	

(款) 2 繰出金
(項) 1 他会計へ繰出金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 繰出金	441,990	393,928	48,062	697,462	△255,472
1 他会計へ繰出金	441,990	393,928	48,062	697,462	△255,472
1 公債費へ繰出金	441,990	393,928	48,062	その他 697,462	△255,472

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	441,990	公債元利償還予定額等繰出

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3					
予備費	3,000	3,000	0		3,000
1					
予備費	3,000	3,000	0		3,000
1					
予備費	3,000	3,000	0		3,000

節		説 明
区 分	金 額	
90 予備費	3,000	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計				
本 年 度	(4) 40	千円 5,799	千円 176,500	千円 157,547	千円 339,846	千円 68,943	千円 408,789		
前 年 度	(7) 40	5,198	190,715	162,794	358,707	69,791	428,498		
比 較	(△ 3) —	601	△ 14,215	△ 5,247	△ 18,861	△ 848	△ 19,709		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	千円 6,044	千円 23,153	千円 19,173	千円 492	千円 86,667	千円 7,108	千円 2,267	
	前 年 度	5,582	24,813	20,335	660	88,116	7,931	2,323	
	比 較	462	△ 1,660	△ 1,162	△ 168	△ 1,449	△ 823	△ 56	
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当						
	本 年 度	千円 11,070	千円 1,573						
	前 年 度	11,111	1,923						
比 較	△ 41	△ 350							

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(1) 40	千円 176,500	千円 155,372	千円 331,872	千円 67,419	千円 399,291	
前 年 度	(4) 40	190,715	161,710	352,425	68,592	421,017	
比 較	(△ 3) -	△ 14,215	△ 6,338	△ 20,553	△ 1,173	△ 21,726	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 6,044	千円 23,153	千円 19,173	千円 492	千円 84,492	千円 7,108
	前 年 度	5,582	24,813	20,335	660	87,032	7,931
	比 較	462	△ 1,660	△ 1,162	△ 168	△ 2,540	△ 823
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 2,267	千円 11,070	千円 1,573			
	前 年 度	2,323	11,111	1,923			
比 較	△ 56	△ 41	△ 350				

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(3) —	5,799	—	2,175	7,974	1,524	9,498	
前 年 度	(3) —	5,198	—	1,084	6,282	1,199	7,481	
比 較	(-) —	601	—	1,091	1,692	325	2,017	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当						
	本 年 度	2,175						
	前 年 度	1,084						
	比 較	1,091						

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																														
給 料	△ 14,215 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	1,023 <small>千円</small>		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																														
		給与改定に伴う増減分	1,756		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月																														
		その他の増減分	△ 16,994	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>39人</td> <td>1人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>39人</td> <td>1人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>3人</td> <td>△ 2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4人</td> <td>—</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 2人</td> <td>△ 3人</td> </tr> </table>		{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	39人	1人	40人	前年度	39人	1人	40人	増 減	—	—	—		{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	3人	△ 2人	1人	前年度	4人	—	4人	増 減	△ 1人
	{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	39人	1人	40人																																
前年度	39人	1人	40人																																
増 減	—	—	—																																
	{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	3人	△ 2人	1人																																
前年度	4人	—	4人																																
増 減	△ 1人	△ 2人	△ 3人																																
職員手当等	△ 5,247	給与改定等に伴う増減分	3,436	地域手当 <small>千円</small> 352 期末・勤勉手当 3,084																															
		その他の増減分	△ 8,683	職員の変動等に伴う増減																															

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	392,405 ^円	345,619 ^円
	平均給与月額	463,517	406,890
	平均年齢	51 ^歳 1 ^月	55 ^歳 3 ^月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	390,063 ^円	347,597 ^円
	平均給与月額	459,878	407,892
	平均年齢	49 ^歳 11 ^月	54 ^歳 3 ^月

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職
高 校 卒	168,500 <small>円</small>	168,300 <small>円</small>
大 学 卒	198,600	—

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和5年10月1日現在	1 級	— ^人	1 級	— ^人
	2 級	—	2 級	—
	3 級	10	3 級	3
	4 級	6	4 級	3
	5 級	8	5 級	—
	6 級	6		
	7 級	2		
	8 級	1		
	計	33	計	6

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	—	1級	—
	2級	—	2級	—
	3級	10	3級	3
	4級	6	4級	3
	5級	8	5級	—
	6級	6		
	7級	2		
	8級	1		
	計	33	計	6

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.15) 2.200	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	14.6	9.1	37.5
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当		

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
	60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
平成16年度本場再整備事業	20,000,000	平成20年度以降	7,695,375	令和15年度まで	9,493,916	-	-	-	9,493,916
平成20年度本場再整備事業	500,000	平成21年度以降	282,526	令和15年度まで	182,898	60,966	-	-	121,932
本場施設再整備 (冷蔵庫新築工事)	11,984,000	-	-	令和9年度まで	11,984,000	1,890,000	10,094,000	-	-
本場施設整備 (予防保全工事)	108,000	-	-	令和7年度まで	108,000	-	108,000	-	-
東部市場施設整備	74,000	-	-	令和7年度まで	74,000	-	74,000	-	-

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
市場事業債	千円 9,628,467	千円 9,941,992	千円 421,000	千円 241,069	千円 10,121,923

[食肉センター事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	235,255	258,448	△ 23,193
2 繰入金	421,889	443,037	△ 21,148
3 市債	305,000	268,000	37,000
歳入合計	962,144	969,485	△ 7,341

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	833,418	848,807	△ 15,389
2 繰出金	126,726	118,678	8,048
3 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	962,144	969,485	△ 7,341

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		305,000	71,085	457,333
			164,170	△ 37,444
				2,000
		305,000	235,255	421,889

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 使用料及手数料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	事業収入	235,255	258,448	△23,193
1	使用料及手数料	164,170	165,575	△1,405
1	使用料	164,170	165,575	△1,405
2	諸 収 入	71,085	92,873	△21,788
1	財産収入	805	805	0
2	雑 入	70,280	92,068	△21,788
2	繰 入 金	421,889	443,037	△21,148
1	他会計繰入金	421,889	443,037	△21,148
1	一般会計繰入金	421,889	443,037	△21,148
3	市 債	305,000	268,000	37,000
1	市 債	305,000	268,000	37,000
1	食肉センター整備事業公債	305,000	268,000	37,000

節		金 額	説 明
区 分			
1	食肉センター	29,700	
2	卸売業者	31,660	売上金額の2/1000
3	市場施設	102,810	冷蔵庫等
1	株式配当金	805	
1	償 還 金	70,280	電気・ガス・水道等償還金
1	一般会計繰入金	421,889	一般会計から財源補填のため繰入
1	食肉センター整備事業公債	305,000	起債承認見込額

3 歳 出

(款) 1 事業費
(項) 1 職員費

(単位：千円)

1	1	事業費	833,418	848,807	△15,389	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		職員費	81,129	76,842	4,287		81,129
	1	職員費	81,129	76,842	4,287		81,129

節		金額	説明
区分			
1	報酬	4,107	職員の給料、職員手当等
2	給料	33,964	
3	職員手当等	28,751	
	扶養手当	504	
	地域手当	4,422	
	時間外勤務手当	2,042	
	特殊勤務手当	249	
	期末・勤勉手当	16,768	
	通勤手当	1,414	
	住居手当	780	
	其他手当	2,362	
	児童手当	210	
4	共済費	13,712	
8	旅費	595	

(款) 1 事業費
(項) 2 運営費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 運営費	447,289	503,965	△56,676	71,085	376,204
1 運営費	447,289	503,965	△56,676	その他 71,085	376,204

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	110	管理運営費
8 旅 費	1	
9 交 際 費	70	
10 需 用 費	231,709	
11 役 務 費	73,081	
12 委 託 料	138,598	
13 使用料及賃借料	363	
17 備品購入費	1	
18 負担金補助及交付金	1,020	
26 公 課 費	2,336	

(款) 1 事業費
(項) 3 施設整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 施設整備費	305,000	268,000	37,000	305,000	
1 施設整備費	305,000	268,000	37,000	市債 305,000	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	2,010	西部市場の施設改良費
11 役員費	13,000	
12 委託料	9,136	
14 工事請負費	280,854	

(款) 2 繰出金
(項) 1 他会計へ繰出金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 繰出金	126,726	118,678	8,048	164,170	△37,444
1 他会計へ繰出金	126,726	118,678	8,048	164,170	△37,444
1 公債費へ繰出金	126,726	118,678	8,048	その他 164,170	△37,444

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	126,726	公債元利償還予定額等繰出

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3					
予備費	2,000	2,000	0		2,000
1					
予備費	2,000	2,000	0		2,000
1					
予備費	2,000	2,000	0		2,000

節		説 明
区 分	金 額	
90 予備費	2,000	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計				
本 年 度	(4) 6	千円 4,107	千円 33,964	千円 28,751	千円 66,822	千円 13,712	千円 80,534		
前 年 度	(4) 6	千円 3,768	千円 33,224	千円 26,722	千円 63,714	千円 12,533	千円 76,247		
比 較	(-) -	千円 339	千円 740	千円 2,029	千円 3,108	千円 1,179	千円 4,287		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	千円 504	千円 4,422	千円 2,042	千円 249	千円 16,768	千円 1,414	千円 780	
	前 年 度	千円 852	千円 4,374	千円 1,311	千円 220	千円 15,570	千円 1,184	千円 600	
	比 較	千円 △ 348	千円 48	千円 731	千円 29	千円 1,198	千円 230	千円 180	
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当						
	本 年 度	千円 2,362	千円 210						
	前 年 度	千円 2,371	千円 240						
比 較	千円 △ 9	千円 △ 30							

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		給 料	職 員 手 当 等	計				
本 年 度	人 (2) 6	千円 33,964	千円 27,210	千円 61,174	千円 12,637	千円 73,811		
前 年 度	(2) 6	33,224	25,936	59,160	11,671	70,831		
比 較	(-) -	740	1,274	2,014	966	2,980		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	千円 504	千円 4,422	千円 2,042	千円 249	千円 15,227	千円 1,414	
	前 年 度	852	4,374	1,311	220	14,784	1,184	
	比 較	△ 348	48	731	29	443	230	
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 780	千円 2,362	千円 210				
	前 年 度	600	2,371	240				
	比 較	180	△ 9	△ 30				

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(2) —	千円 4,107	千円 —	千円 1,541	千円 5,648	千円 1,075	千円 6,723	
前 年 度	(2) —	3,768	—	786	4,554	862	5,416	
比 較	(-) —	339	—	755	1,094	213	1,307	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当						
	本 年 度	千円 1,541						
	前 年 度	786						
	比 較	755						

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																
給 料	千円 740	昇給に伴う増加分	千円 161		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																																
		給与改定に伴う増減分	187		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 +0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月																																
		その他の増減分	392	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔現に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"> <table style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</table> </td> <td>本年度</td> <td>6人</td> <td>—</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td>—</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔現に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"> <table style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</table> </td> <td>本年度</td> <td>2人</td> <td>—</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2人</td> <td>—</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	<table style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</table>	本年度	6人	—	6人	前年度	6人	—	6人	増 減	—	—	—		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	<table style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</table>	本年度	2人	—	2人	前年度	2人	—	2人	増 減	—
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)																																		
<table style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</table>	本年度	6人	—	6人																																	
	前年度	6人	—	6人																																	
	増 減	—	—	—																																	
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)																																		
<table style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</table>	本年度	2人	—	2人																																	
	前年度	2人	—	2人																																	
	増 減	—	—	—																																	
職員手当等	2,029	給与改定等に伴う増減分	432	千円 地域手当 46 期末・勤勉手当 386																																	
		その他の増減分	1,597	職員の変動等に伴う増減																																	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	398,700 ^円
	平均給与月額	469,137
	平均年齢	52 ^歳 1 ^月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	389,666 ^円
	平均給与月額	461,933
	平均年齢	50 ^歳 4 ^月

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	168,500 ^円
大 学 卒	198,600

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和5年10月1日現在	1 級	— ^人
	2 級	1
	3 級	1
	4 級	—
	5 級	2
	6 級	1
	7 級	1
	8 級	—
	計	6

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	— ^人
	2級	1
	3級	1
	4級	—
	5級	2
	6級	1
	7級	1
	8級	—
	計	6

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.15) 2.200	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.7
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	25.0	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	食肉市場管理業務手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。	
	交通機関利用者	交通機関利用者
	6箇月定期券等の価額	6箇月定期券等の価額
	(1月当たりの支給限度額55,000円)	(1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5km未満 4,400円 4,800円	5km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円	
55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円	
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
食肉センター整備事業債	千円 1,915,119	千円 2,111,947	千円 305,000	千円 85,566	千円 2,331,381

〔国民健康保険事業費〕
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険収入	147,735,578	151,687,076	△3,951,498
歳入合計	147,735,578	151,687,076	△3,951,498

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険費	147,735,578	151,687,076	△3,951,498
歳出合計	147,735,578	151,687,076	△3,951,498

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
94,404	103,858,159		27,955,619	15,827,396
94,404	103,858,159		27,955,619	15,827,396

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険収入
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険収入	147,735,578	151,687,076	△3,951,498
1	国民健康保険料	26,959,952	27,928,314	△968,362
1	保 険 料	26,959,952	27,928,314	△968,362
2	国庫支出金	94,404	89,616	4,788
1	国庫支出金	94,404	89,616	4,788
3	県支出金	103,858,159	107,121,519	△3,263,360
1	補 助 金	103,858,159	107,121,519	△3,263,360
4	繰 入 金	15,994,053	16,228,379	△234,326
1	一般会計繰入金	15,827,396	16,054,439	△227,043
2	基金繰入金	166,657	173,940	△7,283
5	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	829,009	319,247	509,762
1	雑 入	829,009	319,247	509,762

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	26,959,952	
1 国庫補助金	94,404	
1 保険給付費等交付金	103,858,159	
1 一般会計繰入金	15,827,396	一般会計からの保険基盤安定制度負担金及び所要額の繰入
1 基金繰入金	166,657	
1 繰 越 金	1	
1 給付費返還金	760,001	不正、不当利得、第三者行為の返還金
2 預金利子	45,000	
3 其 他	24,008	

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険費
(項) 1 事務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 国民健康保険費	147,735,578	151,687,076	△3,951,498	131,908,182	15,827,396
1 事務費	2,608,237	2,502,070	106,167	483,774	2,124,463
1 職員費	1,369,897	1,337,719	32,178	県支出金 3,897 その他 4,279	1,361,721
2 事務費	939,566	868,989	70,577	国庫支出金 94,404 県支出金 79,087 その他 3,333	762,742

区 分	金 額	説 明
1 報酬	71,993	職員の給料、職員手当等
2 給料	575,757	
3 職員手当等	486,889	
扶養手当	14,775	
地域手当	71,063	
時間外勤務手当	83,932	
特殊勤務手当	2,468	
期末・勤勉手当	271,179	
通勤手当	26,393	
住居手当	8,637	
其他手当	2,469	保険料の賦課徴収等事業運営に要する経費
児童手当	5,973	
4 共 済 費	225,505	
8 旅 費	9,753	
10 需 用 費	27,732	
11 役 務 費	334,334	
12 委 託 料	500,658	
13 使用料及賃借料	75,266	
18 負担金補助及交付金	1,576	

(款) 1 国民健康保険費
(項) 1 事務費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 収納特別対策費	114,744	122,912	△8,168	県支出金 105,069 その他 9,675	
4 医療費適正化特別対策費	184,030	172,450	11,580	県支出金 173,030 その他 11,000	

区 分	金 額	説 明
10 需用費	5,373	収納率向上に要する経費
11 役務費	19,019	
12 委託料	84,881	
13 使用料及賃借料	4,360	
18 負担金補助及交付金	1,111	
7 報償費	4,645	医療費適正化に要する経費
8 旅費	67	
10 需用費	8,585	
11 役務費	93,223	
12 委託料	72,110	
13 使用料及賃借料	5,400	

(款) 1 国民健康保険費
(項) 2 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	101,269,254	104,324,219	△3,054,965	101,269,254	
1 給 付 費	101,269,254	104,324,219	△3,054,965	県支出金 101,269,254	

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	274,475	被保険者の疾病に対する医療給付費及び診療報酬審査支払手数料等
18 負担金補助 及交付金	100,994,779	

(款) 1 国民健康保険費
 (項) 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	41,825,628	43,109,200	△1,283,572	28,202,344	13,623,284
1 医療給付分納付金	29,124,399	30,274,656	△1,150,257	県支出金 1,931,489 その他 17,201,193	9,991,717
2 後期高齢者支援金等分納付金	9,366,179	9,428,630	△62,451	その他 6,755,922	2,610,257
3 介護納付金分納付金	3,335,050	3,405,914	△70,864	その他 2,313,740	1,021,310

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	29,124,399	医療給付に係る納付金
18 負担金補助 及交付金	9,366,179	後期高齢者支援金等に係る納付金
18 負担金補助 及交付金	3,335,050	介護納付金に係る納付金

(款) 1 国民健康保険費
(項) 4 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 保健事業費	935,514	1,174,561	△239,047	935,514	
1 保健事業費	91,400	149,145	△57,745	その他 91,400	
2 特定健診事業費	844,114	1,025,416	△181,302	県支出金 296,333 その他 547,781	

区 分	金 額	説 明
10 需用費	918	疾病予防対策費等
11 役員費	975	
12 委託料	89,494	
13 使用料及賃借料	13	
10 需用費	5,950	特定検診、特定保健指導等実施に要する経費
11 役員費	77,716	
12 委託料	717,131	
18 負担金補助及交付金	43,317	

(款) 1 国民健康保険費
(項) 5 諸支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 諸支出金	1,066,945	547,026	519,919	1,017,296	49,649
1 雑 出	1,066,945	547,026	519,919	その他 1,017,296	49,649

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	49,649	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金及び過誤納保険料の返還金等
22 償還金利子 及割引料	972,295	
24 積 立 金	45,001	

(款) 1 国民健康保険費
(項) 6 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 予備費	30,000	30,000	0		30,000
1 予備費	30,000	30,000	0		30,000

節		説 明
区 分	金 額	
90 予備費	30,000	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計				
本 年 度	(71) 147	千円 71,408	千円 575,757	千円 486,889	千円 1,134,054	千円 225,505	千円 1,359,559		
前 年 度	(75) 146	64,125	583,079	463,424	1,110,628	216,126	1,326,754		
比 較	(△ 4) 1	7,283	△ 7,322	23,465	23,426	9,379	32,805		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	千円 14,775	千円 71,063	千円 83,932	千円 2,468	千円 251,240	千円 46,115	千円 8,637	
	前 年 度	11,860	71,587	83,270	2,567	243,159	35,296	8,895	
	比 較	2,915	△ 524	662	△ 99	8,081	10,819	△ 258	
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当						
	本 年 度	千円 2,469	千円 5,973						
	前 年 度	2,281	4,282						
比 較	188	1,691							

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (4) 146	千円 573,609	千円 466,445	千円 1,040,054	千円 207,404	千円 1,247,458	
前 年 度	(8) 145	581,201	452,926	1,034,127	201,463	1,235,590	
比 較	(△ 4) 1	△ 7,592	13,519	5,927	5,941	11,868	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 14,775	千円 70,805	千円 83,932	千円 2,458	千円 251,230	千円 26,166
	前 年 度	11,860	71,361	83,270	2,567	243,159	25,251
	比 較	2,915	△ 556	662	△ 109	8,071	915
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 8,637	千円 2,469	千円 5,973			
	前 年 度	8,895	2,281	4,282			
比 較	△ 258	188	1,691				

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 (67) 1	千円 71,408	千円 2,148	千円 20,444	千円 94,000	千円 18,101	千円 112,101	
前 年 度	(67) 1	64,125	1,878	10,498	76,501	14,663	91,164	
比 較	(-) -	7,283	270	9,946	17,499	3,438	20,937	
職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当			
	本 年 度	千円 258	千円 10	千円 19,949	千円 227			
	前 年 度	226	—	10,045	227			
	比 較	32	10	9,904	—			

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																						
給 料	△ 7,322 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	5,021 <small>千円</small>		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																						
		給与改定に伴う増減分	5,421		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月																						
		その他の増減分	△ 17,764	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">{ 現に在職する 職 員 数 } (その他) (計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>143人 3人</td> <td>146人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>148人 △ 3人</td> <td>145人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 5人 6人</td> <td>1人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">{ 現に在職する 職 員 数 } (その他) (計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>8人 △ 4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人 -</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>- △ 4人</td> <td>△ 4人</td> </tr> </table>		{ 現に在職する 職 員 数 } (その他) (計)		本年度	143人 3人	146人	前年度	148人 △ 3人	145人	増 減	△ 5人 6人	1人		{ 現に在職する 職 員 数 } (その他) (計)		本年度	8人 △ 4人	4人	前年度	8人 -	8人	増 減
	{ 現に在職する 職 員 数 } (その他) (計)																										
本年度	143人 3人	146人																									
前年度	148人 △ 3人	145人																									
増 減	△ 5人 6人	1人																									
	{ 現に在職する 職 員 数 } (その他) (計)																										
本年度	8人 △ 4人	4人																									
前年度	8人 -	8人																									
増 減	- △ 4人	△ 4人																									
職員手当等	23,465	給与改定等に伴う増減分	10,655	地域手当 1,272 期末・勤勉手当 9,383																							
		その他の増減分	12,810	職員の変動等に伴う増減																							

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与		行政職
区 分		
令和5年10月1日現在	平均給料月額	319,274 ^円
	平均給与月額	373,262
	平均年齢	43 ^歳 8 ^月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	311,778 ^円
	平均給与月額	363,380
	平均年齢	42 ^歳 5 ^月

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	168,500 ^円
大 学 卒	198,600

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和5年10月1日現在	1 級	4 ^人
	2 級	26
	3 級	63
	4 級	24
	5 級	22
	6 級	1
	7 級	—
	8 級	—
	計	140

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	8 ^人
	2級	28
	3級	64
	4級	22
	5級	22
	6級	1
	7級	—
	8級	—
	計	145

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.15) 2.200	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	41.4	41.4
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料徴収業務手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。	
	交通機関利用者	交通機関利用者
	6箇月定期券等の価額	6箇月定期券等の価額
	(1月当たりの支給限度額55,000円)	(1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5km未満 4,400円 4,800円	5km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円	
55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円	
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
保 険 料 関 係 事 務 費	千円 71,000	-	千円 -	令 和 7 年 度 以 降 未 だ	千円 71,000	千円 12,000	千円 -	千円 -	千円 59,000
シ ス テ ム 標 準 化 (統 合 滞 納 管 理 シ ス テ ム)	126,000	-	-	令 和 8 年 度 以 降 未 だ	126,000	126,000	-	-	-
資 格 ・ 給 付 関 係 事 務 費	40,000	-	-	令 和 7 年 度 以 降 未 だ	40,000	-	-	16,000	24,000
専 用 コ ー ル セ ン タ ー 運 営	5,000	-	-	令 和 7 年 度 以 降 未 だ	5,000	5,000	-	-	-
保 健 事 業 関 係 事 務 費	142,000	-	-	令 和 8 年 度 以 降 未 だ	142,000	-	-	142,000	-

[母子父子寡婦福祉資金貸付事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	307,900	191,000	116,900
歳入合計	307,900	191,000	116,900

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	307,900	191,000	116,900
歳出合計	307,900	191,000	116,900

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			303,900	4,000
			303,900	4,000

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	事業収入	307,900	191,000	116,900
1	繰入金	4,000	4,000	0
1	1 母子福祉資金一般会計繰入金	3,799	3,816	△17
2	2 寡婦福祉資金一般会計繰入金	106	89	17
3	3 父子福祉資金一般会計繰入金	95	95	0
2	繰越金	92,037	46,395	45,642
1	1 母子福祉資金繰越金	86,551	30,287	56,264
2	2 寡婦福祉資金繰越金	9	1,621	△1,612
3	3 父子福祉資金繰越金	5,477	14,487	△9,010
3	諸収入	211,863	140,605	71,258
1	1 母子福祉資金貸付金元利収入	203,675	133,991	69,684
2	2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	5,008	4,260	748
3	3 父子福祉資金貸付金元利収入	3,180	2,354	826

節		区 分	金 額	説 明
1	母子福祉資金一般会計繰入金	3,799	一般会計からの所要額の繰入	
1	寡婦福祉資金一般会計繰入金	106	一般会計からの所要額の繰入	
1	父子福祉資金一般会計繰入金	95	一般会計からの所要額の繰入	
1	母子福祉資金繰越金	86,551		
1	寡婦福祉資金繰越金	9		
1	父子福祉資金繰越金	5,477		
1	母子福祉資金貸付金元利収入	203,675		
1	寡婦福祉資金貸付金元利収入	5,008		
1	父子福祉資金貸付金元利収入	3,180		

3 歳 出

(款) 1 事業費
(項) 1 貸付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 事業費	307,900	191,000	116,900	303,900	4,000
1 貸付金	303,729	185,121	118,608	303,729	
1 母子福祉資金貸付金	97,793	84,651	13,142	その他 97,793	
2 寡婦福祉資金貸付金	4,995	5,842	△847	その他 4,995	
3 父子福祉資金貸付金	8,652	16,836	△8,184	その他 8,652	
4 母子福祉資金貸付金他会計	62,545	25,303	37,242	その他 62,545	
5 母子福祉資金貸付金公債費	129,744	52,489	77,255	その他 129,744	

節		説 明
区 分	金 額	
20 貸付金	97,792	修学、事業開始、事業継続、住宅資金等
22 償還金利子及割引料	1	
20 貸付金	4,995	修学、事業開始、事業継続、住宅資金等
20 貸付金	8,652	修学、事業開始、事業継続、住宅資金等
27 繰出金	62,545	他会計への繰出し
27 繰出金	129,744	公債費への繰出し

(款) 1 事業費
(項) 2 貸付諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 貸付諸費	4,171	5,879	△1,708	171	4,000
1 母子福祉資金事務費	3,943	5,651	△1,708	その他 144	3,799
2 寡婦福祉資金事務費	128	128	0	その他 22	106
3 父子福祉資金事務費	100	100	0	その他 5	95

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	34	
10 需 用 費	495	
11 役 務 費	1,460	
12 委 託 料	1,954	
10 需 用 費	27	
11 役 務 費	101	
11 役 務 費	100	

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金貸付金 債 権 回 収 等 委 託	千円 4,000	—	千円 -	令和8年度まで	千円 4,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4,000

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金 貸付金公債	千円 875,991	千円 823,502	千円 —	千円 129,744	千円 693,758

[駐車場事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	990,495	1,029,977	△39,482
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	990,496	1,029,978	△39,482

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 駐車場事業費	990,496	1,027,978	△37,482
○ 予備費	0	2,000	△2,000
歳出合計	990,496	1,029,978	△39,482

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			990,496	
			990,496	

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 使用料及手数料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	事業収入	990,495	1,029,977	△39,482
1	1 使用料及手数料	868,538	941,760	△73,222
1	1 使用料	868,538	941,760	△73,222
2	諸収入	121,957	88,217	33,740
1	1 雑入	121,957	88,217	33,740
2	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 使用料	868,538	市営駐車場使用料
1 雑入	121,957	複合施設管理負担金等
1 繰越金	1	

3 歳 出

(款) 1 駐車場事業費
(項) 1 運営費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 駐車場事業費	990,496	1,027,978	△37,482	990,496	
1 運営費	990,496	1,027,978	△37,482	990,496	
1 運営費	990,496	1,027,978	△37,482	その他 990,496	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	34,039	駐車場管理運営費等
11 役員費	2,928	
12 委託料	858,173	
14 工事請負費	64,485	
18 負担金補助 及交付金	6,940	
26 公課費	23,931	

(款) ○ 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 予備費	0	2,000	△2,000		

節		説 明
区 分	金 額	

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
令 和 3 年 度 指 定 管 理 (三 宮 駐 車 場 ほ か)	2,508,000	令和3年度以降	1,413,988	令和7年度まで	1,094,012	-	-	1,826,114	△732,102
令 和 3 年 度 指 定 管 理 (神 戸 駅 南 駐 車 場)	251,000	令和3年度以降	124,682	令和7年度まで	126,318	-	-	243,738	△117,420
令 和 5 年 度 指 定 管 理 (細 田 駐 車 場 ほ か)	204,000	令和5年度以降	80,534	令和7年度まで	123,466	-	-	125,548	△2,082

[市街地再開発事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	124,714	148,431	△23,717
2 財産収入	2,338,313	1,051,870	1,286,443
3 繰入金	1,439,074	2,498,970	△1,059,896
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
6 市債	112,000	133,000	△21,000
歳入合計	4,014,103	3,832,273	181,830

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市街地再開発事業費	357,085	406,606	△49,521
2 市街地再開発管理事業費	3,647,018	3,415,667	231,351
3 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	4,014,103	3,832,273	181,830

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
124,564		112,000	8,123	112,398
150			2,454,352	1,192,516
				10,000
124,714		112,000	2,462,475	1,314,914

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		国庫支出金	124,714	148,431	△23,717	
	1	負 担 金	124,714	148,431	△23,717	
		1	市街地再開発事業費国庫負担金	124,714	148,431	△23,717
2		財産収入	2,338,313	1,051,870	1,286,443	
	1	財産運用収入	1,523,303	951,860	571,443	
		1	貸 地 料	8,961	9,400	△439
	2	貸 家 料	1,514,342	942,460	571,882	
	2		財産売払収入	815,010	100,010	715,000
		1	建物売却代	100,010	100,010	0
		2	土地売却代	715,000	0	715,000
3		繰 入 金	1,439,074	2,498,970	△1,059,896	
	1	繰 入 金	1,439,074	2,498,970	△1,059,896	
		1	一般会計繰入金	1,314,914	2,055,482	△740,568
		2	基金繰入金	124,160	443,488	△319,328
4		繰 越 金	1	1	0	
	1	繰 越 金	1	1	0	
		1	繰 越 金	1	1	0
5		諸 収 入	1	1	0	
	1	雑 入	1	1	0	
		1	再開発雑入	1	1	0
6		市 債	112,000	133,000	△21,000	
	1	市 債	112,000	133,000	△21,000	
		1	市街地再開発事業公債	112,000	133,000	△21,000

節		説 明
区 分	金 額	
1	124,714	認証額の1/3
1	8,961	再開発事業用地貸地料
1	1,514,342	再開発ビル貸家料等
1	100,010	
1	715,000	
1	1,314,914	一般会計からの所要額の繰入
1	124,160	
1	1	
1	1	
1	112,000	起債承認見込額

3 歳 出

(款) 1 市街地再開発事業費
(項) 1 市街地再開発事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 市街地再開発事業費	357,085	406,606	△49,521	244,687	112,398
1 市街地再開発事業費	357,085	406,606	△49,521	244,687	112,398
1 職 員 費	74,677	74,713	△36		74,677
2 新長田駅南地区復興市街地再開発事業費	282,408	331,893	△49,485	国庫支出金 124,564 市債 112,000 その他 8,123	37,721

区 分	金 額	説 明
2 給 料	34,226	職員の給料、職員手当等
3 職員手当等	28,152	
扶養手当	590	
地域手当	4,189	
時間外勤務手当	6,675	
特殊勤務手当	29	
期末・勤勉手当	14,719	
通勤手当	1,387	
住居手当	427	
其他手当	92	
児童手当	44	
4 共 済 費	12,299	
10 需 用 費	13,706	新長田駅南地区復興市街地再開発事業地区内の施設建築等に要する経費
11 役 務 費	5,000	
12 委 託 料	5,000	
14 工事請負費	7,574	
18 負担金補助及交付金	251,128	

(款) 2 市街地再開発管理事業費
 (項) 1 市街地再開発管理事業費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	市街地再開発管理事業費	3,647,018	3,415,667	231,351	2,454,502	1,192,516
1	市街地再開発管理事業費	1,424,380	799,418	624,962	1,165,331	259,049
1	管理費	1,424,380	799,418	624,962	国庫支出金 150 その他 1,165,181	259,049

節		説 明
区 分	金 額	
10	需用費	14,683
11	役員費	3,400
12	委託料	198,018
13	使用料及賃借料	1,057
14	工事請負費	4,728
17	備品購入費	21,000
18	負担金補助及交付金	1,032,194
26	公課費	149,300

(款) 2 市街地再開発管理事業費
 (項) 2 他会計へ繰出金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 他会計へ繰出金	2,222,638	2,616,249	△393,611	1,289,171	933,467
1 公債費へ繰出金	2,222,638	2,616,249	△393,611	その他 1,289,171	933,467

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	2,222,638	公債元利償還予定額等繰出

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3					
予備費	10,000	10,000	0		10,000
1					
予備費	10,000	10,000	0		10,000
1					
予備費	10,000	10,000	0		10,000

節		説 明
区 分	金 額	
90 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (1) 8	千円 34,226	千円 28,152	千円 62,378	千円 12,299	千円 74,677	
前 年 度	(2) 7	33,867	29,924	63,791	10,922	74,713	
比 較	(△ 1) 1	359	△ 1,772	△ 1,413	1,377	△ 36	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 590	千円 4,189	千円 6,675	千円 29	千円 14,719	千円 1,387
	前 年 度	458	4,108	10,407	91	13,273	1,383
	比 較	132	81	△ 3,732	△ 62	1,446	4
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 427	千円 92	千円 44			
	前 年 度	194	10	—			
	比 較	233	82	44			

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																														
給 料	千円 359	昇給に伴う増加分	千円 292		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																														
		給与改定に伴う増減分	265		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月																														
		その他の増減分	△ 198	新陳代謝等に伴う増減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>7人</td> <td>1人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人</td> <td>△ 1人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>—</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2人</td> <td>—</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>—</td> <td>△ 1人</td> </tr> </table>		{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	7人	1人	8人	前年度	8人	△ 1人	7人	増 減	△ 1人	2人	1人		{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	1人	—	1人	前年度	2人	—	2人	増 減	△ 1人
	{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	7人	1人	8人																																
前年度	8人	△ 1人	7人																																
増 減	△ 1人	2人	1人																																
	{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	1人	—	1人																																
前年度	2人	—	2人																																
増 減	△ 1人	—	△ 1人																																
職員手当等	△ 1,772	給与改定等に伴う増減分	552	千円 地域手当 68 期末・勤勉手当 484																															
		その他の増減分	△ 2,324	新陳代謝等に伴う増減																															

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	330,400 ^円
	平均給与月額	381,585
	平均年齢	44 ^歳 7 ^月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	328,691 ^円
	平均給与月額	379,140
	平均年齢	45 ^歳 8 ^月

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	168,500 <small>円</small>
大 学 卒	198,600

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和5年10月1日現在	1 級	— ^人
	2 級	—
	3 級	5
	4 級	2
	5 級	—
	6 級	—
	7 級	—
	8 級	—
	計	7

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	— ^人
	2級	2
	3級	3
	4級	3
	5級	—
	6級	—
	7級	—
	8級	—
	計	8

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.15) 2.200	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。	
	交通機関利用者	交通機関利用者
	6箇月定期券等の価額	6箇月定期券等の価額
	(1月当たりの支給限度額55,000円)	(1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5km未満 4,400円 4,800円	5km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円	
55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円	
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
市街地再開発事業債	千円 33,995,105	千円 31,191,102	千円 112,000	千円 (2,580,800) 2,712,716	千円 28,590,386

(注) () 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。

[市営住宅事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市営住宅建設事業収入	7,479,015	12,254,932	△4,775,917
2 市営住宅管理事業収入	18,931,102	18,653,416	277,686
歳入合計	26,410,117	30,908,348	△4,498,231

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市営住宅建設事業費	7,479,015	12,254,932	△4,775,917
2 市営住宅管理事業費	18,931,102	18,643,416	287,686
○ 予備費	0	10,000	△10,000
歳出合計	26,410,117	30,908,348	△4,498,231

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,205,034		2,762,000	3,033,517	478,464
1,622,270		2,375,000	14,754,776	179,056
2,827,304		5,137,000	17,788,293	657,520

2 歳 入

(款) 1 市営住宅建設事業収入
(項) 1 国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市営住宅建設事業収入	7,479,015	12,254,932	△4,775,917
1	1 国庫支出金	1,205,034	4,408,090	△3,203,056
	1 1 負 担 金	1,205,034	4,408,090	△3,203,056
2	財産収入	1,113,530	1,244,508	△130,978
	1 財産売払収入	1,113,529	1,244,507	△130,978
	2 基金収入	1	1	0
3	繰 入 金	2,398,450	2,601,333	△202,883
	1 一般会計繰入金	478,464	476,173	2,291
	2 市営住宅敷金等積立基金繰入金	1,919,986	2,125,160	△205,174
4	繰 越 金	1	1	0
	1 繰 越 金	1	1	0
5	市 債	2,762,000	4,001,000	△1,239,000
	1 市営住宅建設事業公債	2,762,000	4,001,000	△1,239,000
2	市営住宅管理事業収入	18,931,102	18,653,416	277,686
	1 分担金及負担金	16,500	115,191	△98,691
	1 計画修繕事業負担金	16,500	115,191	△98,691
	2 使用料及手数料	11,914,327	12,062,319	△147,992
	1 市営住宅使用料	11,914,327	12,062,319	△147,992
	3 国庫支出金	1,622,270	2,018,544	△396,274
	1 補 助 金	1,622,270	2,018,544	△396,274

節		金 額	説 明
区 分			
1	公営住宅建設負担金	1,205,034	認証額の2/3、1/2又は4.5/10
1	住宅敷地売却代	1,113,529	
1	市営住宅敷金等積立基金収入	1	
1	一般会計繰入金	478,464	一般会計からの所要額の繰入
1	市営住宅敷金等積立基金繰入金	1,919,986	
1	繰 越 金	1	
1	市営住宅建設事業公債	2,762,000	起債承認見込額
1	計画修繕事業費負担金	16,500	
1	市営住宅	11,820,367	
2	住宅施設等	93,960	
1	家賃低減対策費補助	71,168	補助率 1/2

(款) 2 市営住宅管理事業収入
(項) 3 国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	財産収入	88,755	89,397	△642
1	財産運用収入	60,001	60,192	△191
2	財産売却収入	6,678	1	6,677
3	基金収入	22,076	29,204	△7,128
5	繰入金	1,405,525	319,670	1,085,855
1	一般会計繰入金	179,056	55,183	123,873
2	基金繰入金	1,226,469	264,487	961,982
6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
7	諸収入	1,508,724	1,536,294	△27,570
1	納付金	758,123	762,414	△4,291
2	雑入	750,601	773,880	△23,279
8	市債	2,375,000	2,512,000	△137,000

節		説 明	
区 分	金 額		
2 既設公営住宅改善事業補助	1,551,102	補助率 1/2又は4.5/10	
1 住宅敷地賃地料	56,201		
2 一般建物賃家料	3,800		
1 物品売却代	1		
2 土地売却代	6,677		
1 市営住宅敷金等積立基金	22,076	預金利子等	
1 一般会計繰入金	179,056	一般会計からの所要額の繰入	
1 市営住宅敷金等積立基金繰入	1,226,469		
1 繰越金	1		
1 納付金	758,123		
1 延滞金加算金及過料	8,003	住宅使用料等延滞金	
2 弁償金	102,131		
3 住宅保証金	85,000		
4 雑入	555,467	共益費等	

(款) 2 市営住宅管理事業収入
(項) 8 市 債

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市営住宅管理事業公債	2,280,000	2,512,000	△232,000
2	地域活性化事業債	95,000	0	95,000

節		区 分	金 額	説 明
1	市営住宅管理事業公債		2,280,000	起債承認見込額
1	地域活性化事業債		95,000	起債承認見込額

3 歳 出

(款) 1 市営住宅建設事業費
(項) 1 市営住宅建設事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 市営住宅建設事業費	7,479,015	12,254,932	△4,775,917	7,000,551	478,464
1 市営住宅建設事業費	7,479,015	12,254,932	△4,775,917	7,000,551	478,464
1 職 員 費	478,964	475,713	3,251	その他 500	478,464
2 建 設 費	7,000,051	11,779,219	△4,779,168	国庫支出金 1,205,034 市債 2,762,000 その他 3,033,017	

区 分	金 額	説 明
1 報 酬	26,995	職員の給料、職員手当等
2 給 料	189,250	
3 職員手当等	179,823	
扶養手当	6,383	
地域手当	24,015	
時間外勤務手当	31,953	
特殊勤務手当	145	
期末・勤勉手当	98,507	
通勤手当	7,439	
住居手当	3,423	
其他手当	4,457	
児童手当	3,501	
4 共 済 費	77,672	
8 旅 費	5,224	
7 報 償 費	270	公営住宅等建設費
8 旅 費	1,570	
10 需 用 費	13,632	
11 役 務 費	341,724	
12 委 託 料	651,800	

(款) 2 市営住宅管理事業費
 (項) 1 市営住宅管理事業費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	市営住宅管理事業費	18,931,102	18,643,416	287,686	18,752,046	179,056
1	市営住宅管理事業費	10,085,079	9,829,759	255,320	6,343,394	3,741,685
1	職員費	255,487	248,911	6,576		255,487
2	管理費	9,829,592	9,580,848	248,744	国庫支出金 1,622,270 市債 2,375,000 その他 2,346,124	3,486,198

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	報 酬		2,808	職員の給料、職員手当等
2	給 料		108,493	
3	職員手当等		101,629	
	扶養手当		4,222	
	地域手当		13,780	
	時間外勤務手当		24,367	
	特殊勤務手当		121	
	期末・勤勉手当		50,580	
	通勤手当		3,183	
	住居手当		1,841	
	其他手当		2,064	
	児童手当		1,471	
4	共 済 費		41,906	
8	旅 費		651	
7	報 償 費		64	市営住宅の管理・維持修繕及び環境整備経費等
10	需 用 費		13,439	
11	役 務 費		283,766	
12	委 託 料		4,868,299	
13	使用料及賃借料		460,973	

(款) 2 市営住宅管理事業費
 (項) 2 他会計へ繰出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 他会計へ繰出金	8,846,023	8,813,657	32,366	12,408,652	△3,562,629
1 公債費へ繰出金	8,846,023	8,813,657	32,366	その他 12,408,652	△3,562,629

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	8,846,023	公債元利償還予定額等繰出

(款) ○ 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 予備費	0	10,000	△10,000		

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計				
本 年 度	(15) 74	千円 29,052	千円 297,743	千円 281,452	千円 608,247	千円 119,578	千円 727,825		
前 年 度	(16) 75	26,097	310,252	266,711	603,060	115,165	718,225		
比 較	(△ 1) △ 1	2,955	△ 12,509	14,741	5,187	4,413	9,600		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	千円 10,605	千円 37,795	千円 56,320	千円 266	千円 149,087	千円 10,622	千円 5,264	
	前 年 度	10,426	39,247	48,497	182	140,715	11,964	5,242	
	比 較	179	△ 1,452	7,823	84	8,372	△ 1,342	22	
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当						
	本 年 度	千円 6,521	千円 4,972						
	前 年 度	6,791	3,647						
比 較	△ 270	1,325							

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(2) 73	千円 295,595	千円 269,169	千円 564,764	千円 111,279	千円 676,043	
前 年 度	(4) 74	308,374	260,534	568,908	108,716	677,624	
比 較	(△ 2) △ 1	△ 12,779	8,635	△ 4,144	2,563	△ 1,581	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 10,605	千円 37,537	千円 56,320	千円 266	千円 137,289	千円 10,395
	前 年 度	10,426	39,021	48,497	182	134,991	11,737
	比 較	179	△ 1,484	7,823	84	2,298	△ 1,342
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 5,264	千円 6,521	千円 4,972			
	前 年 度	5,242	6,791	3,647			
比 較	22	△ 270	1,325				

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (13) 1	千円 29,052	千円 2,148	千円 12,283	千円 43,483	千円 8,299	千円 51,782	
前 年 度	(12) 1	26,097	1,878	6,177	34,152	6,449	40,601	
比 較	(1) —	2,955	270	6,106	9,331	1,850	11,181	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当				
	本 年 度	千円 258	千円 11,798	千円 227				
	前 年 度	226	5,724	227				
	比 較	32	6,074	—				

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																														
給 料	△ 12,509 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	2,915 <small>千円</small>		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																														
		給与改定に伴う増減分	2,795		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月																														
		その他の増減分	△ 18,219	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>73人</td> <td>—</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>76人</td> <td>△ 2人</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 3人</td> <td>2人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>4人</td> <td>△ 2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4人</td> <td>—</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>△ 2人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </table>		{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	73人	—	73人	前年度	76人	△ 2人	74人	増 減	△ 3人	2人	△ 1人		{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	4人	△ 2人	2人	前年度	4人	—	4人	増 減	—
	{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	73人	—	73人																																
前年度	76人	△ 2人	74人																																
増 減	△ 3人	2人	△ 1人																																
	{ 現に在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	4人	△ 2人	2人																																
前年度	4人	—	4人																																
増 減	—	△ 2人	△ 2人																																
職員手当等	14,741	給与改定等に伴う増減分	5,916	地域手当 <small>千円</small> 705 期末・勤勉手当 5,211																															
		その他の増減分	8,825	職員の変動等に伴う増減																															

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	334,018 ^円
	平均給与月額	395,557
	平均年齢	44 ^歳 1 ^月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	328,685 ^円
	平均給与月額	389,348
	平均年齢	42 ^歳 6 ^月

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	168,500 ^円
大 学 卒	198,600

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数 ^人
令和5年10月1日現在	1 級	5
	2 級	12
	3 級	20
	4 級	10
	5 級	20
	6 級	5
	7 級	1
	8 級	—
	計	73

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	2 ^人
	2級	17
	3級	20
	4級	9
	5級	22
	6級	5
	7級	1
	8級	—
	計	76

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.15) 2.200	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5km未満 4,400円 4,800円	5km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
	60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成7年度特定 買取賃貸住宅	9,740,000	平成9年度以降	9,486,539	令和15年度まで	253,461	-	-	-	253,461
平成30年度 公営住宅等建替	29,760,000	平成30年度以降	18,161,968	令和8年度まで	11,598,032	5,988,604	5,330,618	278,810	-
平成30年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	182,000	平成30年度以降	24,219	令和9年度まで	157,781	-	-	-	157,781
令和元年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	62,000	令和元年度以降	15,895	令和10年度まで	46,105	-	-	-	46,105
令和2年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	28,000	令和2年度以降	4,172	令和9年度まで	23,828	-	-	-	23,828
令和2年度 借上公営住宅(継続)	142,000	令和2年度以降	94,839	令和7年度まで	47,161	-	-	14,613	32,548
令和3年度 公営住宅等建替等	7,000,000	令和3年度以降	974,689	令和7年度まで	6,025,311	2,847,188	2,044,000	1,134,123	-
令和3年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	25,000	令和3年度以降	2,907	令和8年度まで	22,093	-	-	-	22,093
令和3年度 借上公営住宅(継続)	80,000	令和3年度以降	36,259	令和8年度まで	43,741	-	-	14,763	28,978
令和4年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	24,000	令和4年度以降	509	令和10年度まで	23,491	-	-	-	23,491
令和5年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	14,000	-	-	令和8年度まで	14,000	-	-	-	14,000
令和5年度 公営住宅等建替等	4,446,000	-	-	令和8年度まで	4,446,000	2,564,000	1,394,000	488,000	-
令和5年度 公営住宅等改修	2,926,000	-	-	令和7年度まで	2,926,000	1,336,000	1,487,000	103,000	-
令和5年度 指定管理(市営住宅等)	11,281,000	令和5年度以降	2,257,143	令和9年度まで	9,023,857	-	-	-	9,023,857

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出見込額		令和6年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
令和5年度 指定管理（多聞集会所）	6,000	令和5年度以降	1,020	令和9年度まで	4,980	-	-	1,992	2,988
令和6年度 公営住宅等建替等	5,910,000	-	-	令和9年度まで	5,910,000	2,670,000	2,570,000	670,000	-
令和6年度 公営住宅等改修	4,990,000	-	-	令和8年度まで	4,990,000	2,260,000	2,630,000	100,000	-
令和6年度 民間借上り営住宅戸別返還業務	8,000	-	-	令和8年度まで	8,000	-	-	-	8,000
令和6年度 計画修繕	1,472,000	-	-	令和7年度まで	1,472,000	642,500	829,500	-	-
令和6年度 借上公営住宅（継続）	173,000	-	-	令和8年度まで	173,000	-	-	58,500	114,500

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
市営住宅建設事業債	千円 50,580,072	千円 47,815,189	千円 2,762,000	千円 (2,607,700) 7,336,415	千円 43,240,774
市営住宅管理事業債	35,821,276	38,035,453	2,375,000	(1,229,600) 1,656,666	38,753,787
合 計	86,401,348	85,850,642	5,137,000	(3,837,300) 8,993,081	81,994,561

(注) () 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。

[介護保険事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	28,601,296	29,234,951	△633,655
2 国庫支出金	36,449,989	37,784,547	△1,334,558
3 県支出金	21,415,879	21,862,115	△446,236
4 支払基金交付金	39,220,382	40,174,914	△954,532
5 繰入金	25,790,991	27,049,398	△1,258,407
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	53,587	54,036	△449
歳入合計	151,532,125	156,159,962	△4,627,837

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	3,296,770	4,360,870	△1,064,100
2 保険給付費	137,556,771	141,310,511	△3,753,740
3 地域支援事業費	10,573,823	10,386,183	187,640
4 基金積立金	51,274	51,306	△32
5 諸支出金	51,487	49,092	2,395
6 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	151,532,125	156,159,962	△4,627,837

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
182,092	6,579		11,902	3,096,197
33,175,303	19,893,713		65,321,781	19,165,974
3,092,594	1,515,587		4,449,322	1,516,320
			51,274	
			50,987	500
				2,000
36,449,989	21,415,879		69,885,266	23,780,991

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介 護 保 険 料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		保 険 料	28,601,296	29,234,951	△633,655	
	1	介護保険料	28,601,296	29,234,951	△633,655	
		1	第1号被保険者保険料	28,601,296	29,234,951	△633,655
2		国庫支出金	36,449,989	37,784,547	△1,334,558	
	1	国庫負担金	25,018,062	25,561,516	△543,454	
		1	介護給付費負担金	25,018,062	25,561,516	△543,454
	2	国庫補助金	11,431,927	12,223,031	△791,104	
		1	調整交付金	8,158,089	8,512,527	△354,438
		2	地域支援事業交付金	3,104,957	2,624,484	480,473
	3	事務費交付金	168,881	1,086,020	△917,139	
3		県支出金	21,415,879	21,862,115	△446,236	
	1	県負担金	19,893,713	20,362,133	△468,420	
		1	介護給付費負担金	19,893,713	20,362,133	△468,420
	2	県補助金	1,522,166	1,499,982	22,184	

節		金 額	説 明
区 分			
1	第1号被保険者保険料	25,752,497	
2	現年度普通徴収保険料	2,848,799	
1	介護給付費負担金	25,018,062	負担率20/100又は15/100
1	調整交付金	8,158,089	補助率5.80/100
1	介護予防・生活支援サービス事業交付金	1,876,375	補助率20/100
2	一般介護予防事業交付金	105,413	補助率20/100
3	包括的支援事業等交付金	1,118,090	補助率38.5/100
4	その他諸費交付金	5,079	補助率20/100
1	事務費交付金	168,881	定額補助、補助率1/2
1	介護給付費負担金	19,893,713	負担率17.5/100又は12.5/100

(款) 3 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	地域支援事業交付金	1,522,166	1,499,982	22,184
4		支払基金交付金	39,220,382	40,174,914	△954,532
	1	支払基金交付金	39,220,382	40,174,914	△954,532
	1	介護給付費交付金	37,140,057	38,153,568	△1,013,511
	2	地域支援事業交付金	2,080,325	2,021,346	58,979
5		繰入金	25,790,991	27,049,398	△1,258,407
	1	一般会計繰入金	23,780,991	24,712,758	△931,767
	1	介護給付費繰入金	16,431,424	17,663,687	△1,232,263

節		金 額	説 明
区 分			
1	介護予防・生活支援サービス事業交付金	909,211	介護給付費の12.5/100
2	一般介護予防事業交付金	51,448	補助率12.5/100
3	包括的支援事業等交付金	559,046	補助率19.25/100
4	その他諸費交付金	2,461	補助率12.5/100
1	介護給付費交付金	37,140,057	交付率27/100
1	介護予防・生活支援サービス事業交付金	1,963,893	交付率27/100
2	一般介護予防事業交付金	111,117	交付率27/100
3	その他諸費交付金	5,315	交付率27/100
1	介護給付費繰入金	16,431,424	介護給付費の12.5/100

(款) 5 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業繰入金	1,516,855	1,503,227	13,628
	3 低所得者保険料軽減繰入金	2,734,550	2,304,599	429,951
	4 その他一般会計繰入金	3,098,162	3,241,245	△143,083
	2 基金繰入金	2,010,000	2,336,640	△326,640
	1 その他繰入金	2,010,000	2,336,640	△326,640
6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
7	諸収入	53,587	54,036	△449
1	諸収入	53,587	54,036	△449
1	雑入	53,587	54,036	△449

節		区 分	金 額	説 明
	1 介護予防・生活支援サービス事業繰入金		909,210	事業費の12.5/100
	2 一般介護予防事業繰入金		51,680	事業費の12.5/100
	3 包括的支援事業等繰入金		553,504	事業費の19.25/100
	4 その他諸費繰入金		2,461	事業費の12.5/100
	1 低所得者保険料軽減繰入金		2,734,550	低所得者の保険料軽減に要する経費
	1 その他一般会計繰入金		3,098,162	一般会計からの所要額の繰入
	1 その他繰入金		2,010,000	介護給付費等準備基金からの所要額の繰入
	1 繰越金		1	
	1 雑入		51,573	介護給付費等準備基金運用収入等
	2 延滞金等		2,014	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	3,296,770	4,360,870	△1,064,100	200,573	3,096,197
1 総務費	3,296,770	4,360,870	△1,064,100	200,573	3,096,197
1 職員費	1,236,929	1,161,115	75,814	国庫支出金 17,108 県支出金 6,579 その他 9,588	1,203,654
2 総務管理費	676,323	1,821,045	△1,144,722	国庫支出金 163,712 その他 300	512,311

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		288,383	職員の給料、職員手当等
2	給 料		393,402	
3	職員手当等		371,742	
	扶養手当		8,064	
	地域手当		48,643	
	時間外勤務 手当		74,917	
	特殊勤務手 当		605	
	期末・勤勉 手当		209,228	
	通勤手当		18,353	
	住居手当		4,757	
	其他手当		3,013	
	児童手当		4,162	
4	共 済 費		173,415	
7	報 償 費		134	
8	旅 費		9,853	
7	報 償 費		67	介護保険事業の運営に要する経費
8	旅 費		1,531	
10	需 用 費		19,962	
11	役 務 費		27,261	
12	委 託 料		424,084	

(款) 1 総務費
(項) 1 総務費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 徴 収 費	240,278	217,884	22,394	その他 2,014	238,264
4 介護認定審査会費	1,143,240	1,160,826	△17,586	国庫支出金 1,272	1,141,968

区 分	金 額	説 明
13 使用料及賃借料	184,873	
17 備品購入費	273	
18 負担金補助及交付金	18,272	
10 需 用 費	13,609	保険料徴収、賦課及び資格管理等に要する経費
11 役 務 費	203,070	
12 委 託 料	23,350	
13 使用料及賃借料	221	
17 備品購入費	20	
18 負担金補助及交付金	8	
7 報 償 費	458	介護認定審査会の運営に要する経費
8 旅 費	1	
10 需 用 費	12,670	
11 役 務 費	824,999	
12 委 託 料	289,874	
13 使用料及賃借料	4,060	
17 備品購入費	1	

(款) 1 総務費
(項) 1 総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	11,177	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	保険給付費	137,556,771	141,310,511	△3,753,740	118,390,797	19,165,974
1	保険給付費	137,556,771	141,310,511	△3,753,740	118,390,797	19,165,974
1	介護サービス等諸費	122,565,986	127,312,106	△4,746,120	国庫支出金 29,560,110 県支出金 17,725,846 その他 58,202,620	17,077,410
2	介護予防サービス等諸費	7,044,398	6,827,536	216,862	国庫支出金 1,698,947 県支出金 1,018,781 その他 3,345,157	981,513
3	高額介護サービス等費	4,539,286	4,153,767	385,519	国庫支出金 1,094,772 県支出金 656,485 その他 2,155,558	632,471
4	市町村特別給付費	1,000	1,000	0	その他 1,000	
5	特定入所者介護サービス等費	3,281,435	2,897,491	383,944	国庫支出金 791,407 県支出金 474,571 その他 1,558,247	457,210
6	その他諸費	124,666	118,611	6,055	国庫支出金 30,067 県支出金 18,030 その他 59,199	17,370

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金補助 及交付金		122,565,986	要介護者のサービス給付等に要する経費
18	負担金補助 及交付金		7,044,398	要支援者のサービス給付等に要する経費
18	負担金補助 及交付金		4,539,286	高額介護サービス給付等に要する経費
18	負担金補助 及交付金		1,000	市町村特別給付に要する経費
18	負担金補助 及交付金		3,281,435	介護保険施設入所者への補足給付に要する経費
12	委 託 料		124,666	介護報酬審査支払手数料

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
3	地域支援事業費	10,573,823	10,386,183	187,640	9,057,503	1,516,320
1	地域支援事業費	10,573,823	10,386,183	187,640	9,057,503	1,516,320
1	介護予防・生活支援サービス事業費	7,273,679	6,977,457	296,222	国庫支出金 1,876,375 県支出金 909,211 その他 3,578,883	909,210
2	一般介護予防事業費	406,789	483,471	△76,682	国庫支出金 104,931 県支出金 50,810 その他 199,903	51,145

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	80	介護予防・生活支援サービス事業に要する経費
8 旅 費	15	
10 需 用 費	780	
11 役 務 費	52	
12 委 託 料	54,980	
13 使用料及賃借料	93	
18 負担金補助及交付金	7,217,679	
7 報 償 費	76	一般介護予防事業に要する経費
8 旅 費	50	
10 需 用 費	2,304	
11 役 務 費	3,336	
12 委 託 料	364,720	
13 使用料及賃借料	257	
18 負担金補助及交付金	19,392	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 包括的支援 事業等費	2,873,669	2,903,541	△29,872	国庫支出金	553,504
				1,106,209	
				県支出金	553,105
				その他	660,851
4 その他諸費	19,686	21,714	△2,028	国庫支出金	2,461
				5,079	
				県支出金	2,461
				その他	9,685

節		説 明	
区 分	金 額		
19 扶 助 費	16,654		
7 報 償 費	6,199	地域包括支援センター運営等に要する経費	
8 旅 費	999		
10 需 用 費	6,460		
11 役 務 費	13,660		
12 委 託 料	2,728,801		
13 使用料及賃 借料	4,330		
18 負担金補助 及交付金	111,420		
19 扶 助 費	1,800		
12 委 託 料	19,686		総合事業に係る審査支払手数料

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	基金積立金	51,274	51,306	△32	51,274	
1	基金積立金	51,274	51,306	△32	51,274	
1	介護給付費等準備基金積立金	51,274	51,306	△32	その他 51,274	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	51,274	介護給付費等準備基金への積立金

(款) 5 諸支出金
(項) 1 諸支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 諸支出金	51,487	49,092	2,395	50,987	500
1 諸支出金	51,487	49,092	2,395	50,987	500
1 諸支出金	51,487	49,092	2,395	その他 50,987	500

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及割引料	51,487	過誤納保険料の還付等に要する経費

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6					
予備費	2,000	2,000	0		2,000
1					
予備費	2,000	2,000	0		2,000
1					
予備費	2,000	2,000	0		2,000

節		説 明
区 分	金 額	
90 予備費	2,000	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計				
本 年 度	(61) 103	千円 95,309	千円 393,402	千円 371,742	千円 860,453	千円 173,415	千円 1,033,868		
前 年 度	(62) 103	92,217	367,878	341,200	801,295	155,556	956,851		
比 較	(△ 1) —	3,092	25,524	30,542	59,158	17,859	77,017		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	千円 8,064	千円 48,643	千円 74,917	千円 605	千円 209,228	千円 18,353	千円 4,757	
	前 年 度	8,772	46,060	75,822	476	175,731	17,172	5,596	
	比 較	△ 708	2,583	△ 905	129	33,497	1,181	△ 839	
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当						
	本 年 度	千円 3,013	千円 4,162						
	前 年 度	7,811	3,760						
比 較	△ 4,798	402							

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(-) 90	千円 365,478	千円 320,421	千円 685,899	千円 139,386	千円 825,285	
前 年 度	(-) 90	343,464	311,695	655,159	127,313	782,472	
比 較	(-) -	22,014	8,726	30,740	12,073	42,813	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 8,064	千円 45,289	千円 74,917	千円 605	千円 164,212	千円 15,402
	前 年 度	8,772	43,122	75,822	476	152,115	14,221
	比 較	△ 708	2,167	△ 905	129	12,097	1,181
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 4,757	千円 3,013	千円 4,162			
	前 年 度	5,596	7,811	3,760			
	比 較	△ 839	△ 4,798	402			

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(61) 13	千円 95,309	千円 27,924	千円 51,321	千円 174,554	千円 34,029	千円 208,583	
前 年 度	(62) 13	92,217	24,414	29,505	146,136	28,243	174,379	
比 較	(△ 1) —	3,092	3,510	21,816	28,418	5,786	34,204	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当				
	本 年 度	千円 3,354	千円 45,016	千円 2,951				
	前 年 度	2,938	23,616	2,951				
	比 較	416	21,400	—				

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																														
給 料	千円 25,524	昇給に伴う増加分	千円 3,557		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																														
		給与改定に伴う増減分	3,160		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月																														
		その他の増減分	18,807	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔現在に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>{ 本年度</td> <td>89人</td> <td>1人</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>{ 前年度</td> <td>98人</td> <td>△ 8人</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>{ 増 減</td> <td>△ 9人</td> <td>9人</td> <td>—</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔現在に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>{ 本年度</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>{ 前年度</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>{ 増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>1人</td> <td>—</td> </tr> </table>		〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)	{ 本年度	89人	1人	90人	{ 前年度	98人	△ 8人	90人	{ 増 減	△ 9人	9人	—		〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)	{ 本年度	—	—	—	{ 前年度	1人	△ 1人	—	{ 増 減	△ 1人
	〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)																																
{ 本年度	89人	1人	90人																																
{ 前年度	98人	△ 8人	90人																																
{ 増 減	△ 9人	9人	—																																
	〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)																																
{ 本年度	—	—	—																																
{ 前年度	1人	△ 1人	—																																
{ 増 減	△ 1人	1人	—																																
職員手当等	30,542	給与改定等に伴う増減分	6,705	千円 地域手当 819																															
				期末・勤勉手当 5,886																															
		その他の増減分	23,837	職員の変動等に伴う増減																															

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	327,943 ^円
	平均給与月額	380,426
	平均年齢	44 ^歳 3 ^月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	320,596 ^円
	平均給与月額	373,787
	平均年齢	43 ^歳 0 ^月

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	168,500 ^円
大 学 卒	198,600

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和5年10月1日現在	1 級	2 ^人
	2 級	13
	3 級	37
	4 級	10
	5 級	17
	6 級	1
	7 級	—
	8 級	—
	計	80

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	6 ^人
	2級	11
	3級	40
	4級	8
	5級	20
	6級	2
	7級	—
	8級	—
	計	87

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.15) 2.200	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	1.0	1.0
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。	
	交通機関利用者	交通機関利用者
	6箇月定期券等の価額	6箇月定期券等の価額
	(1月当たりの支給限度額55,000円)	(1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5km未満 4,400円 4,800円	5km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円	
55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円	
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
神戸シルクセンタービル賃料等	4,000	-	-	令和7年度まで	4,000	-	-	-	4,000
介護保険システム再構築	2,863,000	-	-	令和8年度まで	2,863,000	2,863,000	-	-	-
納入通知書等作成	87,000	-	-	令和7年度まで	87,000	-	-	-	87,000
介護認定審査会人材派遣	104,000	-	-	令和8年度まで	104,000	-	-	-	104,000
要介護認定調査等	1,955,000	令和3年度以降	759,487	令和8年度まで	1,195,513	-	-	-	1,195,513
介護保険認定 事務センター運用業務等	484,000	令和4年度以降	161,000	令和7年度まで	323,000	-	-	-	323,000
フレイル改善通所サービス	109,000	-	-	令和8年度まで	109,000	40,000	-	54,000	15,000
フレイル予防支援	10,000	-	-	令和8年度まで	10,000	4,000	-	1,000	5,000
生活支援訪問サービス 従事者養成研修	9,000	-	-	令和8年度まで	9,000	2,000	-	5,000	2,000
紙おむつ支給事業	400,000	-	-	令和8年度まで	400,000	231,000	-	92,000	77,000

[後期高齢者医療事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療事業収入	49,726,246	44,047,178	5,679,068
歳入合計	49,726,246	44,047,178	5,679,068

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療事業費	49,726,246	44,047,178	5,679,068
歳出合計	49,726,246	44,047,178	5,679,068

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,211,698			23,465,544	25,049,004
1,211,698			23,465,544	25,049,004

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療事業収入
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療事業収入	49,726,246	44,047,178	5,679,068
1	後期高齢者医療保険料	23,041,899	20,668,484	2,373,415
1	現年度分	22,955,058	20,553,044	2,402,014
2	滞納繰越分	86,841	115,440	△28,599
2	国庫支出金	1,211,698	59,400	1,152,298
1	国庫支出金	1,211,698	59,400	1,152,298
3	繰入金	25,049,004	22,899,268	2,149,736
1	一般会計繰入金	25,049,004	22,899,268	2,149,736
4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
5	諸収入	423,644	420,025	3,619
1	雑入	423,644	420,025	3,619

節		区 分	金 額	説 明
1	特別徴収		13,773,035	
2	普通徴収		9,182,023	
1	普通徴収		86,841	
1	国庫補助金		1,211,698	
1	一般会計繰入金		25,049,004	一般会計からの保険基盤安定制度負担金及び所要額の繰入
1	繰越金		1	
1	償還金及び還付加算金		47,240	過誤納保険料の還付金等
2	延滞金及び過料		3,908	
3	返納金		1	
4	雑入		372,495	

3 歳 出

(款) 1 後期高齢者医療事業費
(項) 1 事務費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 後期高齢者 医療事業費	49,726,246	44,047,178	5,679,068	24,677,242	25,049,004
1 事務費	1,564,451	299,785	1,264,666	1,257,675	306,776
1 事務費	1,564,451	299,785	1,264,666	国庫支出金 1,211,698 その他 45,977	306,776

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		21,155	
3	職員手当等 期末・勤勉 手当		7,934 7,934	
4	共 済 費		5,554	
8	旅 費		2,456	
10	需 用 費		62,446	
11	役 務 費		114,584	
12	委 託 料		1,341,686	
13	使用料及賃 借料		4,411	
18	負担金補助 及交付金		2,636	
22	償還金利子 及割引料		1,589	

(款) 1 後期高齢者医療事業費
 (項) 2 納付金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 納付金	48,111,544	43,697,147	4,414,397	23,372,316	24,739,228
1 納付金	48,111,544	43,697,147	4,414,397	その他 23,372,316	24,739,228

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	48,111,544	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通経費負担金 ・ 療養給付費負担金 ・ 保険料負担金 ・ 保険基盤安定負担金

(款) 1 後期高齢者医療事業費
 (項) 3 諸支出金

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	47,251	47,246	5	47,251	
1 雑 出	47,251	47,246	5	その他 47,251	

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及割引料	47,251	

(款) 1 後期高齢者医療事業費
 (項) 4 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	3,000	3,000	0		3,000
1 予備費	3,000	3,000	0		3,000

節		説 明
区 分	金 額	
90 予備費	3,000	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (13) —	千円 21,155	千円 —	千円 7,934	千円 29,089	千円 5,554	千円 34,643	
前 年 度	(12) —	16,534	—	3,446	19,980	3,821	23,801	
比 較	(1) —	4,621	—	4,488	9,109	1,733	10,842	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当						
	本 年 度	千円 7,934						
	前 年 度	3,446						
	比 較	4,488						

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当等	4,488 ^{千円}	会計年度任用職員 の増減分	4,488 ^{千円}		

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
納 入 通 知 書 等 作 成	千円 4,000	-	千円 -	令 和 7 年 度 以 降 未 だ	千円 4,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4,000
シ ス テ ム 標 準 化	891,000	-	-	令 和 7 年 度 以 降 未 だ	891,000	891,000	-	-	-
シ ス テ ム 標 準 化 (統 合 滞 納 管 理 シ ス テ ム)	126,000	-	-	令 和 8 年 度 以 降 未 だ	126,000	126,000	-	-	-

[空港整備事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 空港整備事業収入	17,922,978	10,333,302	7,589,676
歳入合計	17,922,978	10,333,302	7,589,676

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 空港整備事業費	17,922,978	10,333,302	7,589,676
歳出合計	17,922,978	10,333,302	7,589,676

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
840,500	247,336	1,520,000	14,039,400	1,275,742
840,500	247,336	1,520,000	14,039,400	1,275,742

2 歳 入

(款) 1 空港整備事業収入
(項) 1 国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	空港整備事業収入	17,922,978	10,333,302	7,589,676
1	国庫支出金	840,500	0	840,500
1	補助金	840,500	0	840,500
2	県支出金	247,336	252,725	△5,389
1	補助金	247,336	252,725	△5,389
3	財産収入	445,000	445,000	0
1	財産運用収入	445,000	445,000	0
4	繰入金	14,870,142	6,685,577	8,184,565
1	繰入金	14,870,142	6,685,577	8,184,565
5	市債	1,520,000	2,950,000	△1,430,000
1	空港整備事業公債	1,520,000	2,950,000	△1,430,000

節		説 明
区 分	金 額	
1	空港整備事業費補助金	840,500 補助率1/2
1	空港整備事業費補助金	247,336
1	運営権対価	445,000 神戸空港運営権対価
1	一般会計繰入金	1,275,742 一般会計からの所要額の繰入
2	港湾事業会計繰入金	13,594,400
1	空港整備事業公債	1,520,000 起債承認見込額

3 歳 出

(款) 1 空港整備事業費
(項) 1 空港整備事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 空港整備事業費	17,922,978	10,333,302	7,589,676	16,647,236	1,275,742
1 空港整備事業費	17,921,978	10,332,302	7,589,676	16,647,236	1,274,742
1 職員費	121,195	108,419	12,776		121,195
2 建設費	16,455,200	8,858,000	7,597,200	国庫支出金 840,500 市債 1,520,000 その他 13,594,400	500,300

区 分	金 額	説 明
2 給料	44,817	
3 職員手当等	53,068	
扶養手当	1,594	
地域手当	5,784	
時間外勤務手当	18,276	
特殊勤務手当	88	
期末・勤勉手当	20,702	
通勤手当	2,808	
住居手当	1,346	
其他手当	1,242	
児童手当	1,228	
4 共 済 費	18,310	
8 旅 費	5,000	
10 需 用 費	2,000	空港施設整備費等
11 役 務 費	3,000	
12 委 託 料	810,000	
13 使用料及賃借料	340,200	
14 工事請負費	13,360,000	
17 備品購入費	1,900,000	

(款) 1 空港整備事業費
 (項) 1 空港整備事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 他会計繰出 金	1,345,583	1,365,883	△20,300	県支出金 247,336 その他 445,000	653,247

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及交付金	40,000	
27 繰 出 金	1,345,583	公債元利償還予定額等繰出

(款) 1 空港整備事業費
(項) 2 予備費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説 明
区 分	金 額	
90 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (-) 12	千円 44,817	千円 53,068	千円 97,885	千円 18,310	千円 116,195	
前 年 度	(-) 10	40,031	48,140	88,171	15,248	103,419	
比 較	(-) 2	4,786	4,928	9,714	3,062	12,776	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 1,594	千円 5,784	千円 18,276	千円 88	千円 20,702	千円 2,808
	前 年 度	1,363	5,162	19,251	88	17,796	2,021
	比 較	231	622	△ 975	—	2,906	787
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 1,346	千円 1,242	千円 1,228			
	前 年 度	635	1,381	443			
	比 較	711	△ 139	785			

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																		
給 料	千円 4,786	昇給に伴う増加分	千円 726		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																		
		給与改定に伴う増減分	350		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月																		
		その他の増減分	3,710	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="2">〔現在に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>10人</td> <td>2人</td> <td></td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>—</td> <td>10人</td> <td></td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>10人</td> <td>△ 8人</td> <td></td> <td>2人</td> </tr> </table>		〔現在に在職する職員数〕		(その他)	(計)	本年度	10人	2人		12人	前年度	—	10人		10人	増 減	10人	△ 8人
	〔現在に在職する職員数〕		(その他)	(計)																			
本年度	10人	2人		12人																			
前年度	—	10人		10人																			
増 減	10人	△ 8人		2人																			
職員手当等	4,928	給与改定等に伴う増減分	888	地域手当	千円 133																		
				期末・勤勉手当	755																		
		その他の増減分	4,040	職員数の変動等に伴う増減																			

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	308,300 ^円
	平均給与月額	369,600
	平均年齢	35 ^歳 10 ^月

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	168,500 ^円
大 学 卒	198,600

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和5年10月1日現在	1級	— ^人
	2級	3
	3級	2
	4級	—
	5級	4
	6級	1
	7級	—
	8級	—
	計	10

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係 長	課 長	部 長	局 長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.15) 2.200	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
	60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
空港整備事業債	千円 11,508,724	千円 14,052,211	千円 1,520,000	千円 (1,338,200) 1,636,099	千円 13,936,112

(注) () 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。

[公 債 費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	208,414,188	216,646,281	△8,232,093
2 市債	60,263,000	59,938,000	325,000
歳入合計	268,677,188	276,584,281	△7,907,093

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費	268,677,188	276,584,281	△7,907,093
歳出合計	268,677,188	276,584,281	△7,907,093

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		60,263,000	111,522,658	96,891,530
		60,263,000	111,522,658	96,891,530

2 歳 入

(款) 1 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰入金	208,414,188	216,646,281	△8,232,093
1	他会計繰入金	167,489,941	172,497,736	△5,007,795
1	一般会計繰入金	96,891,530	97,603,675	△712,145
2	市場事業費繰入金	441,990	393,928	48,062
3	食肉センター事業費繰入金	126,726	118,678	8,048
4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰入金	129,744	52,489	77,255
5	市街地再開発事業費繰入金	2,222,638	2,616,249	△393,611

節		金 額	説 明
区 分			
			公債元利償還金、一時借入金利子及び発行手数料その他公債諸費に充当するための各会計からの繰入金
1	元 金	19,438,371	
2	利 子	11,084,576	
3	公債諸費	639,633	
4	一時借入金 利子	30,000	
5	満期一括償 還積立金	65,698,950	
1	元 金	241,069	
2	利 子	52,409	
3	公債諸費	2,912	
4	満期一括償 還積立金	145,600	
1	元 金	85,566	
2	利 子	11,166	
3	公債諸費	1,494	
4	満期一括償 還積立金	28,500	
1	元 金	129,744	
1	元 金	131,916	
2	利 子	228,864	

(款) 1 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 市営住宅事業費繰入金	8,846,023	8,813,657	32,366
7 空港整備事業費繰入金	906,258	972,558	△66,300
8 下水道事業会計繰入金	9,734,138	11,936,213	△2,202,075
9 港湾事業会計繰入金	12,220,389	20,246,135	△8,025,746
10 新都市整備事業会計繰入金	18,866,974	11,039,070	7,827,904

節		区 分	金 額	説 明
3	公債諸費		20,858	
4	満期一括償還積立金		1,841,000	
1	元 金		5,155,781	
2	利 子		646,974	
3	公債諸費		79,768	
4	満期一括償還積立金		2,963,500	
1	元 金		297,899	
2	利 子		84,067	
3	公債諸費		17,492	
4	満期一括償還積立金		506,800	
1	元 金		7,625,148	
2	利 子		2,054,926	
3	公債諸費		54,064	
1	元 金		10,620,877	
2	利 子		1,503,470	
3	公債諸費		96,042	
1	元 金		18,773,689	
2	利 子		92,105	
3	公債諸費		1,180	

(款) 1 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
11	自動車事業会計繰入金	800,156	463,163	336,993
12	高速鉄道事業会計繰入金	13,844,171	15,025,800	△1,181,629
13	水道事業会計繰入金	2,184,616	2,152,565	32,051
14	工業用水道事業会計繰入金	274,588	278,612	△4,024
○	農業集落排水事業費繰入金	0	784,944	△784,944
2	基金繰入金	40,924,247	44,148,545	△3,224,298
1	公債基金繰入金	40,924,247	44,148,545	△3,224,298
2	市 債	60,263,000	59,938,000	325,000
1	市 債	60,263,000	59,938,000	325,000
1	借 換 債	60,263,000	59,938,000	325,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 元 金	721,527		
2 利 子	67,781		
3 公債諸費	10,848		
1 元 金	11,715,349		
2 利 子	2,036,508		
3 公債諸費	92,314		
1 元 金	1,767,674		
2 利 子	377,908		
3 公債諸費	39,034		
1 元 金	221,103		
2 利 子	53,465		
3 公債諸費	20		
1 元 金	40,794,128	公債基金からの繰入金	
2 利 子	129,987		
3 公債諸費	132		
1 借 換 債	60,263,000	公募債等の借換額	

3 歳 出

(款) 1 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 公債費	268,677,188	276,584,281	△7,907,093	171,785,658	96,891,530
1 公債費	268,677,188	276,584,281	△7,907,093	171,785,658	96,891,530
1 元 金	167,475,134	186,288,773	△18,813,639	市債 60,263,000 その他 88,070,781	19,141,353
2 利 子	18,424,206	18,053,853	370,353	その他 7,339,630	11,084,576
3 公債諸費	1,055,791	1,122,905	△67,114	その他 416,158	639,633
4 一時借入金 利子	30,000	30,000	0		30,000
5 減債積立金	81,692,057	71,088,750	10,603,307	その他 15,696,089	65,995,968

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及割引料	167,475,134	公債の元金償還金
22 償還金利子 及割引料	18,424,206	公債の利子及び割引発行の場合の割引料
10 需 用 費	3,527	公債の発行及び償還に伴う諸費
11 役 務 費	1,050,192	
12 委 託 料	572	
18 負担金補助 及交付金	1,500	
22 償還金利子 及割引料	30,000	
24 積 立 金	81,692,057	公債基金への積立

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
公債基金債	千円 28,613,196	千円 19,790,161	千円 10,755,307	千円 6,911,228	千円 23,634,240

(予算第13号議案)

〔下水道事業会計〕
令和6年度神戸市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		34,932,797	
			24,718,349	
		1 下水道使用料	21,024,053	一般汚水、浴場汚水及び共用汚水の下水道使用料
		2 他会計負担金	7,000	下水道使用料の減免等の負担金
	2 営業外収益	3 雨水処理補助金	3,686,296	雨水処理に充当する一般会計からの補助金
		4 受託工事収益	1,000	下水道工事の受託による収入
			10,214,448	
		1 受取利息及配当金	2,000	預金利子
		2 他会計補助金	494,736	一般会計からの補助金
		3 長期前受金	9,076,000	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	4 雑 収 益	641,712	用地使用料等
			1,025,240	
	2 営業外収益	1 営業収益	114,981	
		1 農業集落排水処理施設使用料	114,981	農業集落排水処理施設の使用料
		2 営業外収益	910,259	
		1 他会計補助金	195,718	一般会計からの補助金
	2 長期前受金	714,541	減価償却等に対応する長期前受金の収益化	
合 計			35,958,037	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 公共下水道事業費	1 営業費用		35,322,701			
			32,638,911			
		1 管 渠 費	546,476	汚水及び雨水管渠の維持管理費		
		2 処 理 場 費	5,221,767	東灘処理場等の維持管理費		
		3 ポ ン プ 場 費	261,617	本庄ポンプ場等の維持管理費		
		4 受 託 工 事 費	1,000	下水道工事の受託工事費		
		5 水 洗 化 促 進 費	420	水洗化促進にかかる事務費		
		6 業 務 費	2,469,541	下水道使用料徴収費、広報活動費、一般管理費、流域下水道維持管理負担金、貸倒引当金等		
		7 総 係 費	2,328,011	維持管理部門職員の給料、職員手当等		
		8 減 価 償 却 費	21,760,079	固定資産減価償却費		
		9 資 産 減 耗 費	50,000	固定資産除却費		
		2 営業外費用		2,597,403		
			1 支払利息及企業債 取 扱 諸 費	2,046,005	企業債等の支払利息及び諸手数料	
			2 消 費 税	500,000	消費税及び地方消費税納付額	
		3 特別損失		51,398	営業外の諸費用	
	86,387					
1 過年度損益修正損	11,611		下水道使用料の過年度分還付等			
	2 その他特別損失	74,776	固定資産除却費等			
2 農業集落排水事業費	1 営業費用		1,090,831			
			977,608			
		1 処 理 場 費	213,900	農業集落排水処理施設の維持管理費		
		2 業 務 費	12,322	農業集落排水処理施設使用料徴収費、一般管理費		
		3 総 係 費	36,845	維持管理部門職員の給料、職員手当等		
		4 減 価 償 却 費	714,541	固定資産減価償却費		
		2 営業外費用		72,777		
			1 支払利息及企業債 取 扱 諸 費	62,985	企業債等の支払利息及び諸手数料	
			2 消 費 税	9,792	消費税及び地方消費税納付額	
		3 特別損失		40,446		
			1 その他特別損失	40,446	地方公営企業法適用初年度に係る費用	
		3 予 備 費		30,000		
			1 予 備 費	30,000		
				1 予 備 費	30,000	
		合 計			36,443,532	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入			千円	
			14,945,545	
	1 企 業 債		8,873,000	
		1 下 水 道 事 業 公 債	8,873,000	建設改良費に充当する企業債
	2 国 庫 支 出 金		5,900,000	
		1 下 水 道 事 業 費 金 補 助 金	5,900,000	建設改良費に充当する国庫補助金
	3 他 会 計 繰 入 金		138,245	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	138,245	企業債元金償還金等に充当する一般会計からの繰入金
	4 財 産 収 入		1,000	
		1 基 金 収 入	1,000	下水道事業基金運用益
2 農 業 集 落 排 水 資 本 的 収 入	5 雑 収 入		33,300	
		1 工 事 負 担 金	32,300	建設改良費に充当する工事負担金
		2 雑 収 入	1,000	建設改良費に充当する諸収入
			1,026,126	
	1 企 業 債		146,000	
		1 農 業 集 落 排 水 事 業 債 公	146,000	建設改良費に充当する企業債
	2 県 支 出 金		116,500	
		1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 金 補 助 金	116,500	建設改良費に充当する県補助金
	3 他 会 計 繰 入 金		763,626	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	763,626	企業債元金償還金等に充当する一般会計からの繰入金
合 計			15,971,671	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		28,725,713	
			21,809,540	
		1 処 理 場 建 設 費	2,698,415	東灘等 4 処理場
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	2,115,855	魚崎等 3 ポンプ場
		3 汚 水 幹 枝 線 布 設 費	7,415,334	東灘等 7 処理区
		4 雨 水 幹 枝 線 布 設 費	1,887,491	東灘等 6 排水区
		5 流 域 下 水 道 事 業 費	185,999	武庫川上流及び加古川上流流域下水道建設負担金
		6 処 理 施 設 等 整 備 費	7,506,446	下水道施設改良費及び建設部門職員の給料、職員手当等
		2 基 金 造 成 費	1,000	
		1 基 金 造 成 費	1,000	下水道事業基金造成費
2 農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出	3 企 業 債 等 償 還 金		6,915,173	
		1 企 業 債 償 還 金	6,915,173	企業債元金償還金
			1,051,916	
3 予 備 費	1 建 設 改 良 費		341,941	
		1 処 理 施 設 等 整 備 費	341,941	農業集落排水処理施設改良費及び建設部門職員の給料、職員手当等
		2 企 業 債 等 償 還 金	709,975	
	1 企 業 債 償 還 金	709,975	企業債元金償還金	
	1 予 備 費	30,000		
	1 予 備 費	30,000		
合 計			29,807,629	

令和6年度神戸市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 1,206,685		固定資産の取得	△ 22,181,481
	減価償却費	22,474,620		国庫補助金	5,900,000
	資産減耗費（現金支出を除く）	50,000		県支出金	116,500
	貸倒引当金の増減額	10,306		一般会計繰入金	145,277
	退職給付引当金の増減額	△ 39,113		工事負担金	32,300
	賞与引当金の増減額	6,440		雑収入	1,000
	長期前受金戻入額	△ 9,790,541		基金造成費	△ 1,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,987,404
	支払利息	2,104,075			
	有形固定資産除却損	37,016		3	財務活動によるキャッシュ・フロー
	基金運用による収入	1,000		建設改良費等の財源に充てる企業債収入	9,019,000
	未収金・破産更生債権等の増減額	1,508,113		建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 7,625,148
	未払金増減額	△ 4,354,267		一般会計繰入金	756,594
	たな卸資産の増減額	100		財務活動によるキャッシュ・フロー	2,150,446
	消費税資本的収支調整額	1,346,429			
	小計	12,145,493		資金増加額	△ 3,793,540
	利息及び配当金の受取額	2,000		資金期首残高	37,059,050
	利息の支払額	△ 2,104,075		資金期末残高	33,265,510
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,043,418			

令和6年度神戸市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		56,537,159	
ロ	建 物	54,698,380		
	減価償却累計額	<u>△ 30,003,889</u>	24,694,491	
ハ	建 物 付 属 設 備	12,536,943		
	減価償却累計額	<u>△ 7,866,533</u>	4,670,410	
ニ	構 築 物	878,217,068		
	減価償却累計額	<u>△ 464,295,464</u>	413,921,604	
ホ	機 械 及 装 置	192,621,496		
	減価償却累計額	<u>△ 146,417,735</u>	46,203,761	
ヘ	車 両 運 搬 具	158,554		
	減価償却累計額	<u>△ 134,459</u>	24,095	
ト	工 具 器 具 及 備 品	2,670,779		
	減価償却累計額	<u>△ 2,330,695</u>	340,084	
チ	建 設 仮 勘 定		65,675,339	
	有 形 固 定 資 産 合 計			612,066,943
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		1,788,205	
ロ	地 上 権		670	
ハ	電 話 加 入 権		<u>6,844</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,795,719
(3)	投 資 其 他 の 資 産			
イ	基 金		1,164,536	
ロ	そ の 他 の 投 資		142,184	
ハ	破 産 更 生 債 権 等		49,747	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 49,747</u>	
	投 資 其 他 の 資 産 合 計			1,306,720
	固 定 資 産 合 計			<u>615,169,382</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		33,265,510	
(2)	未 収 金		5,473,283	
(3)	貯 蔵 品		20,216	
(4)	前 払 費 用		1,726	
(5)	前 払 金		<u>184</u>	
	流 動 資 産 合 計			38,760,919
	資 産 合 計			<u><u>653,930,301</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		155,090,372
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	2,292,287	
	引当金合計	<u>2,292,287</u>	2,292,287
(3)	その他固定負債		184,077
	固定負債合計		<u>184,077</u>
			157,566,736
4	流動負債		
(1)	企業債		7,593,938
(2)	未払金		11,312,778
(3)	預り金		10,458
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	256,440	
	引当金合計	<u>256,440</u>	256,440
	流動負債合計		<u>256,440</u>
			19,173,614
5	繰延収益		
	長期前受金		530,494,156
	収益化累計額		△ 320,128,960
	繰延収益合計		<u>△ 320,128,960</u>
	負債合計		<u>210,365,196</u>
			<u>387,105,546</u>
		資本の部	
6	資本金		118,260,551
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	48,530,062	
	ロ 他会計繰入金	231,328	
	ハ 工事負担金	71,144,422	
	ニ 受贈財産評価額	997,504	
	ホ その他資本剰余金	23,807,881	
	資本剰余金合計	<u>23,807,881</u>	144,711,197
(2)	利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	3,852,944	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	63	
	利益剰余金合計	<u>3,853,007</u>	3,853,007
	剰余金合計		<u>3,853,007</u>
	資本合計		<u>148,564,204</u>
	負債資本合計		<u>266,824,755</u>
			<u>653,930,301</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	45年～50年	建物付属設備	8年～15年
構築物	50年	機械及装置	10年～20年
車両運搬具	5年	工具器具及備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額については一括で費用処理し、一般会計が負担すると見込まれる金額にかかる会計基準変更時の差異(221,666千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内(14年)で、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更生債権等について、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は37,748,676千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 セグメントの概要

神戸市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業を報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地における、汚水処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落地域における、し尿・生活雑排水等の処理

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内 6,224千円 1年超 10,206千円 計 16,430千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当317,246千円を支給するため、退職給付引当金317,246千円を使用する。

令和6年度神戸市下水道事業会計予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		56,537,159	
	ロ 建 物	53,647,184		
		減価償却累計額	<u>△ 28,769,880</u>	24,877,304
	ハ 建 物 付 属 設 備	12,447,033		
		減価償却累計額	<u>△ 7,565,265</u>	4,881,768
	ニ 構 築 物	873,098,243		
		減価償却累計額	<u>△ 448,453,912</u>	424,644,331
	ホ 機 械 及 装 置	188,621,063		
		減価償却累計額	<u>△ 141,460,977</u>	47,160,086
	ヘ 車 両 運 搬 具	158,554		
		減価償却累計額	<u>△ 126,976</u>	31,578
	ト 工 具 器 具 及 備 品	2,665,103		
		減価償却累計額	<u>△ 2,313,232</u>	351,871
	チ 建 設 仮 勘 定		55,915,778	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>614,399,875</u>
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,767,506	
	ロ 地 上 権		837	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>6,844</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,775,187</u>
(3)	投 資 其 他 の 資 産			
	イ 基 金		1,163,536	
	ロ そ の 他 の 投 資		142,184	
	ハ 破 産 更 生 債 権 等		39,447	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 39,441</u>	
	投 資 其 他 の 資 産 合 計			<u>1,305,726</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>617,480,788</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		37,059,050	
(2)	未 収 金		6,991,696	
(3)	貯 蔵 品		20,317	
(4)	前 払 費 用		1,726	
(5)	前 払 金		<u>184</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>44,072,973</u>
	資 産 合 計			<u><u>661,553,761</u></u>

3	固定負債				
	(1) 企業債			153,665,311	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金		2,331,400		
	引当金合計		<u>2,331,400</u>		
	(3) その他固定負債			184,077	
	固定負債合計			<u>184,077</u>	156,180,788
4	流動負債				
	(1) 企業債			7,625,148	
	(2) 未払金			15,667,046	
	(3) 預り金			10,457	
	(4) 引当金				
	イ 賞与引当金		250,000		
	引当金合計		<u>250,000</u>		
	流動負債合計			<u>250,000</u>	23,552,651
5	繰延収益				
	長期前受金			524,185,624	
	収益化累計額			△ 310,356,289	
	繰延収益合計			<u>213,829,335</u>	
	負債合計				<u>393,562,774</u>
6	資本金				118,260,551
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 国庫補助金	48,530,062			
	ロ 他会計繰入金	192,784			
	ハ 工事負担金	71,144,422			
	ニ 受贈財産評価額	997,504			
	ホ その他資本剰余金	23,805,972			
	資本剰余金合計			144,670,744	
	(2) 利益剰余金				
	イ 建設改良積立金	3,852,944			
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,206,748			
	利益剰余金合計			<u>5,059,692</u>	
	剰余金合計				149,730,436
	資本合計				<u>267,990,987</u>
	負債資本合計				<u>661,553,761</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	45年～50年	建物付属設備	8年～15年
構築物	50年	機械及装置	10年～20年
車両運搬具	5年	工具器具及備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額については一括で費用処理し、一般会計が負担すると見込まれる金額にかかる会計基準変更時の差異(221,666千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内(14年)で、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更生債権等について、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定開始貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は37,998,555千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 セグメントの概要

神戸市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業を報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地における、汚水処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落地域における、し尿・生活雑排水等の処理

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内 7,140千円 1年超 16,430千円 計 23,570千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当317,246千円を支給するため、退職給付引当金317,246千円を使用する。

令和5年度神戸市下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	18,998,706		
(2) 他会計負担金	7,000		
(3) 雨水処理補助金	3,738,778		
(4) 受託工事収益	909	22,745,393	
2 営業費用			
(1) 管渠費	518,075		
(2) 処理場費	4,832,418		
(3) ポンプ場費	307,307		
(4) 受託工事費	909		
(5) 水洗化促進費	382		
(6) 業務費	2,187,053		
(7) 総係費	2,246,304		
(8) 減価償却費	21,810,792		
(9) 資産減耗費	50,000	31,953,240	
営業損失			9,207,847
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	491,988		
(3) 国庫補助金	3,000		
(4) 長期前受金戻入	9,299,000		
(5) 雑収益	539,060	10,335,048	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	2,024,051		
(2) 雑支出	129,184	2,153,235	8,181,813
経常損失			1,026,034
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	9,138		
(2) その他特別損失	11,000	20,138	△ 20,138
6 予備費			
(1) 予備費	30,000	30,000	△ 30,000
当年度純損失			1,076,172
前年度繰越利益剰余金			2,282,920
当年度未処分利益剰余金			<u>1,206,748</u>

令和5年度神戸市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		55,871,382	
	ロ 建 物	53,249,444		
	減価償却累計額	<u>△ 28,769,880</u>	24,479,564	
	ハ 建 物 付 属 設 備	12,447,033		
	減価償却累計額	<u>△ 7,565,265</u>	4,881,768	
	ニ 構 築 物	860,487,611		
	減価償却累計額	<u>△ 448,453,912</u>	412,033,699	
	ホ 機 械 及 装 置	187,143,921		
	減価償却累計額	<u>△ 141,460,977</u>	45,682,944	
	ヘ 車 両 運 搬 具	158,554		
	減価償却累計額	<u>△ 126,976</u>	31,578	
	ト 工 具 器 具 及 備 品	2,665,103		
	減価償却累計額	<u>△ 2,313,232</u>	351,871	
	チ 建 設 仮 勘 定		55,915,778	
	有 形 固 定 資 産 合 計			599,248,584
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,767,506	
	ロ 地 上 権		837	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>6,844</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,775,187
(3)	投 資 其 他 の 資 産			
	イ 基 金		1,163,536	
	ロ そ の 他 の 投 資		142,184	
	ハ 破 産 更 生 債 権 等		39,441	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 39,441</u>	
	投 資 其 他 の 資 産 合 計			1,305,720
	固 定 資 産 合 計			<u>602,329,491</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		37,059,050	
(2)	未 収 金		6,856,534	
(3)	貯 蔵 品		20,317	
(4)	前 払 費 用		1,726	
(5)	前 払 金		<u>184</u>	
	流 動 資 産 合 計			43,937,811
	資 産 合 計			<u><u>646,267,302</u></u>

	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		150,121,483	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,331,400		
引当金合計		2,331,400	
(3) その他固定負債		184,077	
固定負債合計			152,636,960
4 流動負債			
(1) 企業債		6,915,173	
(2) 未払金		15,531,884	
(3) 預り金		10,457	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	250,000		
引当金合計		250,000	
流動負債合計			22,707,514
5 繰延収益			
長期前受金		513,585,848	
収益化累計額		△ 310,356,289	
繰延収益合計			203,229,559
負債合計			<u>378,574,033</u>
	資本の部		
6 資本金			118,260,550
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,399,576		
ロ 他会計繰入金	25,553		
ハ 工事負担金	71,144,422		
ニ 受贈財産評価額	997,504		
ホ その他資本剰余金	23,805,972		
資本剰余金合計		144,373,027	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	3,852,944		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,206,748		
利益剰余金合計		5,059,692	
剰余金合計			149,432,719
資本合計			<u>267,693,269</u>
負債資本合計			<u>646,267,302</u>

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 個別法による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法による ・主な耐用年数 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">建物</td> <td style="width: 25%;">45年～50年</td> <td style="width: 25%;">建物付属設備</td> <td style="width: 25%;">8年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>50年</td> <td>機械及装置</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> <td>工具器具及備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法による <p>3 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額については一括で費用処理し、一般会計が負担すると見込まれる金額にかかる会計基準変更時の差異(221,666千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内(14年)で、均等額を費用処理している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更生債権等について、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	建物	45年～50年	建物付属設備	8年～15年	構築物	50年	機械及装置	10年～20年	車両運搬具	5年	工具器具及備品	5年～15年	<p>II 予定貸借対照表等に関する注記</p> <p>1 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,744,752千円である。</p> <p>III リース契約により使用する固定資産に関する注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%;">7,140千円</td> <td style="width: 33%;">1年超</td> <td style="width: 33%;">16,430千円</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">計</td> <td style="width: 33%;">23,570千円</td> </tr> </table> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当事業年度において、退職手当93,834千円を支給するため、退職給付引当金93,834千円を使用する。</p>	1年内	7,140千円	1年超	16,430千円	計	23,570千円
建物	45年～50年	建物付属設備	8年～15年																
構築物	50年	機械及装置	10年～20年																
車両運搬具	5年	工具器具及備品	5年～15年																
1年内	7,140千円	1年超	16,430千円	計	23,570千円														

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(58) 211	73,705	910,566	997,464	1,981,735	370,545	2,352,280
	資本勘定支弁職員	—	(12) 91	17,075	369,215	413,416	799,706	143,521	943,227
	合 計	—	(70) 302	90,780	1,279,781	1,410,880	2,781,441	514,066	3,295,507
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(63) 206	62,998	910,349	896,688	1,870,035	346,591	2,216,626
	資本勘定支弁職員	—	(14) 95	15,848	384,739	330,116	730,703	141,664	872,367
	合 計	—	(77) 301	78,846	1,295,088	1,226,804	2,600,738	488,255	3,088,993
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△5) 5	10,707	217	100,776	111,700	23,954	135,654
	資本勘定支弁職員	—	(△2) △ 4	1,227	△ 15,524	83,300	69,003	1,857	70,860
	合 計	—	(△7) 1	11,934	△ 15,307	184,076	180,703	25,811	206,514

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当
	本年度	千円 48,998	千円 163,106	千円 196,038	千円 —	千円 18,787	千円 615,817
	前年度	46,322	164,393	192,822	—	18,133	563,961
	比較	2,676	△ 1,287	3,216	—	654	51,856
	区 分	通勤手当	退職手当	住居手当	其他手当	児童手当	
	本年度	千円 52,296	千円 237,214	千円 20,173	千円 32,014	千円 26,437	
	前年度	70,530	101,841	18,683	30,475	19,417	
	比較	△ 18,234	135,373	1,490	1,539	7,020	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(24) 211	910,566	968,724	1,879,290	351,337	2,230,627
	資本勘定支弁職員	—	(4) 90	367,067	405,623	772,690	138,322	911,012
	合 計	—	(28) 301	1,277,633	1,374,347	2,651,980	489,659	3,141,639
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(32) 206	910,349	883,708	1,794,057	332,422	2,126,479
	資本勘定支弁職員	—	(6) 94	382,861	326,074	708,935	137,505	846,440
	合 計	—	(38) 300	1,293,210	1,209,782	2,502,992	469,927	2,972,919
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△8) 5	217	85,016	85,233	18,915	104,148
	資本勘定支弁職員	—	(△2) △ 4	△ 15,794	79,549	63,755	817	64,572
	合 計	—	(△10) 1	△ 15,577	164,565	148,988	19,732	168,720

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 48,998	千円 162,848	千円 196,038	千円 —	千円 17,689	千円 580,867
	前 年 度	46,322	164,167	192,822	—	18,133	563,961
	比 較	2,676	△ 1,319	3,216	—	△ 444	16,906
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 52,069	千円 237,214	千円 20,173	千円 32,014	千円 26,437	
	前 年 度	53,961	101,841	18,683	30,475	19,417	
	比 較	△ 1,892	135,373	1,490	1,539	7,020	

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(34)	73,705	—	28,740	102,445	19,208	121,653
	資本勘定支弁職員	—	(8)	17,075	2,148	7,793	27,016	5,199	32,215
	合 計	—	(42)	90,780	2,148	36,533	129,461	24,407	153,868
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(31)	62,998	—	12,980	75,978	14,169	90,147
	資本勘定支弁職員	—	(8)	15,848	1,878	4,042	21,768	4,159	25,927
	合 計	—	(39)	78,846	1,878	17,022	97,746	18,328	116,074
比 較	損益勘定支弁職員	—	(3)	10,707	—	15,760	26,467	5,039	31,506
	資本勘定支弁職員	—	(—)	1,227	270	3,751	5,248	1,040	6,288
	合 計	—	(3)	11,934	270	19,511	31,715	6,079	37,794

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地 域 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 258	千円 1,098	千円 34,950	千円 227
	前 年 度	226	—	16,569	227
	比 較	32	1,098	18,381	—

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																								
給 料	△ 15,307 ^{千円}	昇給に伴う増加分	13,708 ^{千円}		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																																								
		給与改定に伴う増減分	11,744		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月																																								
		その他の増減分	△ 40,759	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在に在職する〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>296人</td> <td>5人</td> <td>301人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>307人</td> <td>△ 7人</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 11人</td> <td>12人</td> <td>1人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在に在職する〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>35人</td> <td>△ 7人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>40人</td> <td>△ 2人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 5人</td> <td>△ 5人</td> <td>△ 10人</td> </tr> </table>		〔現在に在職する〕	(その他)	(計)		職員数			{	本年度	296人	5人	301人	前年度	307人	△ 7人	300人	増 減	△ 11人	12人	1人		〔現在に在職する〕	(その他)	(計)		職員数			{	本年度	35人	△ 7人	28人	前年度	40人	△ 2人	38人	増 減	△ 5人
	〔現在に在職する〕	(その他)	(計)																																										
	職員数																																												
{	本年度	296人	5人	301人																																									
	前年度	307人	△ 7人	300人																																									
	増 減	△ 11人	12人	1人																																									
	〔現在に在職する〕	(その他)	(計)																																										
	職員数																																												
{	本年度	35人	△ 7人	28人																																									
	前年度	40人	△ 2人	38人																																									
	増 減	△ 5人	△ 5人	△ 10人																																									
手 当 等	184,076	給与改定等に伴う増減分	25,024	地域手当 3,141 ^{千円} 期末・勤勉手当 21,883																																									
		その他の増減分	159,052	退職者数の変動等に伴う増減																																									

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	328,473 ^円	343,134 ^円
	平均給与月額	392,634	412,265
	平均年齢	41 11 ^{歳 月}	52 3 ^{歳 月}
令和4年10月1日現在	平均給料月額	324,592 ^円	347,089 ^円
	平均給与月額	387,198	415,363
	平均年齢	41 5 ^{歳 月}	51 11 ^{歳 月}

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職
高 校 卒	168,500 ^円	168,300 ^円
大 学 卒	198,600	—

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和5年10月1日現在	1 級	5 ^人	1 級	— ^人
	2 級	37	2 級	3
	3 級	103	3 級	5
	4 級	21	4 級	52
	5 級	41	5 級	2
	6 級	20		
	7 級	6		
	8 級	1		
	計	234	計	62

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	7 ^人	1級	— ^人
	2級	38	2級	3
	3級	109	3級	8
	4級	21	4級	50
	5級	42	5級	3
	6級	19		
	7級	6		
	8級	1		
	計	243	計	64

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.15) 2.200	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.4	0.9	1.6
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	40.4	36.8	52.6
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当、下水処理場汚泥処理 業務手当		

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		千円	千円	千円	千円	国 県 支出金	企業債	その他	一般会計 補助金
処理場運営(令和2年度)	3,311,204	令和3年度以降	1,174,185	令和7年度まで	2,137,019	-	-	2,137,019	-
処理場運営(令和3年度)	605,645	令和4年度以降	347,680	令和7年度まで	257,965	-	-	257,965	-
処理場運営(令和4年度)	16,143,156	令和5年度以降	763,107	令和30年度まで	15,380,049	-	-	15,380,049	-
処理場運営(令和5年度)	1,553,108	-	-	令和10年度まで	1,553,108	-	-	1,553,108	-
処理場運営(令和6年度)	222,383	-	-	令和10年度まで	222,383	-	-	222,383	-
ポンプ場運営(令和2年度)	135,060	令和3年度以降	49,135	令和7年度まで	85,925	-	-	77,399	8,526
ポンプ場運営(令和4年度)	92,170	令和5年度以降	22,590	令和8年度まで	69,580	-	-	69,580	-
ポンプ場運営(令和6年度)	644,500	-	-	令和27年度まで	644,500	-	-	-	644,500
管渠維持管理(令和4年度)	32,552	令和5年度以降	14,220	令和8年度まで	18,332	-	-	18,332	-
管渠維持管理(令和5年度)	140,220	-	-	令和8年度まで	140,220	-	-	134,910	5,310
付帯事業運営(令和4年度)	255,060	令和5年度以降	500	令和30年度まで	254,560	-	-	254,560	-
処理場建設(令和4年度)	11,335,070	令和5年度以降	1,502,096	令和11年度まで	9,832,974	4,736,500	5,094,200	2,274	-
処理場建設(令和5年度)	4,548,162	-	-	令和8年度まで	4,548,162	1,911,055	2,635,000	2,107	-
処理場建設(令和6年度)	3,442,021	-	-	令和9年度まで	3,442,021	1,367,725	2,073,000	1,296	-
ポンプ場建設(令和2年度)	4,169,880	令和3年度以降	3,054,091	令和8年度まで	1,115,789	475,917	434,100	205,772	-
ポンプ場建設(令和6年度)	13,743,000	-	-	令和15年度まで	13,743,000	7,000,000	6,743,000	-	-
汚水幹枝線布設(令和4年度)	4,503,100	令和5年度以降	1,632,000	令和7年度まで	2,871,100	-	2,870,000	1,100	-
汚水幹枝線布設(令和5年度)	6,892,000	-	-	令和11年度まで	6,892,000	2,500,000	4,392,000	-	-
汚水幹枝線布設(令和6年度)	2,661,000	-	-	令和7年度まで	2,661,000	-	2,345,000	316,000	-
雨水幹枝線布設(令和2年度)	3,920,024	令和3年度以降	2,723,001	令和8年度まで	1,197,023	410,234	783,000	3,789	-
雨水幹枝線布設(令和5年度)	189,000	-	-	令和7年度まで	189,000	-	189,000	-	-

事 項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
雨水幹枝線布設（令和6年度）	187,000	-	-	令和7年度まで	187,000	21,500	-	165,500	-
流域下水道（平成14年度）	504,000	平成15年度以降	376,996	令和7年度まで	127,004	-	-	127,004	-
流域下水道（平成16年度）	9,500	平成17年度以降	2,217	令和17年度まで	7,283	-	-	7,283	-
流域下水道（平成17年度）	7,500	平成18年度以降	2,134	令和18年度まで	5,366	-	-	5,366	-
流域下水道（平成19年度）	32,000	平成20年度以降	10,591	令和19年度まで	21,409	-	-	21,409	-
流域下水道（平成20年度）	17,000	平成21年度以降	5,214	令和20年度まで	11,786	-	-	11,786	-
流域下水道（平成21年度）	4,000	平成22年度以降	985	令和21年度まで	3,015	-	-	3,015	-
流域下水道（平成22年度）	6,000	平成23年度以降	872	令和22年度まで	5,128	-	-	5,128	-
流域下水道（平成23年度）	5,000	平成24年度以降	1,305	令和22年度まで	3,695	-	-	3,695	-
流域下水道（平成24年度）	5,000	平成25年度以降	2,230	令和23年度まで	2,770	-	-	2,770	-
流域下水道（平成25年度）	7,000	平成26年度以降	807	令和24年度まで	6,193	-	-	6,193	-
流域下水道（平成26年度）	10,000	平成27年度以降	954	令和25年度まで	9,046	-	-	9,046	-
流域下水道（平成27年度）	10,000	平成28年度以降	761	令和26年度まで	9,239	-	-	9,239	-
流域下水道（平成28年度）	10,000	平成29年度以降	466	令和27年度まで	9,534	-	-	9,534	-
流域下水道（平成29年度）	10,000	平成30年度以降	429	令和28年度まで	9,571	-	-	9,571	-
流域下水道（平成30年度）	10,000	令和元年度以降	484	令和29年度まで	9,516	-	-	9,516	-
流域下水道（令和元年度）	10,000	令和2年度以降	351	令和30年度まで	9,649	-	-	9,649	-
流域下水道（令和2年度）	10,000	令和3年度以降	156	令和31年度まで	9,844	-	-	9,844	-
流域下水道（令和3年度）	10,000	令和4年度以降	30	令和32年度まで	9,970	-	-	9,970	-
流域下水道（令和4年度）	10,000	令和5年度以降	39	令和33年度まで	9,961	-	-	9,961	-
流域下水道（令和5年度）	10,000	-	-	令和34年度まで	10,000	-	-	10,000	-
流域下水道（令和6年度）	10,000	-	-	令和35年度まで	10,000	-	-	10,000	-

下水道事業会計

事 項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
事 業 運 営 (令和5年度)	2,751	-	-	令和10年度まで	2,751	-	-	2,751	-
処理施設等整備 (令和4年度)	8,238,740	令和5年度以降	3,345,259	令和13年度まで	4,893,481	2,439,904	2,446,400	7,177	-
処理施設等整備 (令和5年度)	2,364,460	-	-	令和7年度まで	2,364,460	1,293,110	1,061,000	10,350	-
処理施設等整備 (令和6年度)	3,565,475	-	-	令和8年度まで	3,565,475	1,369,525	2,176,000	19,950	-
農業集落排水 処理施設運営 (令和5年度)	627,000	-	-	令和8年度まで	627,000	-	-	344,943	282,057

(予算第14号議案)

〔新 都 市 整 備 事 業 会 計〕
 令和6年度神戸市新都市整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 新 都 市 整 備 事 業 収 益	1 営 業 収 益		13,792,000	
			12,953,000	
		1 土 地 売 却 収 益	9,536,000	造成地の売却収益
		2 其 他 営 業 収 益	3,417,000	造成地の管理運営費等に充当する繰入金
		2 営 業 外 収 益	838,000	
		1 受 取 利 息 及 配 当 金	46,000	受取利息
		2 雑 収 益	792,000	貸地料等
3 特 別 利 益		1,000		
	1 其 他 特 別 利 益	1,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 新 都 市 整 備 事 業 費	1 営 業 費 用		13,388,000	
			12,776,000	
		1 土 地 売 却 原 価	9,166,000	造成地の造成原価
		2 管 理 業 務 費	3,138,000	管理運営費等
		3 一 般 管 理 費	221,000	造成地の販売に要する経費
		4 総 係 費	225,000	営業販売及び管理部門担当職員の給料、職員手当等
		5 減 価 償 却 費	25,000	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,000	
		2 営 業 外 費 用	511,000	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	337,000	企業債利息等
		2 消 費 税	74,000	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	100,000	営業外諸費用

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 その他特別損失	1,000	
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 財産収入		4,427,000	
			1,000	
		1 財産売却代	1,000	固定資産売却代
		2 受託工事収入	1,000	
		1 受託工事収入	1,000	建設改良費に充当する受託工事収入
		3 国庫支出金	151,000	
		1 国庫補助金	151,000	建設改良費に充当する国庫補助金
4 雑収入		4,274,000		
	1 貸付金返還金	739,000	株式会社こうべ未来都市機構、空港事業への貸付金等の返還金	
	2 雑収入	3,535,000	貸地料及び残土受入収入等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		38,073,000	
			19,454,000	
		1 土地造成事業費	18,207,000	ポートアイランド（第2期）、ポートアイランド沖、六甲アイランド、神戸複合産業団地、新産業団地等事業費
		2 関連事業費	916,000	職員の給料、建設利息及び宅地関連公共施設等整備費等
		3 完成土地整備費	331,000	完成団地整備費
		2 投資	1,000	
		1 その他投資	1,000	
		3 企業債償還金	18,518,000	
		1 企業債償還金	18,518,000	企業債元金償還金
		4 予備費	100,000	
1 予備費	100,000			

令和6年度神戸市新都市整備事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	457,825	有形固定資産の売却による収入	1,000
減価償却費	25,000	一般貸付金返還による収入	325,000
資産減耗費	1,000	他会計貸付金返還による収入	414,000
退職給付引当金の増減額	△ 62,132	その他投資による支出	△ 1,000
賞与等引当金の増減額	1,415	国庫補助金による収入	151,000
受取利息及配当金	△ 36,662	投資活動によるキャッシュ・フロー	890,000
支払利息及企業債取扱諸費	337,000		
その他特別損失	1,000		
未収金・破産更生債権等の増減額	974,148	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額	4,860,188	建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 18,518,000
完成土地の増減額	8,258	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,518,000
未成土地の増減額	△ 6,568,957		
調整勘定の増減額	△ 3,705,526		
小計	△ 3,707,443	資金増加額	△ 21,635,781
利息及び配当金の受取額	36,662	資金期首残高	62,760,120
利息の支払額	△ 337,000	資金期末残高	41,124,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,007,781		

令和6年度神戸市新都市整備事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		6,704,191	
ロ 備	11,358		
減価償却累計額	△ 2,470	8,888	
有形固定資産合計			6,713,079
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,055	
ロ その他無形固定資産		55,616	
無形固定資産合計			56,671
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		13,867,414	
ロ 出資金		9,100	
ハ 長期一般貸付金		8,990,000	
ニ 長期他会計貸付金		22,701,230	
ホ 破産更生債権等		70,632	
ヘ 貸倒引当金		△ 70,632	
へ その他投資		62,137	
投資その他の資産合計			45,629,881
固定資産合計			52,399,631
2 土地造成勘定			
(1) 完成土地			46,158
(2) 未成土地			121,253,044
土地造成勘定合計			121,299,202
3 流動資産			
(1) 現金預金			41,124,339
(2) 未収金			734,786
(3) 短期一般貸付金			325,000
(4) 短期他会計貸付金			300,712
流動資産合計			42,484,837
資産合計			<u>216,183,670</u>

		負債の部	
4	固定負債		
	(1) 調整勘定	52,713,798	
	(2) 退職給付引当金	515,055	
	固定負債合計	<u>53,228,853</u>	
5	流動負債		
	(1) 未払金	8,928,886	
	(2) 前受金	173,044	
	(3) 預り金	1,528,520	
	(4) 賞与等引当金	53,982	
	流動負債合計	<u>10,684,432</u>	
	負債合計		<u><u>63,913,285</u></u>
6	資本金		70,464,000
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 企業債減額差金	834,000	
	ロ 受贈財産評価額	148,573	
	ハ 寄付金	13,123,249	
	ニ 国庫補助金	4,547,679	
	ホ その他資本剰余金	38,415,207	
	資本剰余金合計	<u>57,068,708</u>	
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	4,930,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	19,807,677	
	利益剰余金合計	<u>24,737,677</u>	
	剰余金合計		<u>81,806,385</u>
	資本合計		<u>152,270,385</u>
	負債資本合計		<u><u>216,183,670</u></u>

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 ・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 調整勘定 会計基準改正前に計上されていた調整勘定を計上している。</p> <p>4 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>II セグメント情報に関する注記 神戸市新都市整備事業では、土地造成事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。</p> <p>III その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当年度において、退職手当として 91,525 千円を支出するため、退職給付引当金 91,525 千円を使用する。</p> <p>2 賞与等引当金の取崩し 当年度において、賞与等として 64,976 千円を支出するため、賞与等引当金 43,318 千円を使用する。</p> <p>3 調整勘定の取崩し 当年度において、完成土地整備費として 300,910 千円を支出し、また其他営業収益として 3,404,616 千円を取崩すため、調整勘定 3,705,526 千円を使用する。</p>
--	---

令和5年度神戸市新都市整備事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 土地売却収益	10,671,000		
	(2) 其他営業収益	2,718,000	13,389,000	
2	営業費用			
	(1) 土地売却原価	10,261,000		
	(2) 管理業務費	2,387,866		
	(3) 一般管理費	373,901		
	(4) 総係費	255,300		
	(5) 減価償却費	25,000		
	(6) 資産減耗費	1,000	13,304,067	
	営業利益			84,933
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及配当金	54,000		
	(2) 雑収益	724,117	778,117	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及企業債取扱諸費	150,896		
	(2) 雑支出	324,002	474,898	303,219
	経常利益			388,152
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	1,000	1,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	1,000	1,000	
7	予備費	100,000	100,000	△ 100,000
	当年度純利益			288,152
	前年度繰越利益剰余金			700
	当年度未処分利益剰余金			<u>288,852</u>

令和5年度神戸市新都市整備事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		6,706,191	
ロ 備	11,358		
減価償却累計額	△ 2,470	8,888	
有形固定資産合計			6,715,079
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,055	
ロ その他無形固定資産		54,343	
無形固定資産合計			55,398
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		13,867,414	
ロ 出資金		9,100	
ハ 長期一般貸付金		9,315,000	
ニ 長期他会計貸付金		23,001,230	
ホ 破産更生債権等		70,632	
ヘ 貸倒引当金		△ 70,632	
へ その他投資		61,137	
投資その他の資産合計			46,253,881
固定資産合計			53,024,358
2 土地造成勘定			
(1) 完成土地			54,416
(2) 未成土地			114,711,360
土地造成勘定合計			114,765,776
3 流動資産			
(1) 現金預金			62,760,120
(2) 未収金			1,708,934
(3) 短期一般貸付金			325,000
(4) 短期他会計貸付金			414,712
流動資産合計			65,208,766
資産合計			<u>232,998,900</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 調整勘定		56,419,324	
(2) 退職給付引当金		577,187	
固定負債合計		<u>56,996,511</u>	
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		18,518,000	
(2) 未払金		4,068,698	
(3) 前受金		173,044	
(4) 預り金		1,528,520	
(5) 賞与等引当金		52,567	
流動負債合計		<u>24,340,829</u>	
負債合計		<u><u>81,337,340</u></u>	

資本の部

6 資本金			70,464,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 企業債減額差金	834,000		
ロ 受贈財産評価額	148,573		
ハ 寄付金	13,123,249		
ニ 国庫補助金	4,396,679		
ホ その他資本剰余金	38,415,207		
資本剰余金合計	<u>56,917,708</u>		
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	4,930,000		
ロ 減債積立金	8,183,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	11,166,852		
利益剰余金合計	<u>24,279,852</u>		
剰余金合計		<u>81,197,560</u>	
資本合計		<u>151,661,560</u>	
負債資本合計		<u><u>232,998,900</u></u>	

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 ・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 調整勘定 会計基準改正前に計上されていた調整勘定を計上している。</p> <p>4 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>II セグメント情報に関する注記 神戸市新都市整備事業では、土地造成事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。</p> <p>III その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当年度において、退職手当として 28,011 千円を支出するため、退職給付引当金 28,011 千円を使用する。</p> <p>2 賞与等引当金の取崩し 当年度において、賞与等として 68,239 千円を支出するため、賞与等引当金 45,493 千円を使用する。</p> <p>3 調整勘定の取崩し 当年度において、完成土地整備費として 156,779 千円を支出し、また其他営業収益として 2,715,330 千円を取崩すため、調整勘定 2,872,109 千円を使用する。</p>
--	---

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(6) 17	9,711	73,885	98,150	181,746	38,158	219,904
	資本勘定支弁職員	—	(12) 47	25,017	200,987	234,759	460,763	84,141	544,904
	合 計	—	(18) 64	34,728	274,872	332,909	642,509	122,299	764,808
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(6) 20	8,618	85,438	116,745	210,801	39,602	250,403
	資本勘定支弁職員	—	(13) 48	21,038	214,565	195,662	431,265	83,926	515,191
	合 計	—	(19) 68	29,656	300,003	312,407	642,066	123,528	765,594
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) △ 3	1,093	△ 11,553	△ 18,595	△ 29,055	△ 1,444	△ 30,499
	資本勘定支弁職員	—	(△1) △ 1	3,979	△ 13,578	39,097	29,498	215	29,713
	合 計	—	(△1) △ 4	5,072	△ 25,131	20,502	443	△ 1,229	△ 786

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	10,469 ^{千円}	35,505 ^{千円}	36,998 ^{千円}	938 ^{千円}	142,979 ^{千円}
	前 年 度	11,624	38,887	36,652	1,014	142,660
	比 較	△ 1,155	△ 3,382	346	△ 76	319
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	9,354 ^{千円}	74,587 ^{千円}	5,346 ^{千円}	11,136 ^{千円}	5,597 ^{千円}
	前 年 度	10,101	49,654	4,445	12,449	4,921
	比 較	△ 747	24,933	901	△ 1,313	676

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(1) 17	73,885	94,508	168,393	35,607	204,000
	資本勘定支弁職員	—	(1) 47	200,987	225,374	426,361	77,639	504,000
	合 計	—	(2) 64	274,872	319,882	594,754	113,246	708,000
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(1) 20	85,438	114,948	200,386	37,614	238,000
	資本勘定支弁職員	—	(3) 48	214,565	191,276	405,841	79,159	485,000
	合 計	—	(4) 68	300,003	306,224	606,227	116,773	723,000
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) △ 3	△ 11,553	△ 20,440	△ 31,993	△ 2,007	△ 34,000
	資本勘定支弁職員	—	(△2) △ 1	△ 13,578	34,098	20,520	△ 1,520	19,000
	合 計	—	(△2) △ 4	△ 25,131	13,658	△ 11,473	△ 3,527	△ 15,000

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	10,469 ^{千円}	35,505 ^{千円}	36,998 ^{千円}	938 ^{千円}	129,952 ^{千円}
	前 年 度	11,624	38,887	36,652	1,014	136,477
	比 較	△ 1,155	△ 3,382	346	△ 76	△ 6,525
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	9,354 ^{千円}	74,587 ^{千円}	5,346 ^{千円}	11,136 ^{千円}	5,597 ^{千円}
	前 年 度	10,101	49,654	4,445	12,449	4,921
	比 較	△ 747	24,933	901	△ 1,313	676

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(5)	9,711	—	3,642	13,353	2,551	15,904
	資本勘定支弁職員	—	(11)	25,017	—	9,385	34,402	6,502	40,904
	合 計	—	(16)	34,728	—	13,027	47,755	9,053	56,808
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(5)	8,618	—	1,797	10,415	1,988	12,403
	資本勘定支弁職員	—	(10)	21,038	—	4,386	25,424	4,767	30,191
	合 計	—	(15)	29,656	—	6,183	35,839	6,755	42,594
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—)	1,093	—	1,845	2,938	563	3,501
	資本勘定支弁職員	—	(1)	3,979	—	4,999	8,978	1,735	10,713
	合 計	—	(1)	5,072	—	6,844	11,916	2,298	14,214

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	期末・勤勉手当
	本 年 度	13,027 ^{千円}
	前 年 度	6,183
	比 較	6,844

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																														
給 料	△ 25,131 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	2,941 <small>千円</small>		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																														
		給与改定に伴う増減分	2,603		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月																														
		その他の増減分	△ 30,675	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在在職する 職 員 数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>66人</td> <td>△ 2人</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>69人</td> <td>△ 1人</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 3人</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 4人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在在職する 職 員 数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>3人</td> <td>△ 1人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4人</td> <td>—</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </table>		{ 現在在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)	本年度	66人	△ 2人	64人	前年度	69人	△ 1人	68人	増 減	△ 3人	△ 1人	△ 4人		{ 現在在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)	本年度	3人	△ 1人	2人	前年度	4人	—	4人	増 減	△ 1人
	{ 現在在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)																																
本年度	66人	△ 2人	64人																																
前年度	69人	△ 1人	68人																																
増 減	△ 3人	△ 1人	△ 4人																																
	{ 現在在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)																																
本年度	3人	△ 1人	2人																																
前年度	4人	—	4人																																
増 減	△ 1人	△ 1人	△ 2人																																
手 当 等	20,502	給与改定等に伴う増減分	5,695	地域手当 <small>千円</small> 690 期末・勤勉手当 5,005																															
		その他の増減分	14,807	退職者数の変動等に伴う増減																															

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	345,410 ^円	341,613 ^円
	平均給与月額	412,830	409,973
	平均年齢	43 ^歳 8 ^月	52 ^歳 4 ^月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	350,174 ^円	340,386 ^円
	平均給与月額	417,235	411,740
	平均年齢	43 ^歳 8 ^月	51 ^歳 4 ^月

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職
高 校 卒	168,500 ^円	168,300 ^円
大 学 卒	198,600	—

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和5年10月1日現在	1 級	1 ^人	1 級	— ^人
	2 級	6	2 級	—
	3 級	19	3 級	2
	4 級	5	4 級	4
	5 級	19	5 級	—
	6 級	7		
	7 級	3		
	8 級	—		
	計	60	計	6

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	2	1級	—
	2級	7	2級	—
	3級	18	3級	3
	4級	5	4級	4
	5級	19	5級	—
	6級	8		
	7級	3		
	8級	—		
	計	62	計	7

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.15) 2.200	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当		

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 会 計 補 助 金
			千円		千円		千円	千円	千円
事務所等借上料 (令和4年度)	28,000	令和5年度以降	5,700	令和8年度まで	22,300	-	-	22,300	-
ポートアイランド市民広場指定管理 (令和5年度)	250,000	令和5年度以降	51,976	令和9年度まで	198,024	-	-	198,024	-
新産業団地粗造成・防災工事 (令和6年度)	17,370,000	-	-	令和10年度まで	17,370,000	-	-	17,370,000	-

(予算第15号議案)

〔港 湾 事 業 会 計〕
令和6年度神戸市港湾事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 港湾管理事業収益	1 営 業 収 益		26,322,000		
			16,273,873		
		1 岸 壁 使 用 料	584,162		
		2 物 揚 場 使 用 料	26,657		
		3 埠 頭 用 地 使 用 料	3,345,689		
		4 運 河 使 用 料	9,193	兵庫運河使用料	
		5 ドルフィン使用料	248		
		6 港 湾 幹 線 道 路 使 用 料	1,401,956		
		7 入 港 料	232,391		
		8 港 湾 環 境 整 備 負 担 金	67,494		
		9 賃 貸 料	7,875,147	倉庫用地等貸付料	
		10 水 域 占 用 料	322,747		
	11 受 託 工 事 収 益	1,563,000			
	12 其 他 営 業 収 益	845,189	ヨットハーバー、駐車場使用料等		
	2 営 業 外 収 益			8,549,266	
		1 受 取 利 息 及 配 当 金	8,995	貸付金利子等	
		2 他 会 計 補 助 金	1,112,327	一般会計補助金	
		3 国 庫 補 助 金	5,900		
		4 委 託 金	1,811	港湾調査統計事務県委託金	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	7,251,418	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化	
3 特 別 利 益	6 雑 収 益	168,815	光熱水費償還金等		
	1 固 定 資 産 売 却 益	1,498,861			
	2 其 他 特 別 利 益	1,182,000	土地売却益		
		316,861			

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 港湾施設 運営事業収益	1 営業収益		千円 2,689,000		
			1,976,013		
		1 上屋使用料	1,688,539		
		2 荷役機械使用料	17,433	ガントリークレーン等使用料	
			3 給水料	93,543	岸壁給水、運搬給水、自動販売機等による給水料
			4 其他営業収益	176,498	旅客施設使用料等
	2 営業外収益			662,739	
		1 長期前受金戻入		350,429	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化
	3 特別利益			312,310	光熱水費償還金等
		2 雑収益		50,248	
		1 其他特別利益	50,248		
合 計			29,011,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 港湾管理事業費	1 営業費用		千円 25,511,000		
			23,599,841		
		1 業務費	4,257,252	管理運営費等	
		2 振興費	3,025,110	貨物集貨施策、神戸港振興施策、港湾調査統計費等	
		3 受託工事費	1,493,000		
		4 施設保繕費	1,211,253	施設維持補修費	
		5 総係費	1,204,400	職員の給料、職員手当等	
	2 営業外費用			12,348,305	固定資産減価償却費
				60,521	
				1,910,594	
	3 特別損失			1,598,594	企業債利息等
		1 支払利息及 企業債取扱諸費		300,000	消費税及び地方消費税納付額
		2 消費税		12,000	
		3 雑支出		565	
		1 其他特別損失	565		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 港 湾 施 設 費 運 営 事 業 費	1 營 業 費 用	1 業 務 費	948,710	上屋、荷役機械、給水施設に係る管理運営費、維持補修費等 職員の給料、職員手当等 固定資産減価償却費
		2 総 係 費	469,474	
		3 減 価 償 却 費	1,324,229	
		4 資 産 減 耗 費	214,357	
	2 營 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	16,122	企業債利息等
		2 雑 支 出	500	
	3 特 別 損 失	1 その他特別損失	159,608	固定資産除却損
	3 予 備 費	1 予 備 費	50,000	
	合計			28,694,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債 2 他会計繰入金 3 他会計補助金 4 国庫支出金 5 県支出金 6 財産収入 7 組入金 8 雑収入		54,766,552	
			12,651,500	
		1 企業債	12,651,500	建設改良費等に充当する企業債
			21,831,927	
		1 基金繰入金	21,831,927	建設改良費等に充当する基金繰入金
			5,403,103	
		1 一般会計補助金	5,403,103	建設改良費等に充当する一般会計補助金
			2,468,766	
		1 国庫補助金	2,468,766	建設改良費に充当する国庫補助金
			185,665	
	1 県補助金	185,665	企業債償還に充当する県補助金	
	1 財産売却代	5,200,000	土地売却代	
	2 基金収入	50,000	基金運用益	
	1 組入金	3,712,264	港湾用地貸地収入等	
	1 工事負担金	1,939,015	ポートアイランド（第2期）等関連公共工事に係る工事負担金	
	2 返還金	1,170,156	阪神国際港湾株式会社貸付金等の返還金等	
	3 其他	154,156	移転補償に係る受託費等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		63,595,283	
			21,113,566	
		1 港湾建設費	5,673,000	港湾幹線道路予防保全、京橋地区ほか船だまり整備等
		2 港湾環境整備費	548,300	六甲アイランド緑地改修等
	3 港湾直轄事業費負担金	5,643,800	高規格コンテナターミナルの整備推進等	

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 埋 立 費	1,836,335	ポートアイランド（第2期）埠頭用地整備等
		5 其他建設改良費	6,244,619	ウォーターフロント再整備等
		6 土地等購入費	462,000	港湾用地購入
		7 関連建設改良費	705,512	建設改良部門職員の給料、職員手当等
	2 投 資		30,722,602	
		1 投 資	16,999,051	空港整備事業費に対する貸付金、阪神国際港湾株式会社貸付金
	3 企業債等償還金	2 基金造成費	13,723,551	港湾事業基金造成費
		1 企業債等償還金	11,709,115	企業債元金償還金等
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

令和6年度神戸市港湾事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	22,000		有形・無形固定資産の取得による支出	△ 26,238,095
	減価償却費	13,672,534		有形固定資産の売却収入	6,382,000
	資産減耗費	31,778		貸付金貸付による支出	△ 16,999,051
	退職給付引当金の増減額	108,728		貸付金返還による収入	1,170,156
	特別修繕引当金の増減額	△ 86,400		基金造成による支出	△ 13,723,551
	長期前受金戻入額	△ 7,601,847		基金繰入による収入	21,831,927
	受取利息及配当金	△ 7,916		財産収入による収入	50,000
	支払利息及企業債取扱諸費	1,187,151		組入金による収入	3,266,791
	有形固定資産売却損益	△ 1,182,000		国庫補助金による収入	2,468,766
	有形固定資産除却損	90,173		工事負担金による収入	2,093,171
	未収金・破産更生債権等の増減額	395,434		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,697,886
	未払金の増減額	3,073,375			
	小計	9,703,010	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	利息及び配当金の受取額	7,916		一時借入金収入	20,000,000
	利息の支払額	△ 1,187,151		一時借入金返済	△ 20,000,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,523,775		建設改良費等の財源に充てる企業債収入	12,651,500
				建設改良費等の財源に充てた企業債等償還	△ 11,709,114
				他会計補助金による収入	5,403,102
				県補助金による収入	185,665
				財務活動によるキャッシュ・フロー	6,531,153
				資金増加額	△ 4,642,958
				資金期首残高	45,118,440
				資金期末残高	40,475,482

令和6年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		199,556,368	
ロ	建 物	60,191,162		
	減価償却累計額	△ 34,301,413		
ハ	建 物 附 属 設 備	11,796,150	25,889,749	
	減価償却累計額	△ 7,247,579		
ニ	構 築 物	546,227,386	4,548,571	
	減価償却累計額	△ 294,584,526		
ホ	機 械 及 装 置	17,072,641	251,642,860	
	減価償却累計額	△ 13,365,043		
ヘ	車 両 及 運 搬 具	64,346	3,707,598	
	減価償却累計額	△ 61,321		
ト	船 舶	781,483	3,025	
	減価償却累計額	△ 693,696		
チ	工 具 器 具 及 備 品	3,764,044	87,787	
	減価償却累計額	△ 3,433,207		
リ	建 設 仮 勘 定		401,645,486	
	有形固定資産合計			887,412,281
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		48,857,572	
ロ	電 話 加 入 権		1,715	
ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		345	
	無形固定資産合計			48,859,632
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		2,173,574	
ロ	出 資 金		40,800	
ハ	長 期 貸 付 金		43,615,186	
ニ	基 金		9,363,960	
ホ	破 産 更 生 債 権 等		272,124	
ヘ	貸 倒 引 当 金		△ 272,124	
	そ の 他 の 投 資		97,926	
	投資その他の資産合計			55,291,446
	固 定 資 産 合 計			991,563,359

2	流動資産			
(1)	現金預金		40,475,482	
(2)	未収金	2,694,487		
	貸倒引当金	<u>△ 210,186</u>	2,484,301	
(3)	貯蔵品		142,000	
(4)	短期貸付金		<u>1,536,156</u>	
	流動資産合計			<u>44,637,939</u>
	資産合計			<u><u>1,036,201,298</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	178,309,486		
	ロ その他の企業債	<u>460,423</u>		
	企業債合計		178,769,909	
(2)	他会計借入金		173,299	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,304,617		
	ロ 特別修繕引当金	<u>2,585,577</u>		
	引当金合計		3,890,194	
(4)	その他固定負債		<u>1,754,672</u>	
	固定負債合計			184,588,074
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	14,377,402		
	ロ その他の企業債	<u>115,106</u>		
	企業債合計		14,492,508	
(2)	他会計借入金		76,881	
(3)	未払金		9,311,675	
(4)	前受金		473,336	
(5)	預り金		4,544,934	
(6)	賞与等引当金		<u>316,977</u>	
	流動負債合計			29,216,311
5	繰延収益			
	長期前受金		477,793,217	
	収益化累計額		<u>△ 217,131,152</u>	
	繰延収益合計			<u>260,662,065</u>
	負債合計			<u><u>474,466,450</u></u>

6	資本金			240,069,113
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 再評価積立金	2,668,566		
	ロ 国庫補助金	10,237,218		
	ハ 県補助金	562,419		
	ニ 受贈財産評価額	46,580,019		
	ホ 工事負担金	10,397,818		
	ヘ 他会計補助金	4,013,239		
	ト その他資本剰余金	230,745,963		
	資本剰余金合計		305,205,242	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	13,514,742		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	2,945,751		
	利益剰余金合計		16,460,493	
	剰余金合計			321,665,735
	資本合計			561,734,848
	負債資本合計			1,036,201,298

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 ・主な耐用年数 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建 物</td> <td style="padding-right: 20px;">19 年～50 年</td> <td style="padding-right: 20px;">建物附属設備</td> <td>10 年～18 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10 年～75 年</td> <td>機 械 及 装 置</td> <td>8 年～22 年</td> </tr> <tr> <td>車両及運搬具</td> <td>4 年～6 年</td> <td>船 舶</td> <td>5 年～14 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>2 年～15 年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 <p>3 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（1,596,177千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内（14年）にわたり、均等額を分割計上している。</p> <p>(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	建 物	19 年～50 年	建物附属設備	10 年～18 年	構 築 物	10 年～75 年	機 械 及 装 置	8 年～22 年	車両及運搬具	4 年～6 年	船 舶	5 年～14 年	工具器具及備品	2 年～15 年			<p>II 予定貸借対照表等に関する注記</p> <p>1 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は58,505,838千円である。</p> <p>III リース契約により使用する固定資産に関する注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1 年内</td> <td style="padding-right: 20px;">3,436 千円</td> <td style="padding-right: 20px;">1 年超</td> <td style="padding-right: 20px;">11,863 千円</td> <td style="padding-right: 20px;">計</td> <td>15,299 千円</td> </tr> </table> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当年度において、退職手当として216,740千円を支出するため、退職給付引当金216,740千円を使用する。</p> <p>2 賞与等引当金の取崩し 当年度において、賞与等として208,858千円を支出するため、賞与等引当金139,239千円を使用する。</p> <p>3 特別修繕引当金の取崩し 当年度において、港湾幹線道路改修工事として86,400千円を支出するため、特別修繕引当金86,400千円を使用する。</p>	1 年内	3,436 千円	1 年超	11,863 千円	計	15,299 千円
建 物	19 年～50 年	建物附属設備	10 年～18 年																				
構 築 物	10 年～75 年	機 械 及 装 置	8 年～22 年																				
車両及運搬具	4 年～6 年	船 舶	5 年～14 年																				
工具器具及備品	2 年～15 年																						
1 年内	3,436 千円	1 年超	11,863 千円	計	15,299 千円																		

令和5年度神戸市港湾事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

I 港湾管理事業

1 営業収益

(1) 岸壁使用料	603,814	
(2) 物揚場使用料	25,769	
(3) 埠頭用地使用料	3,034,788	
(4) 運河使用料	8,673	
(5) ドルフィン使用料	226	
(6) 港湾幹線道路使用料	972,358	
(7) 入港料	247,402	
(8) 港湾環境整備負担金	64,793	
(9) 賃貸料	7,754,815	
(10) 水域占用料	320,787	
(11) 受託工事収益	976,806	
(12) 其他営業収益	1,145,455	15,155,686

2 営業費用

(1) 業務費	3,509,078	
(2) 振興費	2,617,445	
(3) 受託工事費	1,377,505	
(4) 施設保繕費	1,128,484	
(5) 総係費	1,286,427	
(6) 減価償却費	12,501,407	
(7) 資産減耗費	4,910	22,425,256

港湾管理事業営業損失

7,269,570

3 営業外収益

(1) 受取利息及配当金	8,600	
(2) 他会計補助金	1,055,033	
(3) 国庫補助金	37,500	
(4) 委託金	1,646	
(5) 長期前受金戻入	7,458,049	
(6) 雑収	167,081	8,727,909

4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債取扱諸費	1,649,659	
(2) 雑支出	19,500	1,669,159

港湾管理事業経常損失

7,058,750

210,820

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,221,000	1,221,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	500	500	1,220,500
当年度港湾管理事業純利益			1,009,680
II 港湾施設運営事業			
1 営業収益			
(1) 上屋使用料	1,559,590		
(2) 荷役機械使用料	15,395		
(3) 給水料	75,615		
(4) 其他営業収益	143,768	1,794,368	
2 営業費用			
(1) 業務費	1,001,182		
(2) 総係費	519,531		
(3) 減価償却費	1,370,135		
(4) 資産減耗費	90,364	2,981,212	
港湾施設運営事業営業損失			1,186,844
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	100		
(2) 長期前受金戻入	361,332		
(3) 雑収益	64,200	425,632	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	30,951		
(2) 雑支出	500	31,451	394,181
港湾施設運営事業経常損失			792,663
5 特別利益			
(1) その他特別利益	100,000	100,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	355,337	355,337	△ 255,337
当年度港湾施設運営事業純損失			1,048,000
III 予備費	50,000	50,000	△ 50,000
当年度純損失			88,320
前年度繰越利益剰余金			273
当年度未処理欠損金			88,047

令和5年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		204,756,368	
ロ	建 物	60,261,181		
	減価償却累計額	△ 32,851,019		
ハ	建 物 附 属 設 備	11,801,791	27,410,162	
	減価償却累計額	△ 6,868,417		
ニ	構 築 物	546,240,926	4,933,374	
	減価償却累計額	△ 285,037,024		
ホ	機 械 及 装 置	17,773,277	261,203,902	
	減価償却累計額	△ 13,528,392		
ヘ	車 両 及 運 搬 具	64,346	4,244,885	
	減価償却累計額	△ 61,082		
ト	船 舶	781,483	3,264	
	減価償却累計額	△ 680,056		
チ	工 具 器 具 及 備 品	3,764,044	101,427	
	減価償却累計額	△ 3,349,036		
リ	建 設 仮 勘 定		380,895,017	
	有形固定資産合計			883,963,407
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		50,538,753	
ロ	電 話 加 入 権		1,715	
ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		12,055	
	無形固定資産合計			50,552,523
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		2,173,574	
ロ	出 資 金		40,800	
ハ	長 期 貸 付 金		28,102,289	
ニ	基 金		17,472,335	
ホ	破 産 更 生 債 権 等		272,124	
	貸 倒 引 当 金		△ 272,124	
ヘ	そ の 他 の 投 資		97,926	
	投資その他の資産合計			47,886,924
	固 定 資 産 合 計			982,402,854

2	流動資産			
(1)	現金預金		45,118,440	
(2)	未収金	2,644,450		
	貸倒引当金	<u>△ 210,186</u>	2,434,264	
(3)	貯蔵品		142,000	
(4)	短期貸付金		<u>1,220,158</u>	
	流動資産合計			<u>48,914,862</u>
	資産合計			<u><u>1,031,317,716</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	179,180,159		
	ロ その他の企業債	<u>575,529</u>		
	企業債合計		179,755,688	
(2)	他会計借入金		250,182	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,195,889		
	ロ 特別修繕引当金	<u>2,671,977</u>		
	引当金合計		3,867,866	
(4)	その他固定負債		<u>1,754,672</u>	
	固定負債合計			185,628,408
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	11,361,002		
	ロ その他の企業債	<u>115,106</u>		
	企業債合計		11,476,108	
(2)	他会計借入金		88,235	
(3)	未払金		11,727,828	
(4)	前受金		473,336	
(5)	預り金		4,544,934	
(6)	賞与等引当金		<u>315,077</u>	
	流動負債合計			28,625,518
5	繰延収益			
	長期前受金		472,440,678	
	収益化累計額		<u>△ 209,529,305</u>	
	繰延収益合計			<u>262,911,373</u>
	負債合計			<u><u>477,165,299</u></u>

6	資本金			225,346,820
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 再評価積立金	2,668,566		
	ロ 国庫補助金	10,237,218		
	ハ 県補助金	562,419		
	ニ 受贈財産評価額	46,580,019		
	ホ 工事負担金	10,397,818		
	ヘ 他会計補助金	4,013,239		
	ト その他資本剰余金	227,983,698		
	資本剰余金合計		302,442,977	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	16,517,944		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	9,844,676		
	利益剰余金合計		26,362,620	
	剰余金合計			328,805,597
	資本合計			554,152,417
	負債資本合計			1,031,317,716

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 ・主な耐用年数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建 物</td> <td style="width: 15%;">19 年～50 年</td> <td style="width: 15%;">建物附属設備</td> <td style="width: 15%;">10 年～18 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10 年～75 年</td> <td>機 械 及 装 置</td> <td>8 年～22 年</td> </tr> <tr> <td>車両及運搬具</td> <td>4 年～6 年</td> <td>船 舶</td> <td>5 年～14 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>2 年～15 年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 <p>3 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（1,596,177 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内（14 年）にわたり、均等額を分割計上している。</p> <p>(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	建 物	19 年～50 年	建物附属設備	10 年～18 年	構 築 物	10 年～75 年	機 械 及 装 置	8 年～22 年	車両及運搬具	4 年～6 年	船 舶	5 年～14 年	工具器具及備品	2 年～15 年			<p>II 予定貸借対照表等に関する注記</p> <p>1 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 57,886,498 千円である。</p> <p>III リース契約により使用する固定資産に関する注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 年内 4,445 千円</td> <td style="width: 33%;">1 年超 10,930 千円</td> <td style="width: 33%;">計 15,375 千円</td> </tr> </table> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当年度において、退職手当として 69,431 千円を支出するため、退職給付引当金 69,431 千円を使用する。</p> <p>2 賞与等引当金の取崩し 当年度において、賞与等として 198,151 千円を支出するため、賞与等引当金 132,101 千円を使用する。</p>	1 年内 4,445 千円	1 年超 10,930 千円	計 15,375 千円
建 物	19 年～50 年	建物附属設備	10 年～18 年																	
構 築 物	10 年～75 年	機 械 及 装 置	8 年～22 年																	
車両及運搬具	4 年～6 年	船 舶	5 年～14 年																	
工具器具及備品	2 年～15 年																			
1 年内 4,445 千円	1 年超 10,930 千円	計 15,375 千円																		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(27) 159	47,936	647,836	683,435	1,379,207	268,892	1,648,099
	資本勘定支弁職員	—	(9) 67	5,718	287,476	293,142	586,336	111,391	697,727
	合 計	—	(36) 226	53,654	935,312	976,577	1,965,543	380,283	2,345,826
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(33) 156	50,342	637,815	762,368	1,450,525	251,114	1,701,639
	資本勘定支弁職員	—	(10) 63	3,699	275,983	266,213	545,895	101,756	647,651
	合 計	—	(43) 219	54,041	913,798	1,028,581	1,996,420	352,870	2,349,290
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△6) 3	△ 2,406	10,021	△ 78,933	△ 71,318	17,778	△ 53,540
	資本勘定支弁職員	—	(△1) 4	2,019	11,493	26,929	40,441	9,635	50,076
	合 計	—	(△7) 7	△ 387	21,514	△ 52,004	△ 30,877	27,413	△ 3,464

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	29,018 ^{千円}	119,785 ^{千円}	123,021 ^{千円}	— ^{千円}	1,993 ^{千円}	441,453 ^{千円}
	前 年 度	27,377	116,646	121,870	—	2,138	408,781
	比 較	1,641	3,139	1,151	—	△ 145	32,672
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	50,452 ^{千円}	149,762 ^{千円}	15,504 ^{千円}	32,507 ^{千円}	13,082 ^{千円}	
	前 年 度	48,958	249,967	14,458	28,557	9,829	
	比 較	1,494	△ 100,205	1,046	3,950	3,253	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(6) 157	643,540	662,680	1,306,220	254,980	1,561,200
	資本勘定支弁職員	—	(6) 65	283,180	288,220	571,400	108,400	679,800
	合 計	—	(12) 222	926,720	950,900	1,877,620	363,380	2,241,000
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(9) 154	634,059	750,325	1,384,384	238,616	1,623,000
	資本勘定支弁職員	—	(8) 61	272,227	263,965	536,192	99,808	636,000
	合 計	—	(17) 215	906,286	1,014,290	1,920,576	338,424	2,259,000
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△3) 3	9,481	△ 87,645	△ 78,164	16,364	△ 61,800
	資本勘定支弁職員	—	(△2) 4	10,953	24,255	35,208	8,592	43,800
	合 計	—	(△5) 7	20,434	△ 63,390	△ 42,956	24,956	△ 18,000

- この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。
- ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	29,018 ^{千円}	118,753 ^{千円}	123,021 ^{千円}	— ^{千円}	1,993 ^{千円}	417,716 ^{千円}
	前 年 度	27,377	115,742	121,870	—	2,138	396,302
	比 較	1,641	3,011	1,151	—	△ 145	21,414
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	49,544 ^{千円}	149,762 ^{千円}	15,504 ^{千円}	32,507 ^{千円}	13,082 ^{千円}	
	前 年 度	48,050	249,967	14,458	28,557	9,829	
	比 較	1,494	△ 100,205	1,046	3,950	3,253	

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(21) 2	47,936	4,296	20,755	72,987	13,912	86,899
	資本勘定支弁職員	—	(3) 2	5,718	4,296	4,922	14,936	2,991	17,927
	合 計	—	(24) 4	53,654	8,592	25,677	87,923	16,903	104,826
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(24) 2	50,342	3,756	12,043	66,141	12,498	78,639
	資本勘定支弁職員	—	(2) 2	3,699	3,756	2,248	9,703	1,948	11,651
	合 計	—	(26) 4	54,041	7,512	14,291	75,844	14,446	90,290
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△3) —	△ 2,406	540	8,712	6,846	1,414	8,260
	資本勘定支弁職員	—	(1) —	2,019	540	2,674	5,233	1,043	6,276
	合 計	—	(△2) —	△ 387	1,080	11,386	12,079	2,457	14,536

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 1,032	千円 23,737	千円 908
	前 年 度	904	12,479	908
	比 較	128	11,258	—

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																														
給 料	21,514 ^{千円}	昇給に伴う増加分	9,643 ^{千円}		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																														
		給与改定に伴う増減分	8,543		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.93% 給与改定実施時期 令和5年4月																														
		その他の増減分	3,328	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>218人</td> <td>4人</td> <td>222人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>222人</td> <td>△ 7人</td> <td>215人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 4人</td> <td>11人</td> <td>7人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>17人</td> <td>△ 5人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17人</td> <td>—</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>△ 5人</td> <td>△ 5人</td> </tr> </table>		{ 現在在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	218人	4人	222人	前年度	222人	△ 7人	215人	増 減	△ 4人	11人	7人		{ 現在在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	17人	△ 5人	12人	前年度	17人	—	17人	増 減	—
	{ 現在在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	218人	4人	222人																																
前年度	222人	△ 7人	215人																																
増 減	△ 4人	11人	7人																																
	{ 現在在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	17人	△ 5人	12人																																
前年度	17人	—	17人																																
増 減	—	△ 5人	△ 5人																																
手 当 等	△ 52,004	給与改定等に伴う増減分	17,988	地域手当 2,253 ^{千円} 期末・勤勉手当 15,735																															
		その他の増減分	△ 69,992	退職者数の変動等に伴う増減																															

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	335,670 ^円	347,670 ^円
	平均給与月額	396,851	411,616
	平均年齢	43 ^歳 0 ^月	54 ^歳 0 ^月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	331,547 ^円	354,620 ^円
	平均給与月額	392,793	423,070
	平均年齢	42 ^歳 8 ^月	53 ^歳 3 ^月

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職
高 校 卒	168,500 ^円	168,300 ^円
大 学 卒	198,600	—

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数 ^人	級	職 員 数 ^人
令和5年10月1日現在	1 級	1	1 級	—
	2 級	31	2 級	—
	3 級	68	3 級	2
	4 級	22	4 級	20
	5 級	46	5 級	—
	6 級	21		
	7 級	5		
	8 級	2		
	計	196	計	22

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	5	1級	—
	2級	29	2級	—
	3級	69	3級	1
	4級	23	4級	22
	5級	48	5級	—
	6級	18		
	7級	6		
	8級	1		
	計	199	計	23

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.15) 2.200	<small>月分</small> (1.20) 2.300	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.200	(1.20) 2.300	(2.35) 4.50	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	0.8	0.9	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当		

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度		国 の 制 度	
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。		交通機関利用者	
	交通機関利用者		交通機関利用者	
	6箇月定期券等の価額		6箇月定期券等の価額	
	(1月当たりの支給限度額55,000円)		(1月当たりの支給限度額55,000円)	
	交通用具利用者	(一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者	
	5 km未満	4,400円 4,800円	5 km未満	2,000円
	5～10km未満	4,400円 4,800円	5～10km未満	4,200円
	10～15km未満	7,100円 7,800円	10～15km未満	7,100円
	15～20km未満	10,000円 11,000円	15～20km未満	10,000円
	20～25km未満	12,900円 14,200円	20～25km未満	12,900円
	25～30km未満	15,800円 17,400円	25～30km未満	15,800円
	30～35km未満	18,700円 20,600円	30～35km未満	18,700円
	35～40km未満	21,600円 23,800円	35～40km未満	21,600円
	40～45km未満	24,400円 26,800円	40～45km未満	24,400円
45～50km未満	26,200円 28,800円	45～50km未満	26,200円	
50～55km未満	28,000円 30,800円	50～55km未満	28,000円	
55～60km未満	29,800円 32,800円	55～60km未満	29,800円	
60km以上	31,600円 34,800円	60km以上	31,600円	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生日定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国 県 支出金	企業債	その他	一般会計 補助金
神戸ポートオアシス指定管理 (令和3年度)	229,000	令和3年度以降	136,705	令和7年度まで	92,295	-	-	92,295	-
ESCO事業 (令和3年度)	850,000	令和4年度以降	127,226	令和14年度まで	722,774	-	-	722,774	-
ポートターミナルほか指定管理 (令和5年度)	1,323,000	令和5年度以降	257,899	令和9年度まで	1,065,101	-	-	1,065,101	-
神戸三宮フェリーターミナル指定管理 (令和5年度)	190,000	-	-	令和10年度まで	190,000	-	-	190,000	-
神戸港ウォーターフロントエリア指定管理 (令和5年度)	806,000	-	-	令和10年度まで	806,000	-	-	806,000	-
次世代クリーンエネルギー活用実証事業 (令和6年度)	80,000	-	-	令和7年度まで	80,000	-	-	80,000	-
港湾幹線道路料金徴収 (令和6年度)	166,000	-	-	令和7年度まで	166,000	-	-	166,000	-
港湾幹線道路・港島トンネル交通管理 (令和6年度)	229,000	-	-	令和8年度まで	229,000	-	-	229,000	-
陸上電力供給設備整備 (令和6年度)	200,000	-	-	令和7年度まで	200,000	100,000	90,000	10,000	-
港務艇建造 (令和6年度)	400,000	-	-	令和7年度まで	400,000	-	-	400,000	-
神戸空港島整備 (令和6年度)	629,000	-	-	令和7年度まで	629,000	-	-	629,000	-
京橋地区ほか船だまり整備 (令和6年度)	3,300,000	-	-	令和8年度まで	3,300,000	1,320,000	1,782,000	198,000	-

(予算第16号議案)

〔自動車事業会計〕
令和6年度神戸市自動車事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車事業収益	1 営業収益		11,294,040 ^{千円}	
			10,192,230	
		1 運輸収入	8,125,795	乗車料金
		2 他会計負担金	1,767,041	敬老・福祉乗車負担金等
		3 運輸雑収入	299,394	広告料等
	2 営業外収益		1,101,810	
		1 受取利息及配当金	17	預金利息
		2 県補助金	5,516	運輸事業振興助成補助金
		3 他会計補助金	1,040,340	自動車事業運営のための他会計補助金
		4 長期前受金戻入	10,023	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
5 他会計繰入金		3,833	交通事業基金運用益の繰入金	
	6 雑収入	42,081	負担金収入等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車事業費	1 営業費用		11,646,764 ^{千円}	
			11,287,174	
		1 建物保存費	30,662	建物の維持補修に必要な費用
		2 車両保存費	1,042,532	車両の維持補修に必要な費用
		3 運転費	8,639,775	運転に必要な費用
		4 運輸管理費	640,059	運輸管理に必要な費用
		5 一般管理費	281,386	一般管理に必要な費用
		6 減価償却費	652,760	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		259,590	

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		1 支 払 利 息 及 費	92,462	企業債等の支払利息及び諸手数料
		2 消 費 税	167,128	消費税及び地方消費税納付額
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			2,121,956	
	1 企 業 債		1,181,000	
		1 企 業 債	1,181,000	建設改良費に充当する企業債
	2 補 助 金		501,552	
		1 他 会 計 補 助 金	501,552	バス上屋建設及びシームレス化に伴うシステム改修等における補助金
3 他 会 計 繰 入 金		437,430		
	1 他 会 計 繰 入 金	437,430	高速鉄道事業会計からの繰入金等	
4 財 産 収 入		1,974		
	1 財 産 収 入	1,974	資産売却代等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
			2,491,732	
	1 建 設 改 良 費		1,669,077	
		1 建 設 費	992,568	バス停留所設置工事等
		2 改 良 費	676,509	バス車両関連設備の更新等
	2 企 業 債 償 還 金		721,527	
		1 企 業 債 償 還 金	485,267	企業債元金償還金
		2 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	53,000	資本費平準化債元金償還金
		3 特 別 減 収 対 策 企 業 債 償 還 金	183,260	特別減収対策企業債元金償還金
	3 投 資		1,128	
	1 投 資	1,128		
4 予 備 費		100,000		
	1 予 備 費	100,000		

令和6年度神戸市自動車事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純損失 △ 485,295</p> <p>減価償却費 652,760</p> <p>退職給付引当金の増減額 △ 303,001</p> <p>賞与・法定福利費引当金の増減額 △ 17,369</p> <p>長期前受金戻入 △ 10,023</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 17</p> <p>支払利息 81,281</p> <p>長期預り金増減額 △ 15,851</p> <p>固定資産除却損 42,163</p> <p>未収金の増減額 2,866</p> <p>未払金の増減額 163,318</p> <p>前受金の増減額 7,545</p> <p>預り金の増減額 △ 298</p> <p>消費税資本的収支調整額 158,602</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>小計 276,681</p> <p>利息及び配当金の受取額 17</p> <p>利息の支払額 △ 81,281</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 195,417</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>固定資産の取得による支出 △ 1,769,077</p> <p>一般会計補助金等による収入 502,398</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,266,679</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てる企業債収入 1,181,000</p> <p>建設改良費等の財源に充てた企業債償還 △ 721,527</p> <p>経営改善促進事業債発行による企業債収入 300,000</p> <p>一時借入による収入 4,500,000</p> <p>一時借入金返済による支出 △ 4,500,000</p> <p>他会計繰入金による収入 437,430</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 1,196,903</p> <p>資金増加額 125,641</p> <p>資金期首残高 3,505,315</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>資金期末残高 3,630,956</p>
---	--

令和6年度神戸市自動車事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	運送施設有形固定資産			
イ	土 地		12,435,590	
ロ	建 物	6,436,796		
	減価償却累計額	<u>△ 3,772,804</u>		2,663,992
ハ	構 築 物	3,293,414		
	減価償却累計額	<u>△ 2,511,130</u>		782,284
ニ	車 両	11,222,450		
	減価償却累計額	<u>△ 9,541,286</u>		1,681,164
ホ	機 械 装 置	2,234,810		
	減価償却累計額	<u>△ 1,202,545</u>		1,032,265
ヘ	工 具 器 具 備 品	195,994		
	減価償却累計額	<u>△ 172,111</u>		23,883
	運送施設有形固定資産合計			18,619,178
(2)	運送施設無形固定資産			
イ	電 話 施 設 利 用 権	2,158		
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア	134,039		
ハ	施 設 利 用 権	4,341		
	運送施設無形固定資産合計		<u>140,538</u>	140,538
(3)	関連施設有形固定資産			
イ	構 築 物	20,549		
	減価償却累計額	<u>△ 20,292</u>		257
ロ	機 械 装 置	150,309		
	減価償却累計額	<u>△ 90,526</u>		59,783
ハ	工 具 器 具 備 品	8,006		
	減価償却累計額	<u>△ 7,551</u>		455
	関連施設有形固定資産合計			60,495
(4)	関連施設無形固定資産			
イ	電 話 施 設 利 用 権	72		
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア	1,372		
	関連施設無形固定資産合計		<u>1,444</u>	1,444

5 繰延収益			
長期前受金		2,982,490	
収益化累計額		<u>△ 2,092,545</u>	
繰延収益合計			<u>889,945</u>
負債合計			<u>21,551,835</u>
資 本 の 部			
6 資本金			5,168,279
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	716,771		
ロ 他会計繰入金	<u>2,134,743</u>		
資本剰余金合計		2,851,514	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 4,951,812</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 4,951,812</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,100,298</u>
資本合計			<u>3,067,981</u>
負債資本合計			<u><u>24,619,816</u></u>

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。 <p style="margin-left: 40px;">主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">車両</td> <td style="padding-right: 20px;">5年</td> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>45年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～15年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	車両	5年	建物	45年～50年	構築物	8年～15年			<p>II セグメント情報に関する注記 自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</p> <p>III その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 令和6年度において、退職手当として329,768千円を支出するため、退職給付引当金329,768千円を使用する。</p> <p>2 賞与引当金の取崩し 令和6年度において、賞与等として189,469千円を支出するため、賞与引当金189,469千円を使用する。</p> <p>3 法定福利引当金の取崩し 令和6年度において、法定福利費等として36,571千円を支出するため、法定福利費引当金36,571千円を使用する。</p>
車両	5年	建物	45年～50年						
構築物	8年～15年								

令和5年度神戸市自動車事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収入	6,648,458		
	(2) 他会計負担金	1,772,222		
	(3) 運輸雑収入	277,842	8,698,522	
2	営業費用			
	(1) 建物保費	34,223		
	(2) 車両保費	923,704		
	(3) 運転転費	8,316,013		
	(4) 運輸管理費	632,432		
	(5) 一般管理費	293,506		
	(6) 減価償却費	523,949	10,723,827	
	営業損失			2,025,305
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及配当金	5		
	(2) 県補助金	6,420		
	(3) 他会計補助金	1,313,541		
	(4) 長期前受金	12,401		
	(5) 雑収入	59,150		
	(6) 他会計繰入金	4,200	1,395,717	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及企業債諸費	84,068		
	(2) 消費税	192,995		
	(3) 雑支出	—	277,063	1,118,654
	経常損失			906,651
5	予備費			
	(1) 予備費	90,910	90,910	△ 90,910
	当年度純損失			997,561
	前年度繰越利益剰余金			△ 3,468,956
	当年度未処分利益剰余金			△ 4,466,517

令和5年度神戸市自動車事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	運送施設有形固定資産			
イ	土 地		12,435,590	
ロ	建 物	6,076,166		
	減価償却累計額	<u>△ 3,684,022</u>		2,392,144
ハ	構 築 物	2,895,297		
	減価償却累計額	<u>△ 2,498,503</u>		396,794
ニ	車 両	11,456,341		
	減価償却累計額	<u>△ 9,991,702</u>		1,464,639
ホ	機 械 装 置	2,009,790		
	減価償却累計額	<u>△ 1,069,188</u>		940,602
ヘ	工 具 器 具 備 品	195,994		
	減価償却累計額	<u>△ 165,767</u>		30,227
	運送施設有形固定資産合計			<u>17,659,996</u>
(2)	運送施設無形固定資産			
イ	電 話 施 設 利 用 権	2,158		
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア	176,164		
ハ	施 設 利 用 権	5,115		
	運送施設無形固定資産合計		<u>183,437</u>	183,437
(3)	関連施設有形固定資産			
イ	構 築 物	20,549		
	減価償却累計額	<u>△ 20,292</u>		257
ロ	機 械 装 置	135,189		
	減価償却累計額	<u>△ 75,507</u>		59,682
ハ	工 具 器 具 備 品	8,006		
	減価償却累計額	<u>△ 7,507</u>		499
	関連施設有形固定資産合計			<u>60,438</u>
(4)	関連施設無形固定資産			
イ	電 話 施 設 利 用 権	72		
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア	4,379		
	関連施設無形固定資産合計		<u>4,451</u>	4,451

5	繰延収益			
	長期前受金		2,480,938	
	収益化累計額		<u>△ 2,082,522</u>	
	繰延収益合計			<u>398,416</u>
	負債合計			<u>20,468,708</u>
資本の部				
6	資本金			4,730,849
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	716,771		
	ロ 他会計繰入金	<u>2,134,743</u>		
	資本剰余金合計		2,851,514	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 4,466,517</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 4,466,517</u>	
	剰余金合計			<u>△ 1,615,003</u>
	資本合計			<u>3,115,846</u>
	負債資本合計			<u>23,584,554</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。
主な耐用年数
車両 5年 建物 45年～50年
構築物 8年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法によっている。
- 4 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 5 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 6 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し
令和5年度において、退職手当として489,719千円を支出するため、退職給付引当金489,719千円を使用する。
- 2 賞与引当金の取崩し
令和5年度において、賞与等として190,498千円を支出するため、賞与引当金190,498千円を使用する。
- 3 法定福利引当金の取崩し
令和5年度において、法定福利費等として35,859千円を支出するため、法定福利費引当金35,859千円を使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(47) 364	42,972	1,274,786	1,256,398	2,574,156	577,814	3,151,970
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(47) 364	42,972	1,274,786	1,256,398	2,574,156	577,814	3,151,970
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(42) 400	52,860	1,366,597	1,208,286	2,627,743	591,603	3,219,346
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(42) 400	52,860	1,366,597	1,208,286	2,627,743	591,603	3,219,346
比 較	損益勘定支弁職員	—	(5) △ 36	△ 9,888	△ 91,811	48,112	△ 53,587	△ 13,789	△ 67,376
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(5) △ 36	△ 9,888	△ 91,811	48,112	△ 53,587	△ 13,789	△ 67,376

1 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 39,398	千円 157,204	千円 246,716	千円 15,079	千円 556,859	千円 62,619
	前 年 度	40,112	171,725	261,182	12,809	587,029	71,691
	比 較	△ 714	△ 14,521	△ 14,466	2,270	△ 30,170	△ 9,072
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 137,119	千円 17,343	千円 10,531	千円 13,200		
	前 年 度	22,977	18,330	8,479	13,952		
	比 較	114,142	△ 987	2,052	△ 752		

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(22) 352	1,255,316	1,208,576	2,463,892	557,965	3,021,857
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(22) 352	1,255,316	1,208,576	2,463,892	557,965	3,021,857
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(9) 392	1,349,529	1,160,699	2,510,228	569,538	3,079,766
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(9) 392	1,349,529	1,160,699	2,510,228	569,538	3,079,766
比 較	損益勘定支弁職員	—	(13) △40	△ 94,213	47,877	△ 46,336	△ 11,573	△ 57,909
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(13) △40	△ 94,213	47,877	△ 46,336	△ 11,573	△ 57,909

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 39,398	千円 149,610	千円 237,968	千円 14,429	千円 530,673	千円 58,305
	前 年 度	40,112	163,335	247,817	11,889	570,282	63,526
	比 較	△ 714	△ 13,725	△ 9,849	2,540	△ 39,609	△ 5,221
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 137,119	千円 17,343	千円 10,531	千円 13,200		
	前 年 度	22,977	18,330	8,479	13,952		
	比 較	114,142	△ 987	2,052	△ 752		

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(25) 12	42,972	19,470	47,822	110,264	19,849	130,113
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(25) 12	42,972	19,470	47,822	110,264	19,849	130,113
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(33) 8	52,860	17,068	47,587	117,515	22,065	139,580
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(33) 8	52,860	17,068	47,587	117,515	22,065	139,580
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△8) 4	△ 9,888	2,402	235	△ 7,251	△ 2,216	△ 9,467
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△8) 4	△ 9,888	2,402	235	△ 7,251	△ 2,216	△ 9,467

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	千円 7,594	千円 26,186	千円 4,314	千円 8,748
	前 年 度	8,390	16,747	8,165	13,365
	比 較	△ 796	9,439	△ 3,851	△ 4,617
	区 分	特殊勤務手当			
	本 年 度	千円 650			
	前 年 度	920			
	比 較	△ 270			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																
給 料	△ 91,811 ^{千円}	昇給に伴う増加分	17,343 ^{千円}		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																																
		その他の増減分	△ 109,154	職員の変動等に伴う増	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>401人</td> <td>△48人</td> <td>353人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>396人</td> <td>5人</td> <td>401人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>5人</td> <td>△53人</td> <td>△48人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>13人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17人</td> <td>△8人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△8人</td> <td>21人</td> <td>13人</td> </tr> </table>		〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)	{	本年度	401人	△48人	353人	前年度	396人	5人	401人	増 減	5人	△53人	△48人		〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)	{	本年度	9人	13人	22人	前年度	17人	△8人	9人	増 減	△8人
	〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)																																		
{	本年度	401人	△48人	353人																																	
	前年度	396人	5人	401人																																	
	増 減	5人	△53人	△48人																																	
	〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)																																		
{	本年度	9人	13人	22人																																	
	前年度	17人	△8人	9人																																	
	増 減	△8人	21人	13人																																	
手 当 等	48,112	職員の変動等に伴う増減分	△ 59,157	地域手当 △ 14,521 ^{千円} 期末勤勉手当 △ 30,170 時間外勤務手当 △ 14,466	職員の変動等に伴う増減																																
		その他の増減分	107,269		職員の変動等に伴う退職手当引当金の減等																																

3 給料及び手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術	運 転 士	技 士
令和 5 年 10 月 1 日 現在	平均給料月額	297,543 ^円	288,695 ^円	292,865 ^円
	平均給与月額	348,109	332,365	340,164
	平均年齢	51 ^歳 2 ^月	54 ^歳 4 ^月	49 ^歳 3 ^月
令和 4 年 10 月 1 日 現在	平均給料月額	317,320 ^円	298,889 ^円	289,831 ^円
	平均給与月額	367,533	344,637	337,500
	平均年齢	51 ^歳 10 ^月	54 ^歳 2 ^月	48 ^歳 5 ^月

初任給

学歴区分	一般職	年齢区分	現業職
高校卒	168,500 ^円	18歳0月	150,300 ^円
大学卒	198,600	22歳0月	159,100

(注) 交通局採用職員は現行給料表を10%引き下げた、90%水準の給料を支給。

級別職員数

区 分	一般職		現業職	
	級	職員数	級	職員数
令和5年10月1日現在	1級	1 ^人	1級	3 ^人
	2級	27	2級	69
	3級	34	3級	3
	4級	28	4級	162
	5級	18	5級	—
	6級	7		
	7級	1		
	8級	—		
	計	116	計	237

*現職+再任用のみ

区 分	一 般 職		現 業 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	—	1級	2
	2級	18	2級	81
	3級	36	3級	3
	4級	38	4級	195
	5級	19	5級	—
	6級	6		
	7級	2		
	8級	1		
	計	120	計	281

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.150) 2.200	<small>月分</small> (1.200) 2.300	<small>月分</small> (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

一般会計と制度、支給率とも同一である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 転 士	技 士
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.3	1.9	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	63.2	30.8	93.8	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別手当、変則勤務手当			

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
自動車事業修繕等 (令和4年度)	197,000	令和5年度以降	99,532	令和10年度まで	97,468	-	-	97,468	-
自動車事業建設 (令和5年度)	1,758,000	-	-	令和7年度まで	1,758,000	-	1,293,000	412	464,588
自動車事業修繕等 (令和6年度)	30,000	-	-	令和7年度まで	30,000	-	-	30,000	-
自動車事業建設 (令和6年度)	1,484,000	-	-	令和7年度まで	1,484,000	-	1,192,000	-	292,000

(予算第17号議案)

〔高速鉄道事業会計〕
令和6年度神戸市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業収益	1 営業収益		25,787,943	
			22,381,901	
		1 運輸収入	18,858,060	乗車料金
		2 他会計負担金	1,624,924	敬老・福祉乗車負担金等
	2 営業外収益	3 運輸雑収入	1,098,998	広告料等
		4 付帯事業収入	799,919	土地物件貸付料
			3,406,042	
		1 受取利息及配当金	43	
		2 他会計補助金	1,226,347	高速鉄道事業運営のための一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,154,622	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
4 基金繰入金	4,000			
5 雑収入	21,030			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業費	1 営業費用		30,519,806	
			28,058,684	
		1 線路保存費	1,770,484	線路施設等の維持補修に必要な費用
		2 電路保存費	1,119,465	電路施設の維持補修に必要な費用
		3 車両保存費	1,227,921	車両の維持補修に必要な費用
		4 運転費	4,030,396	運転に必要な費用
		5 運輸費	2,763,415	駅務に必要な費用
		6 運輸管理費	2,773,865	運輸管理に必要な費用
	7 一般管理費	1,342,958	一般管理に必要な費用	
	2 営業外費用	8 減価償却費	13,030,180	固定資産減価償却費
		2,361,122		

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		1 支 払 利 息 及 費	2,128,567	企業債の支払利息及び諸手数料
		2 他 会 計 繰 出 金	180,000	自動車事業会計への繰出金
		3 雑 支 出	52,555	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債 2 出資金 3 補助金 4 財産収入 5 基金繰入金 6 雑収入		24,808,256	
			17,211,000	
		1 企業債	16,782,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特例債	429,000	企業債支払利息の一部に充当する企業債
		1 他会計出資金	3,489,000	高速鉄道建設のための一般会計出資金
		1 他会計補助金	3,219,991	高速鉄道建設のための一般会計補助金
		2 国庫補助金	134,574	高速鉄道建設のための国庫補助金
		1 基金収入	3,882	交通事業基金運用益
		1 基金繰入金	432,502	
		1 基金繰入金	432,502	保証金返還金等に充当する基金繰入金
		1 保証金	317,307	
			317,307	駅ビル・駅構内店舗からの保証金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		33,717,450	
			20,902,610	
		1 用地費	—	鉄道用地等
		2 建物費	4,108,549	停車場建設費等
		3 線路設備費	438,106	土木工事費等
		4 電路設備費	3,829,814	電力線施設建設費等
		5 車両費	1,642,025	車両改良費
		6 機械装置費	8,777,091	停車場機械建設費等
		7 総係費	159,971	職員給与費等
8 付帯事業建設費	1,947,054	駅ビル設備改修工事等		

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		11,715,349	
		1 企業債償還金	8,524,678	
		2 特例債償還金	504,766	
		3 資本費負担緩和債償還金	987,849	
		4 資本費平準化債償還金	1,698,056	
	3 投 資		321,189	
		1 投 資	321,189	交通事業基金造成費
	4 保証金返還金		232,502	
		1 保証金返還金	232,502	駅ビル・駅構内店舗への保証金返還金
	5 他会計繰出金		345,800	
		1 他会計繰出金	345,800	自動車事業会計への繰出金
	6 予 備 費		200,000	
		1 予 備 費	200,000	

令和6年度神戸市高速鉄道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 5,925,574		固定資産の取得による支出	△ 21,102,610
	減価償却費	13,030,180		固定資産の取得にかかる補助金収入	627,070
	固定資産除却損	1,116,953		固定資産の取得にかかる雑収入	—
	長期前受金戻入	△ 2,154,622		投資による支出	△ 321,189
	退職給付引当金の増減額	△ 190,145		財産収入による収入	3,882
	賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 12,844		基金繰入金による収入	432,502
	長期前受金収入	△ 2,892		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,360,345
	受取利息及び受取配当金	△ 43			
	支払利息	2,036,508	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	消費税資本的収支調整額	1,699,307		一時借入による収入	—
	未収金の増減額	△ 517,530		一時借入金の返済による支出	—
	未払金の増減額	14,284		建設改良費等の財源に充てる企業債収入	17,211,000
	小計	9,093,582		建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 11,715,349
	利息及び配当金の受取額	43		公営企業施設等整理債発行による収入	493,900
	利息の支払額	△ 2,036,508		出資金による収入	3,489,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,057,117		補助金による収入	2,727,495
				雑収入による収入	317,307
				保証金償還による支出	△ 232,502
				他会計繰出金による支出	△ 345,800
				財務活動によるキャッシュ・フロー	11,945,051
				資金増加額	△ 1,358,177
				資金期首残高	6,202,126
				資金期末残高	4,843,949

令和6年度神戸市高速鉄道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	運送施設有形固定資産			
イ	土 地		14,511,593	
ロ	建 物	81,651,874		
	減価償却累計額	<u>△ 61,364,932</u>		
			20,286,942	
ハ	線 路 設 備	298,053,351		
	減価償却累計額	<u>△ 146,076,247</u>		
			151,977,104	
ニ	電 路 設 備	47,346,800		
	減価償却累計額	<u>△ 25,761,176</u>		
			21,585,624	
ホ	そ の 他 構 築 物	2,061,371		
	減価償却累計額	<u>△ 2,026,501</u>		
			34,870	
ヘ	車 両	38,728,345		
	減価償却累計額	<u>△ 23,423,054</u>		
			15,305,291	
ト	機 械 装 置	67,973,570		
	減価償却累計額	<u>△ 44,885,257</u>		
			23,088,313	
チ	工 具 器 具 備 品	1,180,633		
	減価償却累計額	<u>△ 460,872</u>		
			719,761	
リ	運送施設建設仮勘定		14,594,136	
	運送施設有形固定資産合計			262,103,634
(2)	付帯事業有形固定資産			
イ	土 地		935,547	
ロ	建 物	16,031,425		
	減価償却累計額	<u>△ 11,370,155</u>		
			4,661,270	
ハ	そ の 他 構 築 物	197,304		
	減価償却累計額	<u>△ 183,467</u>		
			13,837	
ニ	付帯事業建設仮勘定		1,136,648	
	付帯事業有形固定資産合計			6,747,302
(3)	運送施設無形固定資産			
イ	電気ガス供給施設利用権		5,762	
ロ	電話施設利用権		5,753	
ハ	水道施設利用権		—	
ニ	地 上 権		675,818	
ホ	ソフトウエア		356	
	運送施設無形固定資産合計			687,689

(4) 投資有価証券	51,600		
イ 投資有価証券	47,000		
ロ 基の他投資	3,060,218		
ハ 其他の他投資	50		
ホ 其他の他投資	1,715,973		
投資有価証券		<u>4,874,841</u>	
投資有価証券			274,413,466
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,843,949	
(2) 未収金		7,247,959	
(3) 貯蔵品		198,498	
(4) 前払費用		309	
(5) その他流動資産		1,862,966	
流動資産		<u>14,153,681</u>	
流動資産			<u>288,567,147</u>
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に			
ロ 充てるための企業債			
イ 建設改良等の財源に			
ロ 充てるための企業債			
企業債		<u>164,065,332</u>	
企業債			164,065,332
(2) 退職給付引当金		5,421,244	
(3) その他固定負債		2,790,332	
固定負債		<u>172,276,908</u>	
固定負債			172,276,908
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に			
ロ 充てるための企業債			
イ 建設改良等の財源に			
ロ 充てるための企業債			
企業債		<u>15,493,820</u>	
企業債			15,493,820
(2) 未払金		12,146,527	
(3) 前受金		1,659,024	
(4) 預り金		103,093	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		349,136	
ロ 法定福利費引当金		69,237	
引当金		<u>418,373</u>	
引当金			137,608
(6) その他流動負債		137,608	
流動負債		<u>29,958,445</u>	
流動負債			29,958,445

負債の部

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。 主な耐用年数 建物 8年～38年 線路設備 15年～60年 電路設備 5年～45年 車両 10年～13年 機械装置 5年～20年 <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>II 予定貸借対照表等に関する注記 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,000,605千円である。</p> <p>III セグメント情報に関する注記 高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</p> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 令和6年度において、退職手当として498,610千円を支給するため、退職給付引当金498,610千円を使用する。</p> <p>2 賞与引当金の取崩し 令和6年度において、賞与等として361,323千円を支出するため、賞与引当金361,323千円を使用する。</p> <p>3 法定福利引当金の取崩し 令和6年度において、法定福利費等として69,864千円を支出するため、法定福利費引当金69,864千円を使用する。</p>
--	---

令和5年度神戸市高速鉄道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業	収 益			
(1)	運 輸 収 入	15,823,946		
(2)	他 会 計 負 担 金	2,101,085		
(3)	運 輸 雑 収 入	1,060,553		
(4)	付 帯 事 業 収 入	729,495	19,715,079	
2 営業	費 用			
(1)	線 路 保 存 費	997,948		
(2)	電 路 保 存 費	1,086,852		
(3)	車 両 保 存 費	1,183,949		
(4)	運 転 費	4,719,016		
(5)	運 輸 費	2,593,752		
(6)	運 輸 管 理 費	3,217,211		
(7)	一 般 管 理 費	1,199,871		
(8)	減 価 償 却 費	12,295,067	27,293,666	
	営 業 損 失			7,578,587
3 営業	外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 配 当 金	—		
(2)	他 会 計 補 助 金	2,406,244		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	2,041,435		
(4)	基 金 繰 入 金	4,000		
(5)	雑 収 入	29,431	4,481,110	
4 営業	外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	2,050,479		
(2)	他 会 計 繰 出 金	4,000		
(3)	雑 支 出	72,681	2,127,160	2,353,950
	経 常 損 失			5,224,637
5 予	備 費			
(1)	予 備 費	90,909	90,909	△ 90,909
	当 年 度 純 損 失			5,315,546
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			△ 83,888,313
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			△ 89,203,859

高速鉄道事業会計

令和5年度神戸市高速鉄道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	運送施設有形固定資産			
イ	土 地		14,511,593	
ロ	建 物	82,961,439		
	減価償却累計額	<u>△ 59,986,722</u>		
ハ	線 路 設 備	297,655,073		22,974,717
	減価償却累計額	<u>△ 141,677,637</u>		
ニ	電 路 設 備	43,171,874		155,977,436
	減価償却累計額	<u>△ 24,783,008</u>		
ホ	そ の 他 構 築 物	2,061,371		
	減価償却累計額	<u>△ 1,822,115</u>		239,256
ヘ	車 両	38,890,371		
	減価償却累計額	<u>△ 20,172,054</u>		18,718,317
ト	機 械 装 置	60,283,843		
	減価償却累計額	<u>△ 42,275,184</u>		18,008,659
チ	工 具 器 具 備 品	834,776		
	減価償却累計額	<u>△ 456,092</u>		378,684
リ	運送施設建設仮勘定		<u>9,490,168</u>	
	運送施設有形固定資産合計			<u>258,687,696</u>
(2)	付帯事業有形固定資産			
イ	土 地		935,547	
ロ	建 物	14,261,376		
	減価償却累計額	<u>△ 11,165,769</u>		3,095,607
ハ	そ の 他 構 築 物	197,304		
	減価償却累計額	<u>△ 183,467</u>		13,837
ニ	付帯事業建設仮勘定		<u>1,136,648</u>	
	付帯事業有形固定資産合計			<u>5,181,639</u>
(3)	運送施設無形固定資産			
イ	電気ガス供給施設利用権		6,329	
ロ	電話施設利用権		5,753	
ハ	水道施設利用権		—	
ニ	地 上 権		675,818	
ホ	ソフトウェア		356	
	運送施設無形固定資産合計			<u>688,256</u>

(4) 投資有価証券	51,600		
イ 投資有価証券	47,000		
ロ ハニホ	2,975,531		
その他	50		
の他	1,370,173		
の		4,444,354	
会社			269,001,945
計			
出			
資			
産			
合			
計			
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,202,126	
(2) 未収金		6,730,429	
(3) 貯蔵品		198,498	
(4) その他流動資産		309	
(5) その他流動資産		1,862,966	
流動資産合計			14,994,328
資産合計			<u>283,996,273</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	161,561,653		
企業債合計		161,561,653	
(2) 退職給付引当金		5,499,861	
(3) その他固定負債		2,708,537	
固定負債合計			169,770,051
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,007,948		
企業債合計		12,007,948	
(2) 未払金		12,132,243	
(3) 前受金		1,659,024	
(4) 預り金		103,093	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	361,323		
ロ 法定福利費引当金	69,864		
引当金合計		431,187	
(6) その他流動負債		137,608	
流動負債合計			26,471,103

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>・減価償却の方法 原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。</p> <p style="margin-left: 20px;">主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～38年</td> <td>線路設備</td> <td>15年～60年</td> <td>電路設備</td> <td>5年～45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～13年</td> <td>機械装置</td> <td>5年～20年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年	車両	10年～13年	機械装置	5年～20年			<p>II 予定貸借対照表等に関する注記 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,799,834千円である。</p> <p>III セグメント情報に関する注記 高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</p> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 令和5年度において、退職手当として315,473千円を支給するため、退職給付引当金315,473千円を使用する。</p> <p>2 賞与引当金の取崩し 令和5年度において、賞与等として353,272千円を支出するため、賞与引当金353,272千円を使用する。</p> <p>3 法定福利引当金の取崩し 令和5年度において、法定福利費等として65,264千円を支出するため、法定福利費引当金65,264千円を使用する。</p>
建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年								
車両	10年～13年	機械装置	5年～20年										

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(37) 628	41,769	2,315,241	2,757,946	5,114,955	1,052,495	6,167,450
	資本勘定支弁職員	—	13	—	53,373	80,953	134,326	24,985	159,311
	合 計	—	(37) 641	41,769	2,368,614	2,838,898	5,249,281	1,077,480	6,326,761
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(32) 611	38,961	2,269,591	2,691,608	5,000,160	1,032,482	6,032,642
	資本勘定支弁職員	—	13	—	54,202	96,036	150,238	23,723	173,961
	合 計	—	(32) 624	38,961	2,323,793	2,787,644	5,150,398	1,056,205	6,206,603
比 較	損益勘定支弁職員	—	(5) 17	2,808	45,650	66,338	114,795	20,013	134,808
	資本勘定支弁職員	—	—	—	△ 829	△ 15,083	△ 15,912	1,262	△ 14,650
	合 計	—	(5) 17	2,808	44,821	51,254	98,883	21,275	120,158

1 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 95,976	千円 300,606	千円 741,525	千円 45,929	千円 1,097,343	千円 101,013
	前 年 度	100,039	303,804	805,867	42,624	1,124,693	100,986
	比 較	△ 4,063	△ 3,198	△ 64,342	3,305	△ 27,350	27
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 331,938	千円 39,321	千円 27,360	千円 40,340		
	前 年 度	209,034	38,992	29,454	39,788		
	比 較	122,904	329	△ 2,094	552		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(15) 610	2,276,804	2,672,332	4,949,136	1,025,584	5,974,720
	資本勘定支弁職員	—	13	53,373	80,953	134,326	24,985	159,311
	合 計	—	(15) 623	2,330,177	2,753,285	5,083,462	1,050,569	6,134,031
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(9) 599	2,244,014	2,657,256	4,901,270	1,010,429	5,911,699
	資本勘定支弁職員	—	13	54,202	96,036	150,238	23,723	173,961
	合 計	—	(9) 612	2,298,216	2,753,292	5,051,508	1,034,152	6,085,660
比 較	損益勘定支弁職員	—	(6) 11	32,790	15,076	47,866	15,155	63,021
	資本勘定支弁職員	—	—	△ 829	△ 15,083	△ 15,912	1,262	△ 14,650
	合 計	—	(6) 11	31,961	△ 7	31,954	16,417	48,371

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 95,976	千円 290,583	千円 735,912	千円 35,906	千円 1,062,044	千円 93,905
	前 年 度	100,039	296,060	803,203	34,880	1,108,516	93,326
	比 較	△ 4,063	△ 5,477	△ 67,291	1,026	△ 46,472	579
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 331,938	千円 39,321	千円 27,360	千円 40,340		
	前 年 度	209,034	38,992	29,454	39,788		
	比 較	122,904	329	△ 2,094	552		

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(22) 18	41,769	38,437	85,613	165,819	26,911	192,730
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(22) 18	41,769	38,437	85,613	165,819	26,911	192,730
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(23) 12	38,961	25,577	34,352	98,890	22,053	120,943
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(23) 12	38,961	25,577	34,352	98,890	22,053	120,943
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△1) 6	2,808	12,860	51,261	66,929	4,858	71,787
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△1) 6	2,808	12,860	51,261	66,929	4,858	71,787

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	千円 10,023	千円 35,299	千円 7,108	千円 5,613
	前 年 度	7,744	16,177	7,660	2,664
	比 較	2,279	19,122	△ 552	2,949
	区 分	特殊勤務手当			
	本 年 度	千円 44			
	前 年 度	107			
	比 較	△ 63			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																								
給 料	44,821 ^{千円}	昇給に伴う増加分	24,422 ^{千円}		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月																																								
		その他の増減分	20,399	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在職する〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職 員 数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td style="text-align: right;">611人</td> <td style="text-align: right;">12人</td> <td style="text-align: right;">623人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: right;">622人</td> <td style="text-align: right;">2人</td> <td style="text-align: right;">624人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: right;">△ 11人</td> <td style="text-align: right;">10人</td> <td style="text-align: right;">△ 1人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在職する〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職 員 数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td style="text-align: right;">9人</td> <td style="text-align: right;">6人</td> <td style="text-align: right;">15人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: right;">9人</td> <td style="text-align: right;">0人</td> <td style="text-align: right;">9人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: right;">0人</td> <td style="text-align: right;">6人</td> <td style="text-align: right;">6人</td> </tr> </table>		〔現在職する〕	(その他)	(計)		職 員 数			{	本年度	611人	12人	623人	前年度	622人	2人	624人	増 減	△ 11人	10人	△ 1人		〔現在職する〕	(その他)	(計)		職 員 数			{	本年度	9人	6人	15人	前年度	9人	0人	9人	増 減	0人
	〔現在職する〕	(その他)	(計)																																										
	職 員 数																																												
{	本年度	611人	12人	623人																																									
	前年度	622人	2人	624人																																									
	増 減	△ 11人	10人	△ 1人																																									
	〔現在職する〕	(その他)	(計)																																										
	職 員 数																																												
{	本年度	9人	6人	15人																																									
	前年度	9人	0人	9人																																									
	増 減	0人	6人	6人																																									
手 当 等	51,254	職員の変動等に伴う増減分	△ 94,889	地域手当 △ 3,198 ^{千円} 期末・勤勉手当 △ 27,350 時間外勤務手当 △ 64,342	職員の変動等に伴う増減																																								
		その他の増減分	146,144		職員の変動等に伴う法定福利費・退職手当引当金の増減等																																								

3 給料及び手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術	運 転 士	車 掌	技 士	そ の 他
令和 5 年10月 1 日現在	平均給料月額	318,169 ^円	310,825 ^円	206,697 ^円	239,560 ^円	212,958 ^円
	平均給与月額	370,900	369,033	241,684	281,754	245,772
	平均年齢	48 7 ^{歳 月}	46 9 ^{歳 月}	33 6 ^{歳 月}	41 11 ^{歳 月}	39 3 ^{歳 月}
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	314,986 ^{#VALUE!}	333,220 ^円	209,187 ^円	277,307 ^円	201,700 ^円
	平均給与月額	367,614	395,372	244,822	323,003	237,306
	平均年齢	48 5 ^{歳 月}	46 10 ^{歳 月}	33 6 ^{歳 月}	50 0 ^{歳 月}	29 8 ^{歳 月}

初任給

学歴区分	一般職	年齢区分	現業職
高校卒	168,500 ^円	18歳0月	150,300 ^円
大学卒	198,600	22歳0月	159,100

(注) 交通局採用職員は現行給料表を10%引き下げた、90%水準の給料を支給。

級別職員数

区 分	一般職		現業職	
	級	職員数 ^人	級	職員数 ^人
令和5年10月1日現在	1級	3	1級	—
	2級	38	2級	136
	3級	58	3級	3
	4級	148	4級	172
	5級	41	5級	—
	6級	18		
	7級	5		
	8級	—		
	計	311	計	311

*現職+再任用のみ

区 分	一 般 職		現 業 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	3	1級	—
	2級	38	2級	117
	3級	64	3級	43
	4級	142	4級	141
	5級	41	5級	—
	6級	19		
	7級	3		
	8級	—		
	計	310	計	301

*現職+再任用のみ

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.150)	<small>月分</small> (1.200)	<small>月分</small> (2.35)	有	
	2.200	2.300	4.50		
前 年 度	<small>月分</small> (1.125)	<small>月分</small> (1.175)	<small>月分</small> (2.30)	有	
	2.150	2.250	4.30		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。
一般会計と制度、支給率とも同一である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 転 士	車 掌	技 士	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	69.0	48.6	97.8	75.0	96.7	65.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	1.5	0.3	1.2	4.1	4.9	1.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特別手当、変則勤務手当					

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金	一般会計 出 資 金
高速鉄道事業修繕等 (令和4年度)	1,991,000	令和5年度以降	750,100	令和8年度まで	1,240,900	-	-	1,240,900	-	-
高速鉄道事業修繕等 (令和6年度)	1,769,000	-	-	令和11年度まで	1,769,000	-	-	1,769,000	-	-
高速鉄道事業建設 (令和2年度)	25,773,622	令和3年度以降	10,433,611	令和7年度まで	15,340,011	-	12,210,000	60	61,951	3,068,000
高速鉄道事業建設 (令和3年度)	15,774,000	令和4年度以降	7,981,537	令和7年度まで	7,792,463	-	6,120,000	317	114,146	1,558,000
高速鉄道事業建設 (令和4年度)	7,498,992	令和5年度以降	1,362,277	令和7年度まで	6,136,715	-	4,818,000	457	91,258	1,227,000
高速鉄道事業建設 (令和5年度)	11,667,034	-	-	令和8年度まで	11,667,034	232,320	8,770,000	810	330,904	2,333,000
高速鉄道事業建設 (令和6年度)	18,527,039	-	-	令和10年度まで	18,527,039	620,481	13,509,000	289	692,269	3,705,000

高速鉄道事業会計

(予算第18号議案)

〔水道事業会計〕
 令和6年度神戸市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	33,206,959	水道料金収入	
		2 受託工事収益	129,326	給水装置の新設及び修繕等の工事受託による収入	
		3 その他営業収益	1,488,434	他会計負担金、関連経費負担金、水質検査受託収益等	
	2 営業外収益	1 受取利息	56,385	預金利息及び有価証券利息	
		2 分担金	413,889	給水装置の新設、増径に伴う分担金	
		3 基金繰入金	200,000	基金からの繰入金	
		4 補助金	19,500	児童手当に係る一般会計補助金	
		5 一般会計繰入金	6,984	阪神水道企業団に繰出すための一般会計繰入金	
		6 長期前受金戻入	2,952,434	減価償却等に対応する長期前受金の収益化	
		7 雑収益	371,266	施設使用料等	
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	3,189	水道料金の遅収加算及び時効処分等	
		2 その他特別利益	224,982	明石市加入に伴う阪神水道企業団からの返還金	
				39,073,348	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費	1 営業費用		千円 35,655,016	
			34,840,046	
		1 原 水 費	85,626	原水の取入及び貯水場、導水施設の維持管理に要する諸費用
		2 浄 水 費	1,513,454	浄水施設の維持管理及びろ過滅菌に要する諸費用
		3 受 水 費	12,160,928	阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業に対する受水分賦金
		4 配 水 費	3,475,551	配水施設の維持管理及び作業に要する諸費用
		5 給 水 費	1,978,334	給水管、メーター、その他の施設の維持管理及び作業に要する諸費用
		6 受 託 工 事 費	126,737	給水装置の新設及び修繕等の工事受託に要する諸費用
		7 業 務 費	2,749,911	料金の調定・徴収・その他の業務に要する諸費用
		8 総 係 費	1,216,019	事業運営活動の全般に関連する諸費用
		9 減 価 償 却 費	10,993,936	固定資産に対する減価償却費
	10 資 産 減 耗 費	538,550	固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	
	11 その他営業費用	1,000	材料売却原価	
	2 営業外費用		771,043	
		1 支払利息及企業債取扱諸費	413,792	企業債支払利息
		2 繰 出 金	6,984	阪神水道企業団に対する繰出金
		3 貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金として計上するための繰入額
		4 消 費 税	350,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失	5 雑 支 出	167	
		1 過年度損益修正損	13,927	水道料金の更正減額等
	4 予 備 費		13,927	
1 予 備 費		30,000		
		30,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			11,490,647	
	1 企業債	1 企業債	6,800,000	
	2 工事負担金	1 工事負担金	903,940	団地給水に伴う工事負担金、配水管移設工事負担金等
	3 国庫補助金	1 国庫補助金	447,581	水道施設整備事業等に充当する国庫補助金
	4 一般会計補助金	1 一般会計補助金	8,352	児童手当に係る一般会計補助金
	5 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	447,177	安全対策工事等に係る一般会計繰入金
	6 基金収入	1 基金収入	23,289	基金運用益
	7 基金繰入金	1 基金繰入金	2,548,917	建設改良費に充当する基金繰入金
	8 貸付金返還金	1 貸付金返還金	14,373	融資制度預託金返還金
	9 雑収入	1 雑収入	297,018	明石市加入に伴う阪神水道企業団からの返還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		23,394,513	
			21,182,982	
		1 基 幹 施 設 整 備 工 事 費	7,806,444	基幹施設の整備工事費
		2 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	9,223,965	配水管の新設、取替、増径及び移設工事費等
		3 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	373,465	開発者負担による団地の配水施設工事費
		4 建 物 改 良 工 事 費	209,359	施設用建物の改良工事費
		5 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	2,610,043	貯水場、浄水場及び配水場等の施設改良工事費等
		6 固 定 資 産 費	959,706	メーター、工具器具備品及び機械装置等の購入費
		2 企 業 債 償 還 金	1,767,674	
		1 企 業 債 償 還 金	1,767,674	企業債元金償還金
		3 貸 付 金	14,373	
		1 貸 付 金	14,373	融資制度預託金
		4 投 資	23,289	
		1 基 金 造 成 費	23,289	水道事業基金造成費
5 繰 出 金	306,195			
1 繰 出 金	306,195	一般会計に対する繰出金等		
6 予 備 費	100,000			
1 予 備 費	100,000			

令和6年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 2,348,009</p> <p>減価償却費 10,993,936</p> <p>除却費 373,755</p> <p>貸倒引当金の増減額 △ 149</p> <p>退職給付引当金の増減額 △ 241,778</p> <p>特別修繕引当金の増減額 △ 457,000</p> <p>その他引当金の増減額 △ 6,000</p> <p>賞与・法定福利費引当金の増減額 △ 5,394</p> <p>長期前受金戻入 △ 2,952,434</p> <p>貯蔵品の増減額 20,000</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 56,385</p> <p>支払利息 413,792</p> <p>基金繰入金 △ 200,000</p> <p>破産更生債権の増減額 147</p> <p>未収金の増減額 △ 71,600</p> <p>未払金の増減額 △ 161,635</p> <p>消費税資本的収支調整額 1,797,696</p> <p>小計 <u>11,794,960</u></p> <p>利息及び配当金の受取額 56,385</p> <p>利息の支払額 △ 413,792</p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー <u>11,437,553</u></p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 21,067,643</p> <p>無形固定資産の取得による支出 △ 440,339</p> <p>基金への積立による支出 △ 23,289</p> <p>基金からの繰入による収入 200,000</p> <p>基金利息等による収入 23,289</p> <p>基金からの繰入による収入 2,548,917</p> <p>工事負担金による収入 903,940</p> <p>国庫補助金による収入 447,581</p> <p>一般会計補助金による収入 8,352</p> <p>投資有価証券の満期による収入 3,399,802</p> <p>阪神水道企業団からの出資金返還金等による収入 297,018</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー <u>△ 13,702,372</u></p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>企業債の発行による収入 6,800,000</p> <p>返還金等による収入 14,373</p> <p>一般会計繰入金による収入 447,177</p> <p>建設改良に充当する企業債の償還による支出 △ 1,767,674</p> <p>貸付金による支出 △ 14,373</p> <p>繰出金等による支出 △ 306,195</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー <u>5,173,308</u></p> <p>資金増加額 2,908,489</p> <p>資金期首残高 1,147,517</p> <p>資金期末残高 <u>4,056,006</u></p>
---	--

令和6年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		24,766,240	
ロ 建物	23,030,729		
減価償却累計額	<u>△ 14,161,106</u>		8,869,623
ハ 構築物	478,112,435		
減価償却累計額	<u>△ 240,721,297</u>		237,391,138
ニ 機械及び装置	65,044,151		
減価償却累計額	<u>△ 48,607,904</u>		16,436,247
ホ 車両運搬具	296,673		
減価償却累計額	<u>△ 291,534</u>		5,139
ヘ 船舶	17,719		
減価償却累計額	<u>△ 15,313</u>		2,406
ト 工具器具及び備品	1,359,401		
減価償却累計額	<u>△ 1,209,527</u>		149,874
チ 建設仮勘定		10,082,332	
有形固定資産合計			<u>297,702,999</u>
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		1,000	
ロ 施設利用権		7,955	
ハ ソフトウェア		634,754	
無形固定資産合計			<u>643,709</u>
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		9,488,489	
ロ 出資金		1,008,587	
ハ 基金		9,072,575	
ニ 破産更生債権等	65,206		
貸倒引当金	<u>△ 65,206</u>		—

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	321,871		
ロ 法定福利費引当金	37,976		
ハ その他引当金	13,132		
引当金合計		372,979	
(5) その他流動負債		2,865,780	
流動負債合計			11,866,918
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	163,649,908		
収益化累計額	△ 96,397,483	67,252,425	
(2) 建設仮勘定長期前受金		12,781,804	
繰延収益合計			80,034,229
負債合計			120,282,960
	資本の部		
6 資本金			169,956,387
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,224,030		
ロ 国庫補助金	615,184		
ハ 県補助金	3,829		
ニ 一般会計補助金	208,518		
ホ その他補助金	34		
ヘ 工事負担金	17,993,257		
ト 施設増強負担金	21,119		
チ その他資本剰余金	821,420		
資本剰余金合計		28,887,391	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	4,557,463		
ロ 当年度未処分利益剰余金	4,263,921		
利益剰余金合計		8,821,384	
剰余金合計			37,708,775
資本合計			207,665,162
負債資本合計			327,948,122

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ① 建物及び構築物 定額法によっている。
・主な耐用年数
建物 8～50年 構築物 10～80年
 - ② 上記以外 定率法によっている。
・主な耐用年数
機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっている。
・主な耐用年数
ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。
なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。
 - (5) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能

性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (6) PCB処理損失引当金
PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。
- 5 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. 減損損失に関する注記

- 1 グルーピングの方法
水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。
- 2 減損の兆候について
令和6年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

- 3 減損損失の認識について
上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目、灘区六甲山町については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. リース契約により使用する固定資産

- 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額
1年内 55,924 千円
1年超 195,656 千円
計 251,580 千円

V. その他の注記

引当金の取崩し

- 1 退職給付引当金の取崩し
令和6年度において、退職手当として330,544千円を支給することとなったため、退職給付引当330,544千円を取崩した。
- 2 特別修繕引当金の取崩し
令和6年度において、配水池等内外面補修工事として457,000千円を支出することとなったため、特別修繕引当金457,000千円を取崩した。
- 3 その他引当金の取崩し
令和6年度において、PCB廃棄物処分費用として6,000千円を支出することとなったため、その他引当金6,000千円を取崩した。

令和5年度神戸市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	28,946,666		
(2) 受託工事収益	234,381		
(3) その他営業収益	<u>1,310,928</u>	30,491,975	
2 営業費用			
(1) 原水費	84,637		
(2) 浄水費	1,080,599		
(3) 受水費	10,730,443		
(4) 配水費	3,753,768		
(5) 給水費	1,601,343		
(6) 受託工事費	147,782		
(7) 業務費	2,490,627		
(8) 総係費	1,150,215		
(9) 減価償却費	10,731,072		
(10) 資産減耗費用	813,846		
(11) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>32,585,332</u>	
営業損失			2,093,357
3 営業外収益			
(1) 受取利息	72,391		
(2) 分担金	423,030		
(3) 補助金	20,244		
(4) 一般会計繰入金	8,788		
(5) 基金繰入金	200,000		
(6) 長期前受金戻入	3,015,603		
(7) 雑収益	<u>378,404</u>	4,118,460	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	379,556		

(2) 繰 出 金	8,788		
(3) 貸倒引当金繰入額	100		
(4) 雑 支 出	167	388,611	3,729,849
経 常 利 益			1,636,492
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	2,862		
(2) その他特別利益	278,344	281,206	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	13,070	13,070	268,136
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	30,000	30,000	△ 30,000
当 年 度 純 利 益			1,874,628
その他の未処分利益剰余金変動額			14,938,430
当年度未処分利益剰余金			<u>16,813,058</u>

令和5年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		24,766,240	
ロ 建物	22,365,357		
減価償却累計額	<u>△ 13,752,778</u>	8,612,579	
ハ 構築物	463,130,542		
減価償却累計額	<u>△ 232,579,017</u>	230,551,525	
ニ 機械及び装置	64,536,635		
減価償却累計額	<u>△ 48,294,360</u>	16,242,275	
ホ 車両運搬具	297,573		
減価償却累計額	<u>△ 288,528</u>	9,045	
ヘ 船舶	16,119		
減価償却累計額	<u>△ 15,313</u>	806	
ト 工具器具及び備品	1,353,994		
減価償却累計額	<u>△ 1,185,046</u>	168,948	
チ 建設仮勘定		9,564,783	
有形固定資産合計			289,916,201
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		2,000	
ロ 施設利用権		7,963	
ハ ソフトウェア		124,418	
無形固定資産合計			134,381
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		10,389,205	
ロ 出資金		1,008,587	
ハ 基金		11,798,203	
ニ 破産更生債権等	65,353		
貸倒引当金	<u>△ 65,353</u>	—	

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	327,172		
ロ 法定福利費引当金	38,069		
ハ その他引当金	6,000		
引当金合計		371,241	
(5) その他流動負債		2,865,780	
流動負債合計			12,112,351
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	161,898,504		
収益化累計額	△ 93,445,049	68,453,455	
(2) 建設仮勘定長期前受金		12,758,515	
繰延収益合計			81,211,970
負債合計			117,500,182
	資本の部		
6 資本金			155,017,957
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,224,030		
ロ 国庫補助金	615,184		
ハ 県補助金	3,829		
ニ 一般会計補助金	208,518		
ホ その他補助金	34		
ヘ 工事負担金	17,993,257		
ト 施設増強負担金	21,119		
チ その他資本剰余金	821,420		
資本剰余金合計		28,887,391	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	4,598,747		
ロ 当年度未処分利益剰余金	16,813,058		
利益剰余金合計		21,411,805	
剰余金合計			50,299,196
資本合計			205,317,153
負債資本合計			322,817,335

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ① 建物及び構築物 定額法によっている。
・主な耐用年数
建物 8～50年 構築物 10～80年
 - ② 上記以外 定率法によっている。
・主な耐用年数
機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっている。
・主な耐用年数
ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。
なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。
 - (5) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能

性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (6) PCB処理損失引当金
PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。
- 5 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. 減損損失に関する注記

- 1 グルーピングの方法
水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。
- 2 減損の兆候について
令和5年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

- 3 減損損失の認識について
上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目、灘区六甲山町については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. リース契約により使用する固定資産

- 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額
 - 1年内 23,169 千円
 - 1年超 98,722 千円
 - 計 121,891 千円

V. その他の注記

引当金の取崩し

- 1 退職給付引当金の取崩し
 - 令和5年度において、退職手当として35,021千円を支給することとなったため、退職給付引当35,021千円を取崩した。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(13) 435	9,691	1,858,429	1,631,988	3,500,108	585,268	4,085,376
	資本勘定支弁職員	—	(—) 102	—	406,828	357,522	764,350	149,384	913,734
	合 計	1	(13) 537	9,691	2,265,257	1,989,510	4,264,458	734,652	4,999,110
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(27) 450	11,104	1,749,653	1,688,363	3,449,120	633,254	4,082,374
	資本勘定支弁職員	—	(3) 102	2,776	397,668	372,904	773,348	145,819	919,167
	合 計	1	(30) 552	13,880	2,147,321	2,061,267	4,222,468	779,073	5,001,541
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 14) △ 15	△ 1,413	108,776	△ 56,375	50,988	△ 47,986	3,002
	資本勘定支弁職員	—	(△ 3) —	△ 2,776	9,160	△ 15,382	△ 8,998	3,565	△ 5,433
	合 計	—	(△ 17) △ 15	△ 4,189	117,936	△ 71,757	41,990	△ 44,421	△ 2,431

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 82,868	千円 286,283	千円 225,432	千円 86,792	千円 10,448	千円 551,719
	前 年 度	83,745	281,606	250,167	102,266	13,907	619,865
	比 較	△ 877	4,677	△ 24,735	△ 15,474	△ 3,459	△ 68,146
	区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円 474,554	千円 88,804	千円 28,660	千円 34,124	千円 31,060	千円 88,766
	前 年 度	470,960	109,797	27,407	23,065	23,347	55,135
	比 較	3,594	△ 20,993	1,253	11,059	7,713	33,631

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(8) 433	1,855,675	1,622,925	3,478,600	581,921	4,060,521
	資本勘定支弁職員	—	(—) 102	406,828	357,522	764,350	149,384	913,734
	合 計	1	(8) 535	2,262,503	1,980,447	4,242,950	731,305	4,974,255
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(19) 447	1,745,522	1,678,717	3,424,239	630,184	4,054,423
	資本勘定支弁職員	—	(1) 102	397,668	371,479	769,147	145,183	914,330
	合 計	1	(20) 549	2,143,190	2,050,196	4,193,386	775,367	4,968,753
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 11) △ 14	110,153	△ 55,792	54,361	△ 48,263	6,098
	資本勘定支弁職員	—	(△ 1) —	9,160	△ 13,957	△ 4,797	4,201	△ 596
	合 計	—	(△ 12) △ 14	119,313	△ 69,749	49,564	△ 44,062	5,502

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	82,868 ^{千円}	284,790 ^{千円}	225,114 ^{千円}	86,792 ^{千円}	10,223 ^{千円}	549,047 ^{千円}
	前 年 度	83,745	279,451	249,992	102,266	13,880	614,755
	比 較	△ 877	5,339	△ 24,878	△ 15,474	△ 3,657	△ 65,708
	区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	472,382 ^{千円}	87,780 ^{千円}	28,660 ^{千円}	34,124 ^{千円}	31,060 ^{千円}	87,607 ^{千円}
	前 年 度	470,960	107,932	27,407	23,065	23,347	53,396
	比 較	1,422	△ 20,152	1,253	11,059	7,713	34,211

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円		千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(5) 2	9,691	2,754	9,063	21,508	3,347	24,855
	資本勘定支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(5) 2	9,691	2,754	9,063	21,508	3,347	24,855
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(8) 3	11,104	4,131	9,646	24,881	3,070	27,951
	資本勘定支弁職員	—	(2)	2,776	—	1,425	4,201	636	4,837
	合 計	—	(10) 3	13,880	4,131	11,071	29,082	3,706	32,788
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△ 3) △ 1	△ 1,413	△ 1,377	△ 583	△ 3,373	277	△ 3,096
	資本勘定支弁職員	—	(△ 2)	△ 2,776	—	△ 1,425	△ 4,201	△ 636	△ 4,837
	合 計	—	(△ 3) △ 1	△ 4,189	△ 1,377	△ 2,008	△ 7,574	△ 359	△ 7,933

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 1,493	千円 318	千円 —	千円 225	千円 2,672
	前 年 度	—	2,155	175	—	27	5,110
	比 較	—	△ 662	143	—	198	△ 2,438
	区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円 2,172	千円 1,024	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,159
	前 年 度	—	1,865	—	—	—	1,739
	比 較	2,172	△ 841	—	—	—	△ 580

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	117,936 ^{千円}	昇給に伴う増加分	32,378 ^{千円}		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月
		その他の増減分	85,558	給与改定に伴うベースアップ	職員数の異動状況 { 本年度 549人 (現に在職する職員数) △ 11人 (その他) 538人 (計) 前年度 556人 △ 3人 553人 増 減 △ 7人 △ 8人 △ 15人 短時間勤務職員数の異動状況 { 本年度 17人 (現に在職する職員数) △ 4人 (その他) 13人 (計) 前年度 28人 2人 30人 増 減 △ 11人 △ 6人 △ 17人
手 当 等	△ 71,757	昇給等に伴う増減分	63,685	地域手当 14,152 ^{千円} 期末・勤勉手当 49,533	
		その他の増減分	△ 135,442	時間外勤務等の削減	

3 給料及び手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	労 務 職
令和 5 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	333,093 ^円	301,668 ^円
	平均給与月額	414,164	360,636
	平均年齢	47 ^歳 10 ^月	56 ^歳 5 ^月
令和 4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	331,801 ^円	305,150 ^円
	平均給与月額	414,247	372,028
	平均年齢	47 ^歳 7 ^月	56 ^歳 6 ^月

初任給

区 分	一 般 職	労 務 職
高 校 卒	168,500 <small>円</small>	168,300 <small>円</small>
大 学 卒	198,600	—

(注) 一般会計と制度は同一である。

級別職員数

区 分	一 般 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和5年10月1日現在	1 級	9 <small>人</small>	1 級	— <small>人</small>
	2 級	39	2 級	2
	3 級	285	3 級	12
	4 級	70	4 級	31
	5 級	57	5 級	—
	6 級	23		
	7 級	6		
	8 級	—		
	計	489	計	45

区 分	一 般 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	5 ^人	1級	— ^人
	2級	38	2級	2
	3級	294	3級	15
	4級	62	4級	44
	5級	56	5級	—
	6級	22		
	7級	6		
	8級	—		
	計	483	計	61

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.175)	<small>月分</small> (1.175)	<small>月分</small> (2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.2	2.2	4.40		

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.4	0.6
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	15.0	14.5	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜業務手当		

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
水道料金徴収関連業務 (令和4年度)	2,137,103	令和5年度以降	549,469	令和9年度まで	1,587,634	-	-	1,587,634	-
水道料金徴収関連業務 (令和5年度)	424,642	-	-	令和7年度まで	424,642	-	-	424,642	-
水道料金徴収関連業務 (令和6年度)	2,823,571	-	-	令和11年度まで	2,823,571	-	-	2,823,571	-
水道施設新設・取替・改良工事 (令和5年度)	12,050,000	-	-	令和8年度まで	12,050,000	-	-	12,050,000	-
水道施設新設・取替・改良工事 (令和6年度)	16,500,000	-	-	令和8年度まで	16,500,000	-	-	16,500,000	-
お客さま受付センター運営委託 (令和5年度)	1,022,974	-	-	令和10年度まで	1,022,974	-	-	1,022,974	-
修繕受付センター運営委託 (令和5年度)	211,496	-	-	令和7年度まで	211,496	-	-	211,496	-
配水管減圧弁水圧データ提供等業務 (令和4年度)	116,400	令和5年度以降	10,683	令和9年度まで	105,717	-	-	105,717	-
上ヶ原浄水場再整備 (令和6年度)	13,622,000	-	-	令和23年度まで	13,622,000	492,500	-	13,129,500	-
上ヶ原量水池改修等工事 (令和4年度)	198,670	-	-	令和7年度まで	198,670	-	-	198,670	-
奥畑妙法寺連絡管整備 (令和5年度)	2,866,839	-	-	令和8年度まで	2,866,839	694,833	-	2,172,006	-
奥畑妙法寺連絡管整備 (令和6年度)	4,409,080	-	-	令和9年度まで	4,409,080	1,089,770	-	3,319,310	-
千苺浄水場2系ろ過池更新事業 (令和6年度)	1,403,600	-	-	令和10年度まで	1,403,600	-	-	1,403,600	-
千苺浄水場排水処理施設再整備 (令和元年度)	2,193,000	令和2年度以降	1,539,283	令和18年度まで	653,717	-	-	653,717	-

事 項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
給水装置工事費等融資制度 損失補償(平成29年度)	21,000	—	—	令和7年度まで	—	—	—	—	—
給水装置工事費等融資制度 損失補償(令和5年度)	11,110	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
給水装置工事費等融資制度 損失補償(令和6年度)	40,710	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
財務会計システム再構築・運用 (令和5年度)	441,683	—	—	令和11年度まで	441,683	—	—	441,683	—
土地借上料 (令和5年度)	18,567	—	—	令和14年度まで	18,567	—	—	18,567	—
土地借上料 (令和6年度)	2,005	—	—	令和7年度まで	2,005	—	—	2,005	—
土地借上料 (令和6年度)	1,040	—	—	令和10年度まで	1,040	—	—	1,040	—
口座振替取扱金融機関手数料等 (令和6年度)	406,917	—	—	令和15年度まで	406,917	—	—	406,917	—
道路掘削占用申請委託 (令和5年度)	44,792	—	—	令和7年度まで	44,792	—	—	44,792	—
水道施設維持管理業務 (令和6年度)	87,880	—	—	令和9年度まで	87,880	—	—	87,880	—
管路情報管理に係る検討業務 (令和6年度)	40,480	—	—	令和7年度まで	40,480	—	—	40,480	—
給水装置工事電話相談委託 (令和6年度)	5,280	—	—	令和7年度まで	5,280	—	—	5,280	—

〔工業用水道事業会計〕
令和6年度神戸市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益		1,772,296	
			1,658,114	
		1 給水収益	1,594,609	工業用水道料金収入
		2 受託工事収益	18,772	給水管引込工事等による収入
	2 営業外収益	3 分担金	16,258	西宮市からの共同施設維持分担金
		4 その他営業収益	28,475	下水道使用料算定負担金、メーター使用料
		1 受取利息	170	預金利息
		2 補助金	912	児童手当に係る一般会計補助金
	3 特別利益	3 長期前受金戻入	108,141	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	4,849	貸地料等
			110	
		1 過年度損益修正益	110	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費	1 営業費用		1,777,934	
			1,654,339	
		1 原水費	415,700	原水の取入及び貯水場、導水施設の維持管理に要する諸費用
		2 浄水費	242,819	浄水施設の維持管理及び原水の沈でんに要する諸費用
		3 配水及び給水費	95,227	配水及び給水施設の維持管理及び作業に要する諸費用
	4 受託工事費	22,761	給水管引込工事受託等に要する諸費用	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		5 総 係 費	101,187	料金の徴収に要する諸費用及び事業運営活動全般に関連する諸費用	
		6 減 価 償 却 費	691,856		
		7 資 産 減 耗 費	2,707		
		8 その他営業費用	82,082		
	2 営業外費用		93,485		
		1 支払利息及企業債取 扱 諸 費	53,485		企業債利息及び企業債取扱諸費
		2 消 費 税	40,000		消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		110		
		1 過年度損益修正損	110		
	4 予 備 費		30,000		
		1 予 備 費	30,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 工 事 負 担 金 3 国 庫 補 助 金 4 減 量 負 担 金		千円 687,440	
		1 企 業 債	460,000	工業用水道施設整備事業に充当する企業債 配水管移設等工事負担金 工業用水道施設整備事業に充当する国庫補助金 撤退企業からの減量負担金
		1 企 業 債	460,000	
		1 工 事 負 担 金	5,500	
		1 工 事 負 担 金	5,500	
1 国 庫 補 助 金	67,500			
		1 国 庫 補 助 金	67,500	
		1 減 量 負 担 金	154,440	
		1 減 量 負 担 金	154,440	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 989,977	
		1 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	738,874	取水、浄水及び配水施設の新設及び改良工事費 施設用建物の改良工事費 メーターの購入費 企業債償還元金
		1 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	705,829	
		2 建 物 改 良 工 事 費	3,709	
		3 固 定 資 産 費	29,336	
		2 償 還 金	221,103	
		1 企 業 債 償 還 金	221,103	
3 予 備 費	30,000			
		1 予 備 費	30,000	

令和6年度神戸市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 51,343		有形固定資産の取得による支出	△ 708,340
	減価償却費	691,856		工事負担金による収入	5,500
	退職給付引当金の増減額	27,354		国庫補助金による収入	67,500
	賞与・法定福利費引当金の増減額	120		減量負担金による収入	154,440
	長期前受金戻入	△ 108,141		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,900
	受取利息及び受取配当金	△ 170			
	支払利息	53,485		3	財務活動によるキャッシュ・フロー
	除却費	2,707		建設改良に充当する企業債の発行による収入	460,000
	未収金の増減額	3,643		建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 221,103
	未払金の増減額	448		財務活動によるキャッシュ・フロー	238,897
	消費税資本的収支調整額	50,699			
	小計	670,658		資金増加額	375,340
	利息及び配当金の受取額	170		資金期首残高	1,386,073
	利息の支払額	△ 53,485		資金期末残高	1,761,413
	業務活動によるキャッシュ・フロー	617,343			

令和6年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	地 物	554,309	
	ロ 建 物		450,166	
		減価償却累計額	△ 286,450	
	ハ 構 築 物		23,683,575	
		減価償却累計額	△ 9,411,286	
	ニ 機 械 及 び 装 置		5,396,439	
		減価償却累計額	△ 3,584,271	
	ホ 車 両 運 搬 具		3,000	
		減価償却累計額	△ 2,830	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		50,246	
		減価償却累計額	△ 41,133	
	ト 建 設 仮 勘 定		100,516	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>16,912,281</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		31	
	ロ ソ フ ト ウ エ ア		10,256	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>10,287</u>	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 破 産 更 生 債 権		681	
	ハ 貸 倒 引 当 金		△ 681	
	そ の 他 の 投 資 資 産		100,018	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>103,018</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>17,025,586</u>	
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,761,413	
(2)	未 収 金		237,263	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		100	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,998,776</u>	
	資 産 合 計		<u><u>19,024,362</u></u>	

負債の部

3	固定負債								
(1)	企業債	建設改善業	良た等め債	のの	財企合	源業	に債計		
	イ	建充企	設て業					4,356,112	
									4,356,112
(2)	引当金	退職給付	金	引当金	等計				
	イ	退引固	職引定	給金負	債合			559,796	
									559,796
									4,915,908
4	流動負債								
(1)	企業債	建設改善業	良た等め債	のの	財企合	源業	に債計		
	イ	建充企	設て業					248,605	
									248,605
(2)	未払金	払受当	金						675,362
(3)	前受当	当	金						70,632
(4)	引当金	賞与	福利	引当	金計				
	イ	賞法引	定福	引当	金計			13,216	
	ロ	引	当	金				2,559	
									15,775
(5)	預り金	流動負債	債合						753
									1,011,127
5	繰延収益								
(1)	長期前受	収益	化累計	金額					
	長	收	化	累	計			10,936,887	
	收	益	化	累	計			△ 8,134,628	
(2)	建設仮勘定	繰延	長期	前受	金額				
	建	繰	長	前	計				2,802,259
	設	延	期	受	金額				45,281
	繰	収	益	合	計				2,847,540
	負	債	合						8,774,575

資 本 の 部

8,450,768

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	13,995
ロ 国 庫 補 助 金	44,668
ハ 他 会 計 繰 入 金	4,103
ニ 工 事 負 担 金	584,153
ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	324,974

資 本 剰 余 金 合 計

971,893

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	977,790
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 150,664

利 益 剰 余 金 合 計

827,126

剰 余 金 合 計

1,799,019

資 本 合 計

10,249,787

資 産 債 務 資 本 合 計

19,024,362

注 記

<p>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物及び構築物 定額法によっている。</p> <p>・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～80年</p> <p>②上記以外 定率法によっている。</p> <p>・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>・主な耐用年数 ソフトウェア 5年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>3 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>II. セグメント情報に関する注記 神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。</p>	
--	--

令和5年度神戸市工業用水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,450,887		
(2) 受託工事収益	22,010		
(3) 分担金	17,685		
(4) その他営業収益	25,785	1,516,367	
2 営業費用			
(1) 原水費	391,380		
(2) 浄水費	220,180		
(3) 配水及び給水費	125,233		
(4) 受託工事費	14,000		
(5) 総係費	85,951		
(6) 減価償却費	696,829		
(7) 資産減耗費	87,649		
(8) その他営業費用	36,141	1,657,363	
営業利益			△ 140,996
3 営業外収益			
(1) 受取利息	161		
(2) 補助金	1,248		
(3) 長期前受金戻入益	122,921		
(4) 雑収	5,265	129,595	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	57,920	57,920	71,675
経常利益			△ 69,321
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100	100	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100	100	—
7 予備費			
(1) 予備費	30,000	30,000	△ 30,000
当年度純利益			△ 99,321
その他の未処分利益剰余金変動額			168,724
当年度未処分利益剰余金			69,403

令和5年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			554,309	
	ロ 建 物	434,074			
		減価償却累計額	<u>△ 280,681</u>		153,393
	ハ 構 築 物	23,000,518			
		減価償却累計額	<u>△ 8,999,873</u>		14,000,645
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,373,828			
		減価償却累計額	<u>△ 3,359,837</u>		2,013,991
	ホ 車 両 運 搬 具	3,000			
		減価償却累計額	<u>△ 2,768</u>		232
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50,246			
		減価償却累計額	<u>△ 38,974</u>		11,272
	ト 建 設 仮 勘 定			222,226	
	有 形 固 定 資 産 合 計				16,956,068
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権			31	
	ロ ソ フ ト ウ エ ア			17,931	
	無 形 固 定 資 産 合 計				17,962
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資			3,000	
	ロ 破 産 更 生 債 権			681	
	ハ 貸 倒 引 当 金			△ 681	
	そ の 他 の 投 資			100,018	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				103,018
	固 定 資 産 合 計				17,077,048
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,386,073	
(2)	未 収 金			240,906	
(3)	そ の 他 流 動 資 産			100	
	流 動 資 産 合 計				1,627,079
	資 産 合 計				<u>18,704,127</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			8,282,044
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	13,995		
ロ 国 庫 補 助 金	44,668		
ハ 他 会 計 繰 入 金	4,103		
ニ 工 事 負 担 金	584,153		
ホ その 他 資 本 剰 余 金	324,974		
資 本 剰 余 金 合 計		971,893	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	977,790		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	69,403		
利 益 剰 余 金 合 計		1,047,193	
剰 余 金 合 計			2,019,086
資 本 合 計			10,301,130
負 債 資 本 合 計			18,704,127

注 記

<p>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物及び構築物 定額法によっている。</p> <p>・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～80年</p> <p>②上記以外 定率法によっている。</p> <p>・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>・主な耐用年数 ソフトウェア 5年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>3 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>II. セグメント情報に関する注記 神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。</p> <p>III. その他の注記</p> <p>1 その他引当金の取崩し 令和5年度において、PCB廃棄物処分費用として4,700千円を支出することとなったため、その他引当金4,700千円を取崩した。</p>	
---	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	20	84,732	99,552	184,284	33,941	218,225
	資本勘定支弁職員	—	2	9,877	9,240	19,117	2,151	21,268
	合 計	—	22	94,609	108,792	203,401	36,092	239,493
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	20	78,250	91,183	169,433	26,991	196,424
	資本勘定支弁職員	—	2	7,315	5,398	12,713	1,349	14,062
	合 計	—	22	85,565	96,581	182,146	28,340	210,486
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	6,482	8,369	14,851	6,950	21,801
	資本勘定支弁職員	—	—	2,562	3,842	6,404	802	7,206
	合 計	—	—	9,044	12,211	21,255	7,752	29,007

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 3,959	千円 11,874	千円 7,671	千円 84	千円 3,199	千円 25,520
	前 年 度	3,103	10,741	9,261	3,918	528	23,232
	比 較	856	1,133	△ 1,590	△ 3,834	2,671	2,288
	区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	其 他 手 当
	本 年 度	千円 21,960	千円 4,506	千円 1,065	千円 1,600	千円 27,354	千円 —
	前 年 度	17,767	4,187	1,015	865	21,138	826
	比 較	4,193	319	50	735	6,216	△ 826

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	9,044 ^{千円}	昇給に伴う増加分	1,419 ^{千円}		平均昇給率 1.5% 昇給期 7月															
		その他の増減分	7,625	給与改定に伴うベースアップ	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職する 職 員 数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">}</td> <td>本年度</td> <td>22人</td> <td>—</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>22人</td> <td>—</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>		{ 現に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)	}	本年度	22人	—	22人	前年度	22人	—	22人	増 減	—
	{ 現に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)																	
}	本年度	22人	—	22人																
	前年度	22人	—	22人																
	増 減	—	—	—																
手 当 等	12,211	昇給等に伴う増減分	4,883	地域手当 1,085 ^{千円} 期末・勤勉手当 3,798																
		その他の増減分	7,328	退職手当引当金の増																

3 給料及び手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	労 務 職
令和 5 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	347,763 ^円	227,430 ^円
	平均給与月額	431,163	264,722
	平均年齢	52 ^歳 5 ^月	63 ^歳 12 ^月
令和 4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	352,455 ^円	240,870 ^円
	平均給与月額	437,062	303,724
	平均年齢	50 ^歳 7 ^月	62 ^歳 7 ^月

初任給

区 分	一 般 職	労 務 職
高 校 卒	168,500 ^円	168,300 ^円
大 学 卒	198,600	—

(注) 一般会計と制度は同一である。

級別職員数

区 分	一 般 職		労 務 職	
	級	職 員 数 ^人	級	職 員 数 ^人
令和5年10月1日現在	1 級	—	1 級	—
	2 級	2	2 級	—
	3 級	14	3 級	1
	4 級	1	4 級	—
	5 級	2	5 級	—
	6 級	—		
	7 級	—		
	8 級	—		
	計	19	計	1

区 分	一 般 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1級	—	1級	—
	2級	3	2級	—
	3級	14	3級	1
	4級	1	4級	—
	5級	2	5級	—
	6級	—		
	7級	—		
	8級	—		
	計	20	計	1

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験とを必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験とを必要とし、重要な業務を行う職務	係 長 補 佐	係 長 課	長 部	長 局	長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.175) 2.25	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.2	(1.150) 2.2	(2.30) 4.40	有	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	3.4	3.1	9.6
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	80.0	78.9	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜業務手当		

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
工業用水道施設新設・取替・改良工事 (令 和 6 年 度)	520,000	—	—	令和7年度まで	520,000	—	—	520,000	—
土 地 借 上 料 (令 和 6 年 度)	108	—	—	令和7年度まで	108	—	—	108	—